

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会計年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 フランス預金供託公庫
(Caisse des Dépôts et Consignations)

【代表者の役職氏名】 ヴィルジニー・シャブロン・デュ・ジュ
(Virginie Chapron du Jeu)
グループ財務部長
(Directrice des finances du groupe Caisse des Dépôts)

アルベール・モアリノ (Albert Moirignot)
金融商品部長
(Responsable du département des instruments financiers)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 本書中、「CDCグループ」、「フランス預金供託公庫グループ」または「当グループ」とあるのはフランス預金供託公庫およびその子会社を、「発行者」または「CDC」とあるのはフランス預金供託公庫を、また「共和国」または「フランス」とあるのはフランス共和国政府を、それぞれ指すものとする。
- (2) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。参考までに、2018年6月20日現在株式会社三菱ＵＦＪ銀行が建値した対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、1ユーロ＝127.45円であった。
- (3) 発行者および共和国の会計年度は、暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
第1回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	200億円	-	200億円	該当なし
第2回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	49億円	-	49億円	該当なし
第3回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	43億円	-	43億円	該当なし
第4回フランス預金供託公庫円貨債券（2014）	2014年7月	108億円	-	108億円	該当なし
第5回フランス預金供託公庫円貨債券（2015）	2015年7月	100億円	-	100億円	該当なし
第6回フランス預金供託公庫円貨債券（2015）	2015年7月	100億円	-	100億円	該当なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フランス預金供託公庫2019年10月15日満期南アフリカ・ランド建債券	2015年10月	400,000,000 南アフリカ・ランド	-	400,000,000 南アフリカ・ランド	該当なし
フランス預金供託公庫2022年9月満期米ドル建債券	2017年9月	7,284,000 米ドル	-	7,284,000 米ドル	該当なし
フランス預金供託公庫2022年9月満期豪ドル建債券	2017年9月	29,599,000 豪ドル	-	29,599,000 豪ドル	該当なし

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。

本会計年度末以降、日本において債券の募集も売出しも行われていない。

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨である南アフリカ・ランド、米ドルおよび豪ドルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当行の最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(2)【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

(3)【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

ナポレオン帝政の崩壊、百日天下を終焉させたナポレオン戦争の敗北後、フランスでは1815年7月8日に王政復古が再びなされた。フランスは、その敗北の結果、当時の国の年間財政歳入合計相当額に近い巨額の戦争賠償金の支払義務を負担させられた。フランス政府は、かかる債務を履行するために、租税収入の利用に加えて、借入を行う必要があった。政府は、経済を再建し、フランス革命以降累積していた未払いの公的債務を解消し、また戦争債務について支払うべき補償金を清算することを要した。

1816年4月28日に、フランス史上最初の金融法(*loi sur les finances*) (以下「1816年法」という。)が成立し、国家の財政構造を改革し、新しい機関を創立することになった。1816年法は、*Caisse des dépôts et consignations* (フランス預金供託公庫) という「特別施設法人(*établissement spécial*)」を創設した。1816年法第10節は今日においてもまだ効力を有し、フランス通貨金融法典(*code monétaire et financier*)に編入されている。CDCは、民間資金預託の信頼される制度の運営を負託され、フランスの貯蓄制度に対する貯蓄者の信認の再構築に貢献してきた。

以下の情報は、2世紀に及ぶCDCの沿革における重要な出来事の要約年表を示している。

1816年：CDCの設立

1822年：最初の地方開発ローン

1830年：フランスの主要金融運営者

1837年：貯蓄通帳(「リブレ(*livret*)」)の運営

1868年：CDCが運用する最初の生命保険ファンドの創設

1890年：弁護士からの預り金管理

1894年：最初の公的住宅融資

1910年：最初の強制年金制度運営

1945年：戦後復興融資

1959年：*Caisse Nationale de Prévoyance* (国家保険ファンド、現在のCNP Assurances) の設立

1960年：CDCの地方組織管理の設置

1966年：*Caisse d'Aide à l'Équipement des Collectivités Locales* (地方公共団体インフラ支援ファンド) (CAECL) の創設。CAECLは1987年に*Crédit Local de France* (CLF) に承継され、CLFは1996年にデクシア (Dexia) を創設するために*Crédit Communal de Belgique*と統合される。

1983年：地方開発サービスを提供する子会社の設立

1994年：PME (中小企業) イノベーション・プログラム開始

2001年：CDC Ixis (退職者準備ファンド管理運用業務) の設立

2004年：*Société Nationale Immobilière* (SNI) の取得

2006年：CDC Ixisの売却 (*Caisses d'Épargne*からの分離)

- 2007年：2020年飛躍戦略計画（*Élan 2020*）の策定。同計画はCDCの長期投資家としての負託について具体的な目標値を設定し、住宅および都市計画、中小企業支援、大学・知識経済および持続可能な発展を4つの戦略分野として特定
- 2008年：経済近代化法によるCDCの正統性・役割の強化。*Fonds stratégique d'investissement*（戦略投資ファンド、FSI）の設立
- 2009年：危機に応じた長期投資家モデルの展開
- 2010年：国の*Programme d'investissements d'avenir*（PIA）にかかる合計7.5十億ユーロの8契約の管理を受託
- 2011年：ラ・ポストの株式資本の取得（2011年4月に1.05十億ユーロの第1回目の支払、その後2012年4月に1.05十億ユーロの第2回目の支払および2013年4月に333百万ユーロの最終支払を行い、その結果CDCのラ・ポストの株式資本保有は26.32%となった。）
- 2012年：2012年12月31日付でBpifranceを設立（*la Banque publique d'investissement*設立に関する2012年12月31日法律第2012-1559号による。）。Bpifranceは2013年中に既存の3事業体（*Oséo*、FSIおよび*CDC Entreprises*）の事業を承継
- 2013年：2013年7月におけるBpifranceの設立手続の完了により、CDCがその株式資本の50%を、国が残りの50%を保有
- 2014年：2014年財政法に基づく予算額12十億ユーロの将来投資プログラムの第2段階（PIA 2）を開始。CDCグループは、この新予算について3.7十億ユーロの運用を委託された。
- 2015年：11月、COP21から1週間後のNovethic（ヨーロッパSRI認証機関）のセミナーに際して、フランス預金供託公庫の総裁は、気候ファイナンス・デイ開催中の同年5月に自らコミットした、2020年までにカーボンフットプリントを20%削減するという約束の内容を確認した。
- 2016年：12月、EDF、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesは、Réseau de Transport d'Electricité（RTE）における49.9%の持分のフランス預金供託公庫およびCNP Assurancesによる取得にかかる拘束力のある契約を締結した。かかる取得は2017年3月に実現した。
- 12月、フランス預金供託公庫とVeoliaは、2016年7月29日に発表した契約案に関連して、Transdevグループ（以下「Transdev」という。）の株主再編契約（VeoliaのTransdevからの撤退を含む。）をとりまとめた。フランス預金供託公庫がTransdevの資本の20%を220百万ユーロで取得することになっていたこの契約の第一段階は完了している。
- 2017年：1月、フランス預金供託公庫は、HITの資本における株式保有のすべて（FANEFグループの支配保有）の譲渡にかかる拘束力のある契約を締結した。
- 4月、フランス預金供託公庫とQualium Investissementの経営陣は、Qualium Investissementの株主構成の再編案にかかる覚書の締結を発表した。契約の案文に基づき、フランス預金供託公庫は、Qualium Investissementの資本の70%を資産運用会社の現在の経営陣に譲渡することになっている。資本再編案は、フランス預金供託公庫が出資する予定の新しいファンドであるQualium Fund の立上げに関係している。
- 6月、Icadeの株式保有に進展があったことが発表された。Icadeの12.95%をGroupamaから取得したことにより、Crédit Agricole AssurancesはGroupamaの株式資本の18.64%を保有するフランス預金供託公庫に次いでIcadeの2番目の大株主となった。

目的

フランス通貨金融法典第L.518-2条（経済近代化法（*loi de modernisation de l'économie*）（2008年8月4日法律第2008-776号）による改正後）は次のように定めている。

「フランス預金供託公庫およびその子会社は、国の一般の利益および経済発展に資する公的グループを構成する。かかるグループはフランス国および地方公共団体が追求する公共政策を支援する公益上の義務を履行するとともに、競争的業務に従事することもできる。

フランス預金供託公庫は、預金および供託の管理、その管理が同公庫に委託された基金に関する役務の提供ならびに法的に委ねられたその他同種の義務の履行について責任を負う特別施設法人である。同公庫は、民衆の貯蓄の保護、公的住宅に係る金融および年金制度の運用について責任を負う。同公庫はまた、地方および全国の経済発展に対して、特に雇用、都市政策、銀行および金融からの排他的行為の防止、起業ならびに持続性のある発展の分野において寄与する。

フランス預金供託公庫は、長期の投資家であり、その持分に応じて会社の発展に寄与する。」

法的地位および特権

CDCは特別施設法人（*établissement spécial*）であり、フランス通貨・金融法典第L.518-2条から第L.518-24条が適用され、立法府の監督および保証に服する。フランス通貨・金融法典第L.518-2条は、「フランス預金供託公庫は、立法当局の監督および保証の下に最も特別な方法で置かれる。」と定めている。CDCのこのユニークな地位は、主として、貯蓄者の保護の保証の目的で同公庫を国会の保証下に置くことにより、行政権の専断的な行為からCDCを保護するという、1816年当時の立法者の意思に由来している。

国や地方公共団体のようなフランス公法上の法人の一類型である「公施設法人（*établissement public*）」としてCDCを分類することについては、判例法において、最も注目すべきはフランスの行政訴訟の最高裁判所であるコンセイユ・デタ（*Conseil d'Etat*）によってもこれが支持されてきている。かかる特殊公法人として、CDCは以下に要約されるような一定の特権を有する。

支払不能・破産手続の不適用

フランスでは、公法に準拠する法人は、経営困難にある企業の強制管理および清算に関する通常法律に服さない。公法準拠の法人に対する弁済不能・破産手続の不適用は、かかる法人の資産に対する差押免除の一般原則に由来している。このような原則は、フランスの裁判所（フランスの民事訴訟の最高裁判所の破棄院（*Court de Cassation*）を含む。）により19世紀後半から承認されてきた。フランス商法典（*Code de commerce*）第L.631-2条、第L.640-2条および第L.620-2条は、それぞれ更生手続（*redressement judiciaire*）、清算手続（*liquidation judiciaire*）および保護手続（*sauvegarde*）に関係しているが、これらの集団手続（*procédures collectives*）が、「商人、職人登録簿に登録された者、農民、独立専門職業者（法令上のもしくは規制を受ける地位を有するか、またはその指名が保護されている独立専門職業者を含む。）および私法上の法人に適用されるものとする。」と規定している。これらの条文の文言およびフランスの裁判所によるかかる法令の解釈からすると、通常法上の集団手続は公法に準拠する法人には適用されないということになる。特に、パリ控訴院は、1991年2月15日決定において、「経営困難の企業に適用される法律からの例外は、当該法人が産業または商業的性質の公施設法人にかかわるかどうかを問題とすることなくすべての公的部門の法人に適用されること、1985年1月25日法第2条は私法に服する法人のみを申立ての対象に含めているのであって、あらゆる公的部門の法人をその業務の性質の如何を問うことなく除外している。」（決定第90-21744号）と判示した。したがって、CDCは、経営困難にある企業の管理・清算に適用される通常法律規則に服さない。

支払能力の保護

他方、1980年7月16日法律第80-539号第1条第2項は、「裁判所の確定判決が地方公共団体または公施設法人に対して判決自体において特定された金額の金員の支払命令を下す場合は、かかる金員の支払は当該判決言渡日から2カ月以内になされなければならない。当該期間内の支払がなされない場合は、国の省庁代表者または監督機関は訓令を発出する。支払資金が十分でない場合、国の省庁代表者または監督機関は当該公共団体または公施設法人に対して必要な財源を創出するよう正式な通知を行う。もし、当該公共団体または公施設法人の決定機関がかかる財源を用意または創出しない場合は、国の省庁代表者または監督機関はこれを行い、また必要な場合には訓令を発出する。」と規定している。

上記の1980年7月16日法に基づいて、デクレ（2008年5月20日第2008-479号）第10条は、「当該通知が期間満了時まで効果がなないときは、国の代表者または監督機関は不履行公共団体または公施設法人の予算に支出を計上する。国の代表者または監督機関は、適切な場合には、他の支出への充当額で利用しうるものを減額することまたは財源を増加させることにより必要な財源を用意する。」また「もし充当額計上

の通知後 8 日以内に地方公共団体または公施設法人が支払うべき金員の支払を処理しない場合は、国の代表者または監督機関は 1 カ月以内に支払の実行をする。」と定めている。支払不能または破産手続に関する通常の法律が公法準拠の公法人に適用されず、またその資産の差押えができないことから、かかる公法人の債務は1980年 7 月16日法および国が公施設法人による当該法人の債務支払を確実にする責任を負うものとする同法施行規則により定められた特別のスキームにより支払われることになる。こうして、CDCのソルベンシー（支払能力）は法律により保護されており、その債権者は1980年 7 月16日法の規定により利益を受けることができる。

日本との関係

CDCの設立に関して日本との関係はない。

(2)【資本構成】

負債および資本

2017年12月31日現在のCDCグループの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年12月31日
負債および資本	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	2,230
負の公正価値を有するヘッジ手段	1,562
金融機関からの預り金	11,879
顧客からの預り金	64,432
債務証券	39,433
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	
当期および繰延税金負債	1,765
未払金、繰延収益およびその他の負債	10,139
売却目的保有非流動資産に関連する負債	12
引当金	1,188
劣後債、保証金	1
負債合計	132,641
所有者に帰属する資本	
準備金および利益剰余金	23,398
資本に直接認識される損益	11,958
当期利益	1,906
所有者に帰属する資本合計	37,262
非支配持分	3,640
資本合計	40,902
負債および資本合計	173,543

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

2017年12月31日現在のCDCの負債および資本は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2017年12月31日
負債および資本	
負債	121,216
銀行間取引および類似の取引	4,016
現金および中央銀行に対する債務	
金融機関に対する一覧払債務	1,032
金融機関に対する定期性債務	2,984
顧客取引	64,390
当座勘定（貸方）	51,384
顧客に対するその他の債務	13,006
負債性証券	37,684
未払費用、繰延収益およびその他の負債	13,701
引当金	868
保証預り金	1
一般銀行業務リスク引当金（FRBG）	556
資本（FRBGを除く。）	21,314
準備金およびその他資本剰余金	19,212
利益剰余金	1,160
当期純利益	1,254
中間配当	(312)
負債および資本合計	142,530

注(1) 上記の負債項目には短期負債も含まれる。

注(2) CDCは株式資本を有しない。

出資者

CDCは出資者を有しない。

(3)【組織】

組織の機関構成・権限等

CDCの主たる機関は、以下に述べるように、監督審議会および会長兼最高経営責任者である。

監督審議会

1816年法はCDCに対して、国家の行政権力による恣意的な行為からCDCを保護する目的で、監督審議会（*Commission de Surveillance*）を通じた「立法機関の監督および保証の下に」CDCを置くことにより最大限の独立性を保証する仕組みをもつ独特な地位を与えた。国民を代表する国会がCDCの活動に対する支配権を行使し、かつその自治を保証する。国会は、CDCの独立の保証者として行為する監督審議会を通じてこの2つの負託を果たし、一般的な管理監督を行い、法律により委託された任務を遂行する。年に1回、監督審議会は国会に報告書を提出する。2008年8月4日経済近代化法は、監督審議会の役割を拡大・強化し、CDCグループに対する国会の監視を強固にした。CDCのこのユニークな地位は、他の法律上の法人が利益を享受していない独立性の保証をCDCに与えている。

監督審議会の任務については、フランス通貨金融法典第L.518-7条から第L.518-9条は、「任務」と題する規定を設けており、同法典第L.518-7条によると、監督審議会がCDCの監督および貯蓄基金（*fonds d'épargne*）（同法典第L.221-7条に規定するもの）の運営の管理について責任を負う。監督審議会のかかる活動は、同法典の規定に従い国会に提出される年次報告書の特別の章において報告される。CDCの債務証券発行計画については、監督審議会の事前の意見が毎年求められる。監督審議会は、かかる債務証券の年間の上限枠を決定する。監督審議会は、毎年少なくとも1回、(i)公施設法人（すなわちCDC）およびその子会社の戦略的立場、()CDCの公益的機能の遂行、()公施設法人およびその子会社の投資戦略の決定、()公施設法人の財政状況およびキャッシュ状況ならびに内部監査に関するグループの方針ならびに(v)連結企業決算書およびその注記、連結の範囲および方法、外部監査人の意見に対する回答ならびに重要な簿外債務の検討について諮問を受ける。さらに、監督審議会メンバーは、適切と判断するときはいつでも（少なくとも月に1回）、資金の状況および会計帳簿の適切な維持を検証する。第L.518-9条に従い、CDCの会長兼最高経営責任者（*directeur général*）は監督審議会に対してその監督を遂行するのに必要な一切の書類および情報を提供しなければならない。監督審議会は、その意見を一般に知らせる決定をすることができる。

監督審議会の全体会議は月に2回開かれており、精査および監督はまた、2003年設置の会計およびリスク検査委員会、2003年設置の貯蓄基金委員会、2008年設置の投資委員会ならびに2008年設置の指名委員会の監督審議会内の各委員会により、現在行われている。

フランス通貨金融法典第L.518-4条は、監督審議会が3年任期の次の13名のメンバーからなる。国民議会（*Assemblée nationale*）により選任された同議会金融担当委員会から3名（そのうち少なくとも1名は政府を支持しないと表明しているグループに属さなければならない。）、元老院（*Sénat*）により選任された同院金融担当委員会から2名、國務院（*Conseil d'Etat*）から同院指名の者1名、フランス会計院（*Cour des Comptes*）から同院指名の者2名、フランス中央銀行（フランス銀行、*Banque de France*）により任命された同行の総裁または副総裁のうちの1名、経済担当省の財務局長または同人の代理人、ならびに金融、会計もしくは経済学の分野または経営の分野における専門的知見により指名された3名の者（うち2名は国民議会議長により指名され、1名は元老院議長により指名された者）。フランス通貨金融法典第L.518-5条に従い、監督審議会はその会長を同審議会の構成国会議員の中から選任する。会長は、可否同数の場合、決定権を有する。

2017年12月31日現在の監督審議会の会長およびメンバーは次のとおりである。

監督審議会会長：

Gilles Le Gendre（パリ第2選挙区選出国民議会議員）

メンバー：

Gilles Carrez（ヴァル・ド・マルヌ県第5選挙区選出国民議会議員）

Jacques Savatier（ヴィエンヌ県第1選挙区選出国民議会議員）

Jacques Genest（アルデシュ県選出元老院議員）

Claude Raynal（オート・ガロンヌ県選出元老院議員）

Alain Ménéménis（国家評議会委員）

Patrick Lefax (フランス会計院 (*Cour des comptes*) 院長)

Dominique Pannier (フランス会計院マスター・アドバイザー)

Denis Beau (フランス銀行副総裁)

Odile Renaud-Basso (フランス財務省局長)

Jean-Louis Beffa (サンゴバン (*Saint-Gobain*) 名誉社長、国民議会議長により任命された有資格者)

Pierre-Antoine Gailly (パリおよびパリ地域を代表するパリ商工会議所名誉会頭 (国民議会議長により任命された有資格者))

Jean-Yves Perrot (フランス会計院シニア・アドバイザー (元老院議長により任命された有資格者))

監督審議会秘書役:

Nathalie Tessier

経営陣

フランス通貨金融法典第L.518-11条は、CDCがその会長兼最高経営責任者 (*Directeur Général*) により経営および管理されることが規定されている。会長兼最高経営責任者は、フランス共和国大統領による閣議を経たデクレ (*décret*) (フランス通貨金融法典第R.518-2条) により任期5年で任命される。会長兼最高経営責任者は、その職に就任するに当たり、監督審議会において「フランス預金供託公庫の不可侵性を維持するために全権限を駆使する」旨の約束を宣誓する (同法典第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、CDCの資金および有価証券の管理について責任を負う (同第L.518-12条)。会長兼最高経営責任者は、監督審議会の意見表明を受けてまたは監督審議会の提案により罷免されうる (同第L.518-11条)。会長兼最高経営責任者は、CDCの経営委員会 (*Comité de direction*) およびグループ経営委員会の補佐を受ける。

CDCの経営委員会は、2017年12月31日現在以下の者により構成されている。

Eric Lombard (フランス預金供託公庫グループ最高経営責任者)

Olivier Sichel (フランス預金供託公庫グループ副最高経営責任者)

Catherine Mayenobe (CDCグループ事務局長)

Marc Abadie (フランス預金供託公庫ネットワークおよび地域開発部長)

Virginie Chapron du Jeu (CDCグループ金融部長)

Gabrielle Gauthey (フランス預金供託公庫地域開発および投資部長)

Alain Beuzelin (年金・連帯基金部長)

Olivier Mareuse (フランス預金供託公庫貯蓄基金部長)

Andre Laurent Michelson (フランス預金供託公庫金融統括オフィサー、金融取引処理長、CDCグループ・パリ大都市圏調整部長)

Jean-Marc Morin (法務・税務部長)

Paul Peny (グループ人的資源部長)

Sophie Quatrehomme (グループ法人コミュニケーション部長)

Elizabeth Viola (フランス預金供託公庫銀行業務部長)

Laurent Zylbergberg (機関・国際・欧州関係部長)

CDCグループ経営委員会は、2017年12月31日現在以下の者により構成されている。

Eric Lombard (フランス預金供託公庫最高経営責任者)

Olivier Sichel (フランス預金供託公庫グループ副最高経営責任者)

Catherine Mayenobe (CDCグループ事務局長)

Marc Abadie (フランス預金供託公庫ネットワークおよび地域開発部長)

Virginie Chapron du Jeu (CDCグループ金融部長)

Gabrielle Gauthey (フランス預金供託公庫地域開発および投資部長)

Anne Gautier (CDCグループ・リスク管理および内部統制部長)

Nathalie Gilly (CDCグループ内部統制部長)

Alain Beuzelin (年金・連帯基金部長)

Olivier Mareuse (フランス預金供託公庫貯蓄基金部長)

Andre Laurent Michelson (フランス預金供託公庫金融統括オフィサー、金融取引処理長、CDCグループ・パリ大都市圏調整部長)

Jean-Marc Morin (法務・税務部長)

Paul Peny (グループ人的資源部長)

Sophie Quatrehomme (グループ法人コミュニケーション部長)

Elizabeth Viola (フランス預金供託公庫銀行業務部長)

Laurent Zylbergerg (機関・国際・欧州関係部長)

Nicolas Dufourcq (Bpifance最高経営責任者)

Jean Eichenlaub (Qualium Investissement会長)

Nicolas Jachiet (Egis会長兼最高経営責任者)

Stephane Keita (SCET会長兼最高経営責任者)

Frederic Lavenir (CNP Assurances最高経営責任者)

Thierry Mallet (Transdevグループ会長兼最高経営責任者)

Dominique Marcel (Compagnie des Alpes会長兼最高経営責任者)

Laurent Piermont (CDC Biodiversité会長兼最高経営責任者)

Gilles Seigle (Société Forestière会長兼最高経営責任者)

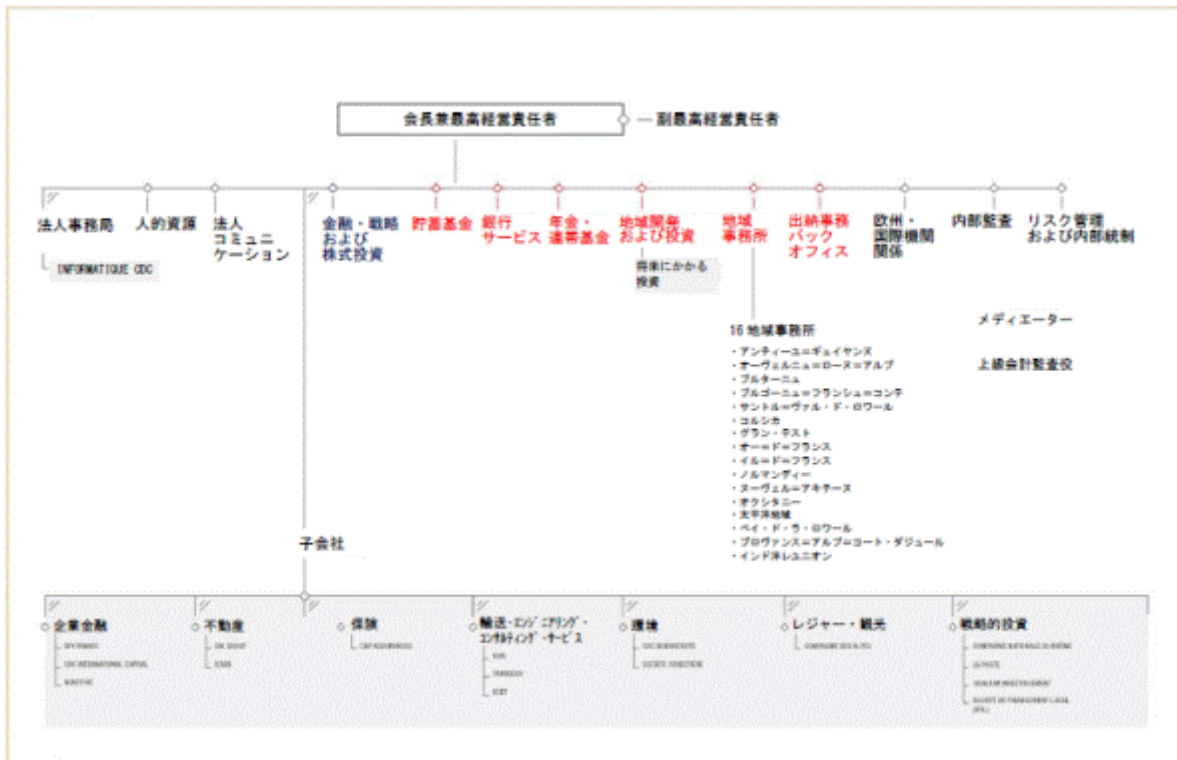
Laurent Vigier (CDC International Capital会長兼最高経営責任者)

Olivier Wigniolle (Icade最高経営責任者)

Andre Yche (SNI取締役会会長)

CDCの組織図

以下は、2018年1月1日現在のCDCの組織図である。



(4)【業務の概況】

CDCの事業の内容

CDCは、フランスの公共の利益および経済発展に貢献する長期投資家である。CDCは、銀行サービス、年金・連帯、貯蓄基金および地域開発の4つの分野で事業を行う。CDCの事業ラインに関する以下の記載には、本書の「5. 経理の状況」に記載の連結財務書類または一般部門財務書類のいずれにも反映されていない、貯蓄基金の管理といった国から負託された業務等が含まれている。したがって、以下の事業の分類は、国際財務報告基準第8号に準拠して作成されたCDCグループの財務書類に含まれる事業セグメントとは一致しない。

銀行サービス

銀行サービスの事業は以下の4つの任務に分けられる。

- ・ 司法関連の公的サービスに対する銀行サービス。CDCは規制法律専門職によって扱われる第三者資金について特別な銀行サービスを提供する。CDCはエスクロー勘定で金銭を保有し、害を被りやすい人々の資金を保護する機能を果たす。
- ・ 社会保障制度に対する銀行サービス。CDCは、フランスの社会保障制度の中央機関であるACOSS(*Agence Centrale des Organisations de Sécurité Sociale*)のバンカーとして行為し、強制保険料の徴収の責を負う社会保障機関のための必要不可欠な財務管理機能を提供すると共に、これらの機関の金融フローの大量処理を含む、目的に合ったバンキング・ソリューションをも提供する。
- ・ 機関顧客に対する銀行サービス。CDCは、公的住宅機関、地方公共法人、財団、社団等を含む公益機関に対して銀行サービス（帳簿記帳サービス、支払事務）を提供する。
- ・ 法的な受託者・受任者の役割。CDCは、国から受けた様々な委託事務に基づいて銀行、管理および金融サービスを提供する。また、受任者の役割を発展させ、これにより信頼されるパートナーとしてのその立場を高める。

上記の4つの任務に加えて、2016年1月1日から銀行サービスに新しい任務が加わる予定である。2014年6月15日にフランス官報に掲載された休眠銀行口座および請求のない生命保険契約に関する法律は、10年を超えて、または死亡事由から3年を超えて休眠状態にある銀行口座はCDCに移転され、CDCの保管および管理下に置かれることを定めている。また、被保険者の死亡を知ってから10年後現在で未請求の生命保険契約についても同じ規定が適用される。いずれの場合も、無取引または未請求の状態が30年経過した後、当該金額は国に帰属することになる。

この法律は、預金者およびその権利の承継者の保護を強化するものである。立法者からCDCに委託されたこの新しい任務は、特別な保護を必要とする私的な資金を透明かつ確実に保全する一方、カスタディアンおよび管理者の委託を受けたCDCの歴史的な中核事業に沿ったものである。会計監査院は、対象となる銀行口座および生命保険契約の残高を、それぞれ1.2十億ユーロおよび2.7十億ユーロと見積っている。この法律は、2016年1月1日に施行された。

年金・連帯基金

CDCは、7.6百万人の現役の雇用者および3.8百万人の年金受給者を対象とする48の基金を運営している。これはフランスの年金受給者の5名のうち1名に相当し、以下のものに属している。

- ・ 4つの主要年金制度。フランスの3公的部門事業の正規または契約雇用者および公的部門職員（全国地方自治体職員年金金庫（CNRACL）、国・自治体の非正規職員向け補足年金機関（IRCANTEC）、公務員退職年金機構（RAFP）および国家事業労働者年金特別基金（FSPOEIE））向けのもの、鉱夫退職年金（*Retraite des Mines*）、高齢者連帯手当てならびに特別類型の年金基金および補足退職制度等。
- ・ 連帯基金。すでに公的部門雇用主10社のうち6社を支援している公的部門における就業障害者のための保護雇用を提供する基金（FIPHFP）、予防または補償基金等。

CDCは、基本年金と補足年金の一体型、補足的年金および付加的年金など、あらゆる種類の年金基金にその専門性を利用できるようにしている。こうした専門性は、年金受給資格のある勤務の場所および年数に基づく資格取得制度を対象としており、プロセス全体には、年金制度の管理運営（拠出金の集金および年金の支払）、法律、技術および財政面の管理ならびにファンドの受給者との関係が関わっている。CDCのスキルは、連帯、専門家リスク、障害者の雇用および補償基金など他の分野にも及んでいる。

2014年3月5日付の職業訓練・雇用および社会民主主義に関する法律（2014年3月6日官報掲載）に基づき、CDCは、年金・連帯基金部門の管理に割当てられたCPF（職業訓練個人アカウント）情報システムの設計および管理について責任を負っている。職業訓練個人アカウントについての公式ウェブサイトは、年

年齢が16歳以上で、就業または求職中であり、職業生活期間中の職業訓練個人アカウントに係る個人研修を受ける権利について調べようとする者を対象としている。使用者および雇用・職業訓練専門家専用のスペースも設けられている。2015年1月5日以降、職業訓練個人アカウントを持つ40百万人が専用のウェブページに登録した個人アカウントを利用することができる。

貯蓄基金

CDCの任務には、人気がある貯蓄商品（Livret A、安定経済発展貯蓄口座（Livret de Développement Durable、LDD）、庶民貯蓄口座（Livret d'Épargne Populaire、LEP）の通帳口座）を公共の利益に資するプロジェクト向けの非常に長期の貸付に安全に変換することがある。国からの負託に基づき、CDCは、銀行ネットワークにより集められたこれら規制された非課税貯蓄口座において保有される資金の大部分をフランスにおいて集中管理している。これら規制対象の貯蓄制度は、税制上の優遇が認められており、貯蓄者が稼得した利息は免税となっている。さらにLivret Aには国の保証が付されている。したがって、預託された金銭の一部は、国全体に利益をもたらす部門への融資に充当される。預託された資金をCDCに集中させる背景にはこうした目的がある。

貯蓄基金部門は、公的住宅プロジェクトに対するフランスの主要な投資者であり、公的住宅や危機に晒された人々のための介護ホームの建設や補修に対する融資を行う。また、CDCは、フランス中の地方公共団体における戦略的に重要な公益プロジェクトのファイナンスも行う。これらには、通常、都市刷新プロジェクト、交通インフラ（高速鉄道リンク、トラムの路線等）、大学、病院、最近では高速インターネット接続プロジェクト、上水供給ネットワークおよび公共建築物の改築が含まれる。貯蓄基金部門は、短期の貯蓄と長期の貸付のミスマッチを管理するため、長期の安全性およびこの独特の変換システムの一環としてCDCに委託された貯蓄の流動性の保護を目的とする金融資産ポートフォリオを保有している。

CDCは、貯蓄基金の管理と、法律によりCDCに委託された公共サービスの使命の権限に属する公共の利益のためのプログラムへの融資という二つの役割を原価で提供している。貯蓄基金の管理は、他の公共機関としての業務と切り離されており、区分された非連結のポートフォリオ会計システムにおいて記録されている。

地域開発およびネットワーク

CDCは、地域開発プロジェクトの共同推進により公共政策を支援している。地域開発および投資部門（DIDL）とネット-ワークおよび領土部門（DRT）は、プロジェクトの対象地域とCDCの役割との間の接点として行為している。

DIDLは、フランス預金供託公庫のすべての現地の投資チームをまとめたもので、旧子会社3社（CDC Climat、CDC NumériqueおよびCDC Infrastructure）の特殊性を組んでいる。こうした結び付きの強い組織のおかげで、CDCは、現地での投資能力、その手段およびエンジニアリングを取りまとめることができ、それによってCDCに新たな地元環境での足掛かりがもたらされている。

DRTは、CDCの提案を領土全域に展開する16の地域事務所を統轄している。DRTは、最高経営責任者に直属する。この組織は、地元関係者のニーズによりよく応えるためのターンキー・ネットワークとしての機能をいっそう強化することを目的としている。

DIDLとDRTは、国および地方自治体の公共政策をサポートし、CDCグループの戦略を引き継いでいる。16の地域事務所のネットワークにより、CDCは地方の特殊性を考慮し、必要な介入方法を調整することができる。CDCは、それぞれ個々の地域・地方開発構想に協力するため、経済発展（雇用、地域の競争力、デジタル・インフラ、知識経済）のための資金調達プロジェクト、社会の一体性（社会経済・連帯セクター、高齢化経済および都市計画・開発）ならびに代替、再利用可能でより効率的なエネルギーへの転換のための様々なソリューションを提供している。

公共サービス投資は、資本出資としてなされ、地方公共団体や公的セクターの担い手により着手された開発政策を支援する。CDCは主に、その戦略計画において定めたプライオリティに関連する、住宅および不動産、都市再開発、大学・知識経済、公共インフラ、デジタル技術、再生エネルギー、零細・小企業の創出といったセクターで活動する。CDCの不動産プロジェクトに対する投資は、住宅、店舗、企業、医療社会計画、都市レジャーや旅行といった近隣や地方の開発支援が目的となったプロジェクトに焦点が当てられる。CDCはまた、持続的発展基準を満たす近隣経済を発展させるためにも活動する。

CDC - グループ職務

CDCグループ職務は、CDCの様々な事業に対して監視および支援を行う責務を有する。

法人事務局

法人事務局は、CDCおよびその子会社が法律、予算、IT、ロジスティックスおよび財産を効率的に管理することに責任を負う。法人事務局は、以下の主要4部署から組織されている。

- ・ 予算部は、部門別予算を作成・監視し、支配企業にかかる予算報告書を作成し、財務・原価計算データを提出し、グループ部署の運営・予算管理について責任を負い、また所有者として行為する。
- ・ IT部は、情報システムを運営し、アウトソーシング取決めおよび内部コンサルタントの調整役となり、また一部部署に代わって外部委託サービスを管理する。
- ・ 購入、不動産およびロジスティックス部は、調達・公的部門契約、物理的・環境上のリスクの管理、不動産管理・テナント向けサービスおよび不動産戦略全体の調整について責任を負う。
- ・ 税務・法務部は、経営陣に助言・法的支援を提供し、専門的評価を行い、CDCおよびその子会社にかかる税務・法務情報を収集し、税務・法務問題を処理し、また法的紛争を扱う。

法人コミュニケーション

法人コミュニケーション部署は、CDCグループ事業全体の成長戦略情報の収集・提供を行う。同部署は、コミュニケーション戦略を担当し、コミュニケーション・ネットワークの調整役となり、またCDCグループの内外の人々にかかるツールとサービスを生み出す。同部署は、CDCのイメージを保護し、また後援・広報部を含む。

リスク管理および内部統制

リスク管理および内部統制部署は、リスクの監視およびCDCグループ内の継続的内部統制について責任を負う。その責務は、CDCによる規制・オペレーション要件の充足を確保することである。同部署は、CDCの子会社におけるリスク管理ネットワーク（継続的統制、倫理、ITセキュリティ、貸付コミットメント）を調整する。

金融・戦略および株式投資

金融・戦略および株式投資部署は、CDCグループおよび特にCDCの子会社にかかる金融・戦略上の監視ならびに金融・戦略職務に国際的な広がりを与えることに責任を負う。

金融部署は、CDCグループの財務上の一体性およびその会計の信頼性を保証する。同部署は、一般部門の金融ポートフォリオの運用によりCDCグループの財務業績に重要な役割を果たしている。

戦略・持続的発展部署は、CDCグループおよびCDCが経済調査や持続的発展についての専門知識を提供しているその子会社にかかる戦略を調整し、これを監視している。

人的資源

人的資源部署は、CDCグループが直面する主要課題に対して一貫した整合性のあるHR(人的資源)政策を実施する責務を有する。同部署は、事業体間のシナジーを発展させるだけでなく、子会社自身のHR部に対するサービスおよび支援を提供することについても責任を負う。公施設法人としてのCDCについては、雇用・従業員給付政策を明確にし、6,000名強の雇用者の管理に責任を負い、労働政策の明確化とその実行、訓練・移動の取組みの調整を行い、外部からの雇用プロセスを運営する。

バックオフィス部署、出納事務

バックオフィス部署は、CDC内におけるキャッシュフローの管理、その内外顧客（年金準備ファンド等）のための金融商品運用およびCDCの営業費用・バックオフィス職務の管理という3つの主要な職務を有する。

将来投資プログラム（PIA）

PIAの詳細は、改正財政法（2010年3月9日付）に規定される。PIAは、国の近代化のための改革（大学の自治、キャンパス計画、中小企業および工業部門の支援ならびに環境グルネル）と関連している。

フランスが危機出口戦略のいくつかの主要分野に対して投資資金を融資するため、国から35十億ユーロという多額の貸出が予定されている。

2014年、PIAが強化され、2014年財政法（2014年度財政に係る2013年12月29日法律第2013-1278号）によって12十億ユーロが追加で割当てられた（PIA 2）。

9件のプログラム

- ・ 優良分野
- ・ 機会均等
- ・ 研究活用
- ・ 保健・バイオテクノロジー
- ・ 企業の資金調達
- ・ 運輸産業
- ・ デジタル経済
- ・ エネルギーおよび循環型経済
- ・ 都市計画および住宅

10社の運用者

PIAの47十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの10社の運用者に委託されている。国と運用者との間で締結された契約では、40件の業務が対象となっている。かかる契約は、国のための投資収益を伴う利益性の要件と、実施される業務の体系的な評価に基づいて模範的統治の規則を定めている。

2017年、PIAが強化され、2017年財政法（2017年度財政に係る2016年12月29日法律第2016-1917号）によって10十億ユーロが追加で割当てられた（PIA 3）。PIA 3にかかる10十億ユーロの運用は、CDCグループを含むフランスの4社の運用者に委託されている。

CDCの一定の子会社および関連会社

「 CDCグループの最近の業績」に記載されるCDCの一定の子会社および関連会社の事業内容の概略は以下のとおりである。

CNP Assurances

CNP Assurancesは、150年以上にわたって個人向けの保険事業に従事してきており、フランスの保険市場のリーダーである。同社は、CDCグループのメンバーとして公的部門に深く関わっている。1998年から上場会社となっているが、同社はCDC（2017年12月31日現在CNP Assurancesの株式資本の40.86%を保有）、国ならびにその主要銀行パートナーであるLa Banque PostaleおよびBPCEの2行が中核となる安定株主とする強固な株主構成を有している。これら4株主の保有株は、合計でその株式資本の3分の2を超える。

ラ・ポスト

主として郵便事業を行うラ・ポストは、今日では収益ではフランスの上位25グループに入る主要なサービス・グループである。同社はまた、フランス政府に次ぐおよそ260,000名の従業員を擁するフランスの大手雇用者となっている。CDCは2017年12月31日現在で同社の株式資本の26.32%を保有している。

Bpifrance

フランスの新しい公的投資銀行であるBpifranceは、事業・地域成長を促進するために設立され、Oseo、CDC Entreprises、Fonds stratégique d'investissement (FSI)およびFSI Régionsを傘下に置く。2017年12月31日現在、CDCは50%保有の株主で、国が残りの50%を保有する。

同社は、中小および中規模の企業のための資金調達サービスを継続的に提供しており、将来有望性のあるセクターの開発推進に助力し、大企業とそれより小さい企業を連携させ、大企業に対してはアドホックな支援の提供により戦略投資者として行為することになる。その任務は、企業の当初の投資ニーズを満たすべく企業を支援し、フランス全土の中小企業の成長を持続させ、中規模企業を国内外で展開する際に支援し、またフランスの一流企業のレピュテーションを広めることである。

Icade

CDCが2017年12月31日現在株式資本の38.98%を保有する上場不動産投資会社であるIcadeは、グラン・パリ（パリ大都市圏）地域開発プロジェクトの主要な担い手である。同社は、その顧客の要求および将来の都市が直面する利害関係に対応するグローバルで、持続可能なかつ革新的なソリューションを提供する。2013年には、別のフランスの不動産会社であるSilicがIcadeに統合し、パリ大都市圏の第一位の不動産投資会社を形成した。

10.8十億ユーロの評価額の資産を有するIcadeは、パリ大都市圏のオフィス・スペースと企業パークにおいて第一位の不動産投資会社であり、フランスのヘルスケアにおける第一位の不動産投資会社であり、また主要なフランスの都市の重要なパートナーである。

Société nationale immobilière (SNI)

SNIグループは、フランスの主要な不動産賃貸企業で、約425,000ユニット（公的住宅部門の262,000ユニットを含む。）のポートフォリオを有する。SNIグループは、基礎的な公的住宅から初めての購入者のための住宅に至る市場全体をカバーし、また地方公共団体に対して公的不動産ポートフォリオ・マネジメント・サービスを提供するグローバルな不動産事業者である。2017年12月31日現在、CDCはSNIの株式資本の100%を保有している。

Compagnie des Alpes (CDA)

CDAは、CDCの上場子会社で、ヨーロッパのレジャー産業の主要な担い手である。同社は11の主要アルペン・スキー・リゾート（Tignes、Val-d'Isère、Les Arcs、La Plagne、Les Menuires、Les Deux Alpes、MéribelおよびChamonixを含む。）を含む24の異なる場所（フランス国内外）と13のレジャー・パーク（フランス国内外のもので、Parc Astérix、Futuroscope、GrévinおよびWalibiを含む。）を運営している。2017年12月31日現在、CDCはCDAの株式資本の39.54%を保有している。

Egis

Egisは輸送、都市、産業、水、環境およびエネルギー施設の建設を専門とするコンサルティング・エンジニアリング企業である。同グループはまた、ターンキー・プロジェクトの建造・引渡しおよび道路・空港セクターにおける特別な権利の運営にも関わっている。同グループは、100を超える国およびフランスの約50の場所で事業に関わっている。同社は、広範な調査および開発プログラムをパートナー顧客、地方・地域開発当局や持続可能な開発プロジェクトに関わる決裁者に対して活用する。Egisは、地方・地域開発プロジェクトの主要な欧州およびグローバルな担い手である。フランス国外では、国際的な資金提供者が後援するプロジェクトや持続可能な開発型プロジェクトにかかる専門知識を培ってきた。

2017年12月31日現在、EgisはCDCにより75%所有されている。

CDC Infrastructure

2016年12月31日現在、CDCの100%子会社（完全連結）であるCDC Infrastructureは、フランスの経済発展とその経済の誘引性にとって極めて重要なインフラ資産（高速鉄道路線、トラムウェイ、エネルギー・ネットワーク、港湾、上下水処理プロジェクト）のエクイティに主として投資する。

2017年2月、CDC InfrastructureはCDCに再統合され、同日以降、CDC Infrastructureの業務はDIDLに組み込まれている。

Transdevグループ

Transdevグループは、世界の主要な公共輸送会社の一つで、バス、トラムや地下鉄のような手段による公共輸送システムを国際的に運営しており、輸送の13方式を提供している。

2017年12月31日現在、CDCはTransdevグループの株式資本の70.00%を保有している。

CDCグループの最近の業績

(百万ユーロ)	2017年
経常利益	1,627
所有者に帰属する純利益	1,906
フランス預金供託公庫の当期利益	1,254

CDCグループは、2017年に1,906百万ユーロの純利益（所有者帰属分）を計上したが、これは2016年の1,783百万ユーロより7%の増加である。

この業績は、グループの全子会社および特にBpi franceによる好業績を反映したものである。

(百万ユーロ)	2016年	2017年	年間変動
所有者に帰属する純利益	1,783	1,906	+7%

グループの全事業の目覚ましい発展	2017年
フランス預金供託公庫	47%
Bpi france	32%
子会社および投資	21%

所有者に帰属する資本は、当期純利益の影響およびエクイティ・マージンの伸びによりけん引された未実現利益の増加により、2016年12月31日現在の34.2十億ユーロに対して、2017年12月31日現在では37.3十億ユーロとなった。

(十億ユーロ)	2016年	2017年	年間変動
所有者に帰属する資本	34.2	37.3	+9%

- フランス預金供託公庫部門

フランス預金供託公庫部門は、2017年にはグループの連結純利益に47%の貢献をしたが、これは一般部門による資産の処分にかかる利益（特にSANEFにおける持分の売却およびクリスチャン・ディオール株式にかかる取引）によりけん引されたものである。

- Bpi france部門

Bpi franceの純利益は、2016年の723百万ユーロから2017年には1,363百万ユーロに増加した。2017年の業績は主に投資部門により生み出されたもので、事業活動の顕著な成長および「大企業」ポートフォリオの回転率の高さを反映している。

- 子会社および関連会社

- CNP Assurances：利益は7%増の1,285百万ユーロ

CNP Assuranceグループは、2016年の1,200百万ユーロに対して、2017年には1,285百万ユーロの純利益を計上した。製品構成の改善と原価管理とが相俟って、営業利益（9.5%増）と、提携の強化を背景にした新規事業にかかるマージンの大幅改善につながった。

- La Poste：利益は2016年から横ばいの851百万ユーロ

新しい市場の開拓およびLa Banque Postaleの事業活動の好業績に押されて、収益は3.5%増加して24.1十億ユーロとなった。

- Icade：調整後純資産額が大幅に（7.8%）増加して1株当たり84.8ユーロとなった。

所有者に帰属する純利益は、2016年の58百万ユーロに対して、170.3百万ユーロを計上した。商業用不動産投資、ヘルスケア不動産投資および開発を含む全事業ラインの事業活動の大幅な改善が業績を後押しした。

- Compagnie des Alpes：利益は2016年の33百万ユーロから31百万ユーロへとわずかに減少

レジャー・パークへの投資の規模拡大およびスキーリゾートへの訪問客数を増やすために展開した奨励策を通じて、業績および収益性の目標は予定より2年早く達成した。

- Transdevグループ：2017年の利益は15%増の76百万ユーロ

特にフランス、スウェーデンおよび地理における好調な営業成績にけん引され、反復的営業利益は12%増加した。これらは、グループの革新努力への融資に役立った。

- ・ Egis : 2017年の利益は33%増の32.1百万ユーロ

フランス市場およびパリ大都市圏を含むいくつかの大型プロジェクトの好業績により、運用収益は2017年には3%増の1,050百万ユーロとなった。

- ・ Co-entreprise de Transport d'Électricité (RTE) : 2017年3月に1.6十億ユーロ(29.9%)の株式を取得

所有者に帰属する純利益は、2017年の後半3四半期間で178百万ユーロに上った。

- ・ CNR : 利益は2016年の108百万ユーロから39百万ユーロに減少

事業活動は、天候条件により水力発電が27%と大幅に減少したことによるマイナスの影響を受けた。

日本との関係

CDCは、日本の機関投資家との間で経常的な関係を持っており、またCDCが創設した長期投資家クラブ(LTIC)には日本政策投資銀行が加盟している。

(5)【経理の状況】

CDCの会計年度は、毎年１月１日に始まり、12月31日に終了する。

フランス通貨金融法典第L.518-15-1条に従い、CDCは、毎年、法定監査法人２社の監査を受けた連結財務書類および個別財務書類（以下、個別財務書類については、「一般部門」と表記する。）を、国民議会および元老院に提出している。当該財務書類の正文はフランス語で作成されたものであり、これに対して法定監査人監査報告書がプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（PricewaterhouseCoopers Audit）およびマザール（Mazars）により出されている。

財務書類

【連結財務書類】

重要な事象

1 - 貯蓄基金による無利息ローンの発行

フランス預金供託公庫の200周年記念日である2016年1月12日に合わせて、フランス大統領は貯蓄基金が公的住宅機関および地方の公的部門向けに無利息ローンを提供することを公表し、これを受けてフランス預金供託公庫は2つの革新的な新しいスキームを設定した。

- ・公的住宅のストックの転換を支援し、改修支援を強化するとともに、長期耐用型住宅の開発を促進するための助成金付エクイティファイナンスローン。
- ・多様な地域計画における問題に対処するフランス預金供託公庫の能力を強化する目的で、地方自治体の建造物改修を支援する「無利息グリーン成長ローン」。

これらのスキームは、フランス預金供託公庫の一般部門による融資および助成を受け、450百万ユーロの助成金付エクイティファイナンスローンおよび900百万ユーロのグリーン成長ローンの初回パッケージが2016年6月20日に提供され、続いて200百万ユーロのグリーン成長ローンの2回目のパッケージが2016年12月21日に提供された。フランス預金供託公庫の一般部門は、これらのローンにそれぞれ108百万ユーロおよび103百万ユーロの助成金を提供し、2016年の総費用は211百万ユーロであった。

2017年1月17日、フランス預金供託公庫は、貯蓄基金に550百万ユーロの助成金付エクイティファイナンスローンおよび360百万ユーロのグリーン成長ローンの追加パッケージを提供した。一般部門はこれらのローンにそれぞれ189百万ユーロおよび47百万ユーロの助成金を提供し、2016年の助成金に加えて、2017年の総費用は236百万ユーロであった。

2 - Réseau de Transport d'Electricite (以下「RTE」という。)株式の取得

2017年3月31日、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesは、EDF (50.1%) およびフランス預金供託公庫とCNP Assurances (49.9%) が共同保有する持株会社であるCoentreprise de Transport d'Electricite (以下「CTE」という。)の設立を通じて、EDFと並んでRTEの主要株主となった。フランス預金供託公庫はRTE株式のこの間接保有分のうち29.9%を保有し、CNP Assurancesは20%を保有している。

送電インフラを最適化し、長期に及ぶエネルギー移行を後押しするというRTEの投資戦略を支援するため、この取引によりRTEには新たな統治構造がもたらされる。

かかる取引により、RTEの総資本は8.2十億ユーロと評価された。

CTEの資本に対するフランス預金供託公庫の持分の取得価格は1,615百万ユーロであった。

CTE株主の権利および義務の共同行使について、株主間契約が締結されている。

取引終了後は、支配が3つの株主間で共有されているため、29.9%のCoentreprise de Transport d'Electricite株式は持分法により会計処理された。

3 - SANEF株式の処分

2017年1月23日付の拘束力のある契約に従い、フランス預金供託公庫は、2017年2月20日にHIT (SANEFグループの持株会社) における全株式を467百万ユーロで売却し、263百万ユーロの税引前キャピタル・ゲインを実現した。かかる売却は、フランス預金供託公庫の長期持分証券について、2014年に導入されたポートフォリオの回転率に関する積極的な政策に沿っており、公的機関がその資本を強化し、フランス預金供託公庫グループの一貫性を高めることを可能にしている。

4 - クリスチャン・ディオールに対する現金・株式を対価とする簡易公開買付け

2017年5月22日、セミラミス (アルノー族のグループ会社) は、クリスチャン・ディオールの株主 (アルノー・グループに属する企業を除く。) が保有する同社の株式をすべて取得および/または交換する取消不能の買付けを行った。

買付けは、第一に現金・株式を対価とする簡易公開買付け、第二に現金を対価とする簡易公開買付けおよび株式を対価とする簡易公開買付けで構成されており、66.11%を現金で、33.89%をエルメス・インターナショナル株式で行われている。

かかる公開買付けにより、フランス預金供託公庫は、2017年に426百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。

5 - フランス開発庁（以下「AFD」という。）およびフランス預金供託公庫によるSTOA（共同投資会社）の設立

フランス開発庁およびフランス預金供託公庫は、西アフリカにおける第一回合同視察の中で、600百万ユーロのインフラ共同投資会社を設立することを発表した。

この取り組みは、戦略的提携に関する趣意書により定義された共同戦略の一環である。かかる趣意書は、パリにおいてフランス大統領同席のもと、2016年12月6日にAFDとフランス預金供託公庫の間で締結された。これは、かかる2つの機関の間に密接な戦略的関係があることの明白な証左である。

かかる投資会社は、4つ（エコエネルギー、デジタル、テリトリーおよび人口学的）の変化を支援するという2つのグループの共通の意向を反映している。

2017年12月31日現在、100百万ユーロの投資（うち半分は払込済み）により、フランス預金供託公庫は、STOA株式の83.3%を保有していた。STOAに対するフランス預金供託公庫の支配を考慮して、かかる投資は完全連結されている。

6 - Foncière Publique Solidaire

フランス預金供託公庫の200周年記念になされた契約に従い、Foncière Publique Solidaireは2017年に設立された。Foncière Publique Solidaireは、住宅提供目的で公有地および私有地を取得することを任務としている。その主な役割は、主に中間市場および自由市場部門の発展を通じて財務上の安定性を確保することにより、住宅（とりわけ公的住宅）の建設を促進することである。このため、Foncière Publique Solidaireは、フランス国内および海外各地で事業を行うことができ、特に深刻な住宅不足に陥る地域に重点を置く公益性のある不動産会社である。

Foncière Publique Solidaireは、フランス預金供託公庫により50%、フランス政府が唯一の株主であるSOVAFIMにより50%保有されている。2017年12月31日現在、フランス預金供託公庫の投資額は60百万ユーロであった。Foncière Publique Solidaireに対する共同支配を考慮して、かかる投資は持分法により会計処理されている。

7 - ICADEグループ

6月19日、クレディ・アグリコル・アシュアランスは、IcadeにおけるGroupama保有の全株式（12.95%）の取得を発表した。取締役会には、2013年以降株主であるクレディ・アグリコル・アシュアランスの代表が出席し、戦略的計画の実行を支援することにより、Icadeに対するその持分を18.5%まで増加させた。

Groupamaの株式売却により、フランス預金供託公庫とGroupamaとの間の株主協定は無効となった。取締役会は、7月18日の取締役会会議で、Groupamaを代表する取締役の辞任について言及した。2017年12月31日現在、フランス預金供託公庫はIcadeに対する支配を保持しており、かかる投資は引き続き完全連結されている。

上場会社ANFイモビリエの取得

2017年10月23日、Icadeは、取引所外でANFイモビリエに対するユーラゼオの支配持分（株式資本の50.48%に相当）を1株当たり22.15ユーロで取得した。かかる取得に続いて、Icadeは、2017年10月25日にANFイモビリエ株式にかかる簡易公開買付け案をAMFに提出した。2017年11月13日、同価格の1株当たり22.15ユーロでの取引所外での大量の株式取得を通じて、Icadeは、ケス・デパーニュCEPACからANFイモビリエ株式の6.42%も取得した。買付け期間は2017年11月16日から2017年12月6日までであり、価格は同価格の1株当たり22.15ユーロである。買付け期間終了時点で、IcadeはANFイモビリエの株式資本の84.65%を保有していた。Icadeは、2017年10月19日にIcadeとナティクシスの間で署名されたANFイモビリエ株式を取得するための権限付与に基づき行われた取得を受けて、2017年12月31日現在、ANFイモビリエ資本の85.17%を保有していた。

8 - CNP Assurancesグループ

イタリアにおけるCNP Assurancesとウニクレディートのパートナーシップの更新

2017年12月20日、CNP Assurancesとウニクレディートは、CNPウニクレディート・ヴィータ社（CNP Assurancesが57.5%、ウニクレディートが38.8%およびカーディフが3.7%保有している。）を通じて構築した生命保険パートナーシップをイタリアで更新した。2018年1月1日から7年間締結された当該パートナーシップは、CNP Assurances、ウニクレディートおよびカーディフ間の株主協定の形式を取っており、CNPウニクレディート・ヴィータとウニクレディート間の販売契約により補完されている。かかる販売契約は、プロダクト・ミックスの再構築に関するCNP Assurancesグループの戦略に沿って、ユニットリンク貯蓄商品、個人保護保険および団体信用保険の販売を強化するために、販売専門組織の設立について規定している。パートナーシップの地理的範囲に変更はなく、サルディー

ニャおよびシチリアを含む中央および南イタリア（1,365のユニクレディットの支店および販売拠点）を対象としている。

クレディ・アグリコルとCNP Assurancesのパートナーシップ

2017年6月22日、CNP Assurancesとクレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコルの地域銀行の団体信用保険に関連する覚書を締結した。団体信用保険に係る新事業のクレディ・アグリコル・グループへの譲渡は2017年9月から段階的に行われており、かかる契約は、2018年から5会計年度にわたりCNP Assurancesが20%を再保険することを規定している。CNP Assurancesは、保険が有効である限りにおいて、既存の契約のポートフォリオの50%を引き受ける予定である。

9 - BPIFRANCE

2017年6月19日、Bpifranceは、（持株会社であるLion Participationsを通じて）フランス政府国家出資庁（APE）がこれまで保有していたプジョーの全株式（プジョー資本の約12.23%に相当）を総額1,867百万ユーロで取得したことを発表した。これにより、Bpifranceは、プジョー、プジョー族および中国の自動車メーカーである東風汽車集団有限公司と締結した株主間契約に基づき、フランス政府の権利および義務を取得した。その結果、Bpifranceは、PSAの監査役会において2議席を有し、1名の議決権を持たない役員を置いている。かかる株式は持分法により会計処理されている。

10 - ラ・ポスト

フランス預金供託公庫は、総投資額1,643百万ユーロのラ・ポスト株式の26.32%を保有している。かかる投資は持分法により会計処理されている。

2017年12月31日現在、フランス預金供託公庫は、ラ・ポスト郵政公社に対する投資の使用価値を1,643百万ユーロと評価した。

11 - CDC HABITATに名称変更したSNIグループ

2018年1月30日火曜日、Eric Lombard（フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者）およびAndre Yche（SNIグループの取締役会会長）により、SNIグループの名称はCDC Habitatに変更された。かかる新名称はSNIグループを傘下に置き、フランス預金供託公庫の戦略の中心に置いている。これはフランス預金供託公庫グループの公共サービスに係る任務および役割を強化するものである。フランス預金供託公庫グループは、特に新たな住宅供給支援および公的住宅部門の強化という住宅構想に新たな刺激を与えることを模索している。CDC Habitatは、引き続きフランス預金供託公庫が完全所有する主要子会社である。

後発事象

Icadeの取締役会およびANFイモビリエの監査役会は、それぞれ2018年2月9日および2018年2月8日の会議で、かかる2社の合併を概ね承認した。一定の条件を満たすことを条件として、かかる合併は2018年夏までに行われることが見込まれている。

2017年12月31日のフランス預金供託公庫の財務書類および業績に影響を及ぼす可能性のある重要なその他の後発事象は発生していない。

連結損益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

(百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	2016年12月31日
受取利息	2.1	1,430	1,426
支払利息	2.1	(1,192)	(1,092)
手数料収入	2.2	21	22
手数料費用	2.2	(38)	(41)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	2.3	(5)	61
売却可能金融資産による損益、純額	2.4	1,616	1,233
その他の活動からの収益	2.5	11,347	4,439
その他の活動からの費用	2.5	(3,501)	(2,427)
銀行業務純益		9,678	3,621
一般営業費用	2.6	(7,454)	(2,004)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(596)	(276)
営業総利益		1,628	1,341
リスク費用	2.7	(1)	(58)
営業利益		1,627	1,283
持分法適用関連会社の利益における持分	3.10	(319)	240
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利益における持分	3.10	1,296	884
その他の資産による損益、純額	2.8	34	118
のれんの価値変動	3.12	(5)	
税引前利益		2,633	2,525
法人税費用	2.9	(531)	(652)
非継続事業からの純利益(損失)		3	15
純利益		2,105	1,888
非支配持分	3.18	(199)	(105)
所有者に帰属する純利益		1,906	1,783

連結包括利益計算書

(百万ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
純利益	2,105	1,888
損益計算書に振替えられない項目		
退職後確定給付債務にかかる数理計算上の損益	15	(10)
損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債に関連する信用リスク	(1)	14
資本に直接認識される損益計算書に振替えられない項目 - 持分法適用会社		(1)
損益計算書に振替えられない項目合計	14	3
損益計算書に振替えられる項目		
海外事業による為替換算差額	(54)	1
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	1,982	1,099
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	50	28
資本に直接認識される損益計算書に振替えられる項目 - 持分法適用会社	48	504
損益計算書に振替えられる項目合計	2,026	1,632
資本に直接認識される収益および費用合計	2,040	1,635
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	4,145	3,523
所有者に帰属	3,950	3,298
非支配持分に帰属	195	225

連結財政状態計算書

2017年12月31日現在

(百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	2016年12月31日
資産			
現金ならびに中央銀行への預け金		8,785	7,648
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3.1	1,583	1,869
正の公正価値を有するヘッジ手段	3.2	1,449	2,156
売却可能金融資産	3.3	65,589	64,609
金融機関向け貸付金および債権	3.4	15,897	14,015
顧客向け貸付金および債権	3.5	4,828	5,300
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
満期保有投資	3.6	22,953	21,875
当期および繰延税金資産	3.7	235	420
前払金、未収収益およびその他の資産	3.8	7,288	7,275
売却目的保有非流動資産	3.9	14	53
持分法適用会社に対する投資	3.10	24,661	22,286
投資不動産	3.11	15,912	14,552
自己使用固定資産	3.11	2,628	2,758
無形資産	3.11	719	602
のれん	3.12	1,002	1,092
資産合計		173,543	166,510

(百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	2016年12月31日
負債および資本			
中央銀行からの預り金			2
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3.1	2,230	2,900
負の公正価値を有するヘッジ手段	3.2	1,562	1,758
金融機関からの預り金	3.13	11,879	12,728
顧客からの預り金	3.14	64,432	58,638
債務証券	3.15	39,433	40,014
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額			
当期および繰延税金負債	3.7	1,765	1,790
未払金、繰延収益およびその他の負債	3.8	10,139	9,633
売却目的保有非流動資産に関連する負債	3.9	12	37
引当金	3.17	1,188	1,257
劣後債、保証金		1	1
所有者に帰属する資本			
準備金および利益剰余金		23,398	22,482
資本に直接認識される損益		11,958	9,935
当期利益		1,906	1,783
所有者に帰属する資本合計		37,262	34,200
非支配持分	3.18	3,640	3,552
資本合計		40,902	37,752
負債および資本合計		173,543	166,510

連結資本変動計算書

2016年 1 月 1 日から2017年12月31日まで

資本に直接認識される損益												
(百万ユーロ)	準備金および利益 剰余金	損益を 通じて 公正価値での 測定を 指定された金融負債 に関連する信用リスクの変動(振 替えられない項目)	売却可能金融 資産に対する 公正価値調整 の累計額	キャッシュ・ フ ロー・ ヘッジ に対する公正 価値調整の累 計額	為替換 算調整 勘定	所有者に 帰属する 純利益 (損失)	所有者に 帰属する 資本	準備金に おける非 支配持分	資本に直 接認識さ れる損益	利益(損 失)にお	非支配持 分	資本 合計
									における 非支配持 分	ける非支 配持分		
2016年 1 月 1 日現在	21,743		8,836	(299)	(101)	1,371	31,550	3,645	(3)	(71)	3,571	35,121
会計方針の変更による影響	40	(40)										
2015年利益処分	1,371					(1,371)		(71)		71		
2016年に支払われた2015年配当金	(463)						(463)					(463)
非支配持分に支払われた配当金							(218)	(218)			(218)	(218)
非支配持分 プット・オプション	(195)						(195)					(195)
非支配持分との取引	(36)		7		14		(15)	7			7	(8)
その他の変動	22		(19)	14	(1)		16	(30)	(3)		(33)	(17)
当期利益(損失)						1,783	1,783			105	105	1,888
資本に直接認識される損益												
海外事業による為 替換算差額					121		121		(4)		(4)	117
資本に直接認識さ れる金融商品に 対する公正価値調整			2,331	(41)			2,290		109		109	2,399
損益を通じて公正 価値での測定を指 定された金融負債 に関連する信用リ スクの変動		12					12					12
損益計算書に振替 えられる金融商品 に対する公正価値 調整			(919)	20			(899)		15		15	(884)
2016年12月31日現在	22,482	(28)	10,236	(306)	33	1,783	34,200	3,333	114	105	3,552	37,752
会計方針の変更による影響												
2016年利益処分	1,783					(1,783)		105		(105)		
2017年に支払われた2016年配当金	(585)						(585)					(585)

2017年上半期決算 に基づいて支払わ れた中間配当金	(312)				(312)				(312)			
非支配持分に支払 われた配当金						(239)			(239)	(239)		
非支配持分 プット・オプション	(22)				(22)						(22)	
非支配持分との取 引	(4)				(4)	3			3	(1)		
その他の変動	56	(6)	3	(1)	52	129			129	181		
当期利益（損失）					1,906	1,906		199	199	2,105		
資本に直接認識さ れる損益												
海外事業による為 替換算差額				(196)	(196)		(23)		(23)	(219)		
資本に直接認識さ れる金融商品に対 する公正価値調整		3,111	5		3,116		12		12	3,128		
損益を通じて公正 価値での測定を指 定された金融負債 に関連する信用リ スクの変動	(3)				(3)					(3)		
損益計算書に振替 えられる金融商品 に対する公正価値 調整		(924)	34		(890)		7		7	(883)		
2017年12月31日現 在	23,398	(31)	12,417	(264)	(164)	1,906	37,262	3,331	110	199	3,640	40,902

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した年度

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

投資活動は、連結会社に対する持分、有形固定資産および無形資産の取得および売却に該当する。

財務活動は、資本、劣後債および債券の規模およびその構成に変動をもたらす活動である。

営業活動は、上記の2つの活動に含まれないすべてのキャッシュ・フローに該当する。

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
税引前利益(非継続事業を除く。)	2,633	2,525
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	1,112	806
のれんおよびその他の非流動資産の減損損失	(38)	(45)
引当金費用および減損損失(純額)	229	(29)
持分法適用の関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益(損失)における持分	(977)	(1,124)
投資活動による損益(純額)	101	407
財務活動による損益(純額)		
その他の変動 ⁽¹⁾	726	466
税引前利益(損失)に含まれる非貨幣性項目およびその他調整合計	1,153	481
金融機関との取引に関連するキャッシュ・フロー	(2,392)	(767)
顧客との取引に関連するキャッシュ・フロー ⁽²⁾	5,885	8,264
金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー ⁽³⁾	(1,462)	(1,718)
投資不動産に関連するキャッシュ・フロー	(623)	(414)
非金融資産および負債に影響を及ぼすその他の取引に関連するキャッシュ・フロー	432	1,239
法人税支払額	(744)	(325)
営業活動からの資産および負債に関連する現金の純増加(減少)	1,096	6,280
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)	4,882	9,285
金融資産および投資に関連するキャッシュ・フロー ⁽⁴⁾	(1,504)	(152)
有形固定資産および無形資産に関連するキャッシュ・フロー	(532)	(327)
投資活動による(使用した)キャッシュ・フロー(純額)	(2,036)	(479)
所有者との取引による(に使用した)キャッシュ・フロー	(1,049)	(635)
財務活動による(に使用した)その他のキャッシュ・フロー(純額)	650	951
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー(純額)	(399)	316
現金および現金同等物に対する非継続事業の影響	24	(15)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(15)	1
会計処理方法の変更による影響	24	3
現金および現金同等物の純増加(減少)	2,479	9,110
当期首現在の現金および現金同等物	9,131	21
現金および中央銀行預け金(純額)	7,649	34
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	1,482	(13)
当期末現在の現金および現金同等物	11,612	9,131
現金および中央銀行預け金(純額)	8,785	7,649
金融機関向け要求払貸付金(借入金)純額	2,827	1,482
現金および現金同等物の純増加(減少)	2,480	9,110

- (1) 当該項目は主に、前払金および未収収益の非貨幣的変動ならびに損益を通じて公正価値で測定される資産および負債の公正価値の変動に関係している。
- (2) 2017年における変動は、一般部門に帰属しており、主に顧客普通口座の増加4.6十億ユーロに関係している(2016年12月31日現在では、エスクロー勘定の増加3.9十億ユーロの増加およびACOSSから受領した返済金4十億ユーロ)。
- (3) 当該項目は、主に一般部門による債券発行の現金および現金同等物に対する純影響額に該当する。
- (4) 当該項目は、主にフランス預金供託公庫によるCoentreprise de Transport d'Electriciteへの1.6十億ユーロの投資に関係している。

現金および現金同等物の構成

現金および現金同等物は、現金、中央銀行に対する預け金および預り金、金融機関向け要求払貸付金および借入金ならびに金融市場商品に対する短期投資で構成される。これらの投資は一般に、満期が3カ月以内で、既知額の現金に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクの小さい投資である。

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	2		2	
中央銀行	8,783		7,647	
小計	8,785		7,649	
金融機関向け要求払貸付金(借入金)	3,862	1,147	3,924	2,486
市場金利連動型投資信託	112		44	
小計	3,974	1,147	3,968	2,486
現金および現金同等物	11,612		9,131	

セグメント情報

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		Bpifrance部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017 12月31日	2016年 12月31日
受取利息	1,420	1,410		
支払利息	(1,017)	(894)		
手数料収入	21	22		
手数料費用	(38)	(41)		
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	(7)	51	3	4
売却可能金融資産による損益、純額	1,608	1,191	1	1
その他の活動からの収益	944	1,009	2	2
その他の活動からの費用	(872)	(900)		
銀行業務純益	2,059	1,848	6	7
一般営業費用	(609)	(611)	(9)	(9)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(136)	(133)		
営業総利益	1,314	1,104	(3)	(2)
リスク費用	7	(41)		
営業利益(損失)	1,321	1,063	(3)	(2)
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	13	16		
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	72	63	607	317
その他の資産による損益、純額	(2)	105		
のれんの価値変動				
税引前利益	1,404	1,247	604	315
法人税費用	(500)	(583)		
非継続事業からの純利益(損失)	2	2		
純利益(損失)	906	666	604	315
非支配持分				
所有者に帰属する純利益(損失)	906	666	604	315

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		Bpifrance部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
財政状態計算書への貢献	151,027	144,525	941	918

(百万ユーロ)	子会社および投資部門			
	銀行、保険および ラ・ポスト部門		不動産および観光部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
受取利息			7	5
支払利息			(146)	(189)
手数料収入				
手数料費用				
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額			1	2
売却可能金融資産による損益、純額				
その他の活動からの収益			2,583	2,402
その他の活動からの費用			(1,392)	(1,306)
銀行業務純益	-	-	1,053	914
一般営業費用			(665)	(629)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損			(143)	(121)
営業総利益	-	-	245	164
リスク費用			(5)	(2)
営業利益(損失)	-	-	240	162
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	(386)	225	5	
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	521	459	11	(5)
その他の資産による損益、純額			1	(4)
のれんの価値変動				
税引前利益	135	684	257	153
法人税費用			(14)	(42)
非継続事業からの純利益(損失)				13
純利益(損失)	135	684	243	124
非支配持分			(163)	(92)
所有者に帰属する純利益(損失)	135	684	80	32

(百万ユーロ)	銀行、保険および ラ・ポスト部門		不動産および観光部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
財政状態計算書への貢献	4,931	5,111	11,785	10,519

	子会社および投資部門 インフラおよび輸送部門		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
(百万ユーロ)				
受取利息	3	11	1,430	1,426
支払利息	(28)	(9)	(1,192)	(1,092)
手数料収入			21	22
手数料費用			(38)	(41)
損益を通じて公正価値で測定される金融 商品による損益、純額	(1)	4	(5)	61
売却可能金融資産による損益、純額	7	41	1,616	1,233
その他の活動からの収益	7,817	1,026	11,346	4,439
その他の活動からの費用	(1,236)	(221)	(3,500)	(2,427)
銀行業務純益	6,562	852	9,678	3,621
一般営業費用	(6,172)	(753)	(7,454)	(2,004)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(317)	(22)	(596)	(276)
営業総利益	73	77	1,628	1,341
リスク費用	(3)	(16)	(1)	(58)
営業利益(損失)	70	61	1,627	1,283
持分法適用関連会社の利益(損失)におけ る持分	49	(1)	(319)	240
持分法適用ジョイント・ベンチャーの利 益(損失)における持分	85	51	1,296	884
その他の資産による損益、純額	35	17	34	118
のれんの価値変動	(6)		(5)	
税引前利益	233	127	2,633	2,525
法人税費用	(16)	(27)	(531)	(652)
非継続事業からの純利益(損失)			3	15
純利益(損失)	217	100	2,105	1,888
非支配持分	(36)	(15)	(199)	(105)
所有者に帰属する純利益(損失)	181	85	1,906	1,783

	インフラおよび輸送部門		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
(百万ユーロ)				
財政状態計算書への貢献	4,859	5,437	173,543	166,510

連結財務書類注記

1. 重要な会計方針の概要

- 財務書類の作成の基準

フランス預金供託公庫グループは、2017年12月31日現在欧州連合が採用しているIFRSを適用している。当グループは、欧州連合が採用するIAS第39号のカーブアウトの規定を適用する。カーブアウトにより、マクロヘッジ会計に関する基準の一定の除外が認められる。

2017年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、報告期間末現在に適用可能な関連するIAS/IFRSおよびIFRS解釈指針（以下「IFRIC」という。）に定められた認識および測定基準に従い作成されている。

.1 2017会計年度に有効となったIFRSの基準、改訂および解釈指針

2017会計年度に初めて発効した改訂は以下のとおりである。

- IAS第12号「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」の改訂（2017年11月6日付EU規則第2017/1989号）
かかる改訂は、公正価値で測定される負債性金融商品に関連する未実現損失に係る繰延税金資産の認識を明確化するものである。
- IAS第7号「開示イニシアティブ」の改訂（2017年11月6日付EU規則第2017/1990号）
かかる改訂は、財務活動により生じる負債の変動（キャッシュ・フローから生じる変動かどうかに関わらない。）についての開示を改善することを目的としている。

これらの改訂の適用は、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

2016年1月1日以降、当グループはまた、IFRS第9号「金融商品」のパラグラフ7.1.2に定められた規定を早期適用している。したがって、公正価値オプションの下で損益を通じた公正価値での測定が指定される金融負債にかかる自己の信用リスクに関連する価値の変動は、損益に振り替えられないその他の包括利益において認識される。

.2 欧州連合が採用しているがまだ適用されていないIFRSの基準、改訂および解釈指針

当グループは、2017年12月31日現在有効でなかった以下のIFRS基準を早期適用しないことを選択した。

1) IFRS第9号「金融商品」（2016年11月22日付EU規則第2016/2067号）（ただし、2016年1月1日から適用されているパラグラフ7.1.2に定められた規定を除く。）

IAS第39号「金融商品」に代わるものであるIFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスク減損ならびにマクロヘッジを除くヘッジ会計についての新しい原則を提示している。IFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する会計期間について適用可能となる。

分類および測定

IFRS第9号に従って、金融資産の分類および測定は、ビジネスモデルおよび当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、企業がその金融資産をどのように管理しているかを示すものである。IFRS第9号は、3種類のビジネスモデルについて定義している。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデル。
- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の双方により目的が達成されるビジネスモデル。
- 上記の2つのビジネスモデルと反対の定義がなされているその他のビジネスモデル。かかるビジネスモデルは、金融資産の売却による契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする金融商品のポートフォリオ、または管理され、公正価値に基づきその業績が評価される金融商品のポートフォリオに関連している。

金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本および元本残高に対する利息の支払のみ（SPPI）要件）

元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローは、基本的な貸付契約に一致している（SPPI要件）。基本的な貸付契約において、貨幣の時間的価値および信用リスクに対する対価は通常、利息の最も重要な要素である。

基本的な貸付契約に関連していないキャッシュ・フローにリスクまたはボラティリティに対するエクスポージャー（株価の変動またはレバレッジの導入に対するエクスポージャー等）を生じさせる契約条件はすべて、かかるキャッシュ・フローに僅少な影響しか及ぼさなかった場合を除き、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを生じない。

この点に対処するため、IASBは、IFRS第9号の「負の補償を伴う期限前償還要素」の限定的な改訂を2017年10月12日に公表した。かかる改訂は、契約の早期解約をもたらす事由または状況、および契約に規定された補償が「合理的」であるという条件でいずれの契約当事者が補償を支払うかまたは受け取るかに関係なく、期限前償還オプションを有する金融商品がSPPI要件を満たすことを規定している。

欧州連合がまだ採用していない当該改訂は2019年1月1日から有効となり、2018年1月1日現在、早期適用が認められている。

IFRS第9号は、金融資産の分類について、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値という3つの会計上のカテゴリーを示している。

金融資産に組込まれたデリバティブは、もはや主契約から分離して認識することはできない。

負債性金融商品（貸付金、債権または有価証券）は、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値のいずれかに分類される：

- ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローを回収するための金融商品保有からなる場合で、かつキャッシュ・フローが元本残高にかかる元利金の支払のみである場合には、かかる金融商品は償却原価に分類される。
- ビジネスモデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収し、金融資産を売却するための金融商品保有からなる場合で、かつキャッシュ・フローが元本残高にかかる元利金の支払のみである場合には、かかる金融商品はその他の包括利益を通じた公正価値に分類される。資産が売却された場合、資本において以前に認識された未実現損益は損益計算書に計上される。
- 償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値での測定に適合でない負債性金融商品はすべて、損益を通じた公正価値に分類される。

負債性金融商品は、それによって損益のミスマッチが縮小する場合にのみ、公正価値オプションの下で損益を通じた公正価値での測定を指定されうる。

資本性金融商品（株式など）への投資は、損益を通じた公正価値に、または任意でその他の包括利益を通じた公正価値に分類される。後者の場合、有価証券が売却されたとき、資本において以前に認識された未実現損益は損益に振り替えられることはない。配当金のみが損益において認識される。

金融負債については、IFRS第9号による唯一の変更は、公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値での測定を指定される金融負債にかかる自己の信用リスクによる公正価値の変動が損益ではなく資本において認識されることになる点である。

金融資産および負債の認識中止に関するIAS第39号の規定は、そのままIFRS第9号に引継がれる。

減損

IFRS第9号により、信用リスクにかかる減損および予想損失に基づく減損を対象とする新しいモデルが導入されている。かかるモデルはIAS第39号の引当モデルからの変更を示している。IAS第39号において、減損は価値喪失の客観的な証拠がある場合に認識されていた。

このモデルは、償却原価もしくはその他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性金融商品（貸付金および有価証券）、付与された融資コミットメントおよび損益を通じた公正価値で測定されない付与された金融保証、IFRS第15号の範囲に含まれる営業債権および契約資産ならびにリース債権に適用される。

IFRS第9号の新しい減損モデルでは、発行または取得された金融商品が財政状態計算書に加わると直ちにこれらについて12カ月の予想信用損失（今後12カ月間におけるデフォルト・リスクから生じるもの）を認識することが義務づけられる。

全期間の予想信用損失（金融商品の全期間にわたって発生する可能性のあるすべてのデフォルト事由から生じるもの）は、当該金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大した場合に認識されなければならない。

12カ月の予想信用損失が認識されている金融資産は、「リスク・クラス・レベル1」に属するとみなされる。金利収益は、金融資産の帳簿価額総額（減損前）に実効金利法を適用して計算される。

信用リスクが当初認識以降著しく増大している金融資産は、「リスク・クラス・レベル2」に分類される。金利収益は、金融資産の帳簿価額総額（減損前）に実効金利法を適用して計算される。

信用リスクが著しく増大したかどうかの査定は、個別に行われるか、または個別の査定が適切でない場合には、同種の資産ポートフォリオで行われる。このために、報告日現在の金融商品のデフォルト・リスクと当初認識時における同一商品のデフォルト・リスクを比較することにより、過大なコストまたは労力なしに利用可能なすべての合理的で裏付け可能な情報を検討する。

この基準はまた、契約上の支払が期日から30日を超えた場合に、金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降著しく増大したとの反証可能な推定があることも規定している。

さらにこの基準は、金融商品が報告日現在において信用リスクが低いと判断される（すなわち投資適格な金融商品である）場合には、当該金融商品の信用リスクは当初認識以降著しく増大していないと推定することができると規定している。

貸付が実行されたか、または資産が取得された後に発生した事由に関連する減損の客観的証拠がある金融資産は、減損したとみなされ、「リスク・クラス・レベル3」に割当てられる。減損した資産を特定する基準は、IAS第39号の基準と同様である。金利収益は、金融資産の帳簿価額純額（減損後）に実効金利法を適用して計算される。

最後に、簡便法は、IFRS第15号の範囲に含まれる営業債権および契約資産ならびにリース債権に対して導入されている。簡便法は、債権の信用の質の変化の監視および12ヶ月予想信用損失の計算を企業が省略することを認めている。かかる簡便法を適用する場合、減損は常に全期間の予想信用損失に等しくなる。企業は、かかる計算を行うため、支払の延滞期間に基づいて減損マトリックスを使用することができる。

この簡便法は、重要な金融要素を含まない営業債権および契約資産に適用されなければならない。重要な金融要素を含む営業債権および契約資産ならびにリース債権については任意で選択できる。

ヘッジ会計

IFRS第9号は、ヘッジ会計をリスク管理活動とより密接に一致させることを目指している。この基準は、ヘッジ会計に適格な取引の範囲を拡大し、有効性評価の手続きを緩和している。さらに、リスク管理およびヘッジ戦略ならびに財務書類に対するヘッジ会計の影響を記載するための追加的な情報が財務書類注記に求められることになる。

企業は、IFRS第9号の初度適用にあたって、以下を選択することができる：

- IAS第39号に基づく公正価値マクロヘッジに関する現行の原則を適用する可能性を維持しつつ、ヘッジ会計にかかる新規定を適用するか；または
- マクロヘッジにかかる新基準が効力を生じるまでの間、IAS第39号のヘッジ会計規定を維持する。

経過規定

分類および測定ならびにIFRS第9号の新しい減損モデルは、初度適用日現在の期首財政状態計算書を修正することにより遡及的に適用可能であるが、過年度については修正再表示の必要はない。ヘッジ会計要件は将来に向かって適用する。

IFRS第9号はまた、公正価値オプションの下で損益を通じて公正価値で測定される金融負債にかかる自己の信用リスクによる公正価値の変動をその他の包括利益において認識する要件の早期適用を認めている。

フランス預金供託公庫グループにおけるIFRS第9号の実施

フランス預金供託公庫グループの異なる主体は、IFRS第9号が提示している様々なオプションを検討することにより、この基準を2018年1月1日から適用するべく計画している。

2017年を通じて、情報システムを適合させる目的でIFRS第9号の影響の評価およびその運用展開についての作業を継続した。

フランス預金供託公庫グループ内におけるIFRS第9号の適用により予想される主な影響は、フランス預金供託公庫（一般部門）および持分法により会計処理されているBpi franceグループに関連している。

分類および測定

現在までに行われた分析に基づき、フランス預金供託公庫グループ・レベルでの主な分類および振替は以下のよう

負債性金融商品：

- IAS第39号に基づき貸付金および債権ならびに「満期保有投資」に分類される有価証券は通常、IFRS第9号のもとで償却原価で引き続き認識される。
- IAS第39号に基づき「売却可能金融資産」に分類され、損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される有価証券（主に債券および譲渡可能債券）は通常、IFRS第9号のもとでは、そのビジネスモデルに応じて、償却原価または損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で認識される。フランス預金供託公庫（一般部門）は、かかる有価証券に適用されるビジネスモデルに基づき、ポートフォリオの重要な部分を償却原価で測定するものに分類する予定である。
- IAS第39号に基づき「売却可能金融資産」に分類され、損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される投資信託（OPCVM）およびベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）は、IFRS第9号のもとでは、負債性金融商品としての性質およびその契約上のキャッシュ・フローの特性（SPPI要件は満たしていない。）により、損益を通じた公正価値で認識されなければならない。
- フランス預金供託公庫（一般部門）は、株式を保有する非上場会社に当座貸越を行うことができる。かかる貸付金は、資本への投資と共に包括的に管理され、パフォーマンスは公正価値に基づき全体的に評価される。したがって、かかる貸付金に関連するビジネスモデルの目的は、契約上のキャッシュ・フローを回収するためにのみ資産を保有することでも、契約上のキャッシュ・フローの回収および資産の売却の双方のために資産を保有することでもない。IAS第39号に基づき「貸付金および債権」に分類され、償却原価で測定される貸付金は、IFRS第9号のもとではそのビジネスモデルに基づいて、損益を通じた公正価値で認識される。

資本性金融商品：

- IFRS第9号に基づき、株式は、損益に振り替えられないその他の包括利益を通じた公正価値で認識するという選択肢がある場合を除き、損益を通じた公正価値で認識される（この選択は、取得日またはIFRS第9号の初度適用時に金融商品ごとに行われ取消不能である。）。フランス預金供託公庫（一般部門）およびBpifranceグループは、その株式を損益に振り替えられないその他の包括利益を通じた公正価値で認識する選択を大幅に行う予定である。この会計処理は、長期投資家としてのその状況を最も良く反映するものと考えられている。
- フランス預金供託公庫（一般部門）は、当座貸越のある非上場企業または当座貸越のない非上場企業の資本にも投資を行っている。上述のとおり、これらの投資は包括的に管理され、パフォーマンスは公正価値に基づき全体的に評価される。IAS第39号に基づき「売却可能金融資産」に分類され、損益に振り替えられるその他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性金融商品は、IFRS第9号のもとではそのビジネスモデルに基づいて、損益を通じた公正価値で認識される。

その他の点：

- IAS第39号の公正価値オプションに基づき、損益を通じた公正価値で認識される金融資産および金融負債は通常、IFRS第9号のもとで同様に認識される。
- IFRS第9号に基づく金融負債の会計処理は、現行の実務から変更されていない。留意点として、IFRS第9号は、公正価値オプションに基づき、損益を通じた公正価値で測定される金融負債の自己の信用リスクによる公正価値の変動は、損益に振り替えられないその他の包括利益に認識されることを規定している。IFRS第9号のもとで認められているとおり、フランス預金供託公庫グループは、かかる規定を2016年1月1日から早期適用している。

測定方法の相違につながる金融資産のカテゴリー間の振替は、最終的にIFRS第9号の初度適用日である2018年1月1日現在のフランス預金供託公庫グループの期首総資本額に影響を及ぼすことが予想される。これは主に以下に関連している：

- 現在「売却可能金融資産」に分類されており、IFRS第9号のもとでは償却原価での測定に分類される有価証券に対して、フランス預金供託公庫（一般部門）が行った振替。
- IAS第39号のもとでは償却原価で認識され、IFRS第9号のもとでは損益を通じた公正価値で認識される金融資産。

これらの影響についての正確な評価は完了している。

損益に振り替えられないその他の包括利益を通じた公正価値で測定されるフランス預金供託公庫グループの株式の分類および重要な部分は、その測定方法に変更がないため、2018年1月1日現在の当グループの期首総資本額に影響を及ぼさない。一方で、2018年1月1日から、かかる株式の公正価値の変動は、売却の場合においてもフランス預金供託公庫グループの純利益に影響を及ぼさないが、公正価値のこのような変動は、包括利益計算書の「純利

益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計」項目に影響を及ぼすと予想される。かかる公正価値の変動は、フランス預金供託公庫グループの資本に引き続き認識される。

減損

減損の実務的な計算方法は通常、各グループ企業が行う様々な事業を考慮して、各企業で個別に導入される。

フランス預金供託公庫（一般部門）およびBpifranceグループについては、減損の実務的な計算方法は、既存の概念および手続き（とりわけ監督・監視の枠組みの内容）に大きく依存する。

予想信用損失の計算方法は、3つの主なパラメーター（デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD））に依拠する。予想信用損失は、 $PD \times LGD \times EAD$ で計算される。

IFRS第9号が、正常債権に係る予想信用損失を計算すること、および減損の計算にあたり新たなパラメーターを考慮することを企業に求めている限り、かかる計算方法は大幅な改善を必要としている。新たなパラメーターには以下が含まれる。

- 金融商品を「リスク・クラス・レベル1」または「リスク・クラス・レベル2」に割り当てるために、金融商品の存続期間にわたって信用リスクの相対的悪化を監視する必要性。
- バーゼルの枠組みに基づく、景気循環サイクルを通じた予想信用損失に相反する、一時点の予想信用損失の評価。
- デフォルト・パラメーターを評価するための将来を予測したデータの導入。

フランス預金供託公庫グループは、リース債権ならびに重要な金融要素を含む営業債権および契約資産の減損を計算するために、簡便法を適用することも決定している。したがって、簡便法は、この適用範囲の全期間の予想信用損失の計算を含む。

新たな減損の計算方法による定量的影響の見積りは完了しているが、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類に重大な影響は及ぼさないと予想されている。

ヘッジ

フランス預金供託公庫グループは、企業のリスク管理方針を連結財務書類により良く反映するために、IFRS第9号の新たなヘッジ会計規定を適用することを決定した。

2018年1月1日から将来に向かって適用される当該新規定は、以下を検討することを求めている：

- IFRS第9号の適用基準を引き続き満たすよう、IAS第39号に基づき文書化された異なるヘッジ取引。
- IAS第39号に基づき文書化されておらず、IFRS第9号の適用基準を満たしているヘッジ。

IFRS第9号の要件に従うヘッジ関係の文書化は更新され、IFRS第9号のヘッジ構成要素の適用は重要な影響を及ぼさないと予想されている。

保険業務

CNP Assurancesグループについては、IFRS第4号「IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用」の改訂は、2017年11月3日に欧州連合が採択し（EU規則第2017/1988号）、2018年1月1日から適用される予定である。この改訂は、保険契約についてIFRS第9号をIFRS第4号とともに適用するために、保険会社の手続きを明確にしている。この改訂は、保険契約についてIFRS第9号をIFRS第17号と同時に適用できるように、一定の条件のもとで保険会社に対するIFRS第9号の一時的な適用免除について規定している。

フランス預金供託公庫グループの財務書類において持分法で会計処理されているCNP Assurancesグループは、この規定の適格基準を満たしており（延期の適格性が依拠する保険活動の支配性比率が90%を超えているため）、IFRS第9号の適用を3年後の2021年1月1日まで先送りにする意向である。

この改訂はまた、IFRS第9号を適用するグループに対して、連結財務書類において持分法で会計処理されている保険会社の財務書類をIFRS第9号の様式での修正再表示をしないことを認める簡素化オプションも導入している。

したがって、フランス預金供託公庫グループは、2018年1月1日からCNP Assurancesグループの財務書類のIFRS第9号の様式での修正再表示をしないことを決定した。

初度適用

フランス預金供託公庫グループは、IFRS第9号により認められているとおり、IFRS第9号の初度適用時に、2017年の比較財務書類の修正再表示をしないことを決定した。

2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年9月22日付EU規則第2016/1905号）

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益の認識を扱った複数の基準および解釈指針（IAS第18号「収益」およびIAS第11号「建設契約」を含む。）に代わるものであり、リース、保険契約または金融商品からの収益には影響を及ぼさない。IFRS第15号は、以下を導入している。

- 約束した財またはサービスの支配の移転に基づいて収益を認識する単一のモデル。
- 収益を認識する時期および金額を決定するにあたって、5つの主要なステップに分けた原則に基づく収益会計モデル。

当該基準は、2017年10月31日に欧州連合が採用した改訂版「IFRS第15号の明確化」（EU規則第2017/1987号）により補完されている。かかる改訂は、IFRS第15号の基本原則を変更するものではなく、IFRS第15号の原則をどのように適用すべきかについて更に明確にしている。

IFRS第15号およびその改訂は、2018年1月1日から適用可能となる。

IFRS第15号およびその改訂の規定および影響は分析されており、フランス預金供託公庫グループの連結財務書類が重大な影響を受けないことを示している。

3) IFRS第16号「リース」（2017年10月31日付EU規則第2017/1986号）

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号およびリース会計に関連するすべての解釈指針に代わるものである。IFRS第16号は、2019年1月1日から有効となる。

貸し手については、そのアプローチはIAS第17号のアプローチから実質的に変わっていないため、受ける影響は限定的である。

借り手については、IFRS第16号は、リース期間にわたるコミットメントを表すリース負債および減価償却される使用権資産とともにすべてのリースを財政状態計算書上で認識することが求められるモデルを導入する。

借り手についてのIAS第17号に関連する主な変更は以下のとおりである：

- すべてのリースが、借り手の財政状態計算書に計上される。
- IFRS第16号は、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類することを中止し、現在はずべてのリースをファイナンス・リースとして処理している。
- リース期間が1年以内であるリースおよび資産が少額であるリースは、IFRS第16号の規定から免除される。
- 新たなリースの定義は、「対価と交換により、一定期間にわたり識別された資産の使用を支配する権利」に焦点を当てている。

当該基準の分析および潜在的な影響の把握に対する取り組みは2017年を通じて継続し、かかる基準による影響の見積りが作成された。

3 欧州連合がまだ採用していないIFRSの基準、改訂および解釈指針

当グループは、IASBが公表し、2017年12月31日現在欧州連合によりまだ採択されていない基準、改訂および解釈指針を適用しなかった。

このことは、特にIFRS第17号「保険契約」に当てはまる。

2017年5月18日にIASBが公表したこの基準は、保険契約に関連するIFRS第4号に代わるものである。IFRS第17号は、欧州連合による採択を条件に、2021年1月1日から適用可能となる。

かかる新基準は、その範囲に含まれる保険契約の会計処理、測定および表示に関する原則を定めることを目的としている。

4 銀行に対するフランス会計審議会（ANC）の財務書類のフォーマットの使用

IFRS財務書類の適切なフォーマットがない場合、本財務書類のレイアウトは会計基準監督機関（Autorité des normes comptables（フランス会計基準の設定機関、ANC））により発行された2013年11月7日付勧告第2013-04号に準拠する。

IAS第1号の改訂に従い、フランス預金供託公庫は、利益の内訳を示す独立した連結損益計算書を作成している。また、利益から始まり、資本に直接認識される損益（税引後）を詳述している包括利益計算書も作成している。

5 見積りの使用

当グループの財務書類の作成には、収益および費用、資産および負債の報告金額、ならびに添付の注記の開示情報に影響を及ぼす一定の見積りおよび仮定を行うことが含まれる。かかる見積りおよび仮定を行うため、財務書類の作成時に経営陣は判断を行い、入手可能な情報を考慮しなければならない。見積りおよび仮定が行われた取引の

実際の結果が、とりわけ市場環境に関して、予想される結果と著しく異なることがあり、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。

見積りおよび仮定は以下の計算に用いられる。

- 財政状態計算書において、「損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債」、「ヘッジ手段」または「売却可能金融資産」に計上される非上場の金融商品の公正価値
- 金融資産に対する減損（貸付金および債権、売却可能金融資産、満期保有投資）
- 持分法適用会社に対する投資に係る減損
- 注記に開示される投資不動産の公正価値
- 有形固定資産、無形資産およびのれんに対する減損
- 繰延税金
- 偶発債務および費用に関する負債（従業員給付を含む。）に計上される引当金
- 企業結合において認識されるのれんの当初金額
- 売却目的保有非流動資産および関連負債の帳簿価額

- 連結の基準

1. 連結の範囲

連結財務書類は、フランス預金供託公庫（一般部門）の財務書類、サブグループの連結財務書類およびフランス預金供託公庫が支配もしくは共同支配しているかまたは重要な影響を及ぼしており、その連結が当グループの財務書類に重要な影響を及ぼす企業の財務書類で構成される。

2. 連結方法および支配の定義

当グループが支配する投資先（および組成された企業）は、完全連結対象である。支配は、当グループが、投資先の関連する事業活動に対してパワーを直接有し、投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、投資先に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に行使される。

投資先に対する追加の議決権を取得する権利を付与する潜在的議決権は、投資者が投資先の関連する事業活動を指示することができるようにかかる権利が現在行使可能である場合に、支配を判断するのに考慮される。

共同支配は、共同支配を有する契約上の取決めであり、関連する事業活動についての意思決定が共同支配を有する当事者全員の同意を必要とする場合にのみ存在する。共同支配は、ジョイント・ベンチャーおよびジョイント・オペレーションの2種類の取決めが含まれることがある。

ジョイント・ベンチャーは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めの純資産に対する権利を有する場合のジョイント・アレンジメントである。ジョイント・ベンチャーは、持分法で会計処理される。

ジョイント・オペレーションは、取決めの共同支配を有する当事者が、取決めに関連する資産の権利および負債の義務を有する場合のアレンジメントである。ジョイント・オペレーションは、かかるジョイント・オペレーションの以下のものに対するフランス預金供託公庫グループの持分に関連して認識されることにより連結される。

- 資産（共同で保有するすべての資産に対するその持分を含む。）
- 負債（共同で引受けたすべての負債に対するその持分を含む。）
- ジョイント・オペレーションによる生産物に対するその持分の売却およびジョイント・オペレーションによる生産物の売却による収益
- 費用（共同で引受けたすべての費用に対するその持分を含む。）

当グループが重要な影響を及ぼす企業は、持分法により会計処理されている。重要な影響とは、企業の財務および経営方針の決定に参加する力というが、それらの方針を支配または共同支配するものではない。当グループが、直接または間接的に投資先の議決権の20%以上を有する場合に、重要な影響を及ぼすとみなされる。

当期中に取得した企業の業績は取得日以降、連結財務書類に含まれ、当期中に売却した企業の業績は支配、共同支配または重要な影響力を喪失した日まで含まれる。

会計年度末

ほぼすべての連結企業の会計年度末は、12月31日である。会計年度末が、当グループの会計年度末の3カ月を超えて前後する企業は、12月31日時点で作成された財務書類に基づいて連結される。当グループの会計年度末の3カ

月以内に会計年度末が到来する企業については、真実かつ公正な概観の原則に準拠するために必要である場合、連結財務書類の作成時にその会計年度末から12月31日までに発生した重要な取引が考慮される。

3. 連結の範囲から除外される企業

当グループのベンチャー・キャピタル組織が保有する関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、IAS第28号第18項に基づく利用可能なオプションに従い連結されない。これらの投資は、「公正価値オプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として分類される。

低所得者用住宅企業（ESH）は、IFRSの意味において当グループにより支配されていないため、連結の範囲から除外される。これら企業に対する持分は、「売却可能金融資産」に分類される。

フランス預金供託公庫グループにより支配を受けていない半官半民企業（SEMs、SAIEMs）も、連結の範囲から除外され、「売却可能金融資産に」分類される。

短期的に売却する目的で取得した企業に対する持分は、連結の範囲から除外され、「売却目的で保有する非流動資産」に分類される。

IFRSの適用にあたり、国債に関してフランス政府と締結した契約により、投資プログラムの対象となる資産および負債は当グループの連結財務書類において認識中止されなければならない。フランスの会計原則によるフランス預金供託公庫（一般部門）の会計処理において、これらの資産および負債は調整勘定に振り替えられる。

4. 連結調整およびグループ内取引の消去

連結企業の財務書類は、修正再表示の影響が重要である場合に、当グループの会計方針に基づき修正再表示される。関連会社およびジョイント・ベンチャーにより適用される会計方針は、必要に応じて当グループの会計方針と一致させる。

完全に連結される企業間のグループ内残高、収益および費用は、連結財務書類に対する影響が重要である場合に消去される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する資産のグループ内売却に係る損益は、売却された資産に一時的でない減損が生じているとみなされる場合を除いて、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分に基づき、比例的に消去される。

5. 為替換算

連結財務書類はユーロで表示されている。その機能通貨が当グループの表示通貨と異なる企業の財務書類は、決算日レート法により換算される。この方法に基づき、すべての貨幣性および非貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の為替レートで換算され、損益は当期の平均為替レートで換算される。換算により生じる差額は、資本の独立項目として認識される。

海外事業に対する純投資、借入金およびこれら投資の有効なヘッジである為替商品の換算による損益は、資本から控除される。

海外事業が売却される場合、資本に計上された換算差額の累計額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。

6. 企業結合およびのれん

企業結合は、IFRS第3号の適用範囲外である共同支配下の事業の結合および新たに設立されたジョイント・ベンチャーを除き、パーチェス法を用いて会計処理されている。

パーチェス法に従い、取得された識別可能な資産および引受けた負債は取得日の公正価値で認識される。

引受けたすべての偶発債務は、支配を取得した日における流動債務を表しており、かかる債務の公正価値が信頼性をもって測定できる場合にのみ、連結財政状態計算書において認識される。

企業結合の取得原価（移転された対価）は、被取得企業に対する支配と引換えに、移転された資産、発生したまたは引受けた負債および当グループにより発行されたすべての資本性金融商品の引換日現在の公正価値に相当する。企業結合に直接帰属する費用は、個別の取引として扱われ、損益に認識される。

偶発対価は、取得日現在の公正価値で、支配を取得した日現在の企業結合の取得原価に含まれる。金融負債に分類されるすべてのアーン・アウトによる調整は、これらの調整が企業結合日の12カ月以内に発生し、取得日現在の事実および状況に関連する場合を除いて、各報告期間末現在の公正価値で再測定され、損益に計上される。

のれんは、企業結合の取得原価が識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値に対する取得企業の持分を超過する分であり、連結財政状態計算書の資産の「のれん」に認識される。負ののれんは損益に直接認識される。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産のその持分（「部分」のれん方式）または、非支配持分が対応するのれんの割合で配分される場合（「全部」のれん方式）はそれらの公正価値のいずれかで計上することができる。この決定は、個々の企業結合ごとに再確認される。

企業結合の当初の会計処理は、取得日後最長12カ月にわたる。

のれんは、被取得企業の通貨により取得原価で財政状態計算書において当初測定され、報告期間末の為替レートで換算される。

のれんは、 - 8 に説明のとおり、減損テストが行われる。

企業結合が段階的に行われる場合（段階取得）、のれんは支配を獲得した日現在における公正価値を参照して決定される。当該日現在、以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて公正価値で再測定される。

同様に、連結子会社の支配の喪失により、残余持分は損益を通じて公正価値で再測定することが求められる。

7. 非支配持分との取引

フランス預金供託公庫グループは、株式の取得費用と当グループにより既に支配されている企業の非支配持分の取得に関する取引における被取得企業の調整された純資産に対する持分との差額を資本に認識する。取得に直接帰属する費用は、資本からの控除として認識される。

支配の喪失をもたらさない非支配持分の部分的売却は、資本を調整することにより認識される。

8. セグメント情報

IFRS第8号に従い、表示されるセグメント情報は、当グループの経営陣により使用され、当グループ内部の企業組織を反映する内部報告に基づいている。事業活動は、提供されるサービスの種類に基づき行われ、整理され、管理される。

2017年12月31日現在、当グループは、3つの事業セグメントにより組織されていた。

- 預金供託公庫部門は主に以下で構成される。
 - フランス預金供託公庫（一般部門）
 - SCET
 - CDC Habitat
- Bpifrance部門は以下で構成される。
 - Bpifrance
 - CDCインターナショナル・キャピタル
- 子会社および投資部門は以下で構成される。
 - ラ・ポスト
 - CNP Assurances
 - Compagnie des Alpes
 - Egis
 - Transdevグループ
 - Coentreprise de Transport d'Electricité

2016年12月31日現在、当グループは、5つの事業セグメントにより組織されていた。

- 預金供託公庫部門
- 銀行、保険およびラ・ポスト部門
- コーポレート・ファイナンス部門（BpifranceおよびCDCインターナショナル・キャピタルを含む。）
- 不動産および観光部門（CDC Habitatを含む。）
- インフラ、輸送および環境部門

- 会計方針

1. 金融商品

金融資産および負債は、2004年11月19日に欧州委員会により採用され、その後改訂された（とりわけ2005年に公表された公正価値オプションの使用に関連する改訂による）IAS第39号に従って認識および測定される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債、ヘッジ目的デリバティブおよび売却可能金融資産は、当初認識時およびその後の報告日に市場価値で測定および認識される。

1.1 - 金融商品の公正価値

IFRS第13号により定義される公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

当グループは、外部のインプットから直接得られる価格または評価技法から得られる価格のいずれかに基づいて、金融商品の公正価値を決定する。適用される評価技法は、主にマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチであり、それらは割引キャッシュ・フローおよび調整後純資産価値モデルなどの幅広く利用されている複数の手法を用いる。これらのアプローチは、観察可能なインプットを最大限活用し、観測不能なインプットの使用を最小限に抑える。評価技法は、現在の市況を反映し、調整される。

公正価値で測定され、表示される資産および負債は、公正価値ヒエラルキーにおける下記のレベルに該当する。

- レベル1：同一の資産および負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）を用いて決定される。活発な市場は、価格情報が継続的に提供されるのに十分な頻度および取引量で、資産または負債の取引が行われる市場である。
- レベル2：公正価値は、直接または間接的に観察可能な市場インプットに主に依拠する評価技法を用いて決定される。これらの手法は、定期的に調整され、活発な市場からのデータにより裏付けられたインプット（以下、「市場の裏付けのあるデータ」という。）である。
- レベル3：公正価値は、例えば、当該商品に係る流動性の不足または重大なモデル・リスクにより、観測不能なインプットまたは市場データにより裏付けられないインプットに主に依拠する評価技法を用いて決定される。観測不能なインプットは、利用できる市場データがないため、他の市場参加者によって用いられるであろうデータに基づいた内部の仮定に起因するインプットである。流動性の不足またはモデルの使用によるリスクが存在する場合、決定に判断が求められる。

資産および負債は、公正価値を決定するために用いられる主なインプットのレベルに応じてヒエラルキーにおいて分類される。

非上場資本性金融商品

非上場資本性金融商品の公正価値は、一般に多数の異なる手法（割引キャッシュ・フロー、調整後純資産価値または複数の類似企業比較）を用いて計算される。

- 公正価値が、比較可能な上場企業に関連するデータに基づくか、または不動産投資に関して、観察可能な市場インプットを用いた不動産の再評価に基づく場合に、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。
- ただし、公正価値が企業の内部データによる割引キャッシュ・フローまたは調整後純資産価値に基づいて計算される場合は、資本性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。また、これはインプットが関連企業に特有の要因を反映するために、観測不能なインプットに基づき重要な調整を必要とする場合に、複数の手法を用いて測定される金融商品に適用される。

IAS第39号に従い、評価技法が不十分であるか、またはその結果として合理的な公正価値の見積りの範囲が重要となる場合に、金融商品は、その公正価値を信頼性を持って算定できないため、取得原価で「売却可能金融資産」に引続き計上される。当該金融商品はその後、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

1.2 - 有価証券

当グループが保有する有価証券は、以下のようにIAS第39号により定義される金融資産の4つのカテゴリーに分類される。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融資産（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産を含む。）
- 売却可能金融資産
- 満期保有投資
- 貸付金および債権

有価証券の購入および売却は、特定の場合を除いて、決済日/引渡日に財政状態計算書に認識される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産

IAS第39号に従い、この分類には、売買目的金融資産および負債ならびに公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融資産および負債が含まれる。

売買目的金融資産および負債は、主に短期間で売却または買戻しを行う目的で取得または発生した金融資産および負債である。

また、IAS第39号は、（i）ハイブリッド契約に組み込まれたデリバティブを個別に認識もしくは測定することを避けるため、または（ii）文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に従って、金融資産グループおよび/または金融負債グループが管理され、その業績が公正価値基準で評価されており、またこのグループについての情報が公正価値基準で内部に報告されている場合には、ヘッジ会計の代わりに公正価値オプションを使用することを認めている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で当初認識される（直接帰属する取引費用を除き、未収利息を含む。）。その後は公正価値で測定され、公正価値変動は損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

公正価値変動および処分損益は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

売却可能金融資産

IAS第39号に従って、このカテゴリーは、当初からその他3つのカテゴリーのいずれにも分類されないすべての金融資産に用いられる。

売却可能金融資産は、直接帰属する取引費用（これら費用が重要でないことが示される場合を除く。）および未収利息を含む取得原価で当初認識される確定利付証券および変動利付証券で構成される。

公正価値変動は、その他の包括利益に認識され損益に振り替えられる。

資産が売却されるか、または一時的でない減損が発生する場合、その他の包括利益において認識される累積未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に振り替えられる。

減損損失は、取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落として定義される一時的でない減損の客観的証拠が存在する場合に、資本性金融商品に認識される。

一時的でない減損の評価基準は、「著しい」および「長期にわたる」の概念を区別している。したがって、著しいまたは長期にわたる下落は、減損損失の認識を求めるのに十分である。フランス預金供託公庫（一般部門）により使用されている当該基準は、2つのレベルに基づいている。

- レベル1：文書化された分析を促す要因
 - 価値の「著しい」下落に関連する基準：報告期間末現在の金融商品の終値が、その取得原価を30%超えて下回っているか、または
 - 価値の「長期にわたる」下落に関連する基準：過去12カ月にわたる金融商品の平均価格が、その取得原価を30%超えて下回っている。

これら2つの基準は、減損の実質的な証拠を表しており、当グループが文書化された多基準の分析の対象となるであろう有価証券を識別できるようにするものである。当該分析が完了後、当グループは損益に対して認識されるべき減損の有無を判断するために「専門的判断」を用いる。

- レベル2：無条件で減損損失を発生させる要因

正当に認められた特別な状況を除いて、無条件で減損を発生させるいずれかの基準を満たす場合には、減損損失が認識される。

- 報告期間末現在の金融商品の終値が、その取得原価を50%超えて下回っているか、または
- 金融商品が、3年以上にわたって取得原価を下回る価格で取引されている。

これらの条件のいずれかが満たされた場合、投資に係る未実現のキャピタル・ロスが損益計算書に無条件に計上される。

また、フランス預金供託公庫（一般部門）が適用している基準は、グループ企業にも適用されている（一時的でない減損を判断するための別の基準が、当該企業の事業を考慮してより適切であるとみなされる場合を除く。）。

資本性金融商品に対する減損は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に認識され、当該金融商品が売却されたときにのみ戻入れられる。市場価値のその後の低下は、損益計算書における減損損失の認識を生じさせる。

負債性金融商品に係る減損損失は、カウンターパーティ・リスクが確認されている場合に、損益計算書に認識される。その後の期に、カウンターパーティ・リスクが減少する場合、過去に認識された減損損失を戻入れすることができる。

売却可能に分類される確定利付証券からの収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券に係る受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産による損益、純額」に計上される。

満期保有投資

満期保有投資は、企業が満期まで保有する積極的な意思および能力を有し、支払額が固定もしくは決定可能で満期が固定されている非デリバティブ金融資産である。

このカテゴリーに分類される金融資産が満期前に売却される場合、（i）売却が金融資産の満期間近に行われる場合、（ii）当グループが金融資産の概ねすべての元本を回収している場合、または（iii）売却が、発行体の信用の質における重大な不利な変化等の独立した予測不可能な事象に起因する場合を除いて、ポートフォリオ全体が「売却可能」に振り替えられ、2年間はさらなる金融資産が「満期保有」に分類されることはない。

満期保有投資の分類の要件を満たすために、関連する金融資産は金利リスクに対してヘッジされない。

満期保有投資は、直接帰属する取引費用（これら費用が重要でないことが示される場合を除く。）および未収利息を含む取得原価で当初認識される。その後は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じた将来の見積現金支払額または受取額を当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

満期保有投資に減損が生じているという客観的証拠が存在する場合、その帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積回収可能価額の差額として引当金が計上される。その後の期に、減損損失額が減少する場合、余剰の引当金は戻入れられる。

貸付金および債権

当グループは、活発な市場で建値されていない支払額が固定もしくは決定可能な非デリバティブ金融資産を「貸付金および債権」として分類するオプションを使用していない。

1.3 - 貸付金

当グループが行う貸付は、金融機関向けまたは顧客向け「貸付金および債権」に適宜分類される。

これらは公正価値で当初認識される。貸付金の公正価値は、名目金額から受取ったすべての手数料、すべてのディスカウントを控除し、取引費用を加算した金額に相当する。

その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で支払または受取られるすべての手数料またはポイント、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。

未収利息は別途計上され、損益計算書に相殺仕訳される。

貸付金の当初認識後に発生した事象（損失事象）の客観的証拠が存在し、その損失事象が信頼性をもって見積ることができる貸付金の見積将来キャッシュ・フローに対して影響を及ぼす可能性がある場合に、減損損失が認識される。

減損損失は個々の貸付金レベルで認識され、その後は関連する貸付金ポートフォリオ・レベルで認識される。

減損損失額は、貸付金の帳簿価額（減損前）と当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額に相当する。減損損失は、引当金または借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権に対するディスカウントのいずれかとして認識される。

減損貸付金には、以下の2種類がある。

- 個別に減損損失が認識される貸付金：これらは、引当金の対象となる不良債権およびディスカウントとして減損が認識される借り手の債務不履行後の貸出条件緩和債権である。
- 一般引当金の対象となる貸付金：これらは、類似の信用リスクを有し、すべての貸付金に対する減損損失が全体として検討される貸付金である。

個別引当金

個別引当金の対象となる貸付金は、不良債権および回収不能債権である。個別の財務書類において適用可能な規則第2014-07号（信用リスクの会計処理に関する第二巻、第二章）の会計規定により要求される分類は、IFRS財務書類においても使用される。

不良債権の場合、フランス会計原則に基づいて用いられる「検証済リスク」基準は、IAS第39号に基づく減損の客観的証拠の存在を判断するために適用される。

貸付契約に基づく期限が到来している金額の全部または一部が、担保または保証の有無に関わらず、回収されない可能性が高い場合に検証済リスクは存在する。

一般的な原則として、貸付金は以下の場合に不良債権に分類される。

- 一回以上の割賦支払が3カ月（または不動産貸付金の場合は6カ月、地方自治体向け貸付金の場合は9カ月）を超えて延滞している場合
- 借り手の財政状態が悪化しており、回収リスクが生じる場合
- 法的な回収手続が開始されている場合

回収不能債権は、回収の可能性が低く、償却が見込まれる不良債権である。

これらの基準を満たさない不良債権は、回収可能とみなされる。

貸付金が不良債権に分類される場合、減損損失は直ちに予想損失に計上される。減損損失は、不良債権および回収不能債権の予想損失総額を当初の実効金利で割り引いた現在価値に相当する。

貸出条件緩和債権に対するディスカウントおよび不良債権引当金は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。正常債権に振り替えられる貸出条件緩和債権に対するディスカウントは、受取利息を貸方計上することにより債権の残存期間にわたって戻入れられる。

潜在的リスクの減少による貸倒引当金の戻入れは、損益計算書の「リスク費用」に認識され、時間の経過による引当金の減少およびディスカウントにより金利マージンは調整される。

一般引当金

フランス預金供託公庫（一般部門）およびその子会社は、多額の一般引当金の認識を要する、類似の信用リスク特性を有する重要な貸付金グループを特定していない。

1.4 - 金融負債

IAS第39号は、金融負債を以下の2つのカテゴリーに識別している。

- 損益を通じて公正価値で測定される金融負債（当初認識時に損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債または公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値での測定を指定された金融負債を含む。）
- その他の金融負債

後者の金融負債は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法により償却原価で測定される。

1.5 - 債務証券

発行体が現金もしくは他の金融資産を引渡すか、または潜在的に不利な条件で金融商品と交換する契約上の義務を有する場合、金融商品は債務証券に分類される。

債務証券は、取引費用を含む発行価格で当初認識される。その後は、実効金利法により償却原価で測定される。

永久劣後債は、利息の支払時期が当グループによって決定される場合に資本性金融商品に分類される。その他のすべての期限付きおよび無期限の債務証券は、負債に含まれる。

1.6 - デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、財政状態計算書に取引価格で当初認識される金融資産および負債である。その後は、売買目的保有またはヘッジ関係の一部であるかに関わらず、公正価値で測定される。

売買目的デリバティブ金融商品

売買目的デリバティブ金融商品は、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に認識される。売買目的デリバティブ金融商品は、その市場価値がプラスである場合に資産として認識され、マイナスの場合には負債として認識される。実現および未実現の損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

ヘッジ手段およびヘッジ対象に適用される会計原則は、ヘッジ戦略および以下の基準を満たすかどうかによって決まる。

- ヘッジ手段およびヘッジ対象の双方が、ヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ関係の文書化には、ヘッジ手段およびヘッジ対象の認識、ヘッジ関係の性質ならびにヘッジ対象リスクの性質が含まれていなければならない。
- ヘッジ開始時にヘッジの予想有効性および各報告期間末には実際の有効性の詳細が提供されなければならない。

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。公正価値ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上され、対照的にヘッジ対象に損益が生じる。財政状態計算書において、ヘッジされた構成要素の再測定による損益は、識別可能な資産または負債のヘッジの場合にはヘッジ対象の分類に基づいて認識される。

ヘッジ関係が中止されるか、またはヘッジ関係が有効性の基準をもはや満たさない場合に、ヘッジ手段はトレーディング勘定に振り替えられ、このカテゴリーに適用される規則に従い会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融商品または可能性の非常に高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係において、ヘッジ手段は財政状態計算書において公正価値で測定され、有効な部分（資本）については「資本に直接認識される損益」に、非有効部分（損益計算書）については、「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に相殺計上される。ヘッジの期間にわたって資本に累積される金額は、ヘッジ対象自体が損益に影響を及ぼす場合に限り、損益の「受取利息」または「支払利息」に計上される。ヘッジ対象は、そのカテゴリーに適用される規則に基づき、引き続き会計処理される。

ヘッジ関係が中止されるか、または有効性の基準をもはや満たさない場合に、資本に認識されたヘッジ手段に係る累積損益は、予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなるまで、引続き資本に留まる。予定取引が損益に影響を及ぼすか、または予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合に、損益に振り替えられる。ヘッジ対象がもはや存在しない場合、資本に累積された金額は、損益に直ちに認識される。

純投資ヘッジは、ユーロ建て以外の投資に係る為替リスクに起因する公正価値の不利な変動に対するエクスポージャーのヘッジである。純投資ヘッジに適用される認識基準は、キャッシュ・フロー・ヘッジの認識基準と同一である。

ヘッジ戦略に関わらず、ヘッジの非有効部分は、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額」に認識される。

当グループは、IAS第39号で認められているとおり、一部のヘッジ対象および関連するヘッジ手段を「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に認識することを選択している。この会計処理は、主に国債およびアセット・スワップ契約に基づくスワップによりヘッジされる譲渡性債務証券に適用される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブ金融商品の定義を満たしているハイブリッド（複合）金融商品の構成要素である。ハイブリッド金融商品が、損益を通じて公正価値で測定されない場合、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合に、組込デリバティブは契約開始時に主契約から分離される。この場合、組込デリバティブは、財政状態計算書において「損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債」に公正価値で認識される。

1.7 - 付与した金融保証

金融保証契約は、特定の債務者が期日に負債性金融商品の当初の条項または修正条項に従った支払を怠ったことにより、保証契約保有者が被った損失を弁済するために一定の支払を発行者に義務づける契約である。

金融保証契約は、公正価値で当初認識され、その後は、債務額と関連する手数料の償却累計額を控除した当初認識額のいずれか高い金額で測定される。

引当金はIAS第37号に従い、負債に適宜計上される。

1.8 - 融資コミットメント

融資コミットメントは、公正価値で当初認識される。融資コミットメントは、デリバティブ金融商品の分類基準を満たしている場合を除き、IAS第37号に従って会計処理される。

1.9 - 買戻契約および有価証券貸借

買戻契約に基づき貸付けまたは売却された有価証券は、貸し手/売り手の財政状態計算書に引続き計上される。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して自由に売却、貸付または買戻契約を締結する場合、有価証券または債権のサブ勘定に振り替えられる。

買戻契約に基づき借入れまたは取得した有価証券は、借り手/買い手の財政状態計算書には計上されない。ただし、借り手/買い手が、当該有価証券に関して売却、貸付または買戻契約を締結する場合、これらの有価証券を買い戻す義務として、借り手/買い手の財政状態計算書に公正価値で負債が計上される。

2. 持分法適用会社に対する投資

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法により会計処理される。

この手法に基づき、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は取得原価で当初認識され、その後は取得日以降の当該投資先の純資産における当グループの持分の変動をすべて反映するように調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する当グループの持分は、損益計算書の「持分法適用会社の利益(損失)における持分」に反映されている。

持分が持分法により会計処理された後、当グループは減損損失を認識すべきかどうかを判断するためにIAS第39号の規定を適用している。

IAS第39号の意味において持分の減損の可能性があるという証拠が存在する場合、IAS第36号に従って持分の全額に対して減損テストが行われる。投資の回収可能価額（処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額を反映している。）が、その帳簿価額を下回る場合に、減損損失が認識される。

減損損失が認識される場合、財政状態計算書の持分法適用投資の価値から差し引かれ、その後は当該持分の使用価値または処分費用控除後の公正価値が増加する場合に戻入ることができる。減損損失は、損益計算書の「持分法適用会社の利益(損失)における持分」において認識される。

持分法適用会社の損失に対する当グループの持分が、かかる持分法適用会社に対する持分と同等またはそれを超過する場合、当グループは、さらなる損失への持分の認識を中止し、その持分をゼロまで減少させる。関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける追加損失は、当グループが法的および推定的債務を負っているか、または、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって支払を行った範囲においてのみ計上される。

ジョイント・ベンチャーに対する持分が、関連会社に対する持分になる場合（逆も同様）、当該投資におけるすべての留保持分は再評価されない。これは、支配の変動を伴わない部分購入および部分売却にも同様に適用される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の売却により生じる損益は、「その他の資産における損益、純額」において認識される。

3. 売却目的保有非流動資産および関連する負債、非継続事業

非流動資産または処分グループは、その帳簿価額が主に継続的使用よりも売却取引を通じて回収される場合に売却目的保有に分類される。資産または処分グループは、売却が12カ月以内に完了する可能性が非常に高い場合に、財政状態計算書の個別の項目に計上される。

売却目的保有に分類され次第直ちに、非流動資産および処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上され、減価償却/償却されない。一方で、このカテゴリーに分類される金融商品は、IAS第39号の原則に従って引続き測定される。

売却目的保有非流動資産および処分グループの減損は、損益に認識され、その後の期に戻入れられることがある。

関連する資産が売却目的保有の分類基準を満たすか、または事業が売却される場合に、事業が廃止されたとみなされる。非継続事業からの損益は、表示期間の損益計算書の単一の項目に計上される。報告金額には、売却日までの非継続事業の純損益および税引後の処分損益が含まれる。

4. 外貨建取引

各報告期間末現在、外貨建貨幣性資産および負債は、期末現在の為替レートで当グループの機能通貨に換算される。

発生した換算損益は、損益計算書に認識される。この原則の例外として、売却可能金融資産に分類される貨幣性資産に関して、これら資産の償却原価をもとに計算される換算損益の一部のみが損益計算書に認識され、その他の部分は資本に認識される。

非貨幣性資産に関しては、

- 取得原価で測定される資産は、取引日の為替レートで換算される。
- 公正価値で測定される資産は、報告期間末の為替レートで換算される。

非貨幣性項目に係る損益が損益計算書に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は損益計算書に認識され、非貨幣性項目に係る損益が資本に認識される場合には、非貨幣性項目に係る換算損益は資本に認識される。

5. 従業員給付

当グループの従業員給付は4つのカテゴリーに分類されている。

- 短期給付（給与、年次有給休暇、従業員貯蓄制度に対する拠出金、裁量的および非裁量的利益配分等）
- 退職後給付（年金、退職時に従業員に支払われる永年勤続報酬、引下げられた年金を受領する従業員に対する資金援助および医療保険に相当するもの）
- その他の長期給付（記念日およびその他の長期勤務給付等）
- 解雇給付

5.1 - 短期給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供した報告期間末から12カ月以内に支払うと見込まれる従業員給付である。負債および費用は、当グループが過去の実務により生じる契約上の債務または推定的債務を有している場合に認識される。

5.2 - 退職後給付

退職後給付は、確定拠出制度および確定給付制度で構成される。

確定拠出制度に基づく債務は、通常、賦課方式の年金制度もしくは給付支払を管理する保険会社に支払われた拠出金または公務員についてはフランス政府により賄われる。いずれの場合においても、拠出金は将来の負債を完済するものである。支払われた拠出金は、発生時に費用計上される。

確定給付制度は、当グループが現在の従業員および元従業員に対して合意した給付額を支払う義務を有する制度である。この制度により中期または長期負債が発生し、財務書類において測定および引当金計上される。

IAS第19号に従って、予測給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定の範囲に基づいて、予測単位積増方式により測定される。予測単位積増方式は、各勤務期間を給付受給資格の追加的な1単位に対する権利を生じさせるものとみなし、最終的な債務を積み上げるために各単位を個別に測定する。給付受給資格の1単位に対する権利は、将来の給付の割引現在価値に基づき決定される。

当グループが使用する割引率は、同じ通貨圏における給付債務と類似の満期を有する投資適格社債の金利を参照して決定される。

したがって、確定退職後給付に対する引当金は、予測単位積増方式により計算された報告期間末現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値（もしあれば）を控除したものと等しい。

引当金は、予測給付債務の変動を反映するため、各報告期間末に調整される。

正味確定給付債務（資産）の再測定に係るすべての損益は、資本の「資本において直接認識される損益」に直接認識され、その後の期に損益に振替えられることはない。これらは、数理計算上の仮定の変更および実績による修正により生じた数理計算上の損益、ならびに制度資産の収益および資産の上限額の変動（確定給付債務（資産）に係る正味利息費用の計算にあたり考慮された金額を除く。）を含む。

人件費において認識される確定給付制度の年間費用は以下を反映する。

- 当期中に従業員が提供したサービスに対する費用（勤務費用）
- 制度の変更または縮小により生じた、過去の期に従業員が提供したサービスに対する費用（過去勤務費用）ならびに制度の清算に係る損益
- 正味確定給付債務（資産）の割引に関連した正味利息費用。制度資産の期待収益を計算に用いられる金利は、引当金に適用される割引率と同様のものである。

フランス国外では、当グループの従業員はさまざまな強制加入の拠出型年金制度の対象となっている。対応する債務は、企業の年金ファンドへの拠出金により賄われるか、または当該企業の関連する財務書類に認識される。

5.3 - その他の長期給付

その他の長期給付は、従業員が関連する役務を提供した期の末から12カ月以内に支払われると見込まれない短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付である。

その他の長期給付は、数理計算上の差異が損益に直接認識される場合を除き、確定退職後給付と類似の基準で測定および認識される。

6 . 株式報酬

株式報酬は、現物株式の価値を反映する金額を持分決済または現金決済する当グループ子会社の資本性金融商品に基づく支払額で構成される。IFRS第2号は、2002年11月7日以降に付与した資本性金融商品のうち2005年1月1日現在権利が確定していなかったもののみ適用されている。

当グループ企業により設定された株主報酬制度の大部分が持分決済型制度である。

また、IFRS第2号は、当グループの従業員貯蓄制度に基づき実行される株主割当発行にも適用される。

従業員給付は、ロックアップ条項によるみなし原価を考慮した取得株式の公正価値と従業員が支払った価格に購入株式数を乗じた金額との購入日における差額に相当する。各報告期間末現在、権利が確定すると見込まれるオプションの数が見直される。見積額が適宜修正され、当該修正による影響は損益計算書に認識されるとともに、対応する調整額は資本に認識される。

7. 固定資産

連結財政状態計算書における固定資産には、固定資産、無形資産および投資不動産が含まれる。

自己使用不動産は、財もしくはサービスの生産または供給および経営管理目的での使用のために保有されている。これは、オペレーティング・リースのもとで第三者にリースされていない資産である。

投資不動産は、賃料収入もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。

自己使用不動産および投資不動産は、取得原価で当初認識され、それらの購入価格、すべての直接帰属費用および借入費用に相当する。

土地は減価償却されない。その他の資産は、使用開始日から定額法で減価償却される。この方法は、資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額を、見積耐用年数にわたって償却するために毎年一定額を計上する方法である。

政府補助金は、補助金により賄われた資産の帳簿価額からの控除項目として計上される。

資産が定期的に交換を要するか、または異なる程度で経済的便益をもたらす可能性のある異なる使用パターンをもつ複数の項目で構成される場合、かかる各項目は個別に認識され、関連する金額が重要な場合には、見積耐用年数にわたって減価償却される。

当グループによって認識される有形固定資産の主要項目および関連する償却期間は以下のとおりである。

- 建物の外郭構造：30年から100年
- 屋根 / ファサード：25年から40年
- 設備：10年から25年
- 備品および技術設備：10年から25年
- 主要な保守作業：15年

各資産の減価償却可能額は、その価値が重要かつ測定可能な場合、取得原価から残存価値を控除することにより決定される。残存価値は、資産の耐用年数が既に到来しており、耐用年数の終了時点で予想される状況において、見積処分費用を控除後に、企業が現在当該資産の処分から得られるであろう見積金額として定義されている。

ソフトウェアおよび開発費用は、無形資産に認識され、3年から7年の期間にわたって償却される。

各報告期間末時点で、資産が減損するという内部または外部における兆候が存在し、その減損金額が重要である可能性がある場合に、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額とその回収可能価額を比較することにより行われる。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額は減損損失を計上することにより減額される。その後の期に回収可能価額が増加する場合、減損損失の全部または一部が戻入れられる。

8. 償却できない無形資産およびのれんの減損

のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。

減損テストは、資金生成単位（CGU）レベルで行われ、その他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な資産グループの最小単位である。減損テストは、資産またはCGUの回収可能価額とその帳簿価額を比較することで行われる。

資産またはCGUの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、これら2つの金額の差額について、損益計算書に減損損失が認識される。

子会社に関連するのれんおよび耐用年数が確定できない無形資産において認識される減損損失は戻入れできない。

9. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。権利は、最終的に移転する場合としない場合がある。

リースは、以下の場合においてファイナンス・リースとして分類される。

- リースが、リース期間末までに資産の所有を借り手に移転する場合。
- 借り手が、当該資産をその公正価値よりもかなり低いと予想される価格で購入する権利を有し、その権利を行使する可能性が非常に高い場合。
- リース期間が、当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める場合。
- 最低リース料支払額の現在価値が、リース開始時におけるリース資産の公正価値の概ね全額に達する場合。
- リース資産が、借り手のみが大規模な変更なしでリース資産を使用できるという特殊な性質を有している場合。

借り手の財務書類において、ファイナンス・リースは、以下のように会計処理されている。

- リース資産は、資産の有形固定資産において認識され、その同額の負債が負債において認識される。
- 当該資産は、完全に所有される資産と同様の方法で見積耐用年数にわたって減価償却され、最低リース料支払額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分される。

減価償却期間は、当社が取得した同様の性質を有する財の減価償却期間と一致する。

所有に伴う概ねすべてのリスクおよび経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおけるリース料支払額（貸し手から得た便益を控除後）は、リース期間にわたって定額法により損益計算書に認識される。

10．引当金

負債に計上される引当金（金融商品および従業員給付に関連するものを除く。）は、主に賠償請求および訴訟、罰金および税務リスクに対する引当金である。

当グループが、過去の事象から生じた現在の債務を有し、少なくとも同等の価値を有する経済的便益を受取ることが予想されることなく、債務の決済により経済的便益をもつ資源の流出をもたらすことが予想される場合に、引当金が計上される。当該債務は、法的債務、規制上の債務、契約上の債務または推定的債務である可能性がある。引当金として認識される金額は、報告期間末現在における現在の債務を決済するのに必要な費用の最善の見積りである。引当金は、割引の影響が重要である場合、金銭の時間的価値と負債特有のリスクの現在の市場評価を反映した割引率を用いて割り引かれる。時間の経過を反映することによる引当金の増加は、「支払利息」に認識される。

11．当期および繰延税金

繰延税金は、資産および負債の帳簿価額とその税務基準額との一時差異に関して、負債法を用いて認識される。この方法のもとで、繰延税金資産および負債は、報告期間末までに施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現するかまたは負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。税率の変更の影響は、その変更が施行または実質的に施行される期に認識される。

繰延税金は、各納税主体レベルで計算される。繰延税金資産の回収を可能にする十分な課税所得が入手可能となる可能性が高い場合に限り、繰延税金資産が認識される。

直接的または間接的に保有される一定の当グループ企業は、納税グループの一部を形成する。

法人税費用は、資本に直接認識される項目に係る税金を除き、損益計算書に認識される。また、資本に直接認識される項目に係る税金は、資本に計上される。

繰延税金は割り引かれない。

12．資本

フランス預金供託公庫は、その法的地位を鑑み、株式資本を有していない。

２．連結損益計算書に対する注記

2.1 - 受取利息および支払利息

(百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
当座勘定（借方／貸方）	1		1	31		31
確定期限の債権債務勘定および貸付金／借入金	61	(274)	(213)	26	(244)	(218)
買戻契約および売戻契約						
その他（ヘッジ手段を含む。）	238	(1)	237	183		183
銀行間取引	300	(275)	25	240	(244)	(4)
当座勘定（借方／貸方）	4		4	5		5
確定期限の債権債務勘定および貸付金／借入金	77	(376)	(299)	105	(372)	(267)
買戻契約および売戻契約	11		11	11		11
その他（ヘッジ手段を含む。）	65		65	38		38
対顧客取引	157	(376)	(219)	159	(372)	(213)
売却可能金融資産	222		222	238		238
満期保有投資	618		618	659		659
その他（ヘッジ手段を含む。）	133		133	130		130
金融商品	973		973	1,027		1,027
債務証券		(541)	(541)		(476)	(476)
劣後債						
借入金		(541)	(541)		(476)	(476)
受取利息および支払利息合計	1,430	(1,192)	238	1,426	(1,092)	334

2.2 - 手数料収入および手数料費用

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
銀行間および類似の取引				
対顧客取引	4		4	
有価証券およびデリバティブ取引		(17)		(16)
金融サービス取引	17	(21)	18	(25)
その他の手数料				
手数料収入および手数料費用	21	(38)	22	(41)

2.3 - 損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	合計	公正価値 オプション	合計	公正価値 オプション
処分損益、純額	30	30		(1)
公正価値調整、受取利息または支払利息	1	1	20	20
受取配当金	16	1	20	1
その他の収益および費用、純額				
有価証券	47	32	40	20
処分損益、純額			1	
公正価値調整、受取利息または支払利息	(21)		110	
その他の収益および費用、純額				
先物およびオプション (ヘッジ手段を除く。)	(21)		111	
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
貸付金				
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息	95	95	21	21
その他の収益および費用、純額	(117)	(117)	(143)	(143)
借入金	(22)	(22)	(122)	(122)
処分損益、純額				
公正価値調整、受取利息または支払利息				
その他の収益および費用、純額				
コミットメント				
公正価値ヘッジ	24		67	
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	4		2	
ヘッジ手段	28		69	
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止				
キャッシュ・フロー・ヘッジの中止				
通貨商品	(37)		(37)	
通貨商品	(37)		(37)	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品に よる損益合計、純額	(5)	10	61	(102)

2.4 - 売却可能金融資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
処分損益、純額	46	8
確定利付証券	46	8
処分損益、純額	1,010	748
一時的でない減損	(88)	(161)
受取配当金	648	638
変動利付証券	1,570	1,225
貸付金		
その他		
売却可能金融資産による損益合計、純額	1,616	1,233

2.5 - その他の活動からの損益

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産からの損益	1,568	(715)	1,518	(725)
その他の活動からの損益	9,779 ⁽¹⁾	(2,786) ⁽¹⁾⁽²⁾	2,921	(1,702)
その他の活動からの損益合計	11,347	(3,501)	4,439	(2,427)

(1) Transdevグループ（2016年12月21日以降完全連結）関連の収益6,798百万ユーロおよび費用1,023百万ユーロを含む。

(2) 貯蓄基金による無利息ローンにかかる補助金の引当金として236百万ユーロを含む（2016年12月31日現在211百万ユーロ）。

2.6 - 一般営業費

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
従業員給付費用⁽¹⁾	(5,345)	(1,503)
その他の費用および外部サービス ⁽²⁾	(2,108)	(494)
引当金（繰入れ）/ 戻入れ	(1)	(7)
その他の一般営業費	(2,109)	(501)
一般営業費合計	(7,454)	(2,004)

(1) Transdevグループの費用3,787百万ユーロを含む。

(2) Transdevグループの費用1,627百万ユーロを含む。

2.7 - リスク費用

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関に対する貸付金および債権の減損				
顧客に対する貸付金および債権の減損	43	(44)	29	(47)
売却可能金融資産の減損				
満期保有投資の減損				
減損損失	43	(44)	29	(47)
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	20	(10)	4	(20)
カウンターパーティ・リスクに対するその他の引当金	20	(10)	4	(20)
貸倒引当金		(10)		(24)
過年度に償却された貸付金および債権の回収				
損失および回収		(10)		(24)
リスク費用	63	(64)	33	(91)

2.8 - その他の資産による損益、純額

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
有形固定資産および無形資産の処分損益	7	(1)
有形固定資産および無形資産の処分損益	7	(1)
有価証券の処分損益	31	123
希薄化による損益		
長期持分に係るその他の損益	(5)	(4)
長期持分に係る損益	26	119
その他の損益	1	
その他の損益	1	-
その他の資産に係る損益合計、純額	34	118

2.9 - 法人税費用

2.9.1 - 法人税費用の分析

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当期税金	(725)	(499)
繰延税金	194	(153)
法人税費用	(531)	(652)

2.9.2 - 理論上の税率および実効税率の調整

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
所有者に帰属する純利益	1906	1,783
非支配持分	199	105
持分法適用会社の利益（損失）に対する持分	(977)	(1,124)
のれんの価値変動	5	
非継続事業からの純利益（損失）	(3)	(15)
法人税費用	531	652
税金、のれんの価値変動ならびに持分法適用会社の利益（損失）に対する持分控除前利益	1,661	1,401
理論上の税率 ⁽¹⁾	34.43%	34.43%
理論上の税金費用	(572)	(482)
税率の相違の影響 ⁽²⁾	(136)	(149)
永久差異の影響	35	(34)
SIIC体制およびその他の免除不動産事業者の影響	52	13
繰延税金認識の正味影響	48	(13)
税額控除	72	22
その他	(29)	(9)
連結法人税費用	(531)	(652)
実効税率	31.9%	46.6%

(1) 3.3%の社会連帯拠出金を含む。

(2) 2016年の税率の相違の影響は主として2016年12月に採択された2017年財政法により規定された税率の変更に関係している。2017年の税率の相違の影響は法人税のほか、マイナス83百万ユーロの特別拠出金が含まれていること、および2017年12月に採択された2018年財政法により規定された税率の変更に関係しておりこれによりフランスにおける法人税率は2022年に25.83%に達するまで段階的に引下げられる。

３．連結財政状態計算書に対する注記

3.1 - 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
国債および財務省短期証券		211	1	510
譲渡性債務証券	111	237	1	271
ミューチュアル・ファンド	115		57	
その他の有価証券				
確定利付証券	226	448	59	781
株式				
ベンチャー・キャピタル・ファンド				
その他の有価証券	71	681	189	536
株式およびその他の変動利付証券	71	681	189	536
売買目的デリバティブ商品	157		304	
売買目的デリバティブ商品	157		304	
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産合計	454	1,129	552	1,317

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	売買目的保有	公正価値 オプション	売買目的保有	公正価値 オプション
金融機関				
顧客				
確定期限の預り金および借入金				
債券				
譲渡性債務証券 ⁽¹⁾		2,180		2,789
その他				
債務証券		2,180		2,789
借入有価証券および信用売り				
借入有価証券および信用売り				
売買目的デリバティブ商品	50		111	
売買目的デリバティブ商品	50		111	
損益を通じて公正価値で測定される 金融負債合計	50	2,180	111	2,789

(1) 一般部門に関係する：2017年12月31日現在、EMTNプログラムに基づく私募債873百万ユーロおよび名目価額1,128百万ユーロの指標銘柄債発行。

	2017年12月31日	2016年12月31日
(百万ユーロ)	公正価値オプション	公正価値オプション
帳簿価額と満期時に支払うべき契約上の金額 の差額	248	339
公正価値オプションの下で損益を通じて 公正価値で測定される金融負債に係る 満期時に支払うべき契約上の金額	1,932	2,450
うち、損益を通じて公正価値での測定を指 定される金融負債に関連した信用リスクの 変動の累計額（振替えられないもの）	51	47

公正価値オプションの下で損益を通じて認識された指標銘柄債発行の内訳は、以下のとおりである。

発行月	利率	通貨	名目価額 (百万ユーロ)	ISIN	満期
2008年 4 月	4.375%固定	ユーロ	800	FR0010606848	2018年 4 月 9 日
2009年 5 月	4.375%固定	ユーロ	200	FR0010606848	2018年 4 月 9 日
2008年 6 月	3.625%固定	スイス・フラン	128	CH0043140794	2018年 4 月16日
指標銘柄債 発行合計			1,128		

3.2 - ヘッジ手段

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
金利デリバティブ	383	561
為替デリバティブ	568	1,024
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	22	17
公正価値ヘッジ	973	1,602
金利デリバティブ	475	555
為替デリバティブ	1	
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	476	555
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
海外事業に対する純投資のヘッジ		
正の公正価値を有するヘッジ手段合計	1,449	2,156

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
金利デリバティブ	302	387
為替デリバティブ	489	429
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
公正価値ヘッジ	791	816
金利デリバティブ	770	938
為替デリバティブ		3
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ	1	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	771	942
金利デリバティブ		
為替デリバティブ		
株式デリバティブ		
その他のデリバティブ		
海外事業に対する純投資のヘッジ		
負の公正価値を有するヘッジ手段合計	1,562	1,758

3.3 - 売却可能金融資産

(百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日		
	公正価値	うち、ヘッジ部分 (公正価値ヘッジ)	うち、未実現損益	公正価値	うち、ヘッジ部分 (公正価値ヘッジ)	うち、未実現損益
国債および財務省短期証券	6,890	19	66	9,048	50	68
譲渡性債務証券	31,705	98	69	31,220	175	107
ミューチュアル・ファンド						
その他の有価証券	768		7	704		6
未収利息	141			164		
確定利付証券	39,504	117	142	41,136	225	181
株式	22,636		10,942	20,058		8,849
ベンチャー・キャピタル・ファンド	1,538		497	1,600		502
その他の有価証券	1,911		645	1,815		493
株式およびその他の変動利付証券	26,085		12,084	23,473		9,844
売却可能金融資産	65,589	117	12,226	64,609	225	10,025

売却可能金融資産：減損損失

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
確定利付証券		
株式およびその他の変動利付証券	(3,634)	(3,695)
減損損失合計	(3,634)	(3,695)

3.4 - 金融機関向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定（借方）および翌日物ローン	3,861	3,924
貯蓄基金当座勘定		
担保付固定売却契約により購入した証券 およびその他の資産		
未収利息	4	5
不良債権項目		
減損損失		
要求払金融機関向け貸付金	3,865	3,929
確定期限の預り金および貸付金 ⁽¹⁾	12,000	10,068
貯蓄基金に関するターム・ローン		
担保付固定売却契約により購入した証券 およびその他の資産		
参加ローン		
劣後ローン		
有価証券取引に係る預け金		
その他の債権		
未収利息	18	9
不良債権項目	17	17
減損損失	(3)	(8)
確定期限の金融機関向け貸付金および債権	12,032	10,086
金融機関向け貸付金および債権合計	15,897	14,015

(1) Societe de Financement Local (SFIL) に対する貸付金として、2017年12月31日現在3.2十億ユーロ（2016年12月31日現在5.9十億ユーロ）、貯蓄基金の無利息ローン2.9十億ユーロおよびEIB向け貸付金1.6十億ユーロを含む。

3.5 - 顧客向け貸付金および債権

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定（借方）	319	363
未収利息	3	3
不良債権項目	24	9
減損損失	(2)	(2)
当座勘定（借方）	344	373
金融セクター顧客向け貸付金	63	44
現金ファシリティ	311	642
設備ファイナンス	841	815
住宅ローン	306	348
有価証券取引に係る預け金	999	1,088
参加ローン		
劣後ローン	16	8
ファイナンス・リース債権	80	84
担保付固定売却契約により購入した証券 およびその他の資産		
その他の貸付金	1,230	1,400
未収利息	47	111
不良債権項目	1,176	870
減損損失	(585)	(483)
顧客向けその他の貸付金および債権	4,484	4,927
顧客向け貸付金および債権合計	4,828	5,300

ファイナンス・リース債権の内訳

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
総投資	138	146
1年未満の債権	6	8
1年以上5年未満の債権	23	23
5年超の債権	109	116
未稼得金融収益	(58)	(62)
減損前純投資	80	84
1年未満の債権	2	4
1年以上5年未満の債権	5	6
5年超の債権	73	73
減損損失		
減損損失控除後純投資	80	84

3.6 - 満期保有投資

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
国債および財務省短期証券	20,271	19,097
譲渡性債務証券	2,364	2,456
その他の有価証券		
未収利息	318	322
減損損失		
確定利付証券	22,953	21,875
その他の満期保有投資		
満期保有投資合計	22,953	21,875
満期保有投資の公正価値 ⁽¹⁾	26,028	25,349

(1) 満期保有投資の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

3.7 - 法人税

3.7.1 財政状態計算書における法人税の内訳

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当期税金	121	92
繰延税金	114	328
当期税金資産および繰延税金資産合計	235	420
当期税金	144	133
繰延税金	1,621	1,657
当期税金負債および繰延税金負債合計	1,765	1,790

3.7.2 繰延税金の資産および負債別分析

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能金融資産に係る未実現損益	(2,926)	(2,660)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品	79	128
損益を通じて公正価値で測定される資産および負債	22	31
ミューチュアル・ファンド証券に係る未実現キャピタル・ゲイン	477	313
引当金繰入れ	899	865
繰延特例	(119)	(137)
繰越欠損金	59	59
一時差異 - その他	2	72
認識された繰延税金資産および負債合計、純額⁽¹⁾	(1,507)	(1,329)

(1) 税金資産はプラスの金額であり、税金負債はマイナスの金額である。

3.8 - 前払金、未収収益および繰延収益ならびにその他の資産および負債

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
前払費用	170	149
未収収益	162	175
その他の経過勘定	3,063	2,764
前払金および未収収益	3,395	3,088
雑債権	629	1,030
有価証券取引の決済勘定		
棚卸資産	696	706
保証金	178	140
受取債権	2,039	2,010
その他	535	484
減損損失	(184)	(183)
その他の資産	3,893	4,187
前払金、未収収益およびその他の資産合計	7,288	7,275

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
繰延収益	402	540
未払費用	9	3
その他の経過勘定	3,400	2,142
未払金および繰延収益	3,811	2,685
雑債務	467	1,146
保証預託金	110	103
未払勘定	1,564	1,533
その他	4,187	4,166
その他の負債	6,328	6,948
未払金、繰延収益およびその他の負債合計	10,139	9,633

3.9 - 売却目的保有非流動資産および負債

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
貸付金ポートフォリオ		
有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオ		
投資不動産 ⁽¹⁾	13	50
自己使用不動産		
その他の売却目的保有資産		
売却目的保有資産	13	50
非継続事業の資産	1	3
売却目的保有非流動資産合計	14	53

(1) 売却目的で保有され、償却原価で測定される投資不動産の見積市場価値は、2017年12月31日現在で24百万ユーロおよび2016年12月31日現在で58百万ユーロであった。売却目的保有投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
負債		
売却目的保有非流動資産に関連する負債	3	1
売却目的保有非流動資産に関連する負債	3	1
非継続事業の資産に関連する負債	9	36
売却目的保有資産に関連する非流動負債合計	12	37

3.10 - 持分法適用会社に対する投資

3.10.1 - 関連会社

3.10.1.1 - 財政状態計算書

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	うち、調整額控除後ののれん	帳簿価額	うち、調整額控除後ののれん
預金供託公庫部門	521		374	
CDC HABITATグループ企業	389		374	
LE MARQUIS	52			
FONCIERE DEVELOPPMENT TOURISME	33			
SCI PB10	33			
SCI EVI-DANCE	14			
子会社および投資部門	2,188	21	2,570	20
ラ・ポスト	1,643		2,136	
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	74	20	71	20
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	249		260	
ADL PARTICIPATIONS	97			
VERDUN PARTICIPATIONS 1	83		65	
EGISグループ企業	15	1	10	
Transdevグループ企業	27		28	
持分法適用関連会社に対する投資	2,709	21	2,944	20

3.10.1.2 - 損益計算書

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	持分法適用関連会社の利益（損失）における持分	うち、のれんの価値に対する調整	持分法適用関連会社の利益（損失）における持分	うち、のれんの価値に対する調整
預金供託公庫部門	13		16	
CDC HABITATグループ企業	13		16	
LE MARQUIS	(1)			
FONCIERE DEVELOPPMENT TOURISME	1			
SCI PB10	(1)			
子会社および投資部門	(332)		224	(42)
ラ・ポスト	(386)		225	
COMPAGNIE DES ALPESグループ企業	5		5	
VERDUN PARTICIPATIONS 1	23		1	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	13		(6)	(42)
EGISグループ企業	7		4	
Transdevグループ企業	5			
ADL PARTICIPATIONS	1			
SANTOLINE			(5)	
持分法適用関連会社の利益（損失）における持分	(319)		240	(42)

3.10.1.3 包括利益計算書

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		子会社および投資部門	
			銀行、保険および ラ・ポスト部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	13	16	(386)	225
非継続事業からの純利益（損失）				
純利益（損失）	13	16	(386)	225
損益計算書に振替えられない項目合計			19	8
海外事業による為替換算差額			(22)	5
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整			(2)	68
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整			(2)	(4)
損益計算書に振替えられる項目合計			(26)	69
資本に直接認識される収益および費用合計			(7)	77
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益 および費用合計	13	16	(393)	302

(百万ユーロ)	子会社および投資部門			
	不動産および観光部門		インフラおよび輸送部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	5		49	(1)
非継続事業からの純利益（損失）				
純利益（損失）	5		49	(1)
損益計算書に振替えられない項目合計			(2)	(5)
海外事業による為替換算差額				
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整				
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整			(2)	(14)
損益計算書に振替えられる項目合計			(2)	(14)
資本に直接認識される収益および費用合計			(4)	(19)
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益 および費用合計	5		45	(20)

(百万ユーロ)	合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	(319)	240
非継続事業からの純利益（損失）		
純利益（損失）	(319)	240
損益計算書に振替えられない項目合計	17	3
海外事業による為替換算差額	(22)	5
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	(2)	68
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	(4)	(18)
損益計算書に振替えられる項目合計	(28)	55
資本に直接認識される収益および費用合計	(11)	58
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益 および費用合計	(330)	298

3.10.2 ジョイント・ベンチャー

3.10.2.1 財政状態計算書

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	うち、調整後の のれん	帳簿価額	うち、調整後の のれん
預金供託公庫部門	1,313		1,060	
SCI Alpha Park	12		14	
SCI Printemps La Valette	4		4	
SCI Richelieu Vivienne	31		31	
OPCI River Ouest	49		67	
SAS Malthazar	50		48	
SAS Printemps La Valette II	16		16	
SCI Farman	85		85	
SCI Tour Merle	28		28	
Foncere Publique Solicaire	60			
CDC PME Croissance	978		767	
Bpifrance部門	11,883		11,497	
Bpifrance	11,883		11,497	
子会社および投資部門	8,756	208	6,785	210
CNP Assurances ⁽¹⁾	6,926	208	6,614	208
ICADEグループ企業	149		118	
Coentreprise de Transport d'Electricite	1,630			
TRANSDEVグループ企業	29		30	
EGISグループ企業	22		23	2
持分法適用ジョイント・ベンチャーに 対する投資	21,952	208	19,342	210

(1) 2017年12月31日現在のCNP Assurancesの株価（19.26ユーロ）に基づく、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は5,405百万ユーロとなる。CNP Assurances株式の市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）は、2017年12月31日現在33.85ユーロであった。したがって、同社に対するフランス預金供託公庫の持分は、9,499百万ユーロとなる。

3.10.2.2 損益計算書

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
	持分法適用ジョ イント・ベン チャーの利益 (損失)におけ る持分	持分法適用ジョ イント・ベン チャーの利益 (損失)におけ る持分
	うち、のれんの 価値に対する調 整	うち、のれんの 価値に対する調 整
預金供託公庫部門	72	63
SCI Alpha Park	2	4
SCI Printemps La Valette	4	4
SCI Richelieu Vivienne	1	1
OPCI River Ouest	(15)	1
SAS Malthazar	3	2
SCI Farman	4	4
SCI Tour Merle	2	2
CDC PME Croissance	71	45
Bpifrance部門	607	317
Bpifrance	607	317
子会社および投資部門	617	504
CNP Assurances	521	459
ICADEグループ企業	11	(6)
Coentreprise de Transport d'Electricite	77	
TRANSDEVグループ企業	(3)	33
EGISグループ企業	11	18
持分法適用ジョイント・ベンチャーに対 する投資	1,296	884

3.10.2.3 包括利益計算書

(百万ユーロ)	預金供託公庫部門		Bpifinance部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	72	63	607	317
非継続事業からの純利益（損失）				
純利益（損失）	72	63	607	317
損益計算書に振替えられない項目合計			(10)	(2)
海外事業による為替換算差額			(49)	11
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	160	47	(57)	87
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整			5	(1)
損益計算書に振替えられる項目合計	160	47	(101)	97
資本に直接認識される収益および費用合計	160	47	(111)	95
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	232	110	496	412

(百万ユーロ)	子会社および投資部門			
	銀行、保険およびラ・ポスト 部門		不動産および観光部門	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	521	459	11	(6)
非継続事業からの純利益（損失）				
純利益（損失）	521	459	11	(6)
損益計算書に振替えられない項目合計	(3)			
海外事業による為替換算差額	(93)	97		
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	112	212		
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	(3)	(15)		
損益計算書に振替えられる項目合計	16	294		
資本に直接認識される収益および費用合計	13	294		
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	534	753	11	(6)

(百万ユーロ)	子会社および投資部門 インフラおよび輸送部門		合計	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
継続事業からの純利益（損失）	85	51	1,296	884
非継続事業からの純利益（損失）				
純利益（損失）	85	51	1,296	884
損益計算書に振替えられない項目合計	(2)		(15)	(2)
海外事業による為替換算差額		3	(142)	111
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整			215	346
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整		6	2	(10)
損益計算書に振替えられる項目合計		9	75	447
資本に直接認識される収益および費用合計	(2)	9	60	445
純利益(損失)ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	83	60	1,356	1,329

3.11 - 投資不動産、自己使用固定資産および無形資産

3.11.1 - 総価値

(百万ユーロ)	2016年 12月31日	追加	処分	その他の 変動	2017年 12月31日
土地	4,282	149	(16)	259	4,674
建物	13,537	185	(164)	857	14,415
技術設備および備品	139			5	144
林地および保留地	70				70
前払金					
政府補助金	(302)	(1)		1	(302)
建設仮勘定	590	738	(5)	(323)	1,000
投資不動産に関連する無形 資産	10				10
その他					
投資不動産⁽¹⁾	18,325	1,071	(185)	799	20,011
土地	346	2	(3)	(84)	261
建物	1,105	27	(9)	(173)	950
技術設備および備品	2,274	52	(21)	(58)	2,247
前払金	3	2		(2)	3
政府補助金	(1)	(2)			(3)
建設仮勘定	152	218		(176)	194
その他	2,715	204	(58)	(255)	2,606
自己使用固定資産	6,594	503	(91)	(748)	6,258
ソフトウェア	822	12	(28)	103	909
営業権、免許および特許	194	1	(12)	(33)	150
無形資産仮勘定	116	127		(117)	126
その他の無形資産	596	18	(1)	133	746
無形資産	1,728	158	(41)	86	1,931

(1) その他の変動は主に、当期に初めて連結された企業およびTransdevグループ買収の循環割当に関係している。

3.11.2 - 減価償却、償却および減損

(百万ユーロ)	2016年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2017年 12月31日
土地	(376)	2	69	30	(275)
建物	(3,357)	(543)	105	18	(3,777)
技術設備および備品	(109)	(7)			(116)
林地および保留地	(1)				(1)
政府補助金	119		8	(1)	126
投資不動産に関連する無形 資産	(10)				(10)
その他	(39)	(7)	6	(6)	(46)
投資不動産	(3,773)	(555)	188	41	(4,099)
土地	(3)			2	(1)
建物	(604)	(38)	7	146	(489)
技術設備および備品	(1,452)	(114)	18	118	(1,430)
その他	(1,776)	(259)	31	294	(1,710)
自己使用固定資産⁽¹⁾	(3,835)	(411)	56	560	(3,630)
ソフトウェア	(600)	(126)	27	22	(677)
営業権、免許および特許	(141)	(7)	12	35	(101)
その他の無形資産	(384)	(63)	1	13	(433)
無形資産	(1,126)	(196)	40	70	(1,212)

(1) その他の変動は主にTransdevグループ買収の循環割当に關係している。

(百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額
	2016年12月31日	2017年12月31日
投資不動産 ⁽¹⁾	14,552	15,912
自己使用固定資産	2,758	2,628
無形資産	602	719
合計	17,912	19,259

(1) 償却原価で測定される売却目的保有以外の投資不動産の見積市場価値は、2016年12月31日現在は21,295百万ユーロであったのに対して、2017年12月31日現在が23,502百万ユーロであった。投資不動産の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に相当する。

3.11.3 - 取消不能のオペレーティング・リースに係る受取約定の内訳

(百万ユーロ)	2016年12月31日	2017年12月31日
期限まで1年未満	753	887
期限まで1年～5年	2,169	2,464
期限まで5年超	1,504	1,573
合計	4,426	4,924

3.12 - のれん

(百万ユーロ)	2016年 12月31日	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	その他の 変動	2017年 12月31日
ICADEグループ	40					40
不動産投資	4					4
不動産開発	36					36
COMPAGNIE DES ALPES GROUP	280					280
スキーリゾート	135					135
遊園地	145					145
Transdevグループ	621	2		(4)	(91)⁽¹⁾	528⁽²⁾
EGISグループ	151	15	(2)		(10)	154
エンジニアリング・サービス	139	12			(10)	141
プロジェクトの開発および運 営	12	3	(2)			13
のれん合計	1,092	17	(2)	(4)	(101)	1,002

(1) Transdevグループ買収の価格割当に關係するマイナスの75百万ユーロが含まれる。

(2) 主に、フランスCGU、米国CGUおよびオーストラリアCGUに関するそれぞれ353百万ユーロ、77百万ユーロおよび44百万ユーロが含まれる。

3.13 - 金融機関からの預り金

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定（貸方）および翌日物借入	404	421
貯蓄基金からの要求払預金	743	2,063
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産		
未払利息	3	1
金融機関からの要求払預金	1,150	2,485
確定期限の預り金および借入金	10,074	7,809
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産	584	2,376
未払利息	71	58
確定期限の金融機関からの預り金	10,729	10,243
金融機関からの預り金合計	11,879	12,728

3.14 - 顧客からの預り金

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定（貸方）	51,105	46,539
未払利息	233	196
当座勘定（貸方）	51,338	46,735
顧客金融機関からの借入金		
エスクロー勘定 ⁽¹⁾	11,240	10,100
定期預金	1,119	1,142
担保付固定買戻契約により売却した証券および その他の資産		
確定期限の顧客からのその他の預り金	93	42
未払利息	642	619
顧客からのその他の預り金	13,094	11,903
顧客からの預り金合計	64,432	58,638

(1) このうち2017年12月31日現在4.5十億ユーロは、休眠銀行口座および請求のない生命保険証券にかかる2014年6月13日法律第2014-617号の施行によるものである(2016年12月31日現在3.7十億ユーロ)。

3.15 - 債務証券

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
中長期債券発行 ⁽¹⁾	15,554	16,765
短期債券発行	20,186	19,995
未払利息	136	147
銀行間および譲渡性債務証券	35,876	36,907
債券および類似債務証券	3,521	3,074
未払利息	36	33
債券および類似債務証券	3,557	3,107
債務証券合計	39,433	40,014

(1) 一般部門に係る。2017年12月31日現在、EMTNプログラムに基づく私募債7,508百万ユーロおよび指標銘柄債発行7,726百万ユーロからなる名目価額15,234百万ユーロの中長期債券発行。

指標銘柄債発行の内訳は、以下のとおりである。

発行月	利率	通貨	名目価額 (百万ユーロ)	ISIN	満期
2013年12月	1.125%固定	ユーロ	500	FR0011654763	2018年12月10日
2009年2月	4.125%固定	ユーロ	750	FR0010725549	2019年2月20日
2009年3月	4.125%固定	ユーロ	250	FR0010725549	2019年2月20日
2017年2月	0.200%固定	ユーロ	500	FR0013239985	2022年3月1日
2015年6月	1.250%固定	米ドル	834	FR0012759025	2018年6月4日
2015年11月	1.500%固定	米ドル	834	FR0013049434	2018年11月13日
2016年5月	1.250%固定	米ドル	834	FR0013171006	2019年5月17日
2016年11月	1.375%固定	米ドル	834	FR0013216959	2019年11月7日
2017年11月	2.000%固定	米ドル	834	FR0013295912	2020年11月14日
2013年11月	1.250%固定	スイス・フラン	214	CH0229001000	2020年12月16日
2017年11月	0.300%固定	スイス・フラン	214	CH0386949348	2027年11月12日
2015年3月	1.500%固定	英ポンド	282	FR0012616886	2019年12月23日
2017年6月	0.500%固定	英ポンド	338	FR0013260734	2020年6月12日
2013年11月	1.302%固定	日本円	65	FR0011643766	2028年11月29日
2014年7月	0.293%固定	日本円	148	JP525023AE76	2019年7月30日
2014年7月	0.327%固定	日本円	36	JP525023BE75	2020年1月30日
2015年7月	0.320%固定	日本円	74	JP525023AF75	2020年7月23日
2014年7月	0.454%固定	日本円	32	JP525023CE74	2021年7月30日
2015年7月	0.465%固定	日本円	74	JP525023BF74	2022年7月22日
2014年7月	0.725%固定	日本円	80	JP525023DE73	2024年7月30日
指標銘柄債 発行合計			7,726		

3.16 金融資産と金融負債の相殺

2017年12月31日						
(百万ユーロ)	金融資産/ 負債の 総額	財政状態 計算書上 での相殺 金額	期末残高	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の取 決めの影響	担保として 差入れた/ 受取った 金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	1,606		1,606		340	1,266
逆買戻契約、有価証券 借入契約等			-			-
負債						
デリバティブ金融商品	1,612		1,612		303	1,309
買戻契約、有価証券貸 付契約等	584		584		22	562
2016年12月31日						
(百万ユーロ)	金融資産/ 負債の 総額	財政状態 計算書上 での相殺 金額	期末残高	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の取 決めの影響	担保として 差入れた/ 受取った 金融商品	純額
資産						
デリバティブ金融商品	2,460		2,460		1,016	1,444
逆買戻契約、有価証券 借入契約等			-			-
負債						
デリバティブ金融商品	1,818		1,818		611	1,207
買戻契約、有価証券貸 付契約等	2,376		2,376		30	2,346

3.17 引当金

(百万ユーロ)	2016年 12月31日	増加	戻入れ (使用)	戻入れ (引当超過額)	その他の 変動	2017年 12月31日
従業員給付債務引当金	610	136	(60)	(74)	(31)	581
不動産リスク引当金	18	2	(2)		(11)	7
カウンターパーティ・ リスク引当金	120	6	(13)	(1)	(82)	30
その他の引当金 ⁽¹⁾	509	460	(139)	(57)	(203)	570
引当金合計	1,257	604	(214)	(132)	(327)	1,188

(1) 貯蓄基金の無利息ローンに係る236百万ユーロの増加を含む。

(2) 貯蓄基金にかかる資金の払込、貯蓄基金の無利息ローンにかかる補助金を資金の払込に際してのディスカウントとして移転したことによる186百万ユーロの戻入れに伴うその他の変動を含む。

(3) Transdevグループ（による、自家保険会社および保険請求リスクに係るヘッジに係る、それぞれ171百万ユーロの増加および101百万ユーロの戻入れを含む。

3.18 非支配持分

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	非支配持分に帰 属する資本	うち、非支配持 分に帰属する純 利益（損失）	非支配持分に帰 属する資本	うち、非支配持 分に帰属する純 利益（損失）
ICADE	2,802	137	2,754	66
COMPAGNIE DES ALPESグループ	521	27	503	26
その他	317	35	295	13
合計	3,640	199	3,552	105

4. 付与したコミットメントおよび受領したコミットメント

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
付与したコミットメント	44,452	48,581
融資コミットメント		
金融機関向け ⁽¹⁾	9,730	8,345
顧客向け	4,203	4,106
保証コミットメント		
金融機関向け ⁽²⁾	1,890	2,091
顧客向け	3,878	3,690
証券関連コミットメント		
引渡される有価証券	53	
付与したその他のコミットメント		
金融機関向け ⁽³⁾	17,159	21,126
顧客向け	7,539	9,223
受領したコミットメント	42,597	46,244
融資コミットメント		
金融機関から ⁽⁴⁾	23,611	27,568
顧客から		
保証コミットメント		
金融機関から ⁽¹⁾⁽²⁾	11,055	8,993
顧客から	4,628	4,936
証券関連コミットメント		
受領した有価証券	2,528	4,337
その他の受領したコミットメント		
金融機関から		
顧客から	775	410

融資コミットメントまたは保証コミットメントとは別に、顧客向けに付与または受領したコミットメントは、主に有価証券関連コミットメントおよび当グループの不動産事業に関連したコミットメントが絡んでいる。

(1) 以下を含む。

- 10.0十億ユーロの貸付契約に関連してSFIL (Société de Financement Local) に付与された6.4十億ユーロ (2016年4.6十億ユーロ) の融資コミットメントおよびDailly法 (債権譲渡担保による短期資金調達手法を定める法律) に基づいてSFILに代わって受領した4.8十億ユーロ (2016年5.2十億ユーロ) の保証コミットメントを含む。

- 貯蓄基金に付与された2.9十億ユーロの融資コミットメント (2016年3.8百万ユーロ) および貯蓄基金から受領した無利息ローンおよびEIBローンに係る4.5十億ユーロ (2016年1.8百万ユーロ) の保証コミットメントを含む。

(2) Natixisに付与された保証コミットメントの0.2十億ユーロの減額 (残高1.7十億ユーロ) およびBPCEから受領したカウンター保証コミットメントの0.2十億ユーロの減額 (残高1.7十億ユーロ) を含む。

(3) フランス銀行に差入れられた有価証券17.0十億ユーロを含む。

(4) フランス銀行に対するクレジット・ライン18.9十億ユーロを含む。

５．金融商品の公正価値

5.1 - 償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	見積市場価値	帳簿価額	見積市場価値
資産				
金融機関向け貸付金および債権	15,897	15,897	14,015	14,015
顧客向け貸付金および債権	4,828	4,828	5,300	5,300
満期保有投資 ⁽¹⁾	22,953	26,028	21,875	25,349
償却原価で測定される金融資産合計	43,678	46,753	41,190	44,664

(1) 満期保有投資の公正価値の算出に用いられる方法は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に相当する。

負債				
金融機関からの預り金	11,879	11,879	12,728	12,728
顧客からの預り金	64,432	64,432	58,638	58,638
債務証券	39,433	39,433	40,014	40,014
劣後債	1	1	1	1
償却原価で測定される金融負債合計	115,745	115,745	111,381	111,381

5.2 - 公正価値で測定される金融商品

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2017年12月31 日現在 合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	252	199	3	454
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	685	20	424	1,129
正の公正価値を有するヘッジ手段	22	1,427		1,449
売却可能金融資産	29,413	32,563	3,613	65,589
公正価値で測定される金融資産合計	30,372	34,209	4,040	68,621
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		50		50
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	1,643	537		2,180
負の公正価値を有するヘッジ手段		1,562		1,562
公正価値で測定される金融負債合計	1,643	2,149		3,792

(百万ユーロ)	活発な市場で 建値： レベル1	観察可能なイ ンプットを用 いて測定： レベル2	観察不能なイ ンプットを用 いて測定： レベル3	2016年12月31 日現在 合計
公正価値で測定される金融資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 売買目的	88	460	4	552
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 - 公正価値オプション	1,073	15	229	1,317
正の公正価値を有するヘッジ手段	17	2,139		2,156
売却可能金融資産	27,614	33,640	3,355	64,609
公正価値で測定される金融資産合計	38,792	36,254	3,588	68,634
公正価値で測定される金融負債				
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 売買目的		111		111
損益を通じて公正価値で測定される金融負債 - 公正価値オプション	2,096	693		2,789
負の公正価値を有するヘッジ手段		1,758		1,758
公正価値で測定される金融負債合計	2,096	2,562		4,658

当グループの金融商品の一部は、「活発な市場で建値されている」価格を用いて測定されている（ヒエラルキーのレベル１）。

これには以下が含まれる：

- ・ 参照市場の市場価格に基づいて測定される株式
- ・ 債券、ユーロMTN、BMTN（譲渡性債務証券）：各金融商品について、価値は入手可能な直近の市場価格（証券取引所、ブローカー、トレーディング・ルームまたはトレーディング・プラットフォームにおける）に基づいて決定される。
- ・ 純資産価値で測定されるミューチュアル・ファンドおよびその他のファンドのユニット
- ・ フランス銀行の中央建値システムに基づく建値で測定されるフランス国債証券（BTAN）
- ・ 組織化された市場で取引されるデリバティブ金融商品

「観察可能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル２）は、（i）活発な市場で建値されている類似の金融商品の価格を用いて測定される金融商品、（ii）定期的に観察可能な取引が行われている活発でない市場で建値されている同一もしくは類似の金融商品、または（iii）観察可能な市場価格以外のインプットを用いて測定される金融商品に関連している。

これには以下が含まれる。

- ・ 当グループ、アレンジャーまたは外部鑑定人により評価される仕組商品
- ・ 店頭デリバティブ契約
- ・ スプレッドを加算したゼロ・クーポンの価格曲線に基づいて測定されたフランス国債証券以外の短期金融証券

「観察不能なインプットを用いて測定される」金融商品（ヒエラルキーのレベル３）は、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いて測定される金融商品に関連している。これらは、測定日に同一の金融商品に関連する観察可能な市場取引と同日に入手可能で観察可能な市場データのいずれにも基づかないインプットと定義される。償却原価で測定される有価証券は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類される。

当グループが取り扱う金融商品で、このカテゴリーに分類されるものはほとんどない。これには、主にアセットバック証券が含まれる。

5.3 - 観察不能なインプットに基づく技法を用いて公正価値で測定される金融商品の価値の変動（レベル３）

(百万ユーロ)	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	売却可能金融資産	その他のデリバティブ	合計
2016年12月31日現在	233	3,355		3,588
追加	155	475		630
処分	(5)	(807)		(812)
レベル３への振替（入）	35			35
レベル３からの振替（出）				
資本に認識される当期損益		768		768
損益に認識される当期損益	9			9
為替換算調整		(3)		(3)
連結範囲の変更の影響		(175)		(175)
2017年12月31日現在	427	3,613		4,040

6. リスク要因

6.1 金融商品リスク

- 金融商品リスク管理システム

1. フランス預金供託公庫におけるリスク管理組織

a) 範囲

フランス通貨金融法は、国務院により発布される法律によって、フランス預金供託公庫に適用される内部統制システム、基準およびリスク管理システムに関する規定が制定されるとの原則を確立している。法的なフレームワークの範囲内で、2つの法律がフランス預金供託公庫に関するかかる規定を定めている。

フランス預金供託公庫の外部統制に関する2016年12月30日付法律2016-1993号（2010年1月1日付修正済）は、2017年1月1日に施行され、フランス預金供託公庫は、金融機関および証券会社への健全性要請（主として、支払能力、大きなエクスポージャーおよび流動性）にかかるEU指令575/2013号を受けて必要な調整付きの健全性規定を適用した。

外部統制に関する2009年3月9日付法律2009-268号に従って、公的機関であるとフランス預金供託公庫は、すべての子会社を対象とする複数の異なるレベルにおける内部統制システムの構築を求める（フランス銀行金融規制委員会により公表された）CRBF規則第97-02号を適用している。

また、内部統制プロセスは、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers - AMF）の一般規則ならびに当グループの異なる企業および専門業務（ポートフォリオ・マネジメント、保険等）に適用される特別規則に準拠しなければならない。

フランス預金供託公庫の「内部統制組織原則」規約は経営委員会によって承認され、公的機関のすべての部門およびDRCIにより識別された子会社に適用される。DRCIは、各子会社特有のリスクの程度に基づいたリスク管理「circles」を創設した。

CRBF規則第97-02号の対象になるかどうかに関わらず、すべての子会社は、当グループのリスク管理フレームワーク全体に従って、それらに個別に適用される規定を損なうことなく、それらの業務および固有リスクの程度に適合したリスク管理および防止システムを導入しなければならない。それらの内部統制機能は、「内部統制組織原則」規約に記載された方法に沿って構築されなければならない。

規約に記載されている原則を分析し、それぞれの事業固有の特徴を考慮するのに必要な追加情報を提供し、当グループの内部統制プロセスの遵守を確保することは各部門および子会社に委ねられている。また、各部門および子会社は、これらのプロセスをその報告範囲内におけるすべての子会社および企業ならびに外注もしくは委託先の重要なもしくは主要な業務に提供する。このプロセスは、負担したすべてのリスクを対象としており、その分類はリスク・マッピングの管理手続きおよび公的機関のリスク管理システムにおいて示されている。

b) 主要関係者

フランス預金供託公庫の会長兼最高経営責任者は、当グループの内部統制およびリスク管理システムに対して責任を負っており、重要な内部統制およびリスク管理の報告書を受取り、当グループのリスク管理方針に関する戦略的重点を明確にする。

公的機関および子会社の取締役は、それらの報告範囲内で当グループの内部統制原則を提供する責任を負う。

ライン・マネージャーは、特に業務と手続の分離に関して、それぞれの部門内において効果的なリスク管理プロセスを策定する任務を負っている。原則は、当グループの内部監査責任者と連携して、当グループのリスク管理および内部統制部門長により実行、調整および監視される。上席経営陣により実施される内部統制の実務は、報告ライン全体の職務であり、より一般的にはその報告レベルおよび責任に関係なく、従業員全員の職務である。

当グループのリスク管理および内部統制責任者は、当グループのリスク管理ネットワークを主導、調整および監督する（現行の銀行業法令の意味における「リスク管理機能」）。DRCIは、法令遵守を監視し、フランス預金供託公庫の内部統制に関するすべての主要な参照文書を一元化する。

公的機関および子会社のリスク管理および内部統制担当役員のネットワークは、その報告範囲内の部門および個社医者全体においてリスク管理および内部統制のプロセスを実施する。

データ保護担当役員は、会長兼最高経営責任者に直属し、公的機関内部におけるデータの機密性に係る法律の遵守を確保する。とりわけ統制関連の職務遂行にあたり、データ保護担当役員は個人情報保護に関連したリスクの分析および監視を行う。

c) 内部統制組織原則

継続的かつ定期的統制

継続的統制には、業務上の統制（第一層）と統制担当職員による作業（第二層）の2つのレベルがある。

第一層は、処理されたすべての取引の秩序を守るための統制で構成され、各部門のラインの人員によって直接実行される。各ライン・マネージャーは、それぞれの業務活動を効果的に統制する責任を負っている。第一層の統制は、機能の分離、権限の委譲および承認限度、ならびにすべての項目と処理されたデータ・フローの正確性および完全性の原則に則って設計されており、通常、取引処理の重要な側面における定期検査、または無作為な検査により取引が記録されるかまたは審査される際に行われる。第一層の統制は、自動取引処理システムによる統制も含んでいる。さらに、各ライン・マネージャーは、取引および処理が適用ある規則および手続きに従って実行されているかを定期的に検査しなければならない。

第二層の統制は、DRCIにより認められた特殊な場合を除き、もっぱら統制部署内で働くライン外の職員に関わっている。第二層の統制は、部門および子会社の内部統制責任者のネットワークおよびDRCIによって実行される。部門および子会社のリスク責任者は、コミットメント委員会の業務上の意思決定に関与することなく、コミットメントについて意見を述べる。

定期的統制は、第3水準の統制を提供し、フランス預金供託公庫内部監査規約において規定されている行動原則および方法論に従って、当グループの内部監査および監査ネットワークによって実行される。

リスク管理責任者の独立性と指揮系統

公的機関内のリスク管理責任者は、ライン部門の管理からは独立しており、その採用および年次目標の設定に関与するリスク管理担当取締役は報告を行う。

部門および子会社におけるリスク管理責任者は、リスク管理および内部統制のプロセスのあらゆる状況についてDRCIに逐次報告し、部門が直接介入するように要請することができる。

手順書および内部統制のトレーサビリティ

内部統制は、手順書と正式に文書化された統制プロセスに基づいている。部門および子会社は、内部統制ガイドラインを考案し、遵守を調査する責任を負っている。

DRCIは、当グループ全体の内部統制プロセスの遵守を定期的に監視するために、コンプライアンス実施計画を使用し、定期的にフランス預金供託公庫のガバナンスおよび執行機関に報告書を提出している。

公的機関に関するすべての統制計画、統制結果、統制すべき事象および対応する行動計画は、当グループ全体のアプリケーションに保管されている。子会社は、内部統制監査追跡の信頼性および認識された事象のトレーサビリティを確保するためのアプリケーションを構築した。

2. リスク管理方針、目的および方法

当グループの定款は、以下の条件でフランス預金供託公庫のリスク方針を規定している。

「当グループは、3つの統合戦略財務目標（安定性、資産ポートフォリオの十分な長期リターンおよび経常利益）を有している。公的機関は、法律に従って公共投資に融資する。公的機関は株主を有していないため、自己資本の構築は自己の業績のみに依拠する。」

「当グループの目的は、中期戦略計画に記載されている。一般的なマクロ経済フレームワークに基づいて、この計画は、当グループの戦略目的および付随する指標、資本配分に関する主なガイドライン、ならびに価値の創造の見通しを設定する。」

このフレームワークに従って、当グループは、主に管理目的で自己資本比率を使用する。

当グループの自己資本比率は、会長兼最高経営責任者の助言に基づき、プルーデンス監督・破綻処理庁（ACPR）の承認後、監督審議会により採用されている。また、監督審議会は、フランス預金供託公庫の資本金額を設定する。

法令の規定に従って、これら新比率は、フランス預金供託公庫の特性およびとりわけ長期投資家としてのその役割を反映している。したがって、フランス預金供託公庫により採用される堅実なモデルは、その事業モデルおよび管理目的を考慮するよう、特に一般部門に合ったものになっている。

当該モデルは、すべての主なリスク（流動性リスク、金利リスク、証券ポートフォリオおよび貸付に係る信用リスク、不動産リスク、為替リスク、オペレーショナル・リスク、株式リスクならびに子会社および資本持分に関連するリスク）を対象としている。

リスクのモデリングおよびその結果としての必要運転資金のモデリングは、主にフランス預金供託公庫に委託された任務に沿った、非常に高いレベルの財務安全性を確保することを目的とするものである。当該モデルは、様々な事業に従って、フランス預金供託公庫グループのすべての企業を対象とすることを意図されている。

フランス預金供託公庫は長期投資家であるため、監督審議会により採用される自己資本比率は、数年間にわたって、フランス預金供託公庫の財務力を測定する。

景気循環および市場の変動により、一般部門に適用される当該比率は、目標額、監視閾値および最低額の間に於けるソルベンシー「コリドー」内で利用可能資本の変動が認められている。堅実なモデルにより計算される最低ソルベンシー閾値は、常に規制上の基準値より高い。

当グループの定款に規定のとおり、「当グループのリスク管理は主に、子会社の統治機関（特に監査委員会）における公的機関の参加に基づいている。第二に、公的機関は、内部統制およびリスク管理システムを有している。当該システムは、財務および非財務リスクの双方を対象としており、当グループのすべての事業活動を包含している。当該システムは、事業活動の性質および取引量ならびにそれを行行使している組織の法的地位に応じて調整される。」

DRCIは、事業部門のコミットメントの事前管理ならびに金融ポートフォリオに係る信用リスクおよび市場リスクの監視を行う。

また、投資の性質および関連金額に適合した方法で、財務リスクの独立したバックアップレビューを行う。

最後に、オペレーショナル・リスクの監視の分野において、DRCIは、各プロセスに内在するリスクが適切に管理されるという合理的な保証を得るために、すべての適切な統制手法が実行されるよう事業部門と連携している。フランス預金供託公庫内の事業部門レベルで、以下を含むさまざまな手法が導入されている。

- ・ リスク事象および対応する行動計画を詳述する事象データベース
- ・ オペレーショナル・リスク・マップ
- ・ 警告フラグ
- ・ さまざまなレベルでの統制、その統制を行うために使用される方法および監視の取決めに規定しているDRCIと事業部門および子会社との間の契約の形で行われる法令遵守強化計画
- ・ 事業継続計画

当グループは、これらの異なるアプリケーションを管理するために、統合ソフトウェア（PRISM）を購入した。

DRCIは、フランス預金供託公庫内のすべての事業部門の内部統制およびオペレーショナル・リスク管理方法を半年毎に見直している。

DRCIは、公的機関および主要子会社にが所定の頻度でかつ適切な形式で負うリスクの状況に関する情報を提供する。したがって、上級経営陣は定期的な報告書をDRCIから受けており、DRCIは年に2回、会長兼最高経営責任者を議長として、リスク委員会（あらゆる種類のリスクの管理を扱う統治機関）を招集する。

DRCIは、また当グループ全体にかかるリスク（とりわけ財務リスク）の評価および統制を対象としたとりわけ半年ごとの報告書を通して監督審議会に報告し、かかる報告書は、CRBFの第97-02号ガイドライン第42条および第43条に従って、監督審議会への内部統制に関する年次開示によって完成する。またかかる報告書はACPRにも提出される。

3. コミットメントの事前審査

事業部門には、戦略的管理部門、持続可能開発部門および調査部門と共同で決定され、会長兼最高経営責任者により承認される年間運営目標が割り振られる。

DRCIは、コミットメントの前段階で以下のメンバーとして介入している。

- ・ 一定の金額を超えるすべてのコミットメントを調査する、会長兼最高経営責任者が議長を務める当グループのコミットメント委員会
- ・ 部門レベルのコミットメント委員会（関連部門内の最高意思決定機関）および不動産投資委員会
- ・ 毎月、および会長兼最高経営責任者に対して経営戦略を提出するために四半期毎に会議を行う資産/負債監視およびポートフォリオ管理委員会

4. 信用リスクおよび市場リスクの監視

DRCIは、債券および金融市場ポートフォリオおよび関連するデリバティブ・ポートフォリオについてDRCIが作成した最新のカウンターパーティ・リスク評価を審査するために、毎月カウンターパーティ・リスク委員会（CRC）を招集している。これらの評価は以下を対象としている。

- ・ 信用格付、地理的地域および発行体分類の内訳
- ・ 集中リスクの水準
- ・ 直近の報告以降のカウンターパーティの格付の変動

融資事業部門により作成された経営報告計画には、その信用リスクを監視するための情報が含まれている。

市場リスクおよび流動性リスクは、これらのリスクおよび財務（市場およびALM）リスクの管理における資産/ポートフォリオ管理委員会に対する月次報告期間中に監視されている。

会長兼最高経営責任者に提出される月次経営報告書には、財務リスクに係るDRCIからのインプットが含まれる。

また、DRCIは、監督審議会に対する半期リスク報告書を作成している。財務書類およびリスク審査委員会の会議で審査されるこれらの報告書には、信用リスク、市場リスクおよび与信集中リスクに関する詳細な情報が含まれる。

- リスクの識別

1. 定義

a) 信用リスクおよびカウンターパーティ・リスク

信用リスクは、支払期日に支払不能となる可能性がある借り手の信用状態の悪化による、債権に係る現在または将来の損失リスクである。

b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、一定のカウンターパーティに対する大きなエクスポージャーまたは一定のカウンターパーティ・グループが債務不履行となる可能性が高いことにより生じるリスクである。

c) 流動性リスク

流動性リスクは、企業が金融負債に付随する債務を支払期日に履行できないか、または必要な資金を市場で調達できないリスクである。

d) 市場リスク

市場リスクは、市場要因（金利、株式、信用スプレッド、為替もしくはh）の不利な変動または価格全般の変動によるオン・バランスシートまたはオフ・バランスシート項目における損失リスクである。

e) 為替リスク

為替リスクは、為替の変動が企業の収益性に影響を及ぼすリスクである。

f) 金利リスク

金利リスクは、金利の不利な変動による企業の年間収益および純資産に対する影響である。

2. リスク受容プロセス

a) 意思決定プロセス

投資（資本市場取引を除く。）は、コミットメント委員会の会議において審査される。当該委員会は、投資が100百万ユーロを超える場合に当グループの会長兼最高経営責任者が議長を務め、投資が10百万ユーロから100百万ユーロの場合は副最高経営責任者が議長を務める。

a.1) 機関投資家として以外のコミットメント

当該事業部門は、そのコミットメントに対して責任を負っており、会長兼最高経営責任者が承認した年間目標に従っていないなければならない。

コミットメント（資本市場取引を除く。）は、事業部門内の異なるレベルの委員会により決定される。

DRCIは、部門内の最高意思決定機関としてコミットメント委員会のすべての会議に参加し、最終決定がなされる前にプロジェクトに係る意見を述べ、関連するリスクについての追加情報を適宜要求する。当該委員会は、プロジェクトが当グループの戦略に沿っていること、リスクが適切に認識され、（必要に応じて）ヘッジされていること、および投資の期待収益が関連する資産の種類に対して合理的であることを確認する。DRCIがプロジェクトに反対する場合、当該事業部門の経営幹部によってのみ覆すことができる。この場合は、当グループの経営委員会に通知されなければならない。

a.2) 機関投資家としてのコミットメント

金融資産ポートフォリオは、認められた投資基準および定められた管理プロセスのフレームワークの中で管理されている。この種類のポートフォリオを効率的に管理するためには、変化する市場環境に迅速に対応できることが重要である。このため、これらポートフォリオのコミットメント・プロセスは、その他の事業のコミットメント・プロセスとは異なっている。

これらのポートフォリオ取引について、会長兼最高経営責任者が議長を務めるポートフォリオ管理委員会の月例会議ならびにポートフォリオ審査委員会およびポートフォリオ管理委員会の四半期会議への参加にあたり、DRCIによる独自のリスク審査が行われており、その間に次期の経営戦略が討議される。

これら委員会の四半期会議では、前四半期の経営活動について審査する。各年度末現在、バランスシートの財務リスクの評価および中期（通常は5年）にわたる目標に基づいて、翌年の経営戦略が決定される。これらの活動は、専門チームにより行われる予想資産/負債比率の詳細な分析に基づいている。広範な資産配分戦略は、個々の資産クラスに掘り下げられる。

不動産およびプライベート・エクイティ投資は、特定の投資委員会により調査されている。

b) 監視方法

金融ポートフォリオの信用リスクに関して、上記のカウンターパーティ・リスク委員会は、DRCIの提言に基づいて、カウンターのパーティ別にエクスポージャー限度額を設定し、前月におけるこれら限度の遵守状況を審査するため、月例会議を行っている。DRCIが提言したエクスポージャー限度額は、各ポートフォリオ内のリスクの分散を目的とする方法を用いて決定されている。また、DRCIは、限度額の遵守を確実にするため、日々確認を行っている。特定の市場リスク・エクスポージャー限度額は、各ポートフォリオに対して設定されている。

財務管理委員会に提出された月次報告計画には、各限度のリスク測定が含まれる。

c) リスク軽減方法

確定利付ポートフォリオについては、保証会社レベルでの信用リスク・エクスポージャーの算定にあたり、情報システムにより発行体、発行または取引保証が考慮される。

フランス預金供託公庫は、担保を差し入れるかまたは取引を相殺するかをカウンターのパーティに求める標準的な契約上の取決めにより管理するOTC資本市場取引においてカウンターのパーティ・リスクにさらされている。

相殺は、デリバティブ金融商品のカウンターのパーティ・リスクを軽減するために用いられる。

フランス預金供託公庫は、主にクローズ・アウト・ネットティング法を使用している。クローズ・アウト・ネットティングは、カウンターのパーティの債務不履行時に、すべてのポジションを現在の市場価値で解消し、カウンターのパーティとの債務または債権の純額を統合する作業である。

このクローズ・アウト・ネットティング残高は、流動資産、有価証券または現金預金に対する質権の形で担保により保証することができる。かかるすべての取引は、フランスまたはマスター契約の総則に準拠する双務標準契約に従って行われる。

使用される主な双務契約モデルは、フランス銀行連合（FBF）の双務契約および国際契約については国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約である。

フランス預金供託公庫は、欧州市場インフラ規制（EMIR）に従って、適格デリバティブを相殺する。
当グループは、そのリスク・エクスポージャーを軽減するために証券化手法を用いていない。

d) 減損手続

金融商品の測定およびこれに係る引当金の計上についてフランス預金供託公庫が利用するプロセスは、以下の3つの意思決定機関のレベルに基づいている。

- ・事業部門の評価・減損委員会
- ・中央評価・減損委員会
- ・決算委員会

現行の手続きは、異なる委員会の役割と作業を定めた内部指針からなる。運営面の展開は、正式に文書化された金融商品の種類ごとの方法論に基づいている。

報告日現在、所定の検証の対象となる金融商品のリストの完全性、用いられた基準の適正性、会計基準（「注記2．重要な会計方針の概要」に記載）の遵守、ならびに計算の裏付けおよび結果としての減損引当金を確実なものとするために、統制が行われている。

事業部門および中央の委員会の活動領域は、公的機関の残高（顧客金融機関向け貸付金および債権、借方勘定、特別融資業務等）ならびに有価証券取引のすべてを対象としている。

d.1) 事業部門の評価・減損委員会

事業部門委員会は、公的機関の経営委員会に在籍する当該事業部門の責任者が委員長となり、以下の任務を負う。

- ・金融商品の種類ごとに金融商品のリスク引当金を測定し、計上する方法を設定または提案する。
- ・指定された責任の範囲内で評価および引当金を定める。
- ・その指定された責任の範囲外となる評価および引当金を辞退または提案する。

事業部門委員会は少なくとも半年毎に開催され、評価を理解し決定するために必要なすべての情報が盛り込まれたファイルに基づいて決定がなされる。

法務および税務部門、DRCIおよび当グループの財務部門は、すべての事業部門委員会に参加する。

各事業部門委員会の決定および提案の概要は、年次会計および中間会計の決算手続の一環として中央評価・減損委員会に提出され、その評価を受ける。

d.2) 中央評価・減損委員会

中央評価・減損委員会は、会長兼最高経営責任者から決算委員会に代わって行為することを授權されている。

当グループの財務担当理事が議長となり、同委員会は年に2回、年次決算期および中間決算期の翌月に開催される。同委員会の常任委員は、当グループのリスク管理および内部統制担当理事、法務および税務部門責任者、事業部門の責任者、会計および経営管理部門責任者、ならびにグループ財務部門の上席リスク・アドバイザーである。

同委員会は、事業部門の委員会から提出を受けた評価および減損のガイドラインおよび方法を確認し、どの評価が実際に適用されるべきかを一般部門の計算書および当グループの連結財務書類に計上されるべき関連する減損費用とともに決定するために提供を受けた情報を利用する。

中央委員会による決定の概要は、一般部門および当グループの決算手続の一環として、決算委員会に提出される。

3．リスク測定方法

a) 信用リスク

・信用リスクの最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、貸付金および債権、負債性金融商品およびデリバティブ金融商品の帳簿価額（すべての相殺および減損損失控除後）に相当する。

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (変動利付証券を除く。)	831	1,147
正の公正価値を有するヘッジ手段	1,449	2,156
売却可能金融資産（変動利付証券を除く。)	39,504	41,136
金融機関向け貸付金および債権	15,897	14,015
顧客向け貸付金および債権	4,828	5,290
満期保有投資	22,953	21,875

オンバランスシート・エクスポージャー（減損損失控除後）	85,462	85,619
付与した融資コミットメント	13,933	12,451
付与した保証コミットメント	5,768	5,781
付与したその他のコミットメント	7,681	9,265
付与したコミットメントに対する引当金	2	2
オフバランスシート・エクスポージャー（引当金控除後）	27,384	27,499
純エクスポージャー合計	112,846	113,118

当グループの純エクスポージャー合計は、主に一般部門のエクスポージャーに相当し、2017年12月31日現在および2016年12月31日現在で合計の90%を占めた。

DRCIのアナリスト・チームは、発行体に対して、格付機関により使用される格付に一致するような内部格付を付与している。一定の発行体に対するコミットメントは、原証券の公正価値およびその性質に応じて測定される。

デリバティブ金融商品については、コミットメントには将来の潜在的エクスポージャーを反映するためにアドオンが含まれる。

ストラクチャード・ファイナンスに対する内部格付システムは、詳細な質的グラデュエーション（格付け機関が使用するものとは一致しない。）で構成される。

有価証券ポートフォリオ（満期保有ポートフォリオを除く。）は、IFRSに従って公正価値で測定される。これら有価証券の大部分については、公正価値は12月31日現在の市場価格に相当する。

・種類別金融資産

2017年12月31日

(百万ユーロ)	総金融資産 (1)	うち、支払 期日の徒過 も減損も発 生していない金融資産	うち、支払 期日は徒過 しているが 減損は発生 していない金融資産	うち、減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オン balan シート・ エクスポ ージャー (減損損失 控除後)
損益を通じて公正価値 で測定されない負債性 金融商品	62,463	62,463				62,463
貸付金および債権	21,164	19,922	3	1,239 ⁽²⁾	(569)	20,595
デリバティブ金融商品						1,606
種類別金融資産合計	83,627	82,385	3	1,239	(569)	84,664
損益を通じて公正価値 で測定される負債性金 融商品						674
金融資産合計						85,338

(1) 報告日現在、再交渉された金融商品はない。

(2) 残高総額1,228百万ユーロおよび減損損失558百万ユーロについては、一般部門に関係している。減損された資産の大部分はCDCの公益的な任務に関係している。

金融資産は、カウンターパーティが契約上の期日において支払を怠った場合に、支払期日の徒過となる。

2016年12月31日

(百万ユーロ)	総金融資産 (1)	うち、支払 期日の徒過 も減損もし ていない金 融資産	うち、支払 期日は徒過 しているが 減損は発生 していない金融資産	うち、減損 金融資産	金融資産の 減損損失	オン balan シート・ エクスポ ージャー (減損損失 控除後)
損益を通じて公正価値 で測定されない負債性 金融商品	63,011	63,011				63,011
貸付金および前払金	20,458	19,315	108	1,035 ⁽²⁾	(446)	20,012
デリバティブ金融商品						2,460
種類別金融資産合計	83,469	82,326	108	1,035	(446)	85,483
損益を通じて公正価値 で測定される負債性金 融商品						840
金融資産合計						86,323

(1) 報告日現在、再交渉された金融商品はない。

(2) 残高総額1,027百万ユーロおよび減損損失439百万ユーロについては、一般部門に関係している。減損された資産の大部分はCDCの公益的な任務に関係している。

金融資産は、カウンターパーティが契約上の期日において支払を怠った場合に、支払期日の徒過となる。

・一般部門のソブリン債のエクスポージャー

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	総エクスポージャー	純エクスポージャー	総エクスポージャー	純エクスポージャー
フランス	23,096	23,096	19,014	19,014
日本	3,066	3,066	4,579	4,579
オーストリア	450	450	452	452
アイルランド	345	345	345	345
ドイツ	302	302	885	885
ポーランド	212	212	225	225
チリ	185	185	188	188
メキシコ	174	174	171	171
ルーマニア	144	144	150	150
フィンランド	140	140	216	216
ペルー	132	132	98	98
インドネシア	120	120		
イスラエル	114	114	62	62
コロンビア	98	98	76	76
スペイン	97	97	907	907
ブラジル	97	97	151	151
南アフリカ	88	88	102	102
韓国	78	78	91	91
スロベニア	59	59	66	66
クロアチア	58	58	39	39
ベネズエラ	50	50	54	54
EIB (国際機関)	50	50	50	50
リトアニア	40	40	45	45
ベルギー	39	39	77	77
オランダ	8	8	23	23
チェコ共和国	5	5	6	6
イタリア			120	120
ブルガリア			73	73
カタール			34	34
一般部門のソブリン債のエクスポージャー合計	29,247	29,247	28,299	28,299

・フランス預金供託公庫のソブリン債のリスク・エクスポージャー

ソブリン債は、カウンターパーティが特定の国（すなわち、政府または一政府機関）であるすべての債権および債務証券で構成される。

ソブリン債の総エクスポージャーは、バランスシートに計上されるすべての金額で構成される（時価評価され、すべての減損損失が控除される。）。純エクスポージャーは、総エクスポージャーから受取った保証を控除したものに相当する。

当グループのソブリン債のエクスポージャーは、主に一般部門のエクスポージャーに相当する。

一般部門のソブリン債のエクスポージャーは、「満期保有金融資産」、「売却可能金融資産」および「顧客向け貸付金および債権」について生じたものである。

b) 与信集中リスク

与信集中リスクは、以下に記載のように測定される。

- ・ 確定利付ポートフォリオについては、以下のコミットメントの合計に基づく。
 - ・ 地域別
 - ・ 産業別
 - ・ 信用格付分類別
 - ・ 上位50の最大エクスポージャー
- ・ 株式ポートフォリオについて
 - ・ 産業集中度：産業別のポートフォリオのバリュー・アット・リスクに基づく。
- ・ 総コミットメントについて
 - ・ 当グループの最大エクスポージャーの合計（信用リスクのバーゼル の定義に従う。）に基づく。

- ・ 信用格付別およびカウンターパーティの分類別の正常な負債性金融商品（損益を通じて公正価値で測定されない。）、貸付金および預け金ならびにデリバティブ金融商品

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
AAA	2,456	3,407
AA	31,088	30,121
A	34,502	37,717
BBB	4,469	4,633
BB	456	331
< B		
無格付 ⁽¹⁾	11,817	8,577
信用格付別合計	84,788	84,786
中央政府機関	25,601	26,841
金融機関	45,647	44,731
大企業	12,264	12,467
リテールバンキング顧客	1,276	747
その他		-
カウンターパーティの分類別合計	84,788	84,786
フランス	59,446	56,563

(1) 無格付商品11,817百万ユーロは、主として一般部門の9,454百万ユーロ（特に貸付金および預け金7,727百万ユーロ）に関係している。これらは、市場において債券発行を行わないか、または格付が付与されないカウンターパーティに相当する。

- ・ 正常な負債性金融商品（損益を通じて公正価値で測定されない。）、貸付金および預け金ならびにデリバティブ金融商品

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的保有金融商品	157	304
正の公正価値を有するヘッジ手段	1,449	2,156
確定利付証券	39,504	41,136
金融機関向け貸付金および債権	15,897	14,015
顧客向け貸付金および債権	4,828	5,300
満期保有投資	22,953	21,875
合計	84,788	84,786

c) 流動性リスク

フランス預金供託公庫グループ全体のバランスシート流動性の重要性に鑑みて、以下を目的としたいくつかのメカニズムが設定されている。

- ・市場ベースの融資に対するニーズを制限すること。
- ・バランスシートにおける期間のミスマッチ・リスクを抑え、よって長期投資を短期負債に借換える必要性を制限することにより、可能な限り効果的に資金源と資金使途をマッチさせること。
- ・今後の返済義務を満たすために流動資産の額を保守的に維持すること。

流動性は、流動性規約に従って管理されているが、かかる規約は毎年更新される堅実なモデルの参照文書の流動性構成要素を構成する。この規約には、フランス預金供託公庫の流動性方針ならびに業務方法、統治およびリスク管理に関する文書が盛り込まれている。

長期投資家資産と負債の差として計算される投資家残高は、変化または投資家のバランスシートに対する短期融資の影響を測定するものである。

投資家資産は安定的利用を構成しており、これには長期的な運用目的の金融資産ポートフォリオ（引当金控除後）が含まれている。安定的な収益源には、株式、中長期債券発行ならびに法律専門家からの預り金残高の安定的な部分が含まれる。2017年末現在、投資家残高は5十億ユーロの赤字を示していた。

流動性ギャップ分析は、報告日の翌月からの5年間における負債と資産の満期の差異を月ごとに測定するものである。ギャップは、静的基準および動的基準で計算される。静的ギャップ分析は、新たな貸付を除く、負債と資産の当初の満期（寄託の満期を含む。）の差異を測定するものである。動的ギャップ分析は、再投資および新規貸付に関連するリスクを測定するものである。預け金は、金利のミスマッチの計算について同様の満期の仮定に基づいて考慮される。

警告閾値および限度額は基本的流動性準備金およびその流出に関して決定される。警告閾値は、平均して約30十億ユーロである。

警告閾値および限度額は、毎年統治機関により承認される。閾値に達すると、主として市場取引および投資の減額を通して必要な流動性をもたらすために、流動性規約に定める緊急事態計画が発動される。

2017年12月末現在で計算された最大の流動性は、当グループの警告閾値またはリスク限度額を大きく下回っていた。

・満期別の金融資産

2017年12月31日									
(百万ユーロ)	1カ月未満	1～3カ月	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	金融資産合計	認識された金融資産合計	割引の影響
現金および中央銀行預け金	8,785						8,785	8,785	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	8	160	443	367	565	1,559	1,583	(24)
正の公正価値を有するヘッジ手段	73	112	284	135	844	1	1,449	1,449	
売却可能金融資産	2,639	3,897	23,995	5,480	3,183	17,619	56,813	65,589	(8,776)
貸付金および債権	5,822	757	3,865	2,245	7,953	83	20,725	20,725	
満期保有投資	113	80	714	3,974	18,072		22,953	22,953	
金融資産合計	17,448	4,854	29,018	12,277	30,419	18,268	112,284	121,084	(8,800)

2016年12月31日									
(百万ユーロ)	1カ月未満	1～3カ月	3～12カ月	1～5年	5年超	満期の定めなし	金融資産合計	認識された金融資産合計	割引の影響
現金および中央銀行預け金	7,648						7,648	7,648	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22	131	368	543	331	424	1,819	1,869	(50)
正の公正価値を有するヘッジ手段	123	570	195	224	1,044		2,156	2,156	
売却可能金融資産	1,179	8,883	22,842	5,144	2,896	17,426	58,370	64,609	(6,239)
貸付金および債権	5,000	1,098	3,548	2,665	6,826	178	19,315	19,315	
満期保有投資	123	48	916	3,966	16,822		21,875	21,875	
金融資産合計	14,095	10,730	27,869	12,542	27,919	18,028	111,183	117,472	(6,289)

・満期別の金融負債

2017年12月31日									
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定め なし	金融負債 合計	認識され た金融負 債合計	割引の 影響
中央銀行からの預り金									
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	1	2	1,166	167	643	3	1,982	2,230	(248)
負の公正価値を有するヘッジ手段	55	189	170	296	852		1,562	1,562	
金融機関からの預り金	1,301	14	1,708	2,394	6,461	1	11,879	11,879	
顧客からの預り金	51,998	665	419	489	10,859	2	64,432	64,432	
債務証券	2,978	12,196	8,643	7,910	7,706		39,433	39,433	
劣後債					1		1	1	
金融負債合計	56,333	13,066	12,106	11,256	26,522	6	119,289	119,537	(248)
2016年12月31日									
(百万ユーロ)	1カ月 未満	1～ 3カ月	3～ 12カ月	1～5年	5年超	満期の 定め なし	金融負債 合計	認識され た金融負 債合計	割引の 影響
中央銀行からの預り金	2						2	2	
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	3	15	341	1,459	743		2,561	2,900	(339)
負の公正価値を有するヘッジ手段	22	31	275	356	1,032	42	1,758	1,758	
金融機関からの預り金	2,331	906	2,327	2,935	4,049	180	12,728	12,728	
顧客からの預り金	47,260	183	876	282	10,033	4	58,638	58,638	
債務証券	4,377	13,872	4,779	9,612	7,374		40,014	40,014	
劣後債					1		1	1	
金融負債合計	53,995	15,007	8,598	14,644	23,232	226	115,702	116,041	(339)

・融資および保証に関して付与されたコミットメントの満期

2017年12月31日							付与され たコミッ トメント 合計
(百万ユーロ)	1 カ月 未満	1 ~ 3 カ月	3 ~ 12カ月	1 ~ 5 年	5 年超	満期の 定めなし	
付与された融資コ ミットメント	2,802	71	3,977	220	6,863		13,933
付与された金融保 証	3,618		523	598	1,014	15	5,768
付与されたコミッ トメント合計	6,420	71	4,500	818	7,877	15	19,701

2016年12月31日							付与され たコミッ トメント 合計
(百万ユーロ)	1 カ月 未満	1 ~ 3 カ月	3 ~ 12カ月	1 ~ 5 年	5 年超	満期の 定めなし	
付与された融資コ ミットメント	2,671	340	4,829	4	4,607		12,451
付与された金融保 証	3,751	3	596	511	919		5,780
付与されたコミッ トメント合計	6,422	343	5,425	515	5,526	-	18,231

d) 市場リスク

d.1) 市場リスク

DRCIは、一般部門が管理する株式ポートフォリオおよびマルチ・マネージャー・エクイティ・ファンドについて、以下のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の計算を行っている。すなわち、VaR（1カ月、99%）は、年換算してルート（12）を乗じることにより、モンテカルロ法を用いて計算される。この指標は、フランス預金供託公庫の上級経営陣に報告される。

VaRの計算には、基礎となる正規（ガウス）分布の仮定を用いる。これは、当グループが継続企業として存続すると仮定して、選択された保有期間の最大リスクの見積りおよび通常の市場環境での信頼区間を提示する。

VaRの計算方法は、数多くのリスク要因と、過去のボラティリティおよび相関関係を考慮したリスク要因の中から選択した5,000の異なるシナリオを分析する高次元のモンテカルロ法を使用している。

用いられた過去のデータベースは、現在ではポートフォリオごとに区別されており、より最近の事象により重点を置く事象に対する加重指数（半減期は約8カ月である。）を用いている。

オプションと同様に、主なリスク要因により金融商品の価格が変動しない場合、価格は統合された価格設定方式を用いて、1,000の各シナリオに基づいて再測定される。2017年末現在、分析されたポートフォリオには非線形商品は含まれていなかった。

フランス預金供託公庫の株式ポートフォリオ・リスクは、限界VaRを引出し、全体のVaRに対する各産業の貢献度を分析することを可能にする業種分類ベンチマーク（ICB）を用いて、産業別に分類される。

マルチ・マネージャー外貨建エクイティ・ファンドのリスクは、ユーロ相当額によって再評価されるが、為替リスクを考慮していない。d.2)項で説明するように、フランス預金供託公庫の為替リスクは、当グループ全体について測定され、個別のポートフォリオ・レベルでは測定されない。

ガウス分布に基づくモデルは、極端な市場の変化を正確に把握できないため、DRCIはリスクを計算するためにその他の方法を考案している。これらの方法は、ストレス・テストの形をとっており、極端な事象のより正確な見積りおよびその事象が発生する頻度を表す極端な分布パターンに基づいている。

・2017年12月31日現在のVaR

(百万ユーロ)	VaR (1 年、99%)
株式ポートフォリオ	5,360百万ユーロ
マルチ・マネージャー・エクイティ・ファンド	
- 米国株	146百万ユーロ
- 日本株	108百万ユーロ
- 新興国市場株	81百万ユーロ
- 戦術的分散投資	22百万ユーロ
ヨーロッパ小型株	62百万ユーロ

ヨーロッパ小型株に係るVaRの変動は直接管理への移行の後に、その規模が増加したことに関連している。

・2016年12月31日現在のVaR

(百万ユーロ)	VaR (1 年、99%)
株式ポートフォリオ	7,027百万ユーロ
マルチ・マネージャー・エクイティ・ファンド	
- 米国株	198百万ユーロ
- 日本株	178百万ユーロ
- 新興国市場株	84百万ユーロ
- 戦術的分散投資	22百万ユーロ
ヨーロッパ小型株	21百万ユーロ

・2017年の株式ポートフォリオVaRのタイムライン

2017年中、資本市場での変動が小さかった結果、ヨーロッパ株式ポートフォリオについてDRCIにより測定されたVaRレベルがほぼ引き続いて低下した。

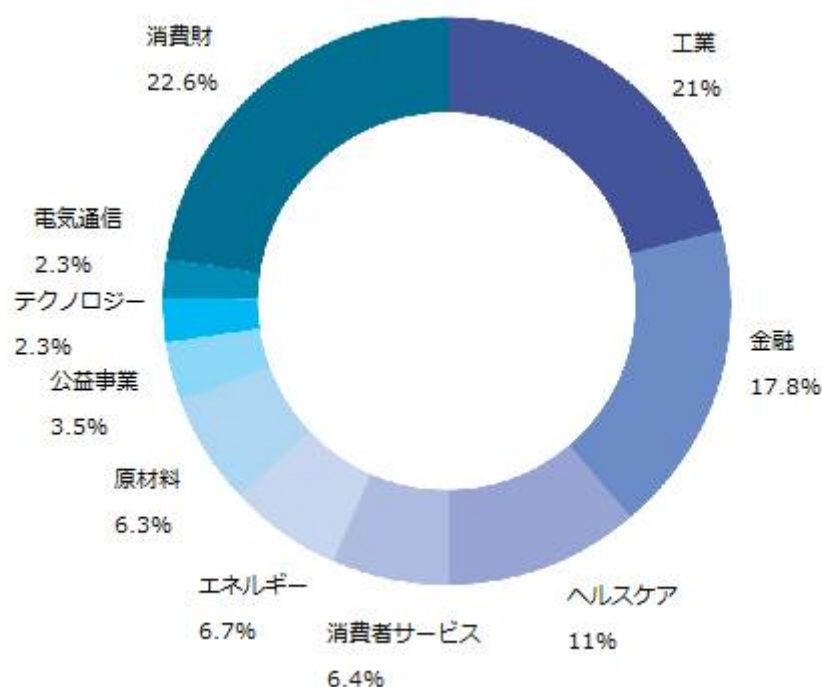
VaRのバックテストにより、VaR値が2017年に計上された月額を超過しなかったことが明らかになった（1カ月間のリスクおよび業績に基づく。）。

(百万ユーロ)

株式ポートフォリオVaRのタイムライン
(1 年間で99%の信頼区間)



・2017年末現在の産業別の株式ポートフォリオVaRの内訳



d.2) 為替リスク

為替項目の帳簿価格に係る為替リスクに対する一般部門のエクスポージャーは、同じ通貨建ての借入金とともに金融資産ポジションにより完全にヘッジされている。これらポジションの未実現損益はヘッジされていない。

一般部門の通貨ポジションは、主として米ドル、英ポンド、スイス・フランおよび日本円に関係している。

VaR計算において差額は考慮されている。2017年12月31日現在の為替VaR（1年、99％）は、2016年12月31日現在の217百万ユーロから250百万ユーロに上昇した。

d.3) 全体的な金利リスク

一般部門は、3種類の金利（約定、変動および固定）に基づき資産および負債を分析している。固定金利ポジションは、固定金利ギャップ（固定利付資産を上回る固定利付負債の超過分に相当する。）ならびに資産および負債の満期到来に伴うギャップの変動に基づき監視されている。固定金利ポジションは、主に負債側では法律専門家からの預り金および固定利付投資からなり、資産側では売却可能債券ポートフォリオからなる。預け金は、時間の経過とともに増加する割引において考慮される。

金利の不利な変動に対する年間の金利マージンの感応度は、5年間におけるユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）の0.9%低下と10年物金利の1.6%低下を特徴とする下振れシナリオに従って計算される。年間マージンの感応度は、マクロ経済データを用いた予想基準金利の下で得られる結果との差異により計算される。

低金利の状態が長引くと、固定金利ポジションで生み出される銀行業務純益が減少する。これは、固定利付負債が固定利付資産を上回る一方で、ポートフォリオの償却により固定金利投資にかかる報酬条件が次第に悪化する。この効果は、低金利環境において契約上の金利ポジションについて生み出されるマージンが拡大することで一部相殺される。これらの感応度分析は、固定金利ポジションの市場価格の下落リスクを考慮した固定金利ポジションのVaR計算により完了する。

公証人からの預り金は、感応度の計算時に季節的変動について調整される。

・金利の変動に対する固定金利ポジションにおいて生じる年間マージンの感応度

(百万ユーロ)	2017年12月31日
年度	マージン感応度
2018	3
2019	(2)
2020	(11)

(百万ユーロ)	2016年12月31日
年度	マージン感応度
2017	(25)
2018	(33)
2019	(37)

6.2 オペレーショナル・リスク

DRCIはコンプライアンス管理プロセスをグループ・レベルで監督し、当グループの上級管理職および監督審議会に改めて報告を行っている。

DRCIは、その事業部門とフランス預金供託公庫の子会社と連携してオペレーショナル・リスク管理および内部統制プロセス（基準の規定、報告およびコンプライアンス管理の実行）の強化の任務を負っている。オペレーショナル・リスクは、不適切なもしくは機能不全に陥った内部プロセス、人およびシステム、または外部事象に起因する損失リスクである。

また、DRCIはマネー・ロンダリングおよびテロ行為支援（lutte contre le blanchiment de capital et de financement du terrorisme、以下「LCB-FT」という。）と戦い、当グループの倫理綱領に定められた原則の遵守の監視も担っている。

DRCIは、各事業部門および子会社において任命されるリスクおよび内部統制責任者のネットワークに依拠している。このネットワークは、実際に取引を処理する部門から独立している。

公的機関内には、リスク分析の任務を負う横断的部門が設置されている。その一部は、内部統制を関連するオペレーショナル・リスクに適応させるため、事業部門の専門知識を活用している。これらのプロセスは、人的資源、不正行為の潜在的原因、物的および環境リスク、法務リスク、LCB-FT、倫理リスク、事業中断リスク、情報システム・セキュリティのリスクならびに会計リスクに重点を置いている。

・オペレーショナル・リスクを監視するためのアプリケーション

DRCIは、各プロセスに固有のリスクが適切に管理されているという合理的な保証を得るために、すべての適切な管理方法が確実に実施されるように事業部門と連携している。複数の異なるツールが開発されている。

・統合されたオペレーショナル・リスク管理アプリケーション

すべての事業部門の経営陣によって展開されているPRISMは、リスク・マッピング、管理プロセス、管理すべき事象、事業継続計画および監査勧告の事後観察を扱う。

・リスク・マップ

DRCIは、オペレーショナル・リスクのマッピング処理の実行および更新が、各公的機関および当グループ子会社により毎年行われるよう調整している。

その結果、リスク・マップは、主要リスクに焦点を当て、リスクの可能性とその潜在的な影響を抑えるための行動計画を特定している。公的機関についての連結リスク・マップが作成され、グループ経営委員会に提示されている。このマップは、戦略リスク、財務リスク、事業リスクおよびオペレーショナル・リスクを取りまとめている。

・「事象」のデータベース

公的機関内で報告されたすべての管理すべき事象は、集中データベースに記録され、DRCIによって監視されている。また、子会社において管理すべき事象もDRCIに報告される。これは、フランス預金供託公庫グループに影響を及ぼすあらゆる種類の事象を一元管理し、認識されたシステム障害に焦点を当て、潜在的または実際の関連損失を評価し、適切な是正措置計画を策定することを目的としている。

2017年に報告された事象の大部分は、事務またはオペレーショナル・リスク、情報システム・リスクおよび不正行為の外部原因（特になりすまし犯罪未遂）に関連していた。

・コンプライアンス実施計画

DRCIは、リスク管理責任者のネットワークと連携し、公的機関および子会社に対して、関連リスクおよび実施された事業活動に関する内部統制プロセスの適切性を審査するために策定されたリスクに基づくコンプライアンス実施計画を展開している。管理は見直されたプロセスに応じて、半年または1年に1度実施される。

これらのプロセスは、DRCIが実施するテストに基づき評価され、その結果はフランス預金供託公庫の経営および監督審議会に報告される。

・警告フラグ

公的機関と当グループ子会社は、現在行っている管理またはオペレーショナル・リスクの監視および管理の質の低下を未然に防ぐために、警告閾値を含む一連の指標を設定する。これらの指標は、後に様々な異なるリスク委員会によって妥当性の確認を受ける。

・LCB-FT コンプライアンス・プログラムの調整

フランス通貨金融法に従って、フランス預金供託公庫は、マネー・ロンダリングやテロ行為支援（LCB-FT）に対抗するためのプログラムを策定する責任を負っている。

DRCIは、当グループ全体に適用されなければならないガイドラインを策定した。2017年、フランス預金供託公庫は、LCB-FT コンプライアンス・リスクに関するゼロ・トレランス方針を正式に決定した。

DRCIは、公的機関に代ってフランス政府マネー・ロンダリング防止機関であるTRACFINへの申告と報告を行う責任を負っている。DRCIは、少なくとも年に1回は、公的機関および子会社全体においてマネー・ロンダリング防止およびテロ行為支援防止に関するコンプライアンス・チェックを実施している。DRCIは、その活動がこのリスクに晒されているフランス預金供託公庫の営業部署に対して、慎重に扱うべき部門や活動に対するサンプリング制御に加えて、新たに第三者と関係を築く前に実施される統制を導入することによって、半年毎にコンプライアンス・チェックを補完している。

人的資源部署とともに、従業員に法的に必要な規制に関する研修を計画し、委員会およびワーキング・グループを通じて当グループ全体のネットワークを調整する。

フランス預金供託公庫は、LCB-FTのリスクの国別分類を、一連の客観的基準および所定の方法論に従って作成した。したがって、リスクの高い国に関連する対象に対してはより厳しい統制が行われている。

2014年には、フランス預金供託公庫は、ブラックリストを作成して、非協力国・地域（「フランス政府ブラックリスト」を参照）、または金融活動作業部会（FATF）リストNo.1に掲げられたもしくは報復手段対象の諸国（イランおよび北朝鮮）に対する投資を禁止している。カンントリー・リスク選好度を限定することによってイメージ関連リスクをコントロールするために、2015年9月、フランス預金供託公庫は、FATFリストのNo.2およびNo.3に掲げられた諸国ならびにヨーロッパ以外の低課税オフショア金融センターからなる「投資禁止」リストを導入して投資方針を強化した。

・倫理コンプライアンス規範の統合

倫理ガイドラインは当グループの倫理規約および公的機関の倫理規定で構成される。ガイドラインは改訂が行われて、フランス預金供託公庫内のネットワークで利用可能な倫理規範の概要が記載された実施手続きが付されている。

フランス預金供託公庫は、AMFの一般規則に制約されないが、全体構造は、様々な関連分野におけるかかる規則およびAMF勧告に準拠している。

DRCIは、機関の倫理規範を監督、統合し、ガイダンスの提供およびネットワークの運営を行っている。

DRCIは、公的機関全体の倫理遵守状態を毎年調査している。

また2017年に、フランス預金供託公庫は、透明性、反腐敗および経済的近代化の関する2016年12月16日付法律第2016-1691号（サピン 法）に基づいて、当グループに腐敗防止方針および公的機関に内部告発機関を導入した。

・事業継続計画

フランス預金供託公庫における事業継続計画は、以下に基づいている。

- ・ DRCIは、事業継続性を確保し、運用準備を維持し、継続性基準を設定し、それらが適切に実施されていることを確認するために、公的機関の方針を策定する。
- ・ 企業秘書室は、全社的な事業継続計画の運用管理を担う。
- ・ 部門は、事業継続計画を策定し、実施し、評価する。

2017年には、従業員の危機管理意識を高めるために、セヌ川の100年に一度の氾濫や世界的流行の計画に際して使用される避難場所において、万が一のための4つの訓練が実施された。また、時折、在宅勤務訓練も実施された。

・ 情報システムの安全性

DRCIは、当グループの情報システムのセキュリティ方針を定義し、公的機関に当該方針を提示し、その実施について事業部門およびInformatique CDCと連携をとっている。情報システム・セキュリティは、AICPの略称（すなわち、Availability、Integrity、Confidentiality、Proofの頭文字）で示されるシステムの稼働率、データの整合性および機密性ならびにデータ伝送の立証（または否認防止）を重視している。

情報システム・セキュリティの展開は、年に2回会合が開かれる情報システム戦略委員会によって監視されている。

DRCIは、公的機関において実施されるISプロジェクトごとに情報システム・セキュリティ・リスクについて体系的に意見を述べている。

6.3 法務および税務リスク

法務リスクと税務リスクは、現在の法制度に対する無知、不遵守や誤った解釈に関連するすべてのリスクを含み、手続または規制の誤った適用により訴訟をもたらす可能性がある。

DRCIは、法律上および税務上の問題の継続的管理に対する信頼性のある監視ならびに当グループ全体の遵守を確実にするために当グループの法務および税務部門の専門知識を活用している。

この部門は、当グループのすべての事業活動におけるプロセスを効率化し、経営慣行を厳密に運営するために法律および税制上のガイドラインを発行している。法務、税務および関連業務部門は、当グループ全体の法令遵守を強化するための公的機関の主要なプロジェクトの設計にも関与している。当該部門は、事業部門および子会社の事業のすべての側面における法的事項および税務事項ならびに安全なIT開発等の学際的な事項に関して事業部門および子会社をサポートする。

7. 関連当事者間取引

関連当事者には、連結企業、貯蓄基金、年金ファンドおよび国債に関連してフランス預金供託公庫が管理するファンドならびに退職後給付制度の管理者が含まれる。

7.1 - 連結会社間の関係

完全連結会社間の取引および期末現在の残高は、連結において消去される。したがって、以下の情報は共同支配企業（持分法により会計処理される。）および、当グループが重要な支配権を行使する関連会社（持分法により会計処理される。）とのグループ内取引のみが関連している。

(百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	持分法適用 ジョイント・ ベンチャー	持分法適用 関連会社	持分法適用 ジョイント・ ベンチャー	持分法適用 関連会社
貸付金	202	110	148	121
その他の金融資産		1		6
その他の資産	7	2	7	2
関連当事者の資産合計	209	113	155	129
借入金 ⁽¹⁾	1,152	96	1,207	47
その他の金融負債				
その他の負債 ⁽²⁾	950	22	1,150	1
関連当事者の負債合計	2,102	118	2,357	48
付与したコミットメント ⁽³⁾	1,528		1,543	
受領したコミットメント	3		12	
関連当事者のコミットメント合計	1,531	-	1,555	-
受取利息（支払利息）、純額	5	(2)	6	(2)
手数料収入（費用）、純額	6	(2)	5	(2)
金融取引による純利益				
その他の活動による純利益（損失）	7	5	4	6
一般営業費、自動課金控除後	17	(7)	16	(6)
関連当事者間取引からの営業総利益（損失）	35	(6)	31	(5)

(1) 2017年12月31日現在のBpifranceにおける当座勘定（貸方）1.0十億ユーロ（2016年1.2十億ユーロ）を含む。

(2) Bpifranceにおける未払込株式資本0.9十億ユーロを含む（2016年1.1十億ユーロ）。

(3) CNPに付与された保証1.5十億ユーロを含む。

7.2 - 当グループが支配していない関連当事者

a) 貯蓄基金

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
貸付金 ⁽¹⁾	4,491	1,787
その他の金融資産		
その他の資産	49	39
資産合計	4,540	1,825
借入金	1,280	2,630
その他の金融負債		
その他の負債		83
負債合計	1,280	2,713
付与したコミットメント	3,070	3,960
受領したコミットメント ⁽²⁾	4,491	1,787
コミットメント合計	7,561	5,747
受取利息（支払利息）、純額	40	23
手数料収入（費用）、純額		
金融取引による純利益(損失)		5
その他の活動による純利益(損失)	(249)	(207)
一般営業費、自動課金控除後	140	138
営業総利益（損失）	(69)	(41)

(1) 無利息ローンの1.7十億ユーロの増加およびEIBローンの1.0十億ユーロの増加を含む。

(2) 貯蓄基金の無利息ローンおよびEIBローンにより受領した保証コミットメント(2016年は1.8十億ユーロ、2016年決算書について調整済み)。

b) 年金ファンド

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
貸付金		
その他の金融資産		
その他の資産	64	87
資産合計	64	87
借入金	1,411	1,371
その他の金融負債		
その他の負債	50	48
負債合計	1,461	1,419
付与したコミットメント		2
受領したコミットメント		
コミットメント合計		2
受取利息（支払利息）、純額	2	3
手数料収入（費用）、純額		
金融取引による純利益(損失)		
その他の活動による純利益(損失)	4	4
一般営業費、自動課金控除後	311	296
営業総利益	317	302

c) 将来投資プログラムに関連して管理するファンド

2010年、フランス預金供託公庫は、将来投資プログラム（国債としても知られる）の範囲内で8件のプログラム全体および12件の活動の管理を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの管理を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国庫における特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

第2次将来投資プログラム（PIA 2）の一環として、フランス預金供託公庫は、2014年にパッケージ総額936百万ユーロの7件の新規プログラムおよび8件の活動を行い、2015年には合計623百万ユーロの4件の新規プログラムおよび4件の活動を行い、2016年には50百万ユーロの1件の新規プログラムおよび1件の新規活動の管理を依頼された。

2017年12月31日現在、パッケージの総額は、支払および管理手数料控除後で以下のとおり分析される。

	資産		負債	
	現在または将来の現金投資に関する未収金		国債に関するフランス政府への未払金	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
France Brevets	135	135	135	135
開発技術	794	788	794	788
社会経済および連帯	64	75	64	75
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	79	109	79	109
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	100	124	100	124
ナショナル・シード・キャピタル・ファンド	318	375	318	375
イノベーション・プラットフォームおよびコンペティティブ・クラスター	19	21	19	21
Fonds Écotecnologies（環境技術基金）	132	132	132	132
技術移転促進組合（SATTs）	386	393	386	393
Fonds pour la société numérique（デジタル社会基金）- インフラ	754	862	754	862
Fonds pour la société numérique（デジタル社会基金）- サービス	649	651	649	651
トゥモローズ・シティーズ	447	496	447	496
ナノ2017		77		77
イノベーションおよび起業文化のためのナショナル・ファンド	9	11	9	11
地域融合型エネルギー・シフトプロジェクト	20	20	20	20
政府の地上デジタル放送移行および公共的活動の近代化	35	40	35	40
フランスの技術促進	200	200	200	200
フランスの技術誘致	1	10	1	10
専門的職業訓練のための提携	100	110	100	110
ヘルス・バイオテック・ファンド	340	340	340	340
再生ファンド	75	75	75	75
高等教育のためのデジタル成・イノベーション	68	81	68	81
脱炭素エネルギーのための高等専門機関	43	43	43	43
ファンド・オブ・ファンズ - 優先市街地	50	50	50	50
	4,818	5,218	4,818	5,218

IFRSの適用において、国債に関してフランス政府との間で締結した契約により、投資プログラムの対象となる資産および負債は、当グループの連結財務書類から認識中止されることが求められている。フランスの会計原則による一般部門の計算書では、これらの資産および負債は見越勘定に含まれる。

7.3 - 退職後給付制度の管理者

フランス預金供託公庫は、グループ年金ファンド管理者との間で複数の契約を締結している。
2017年12月31日現在の退職後給付制度の管理者との取引からの資産および負債は重要ではなかった。

8 . 従業員給付

8.1 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
人件費	(5,191)	(1,406)
退職後給付制度費用	(62)	(35)
裁量的および非裁量的利益配分	(92)	(62)
従業員給付費用合計	(5,345)	(1,503)

8.2 - 平均従業員数

	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス	50,722	19,171
海外	48,950	6,065
平均従業員数	99,672	25,236

2016年との比較における従業員数の著しい増加は、2017年にTransdevグループが買収後初めて連結されたことによるものである（Transdevグループの従業員数は、74,309名であった）。

8.3 - 従業員給付債務

8.3.1 - 認識された従業員給付債務純額

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
財政状態計算書において認識された資産および負債		
積立従業員給付債務の現在価値	197	208
積立によらない従業員給付債務の現在価値	528	553
従業員給付債務の現在価値	725	761
制度資産の時価	(144)	(151)
従業員給付債務引当金	581	610
数理計算上の負債 - 流動	58	79
数理計算上の負債 - 非流動	523	531

8.3.2 - 損益計算書における従業員給付債務の変動

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当期勤務費用 - 退職後制度	(25)	(15)
当期勤務費用 - 長期給付	(18)	(11)
過去勤務費用（制度の改正および縮小を含む。）	(75)	(1)
制度の清算に係る損益 ⁽¹⁾	75	1
勤務費用	(43)	(26)
正味利息費用	(8)	(5)
長期給付に係る数理計算上の損益	(11)	(4)
退職後制度および長期給付費用	(62)	(35)

(1)2017年12月31日現在、主として2017年7月6日の新規一般部門契約発効の影響によるものである。

8.3.3 従業員給付債務引当金の変動

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
期首残高	610	422
退職後制度および長期給付費用	62	35
支払給付	(60)	(29)
退職後制度に係る数理計算上の損益：		
- 人口統計上の仮定の変更	2	
- 財務上の仮定の変更	4	17
- 実績調整	(23)	1
制度資産に係る数理計算上の損益	(7)	
連結範囲の変更		163
その他の変動	(7)	1
期末残高	581	610

8.3.4 従業員給付債務引当金の分析

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
退職給付	282	320
その他の年金制度	67	72
その他の退職後給付制度	64	64
長期従業員給付制度	168	154
従業員給付債務引当金	581	610

債務の連結法人別内訳

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	245	275
Transdevグループ	158	164
EGISグループ	49	45
Compagnie des Alpesグループ	48	47
Icadeグループ	23	23
Informatique CDC	24	24
Société Nationale Immobilière	26	24
その他の法人	8	9
従業員給付債務引当金	581	610

8.3.5 制度資産の種類別内訳

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
株式	47	49
債券	32	46
その他の資産	65	56
制度資産合計	144	151

8.3.6 従業員給付債務に係るその他の情報

債務の測定に使用された加重平均割引率

(債務の測定に使用された加重平均割引率)	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス預金供託公庫（一般部門）	1.17%	0.98%
Transdevグループ	1.40%	1.35%
EGISグループ	1.28%	1.50%
Compagnie des Alpesグループ	1.45%	0.80%
Icadeグループ	1.45%	1.32%
Informatique CDC	1.45%	1.49%
CDC Habitat	1.80%	1.60%

割引率は、iBoxx€コーポレートAA 10 + 指数を参照して決定されている。この指数は、基本的に投資適格企業が発行する社債の収益率を示している。

フランス預金供託公庫（一般部門）

2015年-2017年の枠組み合意の条項は、2017年12月31日に自動的に失効した。2017年7月6日に新しい合意が採択され、2018年1月1日に全労働者のために発効した。

Transdevグループの複数事業者型退職年金制度

Transdevグループは、オランダの子会社を通じて複数事業者型退職年金制度に加入している。この制度は、任意のSPOV年金基金で、輸送部門の会社に関われている。2017年末現在、27社がこの制度に参加している。参加しているTransdevグループ企業の適格従業員は、雇用の年間基準賃金（2017年基準）の1.8%に基づいて21歳から権利を取得する。

2017年12月31日現在、

- ・この基金の資産（100%保障）は3.9十億ユーロであった。2017年12月31日現在、主に、株式（30%）国債（32%）および有価証券（9%）で構成されている。

- ・現地の会計原則に基づく債務の割引価値は3.5十億ユーロと見積もられた（100%保障）。

したがって、この制度には余剰金がある。Transdevグループはこの余剰金に対して権利がないため、連結財政状態計算書において資産は認識されていない（資産上限）。

割引率が1%上下することに対する従業員給付債務引当金の感応度分析

数理負債の感応度	2017年12月31日	2016年12月31日
	+/-50ベースポイントの変動	+/-50ベースポイントの変動
割引率が上昇した場合の引当金額	543	569
期末現在の従業員給付債務引当金	581	610
割引率が低下した場合の引当金額	625	655

9. 重要な関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび非支配持分に関する情報

以下の表は、当グループのIFRSによる公表様式を用いて、グループ間の収支および取引を消去する前の100%保有に基づく重要な関連会社およびジョイント・ベンチャーに関するデータを示すものである。

9.1 重要な関連会社

ラ・ポストは、当グループの持分法適用関連会社に対する投資の74%を占める唯一の重要な関連会社である。

ラ・ポスト

	2017年12月31日	2016年12月31日
当グループによる支配比率および所有持分比率	26.32%	26.32%
関係性	戦略的持分	戦略的持分
受取配当金	45百万ユーロ	45百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
のれん	2,332	2,119
無形資産	1,102	916
有形固定資産	5,771	5,661
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資	4,098	3,426
その他の非流動金融資産	599	480
繰延税金資産	192	239
非流動資産	14,092	12,840
流動銀行業務資産		
顧客に対する債権および貸付金	88,048	78,784
金融機関に対する債権	84,088	84,461
有価証券ポートフォリオ	46,953	54,799
その他の流動金融資産	1,493	1,716
未収金	1,815	1,497
現金および中央銀行預け金	3,325	2,732
その他の流動資産		
棚卸資産および仕掛品	121	97
売掛金およびその他の債権	3,930	3,886
その他の流動金融資産	712	609
法人税還付金	212	354
その他の未収金 - 資産	84	81
現金および現金同等物	1,735	2,152
売却目的保有資産	55	179
流動資産	232,570	231,346
資産合計	246,662	244,186

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資本および負債		
株式資本	3,800	3,800
発行差金	900	900
準備金	4,790	4,247
金融商品に係る未実現損益	1,207	1,222
為替換算調整累計額	(184)	(101)
純利益、当グループ持分	851	849
資本、当グループ持分	11,364	10,917
非支配持分	169	115
連結資本	11,534	11,033
中長期債券およびその他の金融債務	5,313	5,836
従業員給付 - 非流動負債	2,463	2,118
非流動偶発債務引当金	207	328
繰延税金債務	188	277
非流動負債	8,171	8,560
流動偶発債務引当金		
保険および銀行業務特定準備金	2,669	2,593
流動偶発債務引当金	459	567
短期債およびその他の金融債務	984	1,064
流動銀行業務負債		
金融機関に対する負債	14,154	19,003
顧客に対する負債	182,556	175,669
証書負債およびその他の金融負債	17,875	17,785
未払金および繰延収益	2,099	2,203
その他の流動負債		
買掛金およびその他の債務	5,154	4,693
政府 - 法人税	42	47
従業員給付金 - 流動負債	743	774
その他の未払金 - 負債	222	196
流動負債	226,958	224,593
資本および負債合計	246,662	244,186

損益計算書 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
商業活動による収益	18,463	17,696
銀行業務純利益	5,647	5,598
営業収益	24,110	23,294
営業費用、純額	(23,106)	(22,313)
営業利益	1,012	975
金融損失	(168)	(169)
連結会社の税引前利益	844	806
連結純利益	893	893
非支配持分帰属分	42	(44)
連結純利益、当グループ持分	851	849

その他の包括利益 - ラ・ポスト・グループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
連結純利益	893	893
資本において認識されたその他の包括利益		
再利用可能項目		
為替換算調整	(28)	(25)
金融商品に係る未実現損益の変動	(62)	170
持分法適用会社が計上したその他の包括利益および費用における持分	1	134
再利用不能項目		
従業員給付に係る数理計算上の調整	74	29
公正価値での測定を指定された金融負債に関連した信用リスクの変動	(8)	(7)
資本において認識されたその他の包括利益合計	(21)	301
包括利益合計	871	1,195
当グループ持分	827	1,142
非支配持分	44	53

ラ・ポスト・グループの持分法による帳簿価額に係る財務情報の調整

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
所有者に帰属する資本	11,364	10,917
修正再表示（主として取得原価配分）	(1,244)	(1,244)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	2,664	2,546
のれん、純額		
ラ・ポスト株式の減損損失	(1,020)	(410)
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	1,644	2,136

9.2 重要なジョイント・ベンチャー

当グループの重要なジョイント・ベンチャーは、CNP Assurances、BpifranceおよびCTEであり、これらは持分法適用ジョイント・ベンチャーに対する投資の93%を占める。

CNP Assurancesグループ

	2017年12月31日	2016年12月31日
当グループによる支配比率および所有持分比率	40.88%	40.88%
関係性	保険子会社	保険子会社
受取配当金	224百万ユーロ	216百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
のれん	273	310
保有契約の価値	24	22
その他の無形資産	502	534
無形資産合計	799	866
投資不動産	2,568	2,927
満期保有投資	549	766
売却可能金融投資	296,481	299,429
売買目的有価証券	81,722	74,541
貸付金および債権	4,970	4,945
デリバティブ商品	798	654
保険投資	387,088	383,262
銀行業およびその他の投資	9	11
持分法適用会社に対する投資	66	67
保険および金融負債の再保険業者持分	22,735	23,033
保険または再保険債権	3,334	3,143
当期税金資産	533	456
その他の債権	4,647	4,236
自己使用不動産およびその他の有形固定資産	292	309
その他の非流動資産	2,280	2,053
繰延参加資産		
繰延税金資産	284	294
その他の資産	11,370	10,491
売却目的保有非流動資産		
現金および現金同等物	1,231	1,400
資産合計	423,298	419,130

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資本および負債		
株式資本	687	687
払込剰余金勘定	1,736	1,717
再評価準備金	4,132	3,847
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(48)	(42)
超劣後債	1,765	1,765
利益剰余金	9,060	8,491
当期利益	1,284	1,200
為替換算調整勘定	(359)	(131)
親会社の所有者に帰属する資本	18,257	17,534
非支配持分	1,766	1,763
資本合計	20,023	19,297
保険負債（ユニットリンク保険を除く。）	158,654	152,601
保険負債（ユニットリンク保険）	45,822	39,506
保険負債	204,476	192,107
金融負債 - 預金保険基金付金融商品（ユニットリンク保険を除く。）	121,580	130,379
金融負債 - 預金保険基金なしの金融商品（ユニットリンク保険を除く。）	625	728
金融負債 - ユニットリンク金融商品	8,188	7,820
金融負債	130,393	138,927
主契約から分離されたデリバティブ金融商品		
繰延参加準備金	30,335	30,714
保険および金融負債	365,204	361,748
引当金	210	251
劣後債	5,300	5,427
金融負債	5,300	5,427
有価証券により表章される営業負債	10,310	8,646
銀行に対する営業負債	470	143
保険および再保険取引から生じる負債	14,262	14,884
未払当期税金	299	292
当座勘定前受金	50	45
支配するミューチュアル・ファンドの投資家に対する負債	728	768
デリバティブ商品	1,110	1,245
繰延税金負債	915	1,287
その他顧客からの預り金	4,417	5,098
その他の負債	32,561	32,408
売却目的保有資産に関連する負債		
資本および負債合計	423,298	419,130

損益計算書 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
引受保険料	32,460	31,780
未経過保険料の変動	(383)	(285)
既経過保険料	32,077	31,495
その他の活動からの収益	160	124
その他の営業収益		
投資収益	8,372	8,469
投資処分に係る損益	379	837
損益を通じて公正価値で指定される金融資産の公正価値変動	3,294	1,463
金融商品に係る減損損失	729	15
資金調達コスト前投資収益	12,774	10,784
純収益	45,011	42,403
保険金請求および給付費用	(37,538)	(35,731)
再保険費用	106	66
その他の事業の費用、純額	18	(3)
取得原価	(3,982)	(3,796)
取得した保有契約および販売契約の価値の償却	(25)	(24)
契約管理費用	(199)	(186)
その他の経常的営業収益および費用、純額	(617)	(261)
その他の経常的営業収益および費用合計、純額	(42,237)	(39,935)
経常的営業利益	2,774	2,468
その他の非経常的営業収益および費用、純額	(18)	(6)
営業利益	2,756	2,462
資金調達コスト	(247)	(228)
無形資産の公正価値の変動	2	1
持分法適用会社の利益に対する持分	7	6
法人税費用	(895)	(744)
当期利益	1,623	1,497
非支配持分	(338)	(297)
親会社の所有者帰属分利益	1,285	1,200

その他の包括利益 - CNP Assurancesグループ

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当期利益	1,623	1,497
資本に直接認識される損益		
損益を通じて再利用された金額	(107)	934
売却可能金融資産		
当期中の再評価準備金の変動	(508)	2,647
処分による手取金の振替	(1,354)	(1,265)
減損損失の損益への振替	240	619
小計(繰延参加および繰延税金を含む。)	(1,622)	2,001
繰延税金を含む繰延参加	1,581	(1,400)
繰延税金	328	(61)
うち、売却目的保有非流動資産再評価準備金の変動		
繰延参加および繰延税金控除後小計	287	540
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(7)	(37)
当期中のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動	(137)	(100)
当期中に損益を通じて再利用されるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	127	43
繰延税金	3	19
為替換算差額	(388)	431
損益を通じて再利用されない金額	(7)	
数理計算上の損益	(7)	
その他の変動		
資本に直接認識される収益および費用合計	(114)	934
資本に直接認識される収益および費用純額	1,509	2,431
所有者帰属分	1,315	1,919
非支配持分	194	512

CNP Assurancesグループの持分法による帳簿価額に関する財務情報の調整

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
所有者に帰属する資本	18,257	17,534
修正再表示(主にCNP Assurancesの超劣後債)	(1,824)	(1,862)
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	6,718	6,406
のれん、純額	208	208
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	6,926	6,614

Bpifrance

	2017年12月31日	2016年12月31日
当グループによる支配比率および所有持分比率	50%	50%
関係性	企業向け融資および投資 パートナー	企業向け融資および投資 パートナー
受取配当金	127百万ユーロ	118百万ユーロ

要約財務情報

財政状態計算書 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
現金および中央銀行預け金	357	882
損益を通じて公正価値で指定される金融資産	4,551	3,854
正の公正価値を有するヘッジ手段	11	93
売却可能金融資産	8,876	9,502
金融機関向け貸付金および債権	1,493	1,775
顧客向け貸付金および債権	34,881	33,323
ファイナンス・リースおよび同等業務	6,009	6,005
イノベーション資金調達援助	492	534
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	264	425
満期保有投資	8,642	6,700
当期および繰延税金資産	65	45
前払金、未収収益およびその他の資産	2,542	2,994
持分法適用会社に対する投資	3,992	2,119
投資不動産		
有形固定資産	123	122
無形資産	114	103
資産合計	72,412	68,477

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
負債および資本		
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	4	9
負の公正価値を有するヘッジ手段	8	122
金融機関からの預り金	12,365	12,298
顧客からの預り金	3,470	3,813
債務証券	24,786	20,655
金利リスクのヘッジ対象ポートフォリオに対する公正価値調整の累計額	211	435
当期および繰延税金負債	258	430
未払金、繰延収益およびその他の負債	1,064	1,889
引当金	2,853	1,873
イノベーションおよび公的保証基金	3,798	3,940
劣後債	7	7
所有者に帰属する資本	23,242	22,675
株式資本および関連準備金	20,981	20,981
準備金および利益剰余金	(873)	(1,305)
資本に直接認識される損益	1,771	2,275
当期利益	1,363	723
非支配持分	347	332
負債および資本合計	72,412	68,477

損益計算書 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
受取利息	1,585	1,519
支払利息	(860)	(851)
手数料収入	52	47
手数料費用	(3)	(2)
損益を通じて公正価値で測定される金融商品による損益、純額	432	146
売却可能金融資産による損益、純額	777	360
その他の活動からの収益	196	158
その他の活動からの費用	(113)	(123)
銀行業務純益	2,066	1,252
一般営業費用	(554)	(508)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(39)	(34)
営業総利益	1,473	709
リスク費用	(54)	(34)
営業利益	1,419	676
持分法適用会社の利益に対する持分	240	27
その他の資産による損益、純額	13	254
法人税	(292)	(216)
純利益	1,380	741
非支配持分	17	18
所有者に帰属する純利益	1,363	723

その他の包括利益 - Bpifrance

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
純利益	1,380	741
損益計算書に振替えられる項目	(584)	(101)
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	(498)	(116)
海外事業取引に係る為替換算差額	(99)	21
持分法適用会社に対する投資に係る未実現のまたは繰延べられた損益の持分	13	(6)
損益計算書に振替えられない項目	(19)	17
退職後確定給付債務に係る数理計算上の損益	(19)	17
資本に直接認識される収益および費用合計	(603)	(83)
純利益ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	777	658
所有者帰属分	760	640
非支配持分	17	18

Bpifranceの持分法による帳簿価額に関する財務情報の調整

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
所有者に帰属する資本	23,242	22,675
修正再表示（公正価値調整）	523	319
フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本	11,883	11,497
フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分法による帳簿価額	11,883	11,497

Coentreprise de Transport d'Electricite

2017年12月31日

当グループによる支配比率および所有持分比率	29.9%
関係性	戦略的持分
受取配当金	59百万ユーロ

要約財務情報

(百万ユーロ)

2017年12月31日

資産

非流動資産 17,163

流動資産 2,793

資産合計 19,956

負債および資本

資本合計 2,476

非流動負債 12,870

流動負債 4,610

負債および資本合計 19,956

損益計算書

収益合計 3,143

営業総利益 1,288

純利益 178

CTEの持分法による帳簿価額に関する財務情報の調整

(百万ユーロ)

2017年12月31日

所有者に帰属する資本 2,476

修正再表示（主に購入価格割当調整） 2,974

フランス預金供託公庫の持分比率に基づく資本 1,630

フランス預金供託公庫の財政状態計算書上の持分

法による帳簿価額 1,630

9.3 重要な非支配持分

Compagnie des Alpes

(百万ユーロ)

	2017年 9 月30日	2016年 9 月30日
当グループによる所有	39.5%	39.6%
当グループによる支配比率	39.5%	39.6%
非支配持分による所有	60.5%	60.4%
非支配持分による支配比率	60.5%	60.4%
非支配持分に支払われた配当金	6	4

要約財務情報

(百万ユーロ)

	2017年 9 月30日	2016年 9 月30日
資産		
非流動資産	1,431	1,388
流動資産	149	118
資産合計	1,580	1,506

負債および資本

所有者に帰属する資本	777	755
非支配持分	55	50
資本合計	832	806
非流動負債	276	412
流動負債	472	288
負債および資本合計	1,580	1,506

損益計算書

収益合計	765	722
営業総利益	203	184
営業利益	93	73
純債務費用	(16)	(16)
のれんおよびその他の資産の減損損失		
純利益	40	40
非支配持分	(9)	(7)
所有者に帰属する純利益	31	33

その他の包括利益

純利益	40	40
退職後確定給付債務に係る数理計算上の損益	1	(3)
資本に直接認識される収益および費用合計	1	(3)
純利益ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	41	37
所有者帰属分	32	30
非支配持分	9	7

(百万ユーロ)	2017年 9 月30日	2016年 9 月30日
キャッシュ・フロー計算書		
所有者に帰属する純利益	31	33
非支配持分	9	7
純利益	40	40
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	182	186
投資に関連するキャッシュ・フロー	(163)	(166)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	32	(23)
現金および現金同等物の純増（減）	51	(3)
期首現在の現金および現金同等物	(17)	(14)
期末現在の現金および現金同等物	34	(17)

9月30日付のCompagnie des Alpesグループの財務書類は、12月31日現在のフランス預金供託公庫の連結財務書類に含まれている。年度の第4四半期中に行われた重要な取引は、フランス預金供託公庫の連結財務書類の作成において考慮されている。

Icade

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当グループによる所有	39.1%	39.1%
当グループによる支配比率	39.1%	39.1%
非支配持分による所有	60.9%	60.9%
非支配持分による支配比率	60.9%	60.9%
非支配持分に支払われた配当金	180	168

要約財務情報

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
非流動資産	9,500	8,473
流動資産	1,730	1,564
売却目的保有資産		
資産合計	11,230	10,037

負債および資本

所有者に帰属する資本	3,336	3,435
非支配持分	774	665
資本合計	4,110	4,100
非流動負債	5,030	4,263
流動負債	2,090	1,674
売却目的保有資産に関連する負債		
負債および資本合計	11,230	10,037

損益計算書

収益合計	1,658	1,498
営業総利益	535	521
営業利益	324	263
純債務費用	(84)	(109)
財務利益（損失）	(127)	(164)
法人税費用	6	(23)
非継続事業による利益（損失）		13
純利益（損失）	203	89
非支配持分	(33)	(31)
所有者に帰属する純利益（損失）	170	58

その他の包括利益		
純利益（損失）	203	89
売却可能金融資産の再測定に係る公正価値調整	2	
ヘッジ手段の再測定に係る公正価値調整	24	37
その他	1	3
資本に直接認識される収益および費用の変動合計	27	40
純利益ならびに資本に直接認識される収益および費用合計	230	129
所有者帰属分	196	30
非支配持分	34	99

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
キャッシュ・フロー計算書		
所有者に帰属する純利益	170	58
非支配持分	33	31
純利益	203	89
営業活動に関連するキャッシュ・フロー	337	210
投資に関連するキャッシュ・フロー	(239)	(235)
財務活動に関連するキャッシュ・フロー	29	(172)
非継続事業		6
現金および現金同等物の純増（減）	127	(191)
期首現在の現金および現金同等物	235	426
期末現在の現金および現金同等物	362	235

ICADE SANTÉ

Icade傘下のグループ・レベルの非支配持分は、主として、2017年12月31日現在Icadeが56.5%（2016年12月31日現在56.5%）所有するIcade Santéに関連するものである。同社の財政状態計算書および損益計算書は以下に示すとおりである。

(百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
資産		
非流動資産	2,901	2,653
流動資産	35	70
資産合計	2,936	2,723
負債および資本		
所有者に帰属する資本	1,596	1,526
非支配持分		
資本合計	1,596	1,526
非流動負債	1,166	1,077
流動負債	178	120
負債および資本合計	2,940	2,723
損益計算書		
収益合計	214	201
営業総利益	197	185
営業利益	99	95
純債務費用	(28)	(28)
財務損失	(29)	(29)
包括利益	71	65

10. 法定監査人の報酬

(百万ユーロ)	Mozars		PwC	
監査項目	2017年	2016年	2017年	2016年
法定監査、証明書、個別および連結財務書類の検討				
一般部門	1.3	1.1	1.3	1.1
完全連結子会社	5.2	4.8	2.7	2.4
その他の監査業務				
一般部門	0.3	0.4	0.2	0.5
完全連結子会社	0.6	0.5	0.4	0.1
合計	7.5	6.8	4.7	4.2

11. 連結の範囲

フランス預金供託公庫は、その各構成部門である一般部門および貯蓄基金については、フランスの一般会計原則に基づいて個別の年次財務書類を作成している。フランス預金供託公庫グループは、競合する部門で事業を行う子会社および関連会社を有する公的機関として独特である。同グループは、IFRSに基づく連結財務書類を公表している。これらは、一般部門の財務書類およびフランス預金供託公庫が独占的にまたは共同で支配する企業の財務書類を結合して、フランス預金供託公庫の連結財務書類を形成している。

2017年より、当グループの連結の範囲の表示は、当グループの3つの事業セグメントに基づいて組織されている。企業、下位グループおよび子会社は、このようにセグメント別に表示されている。

グループ/企業	2017年12月31日			2016年12月31日		
	連結方法	支配(%)	持分(%)	方法	支配(%)	持分(%)
フランス預金供託公庫部門						
CDC (一般部門) 登録上の事務所：56, rue de Lille, 75356 Paris 07 SP - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCET 登録上の事務所：52, rue de Jacques Hillairet, 75612 Paris Cedex 12 - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC HABITAT グループ (旧Société Nationale Immobilière グループ)						
CDC HABITAT (旧SOCIÉTÉ NATIONALE IMMOBILIÈRE) 登録上の事務所：100, avenue de France, 75013 Paris - France	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAINTE BARBE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
AMPERE GESTION	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ADOMA	持分法 (JV)	56.44	56.44	持分法 (JV)	56.41	56.41
FONDS LE LOGEMENT INTERMEDIAIRE	持分法 (関連会社)	19.14	19.14	持分法 (関連会社)	19.14	19.14
ADESTIA	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

CAISSE DES DÉPÔTS部門 - その他の企業						
CDC ENTREPRISES VALEURS MOYENNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC PME CROISSANCE	持分法 (JV)	49.53	49.53	持分法 (JV)	48.21	48.21
EGIS ENVIRONMENTAL INVESTMENTS SAS	完全	87.24	87.24	完全	87.19	87.19
INFORMATIQUE CDC	完全	100.00	99.90	完全	99.90	99.90
SCI SARIHV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
FONCIERE FRANKLIN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI BOULOGNE ILOT V	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI SILOGI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 43-45 RUE DE COURCELLES	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI 182 RUE DE RIVOLI	完全	100.00	99.00	完全	100.00	99.00
SCI ALPHA PARK	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PRINTEMPS LA VALETTE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS LA NEF LUMIÈRE	完全	100.00	87.50	完全	100.00	75.00
SAS RICHELIEU VIVIENNE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI DES REGIONS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
OPCI RIVER OUEST	持分法 (JV)	40.01	40.01	持分法 (JV)	40.01	40.01
SAS CHATEAUDUN	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SAS MALTHAZAR	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SAS PRINTEMPS LA VALETTE II	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI MAC DONALD	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI FARMAN	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI PARIS NORD EST	完全	100.00	79.00	完全	100.00	79.00
SCI TOUR MERLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
SCI CUVIER MONTREIL II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI INNOVATIS II	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI MMV 2013	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC GPI - GESTION DES PLACEMENTS IMMOBILIERS	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC GPII - GESTION DES PLACEMENTS IMMOBILIERS INTERNES	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
ACEP INV 3	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PARIS RIVE GAUCHE A9	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
SCI BAUDELIQUE	完全	100.00	99.66			

PBEM-PARIS BATIGNOLLES EMERGENCE	完全	100.00	99.90			
GPI REUILLY	完全	100.00	99.90			
SCI BATIGNOLLES LOT 09	持分法 (JV)	50.00	50.00			
FONCIERE DEVELOPMENT TOURISME	持分法 (関連会社)	49.90	49.90			
SCI PB10	持分法 (JV)	50.00	50.00			
FONCIERE PUBLIQUE SOLIDAIRE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
LE MARQUIS	持分法 (関連会社)	40.00	40.00			
SAS LAFAYETTE	完全	100.00	100.00			
SCI EVI-DANCE	持分法 (JV)	50.00	50.00			
GPI RUE PETIT STOA	完全	100.00	99.99			
	完全	100.00	83.33			
QUALIUM INVESTISSEMENT				完全	100.00	100.00
UNIVERS 12	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
CDC ELAN PME	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
Anatol Invest グループ						
ANATOL INVEST HOLDING FRANCE	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
登録上の事務所：56, rue de Lille, 75007 Paris - France						
ANATOL INVEST HOLDING BV	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
(オランダ)						
PBW REAL ESTATE FUND	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
(オランダ)						
ATRIUM TOWER (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
IBC (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
MYSLBEK (チェコ共和国)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00
PAIGE INVESTMENTS (ポーランド)	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

BPIFRANCE部門						
BPIFRANCEグループ						
BPIFRANCE 登録上の事務所：27-31, avenue du General Leclerc, 94710 Maisons- Alfor Cedex- France	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE ASSURANCE EXPORT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE PARTICIPATIONS	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT DVLP C1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT DVLP C2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
ACENIR ENT DVLP C3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT DVLP C4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENT MEZZANINE	持分法 (JV)	33.42	33.42	持分法 (JV)	33.42	33.42
CDC ENTREPRISES CAPITAL INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
DAHER				持分法 (関連会社)	8.60	8.60
ETI 2020	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	持分法 (関連会社)	13.23	13.23	持分法 (関連会社)	13.23	13.23
FCPR PART'COM	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFIA PRIME				持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 3 PRIME				持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS A	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FFI PARTS B	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00

FFI PARTS B PRIME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FPMEI	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 5	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT CROISSANCE 6	持分法 (JV)	50.00	50.00			
France INVESTISSEMENT REGION 1	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 2	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 3	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
France INVESTISSEMENT REGION 4	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FRANCE INVESTISSEMENT TOURISME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FSI PME PORTEFEUILLE	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
FT1CI	持分法 (JV)	47.56	47.56	持分法 (JV)	47.56	47.56
SOPROL	持分法 (関連会社)	9.37	9.37	持分法 (関連会社)	9.37	9.37
STConso (27.96%で連結さ れるSTMの連結下位グルー プ)	持分法 (関連会社)	23.78	23.78	持分法 (関連会社)	23.78	23.78
TYROL ACQUISITION - TDF グループ	持分法 (関連会社)	11.99	11.99	持分法 (関連会社)	11.99	11.99
CDCE-1				持分法 (JV)	50.00	50.00
BPIFRANCE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR ENTREPRISE INVESTISSEMENT	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
AVENIR TOURISME	持分法 (JV)	50.00	50.00	持分法 (JV)	50.00	50.00
PATRIMOINE ET CREATION 3	持分法 (JV)	50.00	50.00			
LION PARTICIPATIONS	持分法 (JV)	50.00	50.00			

PSA グループ	持分法 (関連会社)	6.16	6.16			
F12E	持分法 (JV)	50.00	50.00			
BPIFRANCE FINANCEMENT	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	45.38	45.38
ALSABAIL	持分法 (関連会社)	18.47	18.47	持分法 (関連会社)	18.47	18.47
AUXI-FINANCES	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	45.38	45.38
BPIFRANCE REGIONS	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	44.92	44.92
COMPAGNIE AUXILIAIRE BPIFRANCE				持分法 (JV)	45.38	45.38
GRAS SAVOYE BPIFRANCE	持分法 (関連会社)	15.43	15.43	持分法 (関連会社)	15.43	15.43
SCI BPIFRANCE	持分法 (JV)	45.38	45.38	持分法 (JV)	45.38	45.38
CDC INTERNATIONAL CAPITAL	完全	100.00	100.00	完全	100.00	100.00

その他の子会社および投資部門						
LA POSTE 登録上の事務所：9, rue du Colonel Pierre Avia, 75015 Paris - France	持分法 (関連会社)	26.32	26.32	持分法 (関連会社)	26.32	26.32
CNP Assurances グループ						
CNP ASSURANCES 登録上の事務所：4, place Raoul Dautry, 75716 Paris Cedex 15- France	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
戦略的子会社						
CAIXA ASSESSORIA E CONSULTORIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA CAPITALIZACAO (ブラジル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.79	10.79
CAIXA CONSORCIOS (ブラジ ル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SAUDE (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGURADORA (ブラジ ル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGUROS HOLDINGS SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGUROS PARTICIPACOES DO SUL LTDA (ブラジル)				持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA SEGUROS PARTICIPACOES SECURITARIAS LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
CNP ASFALISTIKI (キプロ ス)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP CYPRIALIFE (キプロ ス)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP CYPRUS INSURANCE HOLDINGS LTD (キプロス)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP CYPRUS TOWER LTD (キプロス)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP EUROPE LIFE (アイルランド)	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP HOLDING BRASIL (ブラジル)	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP PARTNERS SOLUTION (スペイン)	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP PARTNERS (旧VIDA DE SEGUROS Y REASEGUROS (スペイン)	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88

CNP PRAKTORIAKI (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
CNP SA DE CAPITALIZACION Y AHORRO P/FINES DETERMINADOS (アルゼンチン)	持分法 (JV)	20.44	20.44	持分法 (JV)	20.44	20.44
CNP ASSURANCES COMPANY DE SEGUROS (旧CNP SEGUROS DE VIDA) (アルゼンチン)	持分法 (JV)	31.26	31.26	持分法 (JV)	31.26	31.26
CNP UNICREDIT VITA (イタリア)	持分法 (JV)	23.51	23.51	持分法 (JV)	23.51	23.51
CNP ZOIS (ギリシャ)	持分法 (JV)	20.48	20.48	持分法 (JV)	20.48	20.48
WIZ SOLUCES E CORRETAGEM DESEGUROS S.A (旧FPC PAR CORRETORA DE SEGUROS SA) (ブラジル)	持分法 (関連会社)	5.29	5.29	持分法 (関連会社)	5.29	5.29
HOLDING CAIXA SEGUROS PARTICIPACOES EM SAUDE LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
ITV				持分法 (JV)	40.88	40.88
MFPRÉVOYANCE SA	持分法 (JV)	26.57	26.57	持分法 (JV)	26.57	26.57
ODONTO EMPRESAS CONVENIOS DENTARIOS LTDA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
PREVIPOSTE				持分法 (JV)	40.88	40.88
PREVISUL (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
SANTANDER INSURANCE EUROPE LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.85	20.85	持分法 (JV)	20.85	20.85
SANTANDER INSURANCE LIFE LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.85	20.85	持分法 (JV)	20.85	20.85
SANANDER INSURANCE SERVIES Ireland LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	20.85	20.85	持分法 (JV)	20.85	20.85
CNP CAUTION E	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
ARIAL CNP ASSURANCES	持分法 (JV)	16.35	16.35	持分法 (JV)	16.33	16.33
CNP ASSURANCES PARTICIPACCES LTDA (旧VORONEZH EMPREEDIMENTOS E PARTICIPACOES) (ブラジル)	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP LUXEMBOURG(ルクセンブルク)	持分法 (JV)	40.88	40.88			

ミューチュアル・ファンド						
CNP ACP 10 FCP	持分法 (JV)	20.37	20.37	持分法 (JV)	22.46	22.46
CNP ACP OBLIG FCP	持分法 (JV)	20.33	20.33	持分法 (JV)	22.36	22.36
ÉCUREUIL PROFIL 30	持分法 (JV)	39.29	39.29	持分法 (JV)	38.18	38.18
ÉCUREUIL PROFIL 90	持分法 (JV)	23.16	23.16	持分法 (JV)	22.06	22.06
NATIXIS IONIS	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.85	40.85
OPCVM CAIXA CAPITALIZACAO SA (ブラジ ル)	持分法 (JV)	10.79	10.79	持分法 (JV)	10.79	10.79
OPCVM CAIXA CONSORCIOS (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM CAIXA SEGURADORA SA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM CAIXA VIDA E PREVIDENCIA (ブラジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
OPCVM HOLDING CAIXA SEGUROS HOLDING SA (ブラ ジル)	持分法 (JV)	21.15	21.15	持分法 (JV)	21.15	21.15
UNIVERS CNP 1 FCP	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.48	40.48
VIVACCIO ACT 5DEC	持分法 (JV)	33.31	33.31	持分法 (JV)	33.31	33.31
LBAM COURT TERME	持分法 (JV)	40.88	40.88			

不動産会社ほか

AEP3 SCI	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
AEP4 SCI	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
ASSURBAIL PATRIMOINE	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
ASSUR-IMMEUBLE	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CIMO	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
CNP IMMOBILIER	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
ÉCUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	持分法 (JV)	20.03	20.03	持分法 (JV)	20.03	20.03
LBP ACTIFS IMMO	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEP 247	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEW IMCOM 1	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI AEW IMCOM 6	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
OPCI MTP INVEST	持分法 (JV)	40.67	40.67	持分法 (JV)	40.88	40.88
SICAC	持分法 (JV)	40.88	40.88	持分法 (JV)	40.88	40.88
OUTLET INVEST	持分法 (JV)	40.86	40.86	持分法 (JV)	40.86	40.86
SAS ALLERAY	持分法 (JV)	40.88	40.88			
CPCI PASPAIL	持分法 (JV)	40.88	40.88			

Icade グループ						
不動産投資						
ICADE SA	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
登録上の事務所：27, rue Camille Desmoulins - CS 10166-92445 Issy les Moulineaux Cedex- France						
GIE ICADE MANAGEMENT	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
ビジネス・パーク						
SCI 68 VICTOR HUGO	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI BASSIN NORD	持分法 (JV)	50.00	19.54	持分法 (JV)	50.00	19.54
SCI BATI GAUTIER	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI LE PARC DU MILLÉNAIRE	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI PDM 1	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI PDM 2	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
オフィス						
ICADE TOUR EQHO	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI CAMILLE DESMOULINS	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI DU 1 TERRASSE BELLINI	持分法 (JV)	33.33	13.03	持分法 (JV)	33.33	13.03
SCI DU 69 BLD HAUSSMANN				完全	100.00	39.10
SCI ICADE LEO LAGRANGE	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI ICADE RUE DES MARTINETS	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI LE TOLBIAC	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI MESSINE	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
PARTICIPATIONS						
SCI MORIZET	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI ÉVRY MOZART	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI LES TOVETS				完全	100.00	39.10
SCI BÂTIMENT SUD CENTRE HOSPITALIER PONTOISE	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SCI BSM DU CHU DE NANCY	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SAS ICADE TMV	完全	100.00	39.10			
SCI ISSY HOLDING CCEUR DE VILLE	持分法 (関連会社)	49.00	19.16			

ANF IMMOBILIER グループ

SAS ANF IMMOBILIER	完全	85.17	34.80
SNC LES BASSINS A FLOTS	完全	100.00	34.80
SCI LAFAYETTE	完全	53.98	18.79
SCI STRATEGIE	完全	53.98	18.79
SCI SILK WAY	完全	65.00	22.62
SCI FUTURE WAY	完全	50.54	17.60
SCI NEW WAY	完全	50.26	17.50
SCI ORIANZ	完全	65.31	22.73
SCI FACTOR E	完全	65.31	22.73
SAS FINANCIERE DES BROTTEUX	持分法 (関連会社)	20.00	6.96

住宅

SCI PAYS DE LOIRE				完全	100.00	39.10
SAS SARVILEP	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
SMDH				完全	100.00	39.10

ANF IMMOBILIER グループ- ホテル

SCI ANF IMMOBILIER HOTELS	完全	77.00	26.80
------------------------------	----	-------	-------

その他

ICADE 3.0	完全	100.00	39.10	完全	100.00	39.10
CYCLE-UP	持分法 (JV)	50.00	19.55			

医療部門

SAS ICADE SANTÉ	完全	100.00	22.09	完全	100.00	22.09
SASU GVM SANTE				完全	100.00	22.09
SAS FONCIERE MSR	完全	100.00	22.09			

不動産開発

住宅開発

被支配会社113社 ジョイント・ベンチャー75社 関連会社21社	被支配会社105社 ジョイント・ベンチャー73社 関連会社19社
--	--

商業不動産開発

被支配会社14社 ジョイント・ベンチャー26社 関連会社 1 社	被支配会社14社 ジョイント・ベンチャー23社 関連会社 1 社
--	--

Compagnie des Alpes グループ						
COMPAGNIE DES ALPES SA 登録上の事務所：50-52, boulevard Haussmann, 75009 Paris - France	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
持株会社および支援子会社						
CDA FINANCEMENT	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.18
CDA DS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
CDHA				完全	100.00	39.58
INGELO	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
LOISIRS RE SA (ルクセンブルグ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
国際開発						
BY GREVIN (スイス)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
CDA MANAGEMENT	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
CDA PRODUCTIONS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
GREVIN MONTREAL INC (カナダ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
CDA BEIJING (中国)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
GREVIN PRAGUE SOR (チェコ共和国)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
MUSEE GREVIN SEOUL (韓国)	完全	100.00	36.52	完全	100.00	31.66
スキー場						
CDA SKI DIFFUSION SAS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
DEUX ALPES LOISIRS SA (DAL)	完全	100.00	38.81	完全	100.00	38.89
SC2A	完全	100.00	38.81	完全	100.00	38.89
DOMAINE SKIABLE DE FLAINE SA (DSF)	完全	100.00	31.97	完全	100.00	32.04
DOMAINE SKIABLE DE LA ROSIÈRE SAS (DSR)	持分法 (関連会社)	20.00	7.90	持分法 (関連会社)	20.00	7.92
DOMAINE SKIABLE DE VALMOREL SAS (DSV)	持分法 (関連会社)	20.00	7.90	持分法 (関連会社)	20.00	7.92
GROUPE COMPAGNIE DU MONTBLANC SA	持分法 (関連会社)	37.49	14.80	持分法 (関連会社)	37.49	14.84
MÉRIBEL ALPINA SAS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
PIERRE ET NEIGE SA	完全	100.00	38.81	完全	100.00	38.89
SERRE CHEVALIER VALLEY SA (SCV)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
ADS	完全	100.00	38.42	完全	100.00	38.49
STÉ AMÉNAGEMENT ARVES GIFFRE SA (SAG)	完全	100.00	31.96	完全	100.00	32.03
STÉ AMÉNAGEMENT LA PLAGNE SA (SAP)	完全	100.00	38.72	完全	100.00	38.81
STÉ CONSTRUCTION IMMOBILIÈRE VALLÉE DE BELLEVILLE SCI (SCIVABEL)	完全	100.00	32.23	完全	100.00	32.31

STÉ EXPLOIT RM MORZINE AVORIAZ SAS (SERMA)	持分法 (関連会社)	20.00	7.90	持分法 (関連会社)	20.00	7.92
STÉ EXPLOITATION VALLÉE DE BELLEVILLE SAS (SEVABEL)	完全	100.00	32.23	完全	100.00	32.31
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE LA GRANDE MOTTE SA (STGM)	完全	100.00	30.72	完全	100.00	30.79
STÉ TÉLÉPHÉRIQUES DE VAL D'ISÈRE SAS (STVI)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
VALBUS SAS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
レジャー・スポット						
AVENIR LAND	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
BELPARK BV (ベルギー)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
CADEVI SAS				完全	100.00	39.58
CDA BRANDS	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
FRANCE MINATURE	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
FUTURUSCOPE DESTINATION	完全	100.00	32.26	完全	100.00	32.30
PARC FUTURUSCOPE	完全	100.00	32.26	完全	100.00	32.30
GRÉVIN & CIE	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
FORT FUN (ドイツ)				完全	100.00	39.58
HARDERWIJK HELLENDOM HOLDING BV (オランダ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
IMMOFLOR NV (ベルギー)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
MUSÉE GRÉVIN	完全	100.00	37.86	完全	100.00	37.95
CDA DL	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
PREMIER FINANCIAL SERVICES (ベルギー)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
WALIBI WORLD (オランダ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
WALIBI HOLLAND (オランダ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58
WALIBI HOLIDAYPARK (オランダ)	完全	100.00	39.49	完全	100.00	39.58

EGISグループ						
EGIS SA 登録上の事務所：11, avenue du Centre - CS 30530, Saint-Quentin-en- Yvelines, 78286 Guyancourt Cedex - France	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
フランス						
ACOUSTB	完全	100.00	44.55	完全	100.00	44.55
AIRPORT AERONAUTICAL EQUIPMENT	共同事業	45.00	33.75	共同事業	45.00	33.75
ATELIER VILLES ET PAYSAGES	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
BTM	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EASYTRIP France SAS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS AIRPORT OPÉRATION	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ASSET MANEGEMENT SOLUTIONS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS AVIA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS ANTILLES GUYANE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS CENTRE OUEST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS GRAND EST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS MANAGEMENT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS MÉDITERRANÉE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS NORD	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS OCÉAN INDIEN	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS RHÔNE ALPES	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BÂTIMENTS SUD OUEST	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS CONCEPT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS CONSEIL	完全	100.00	74.97	完全	100.00	74.97
EGIS CONSEIL BÂTIMENTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS EASYTRIP SERVICES SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS EAU	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ENGINEERING	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS EXPLOITATION AQUITAINE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS VILLES ET TRANSPORTS (旧EGIS France)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

EGIS HOLDING BÂTIMENT INDUSTRIE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDUSTRIES	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INFORMATIQUE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INGÉNIERIE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS MOBILITÉ	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PORTS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS RAIL	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS ROAD OPERATION SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROUTE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS STRUCTURE ET ENVIRONNEMENT	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INVESTMENT PARTNERS - France	完全	100.00	22.50	完全	100.00	22.50
ENGAGE	持分法 (関連会社)	25.00	18.75	持分法 (関連会社)	25.00	18.75
ENIA	持分法 (関連会社)	25.00	18.75	持分法 (関連会社)	25.00	18.75
GME IDEX/EGIS	共同事業	40.00	30.00	共同事業	40.00	30.00
EBI	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
INGESUD	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
JEAN MULLER INTERNATIONAL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
KIWHI PASS SOLUTIONS	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
PARK + PARKINGS SÉCURISÉS POIDS LOURDS	持分法 (JV)	40.00	30.00	持分法 (JV)	40.00	30.00
ROUTALIS SAS	完全	100.00	52.49	完全	100.00	52.49
SEGAP SA	持分法 (関連会社)	50.00	37.49	持分法 (関連会社)	50.00	37.49
SEP EGIS RAIL/ SETEC ITS	共同事業	70.00	52.49	共同事業	70.00	52.49
SEP NRL	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
SINTRA	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOCIÉTÉ DU MÉTRO DE MARSEILLE (SMM)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOCIÉTÉ NOUVELLE INGEROUTE	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
SOFREAVIA SERVICE SA	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TOLLSYS	完全	100.00	52.49	完全	100.00	52.49
WIND-IT DEVELOPPEMENT	完全	100.00	59.69	持分法 (関 連会社)	39.62	29.71
EGIS PARKING SERVICES FRANCE	完全	100.00	74.99			
MOOVIA	持分法(JV)	30.00	22.50			
CIRCLE-UP	持分法(JV)	50.00	37.49			
AIR ' PY	持分法 (関連会 社)	24.50	18.37			
EIP FRANCE III	完全	100.00	37.57			

海外

AERIA (コートジボワール)	持分法 (関連会社)	35.00	26.25	持分法 (関連会社)	35.00	26.25
ATTIKES DIADROMES LTD (ギリシャ)	持分法 (関連会社)	20.00	15.00	持分法 (関連会社)	20.00	15.00
AUTOBAHN + A8 GMBH (ドイツ)	持分法 (関連会社)	5.00	3.75	持分法 (関連会社)	5.00	3.75
AUTOBAHN + SERVICES GMBH (ドイツ)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
AUTOSTRADA EXPLO EKSPLOATACJA (AESAJ) (ポーランド)	持分法 (JV)	34.71	26.03	持分法 (JV)	34.71	26.03
BIKE U SP ZOO (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
BONAVENTURA STRASSENERHALTUNG GMBH (オーストリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
CAOG AIRPORT OPERATIONS LTD (キプロス)	共同事業	36.00	27.00	共同事業	36.00	27.00
CENTRE DES MÉTIERS DE L' AÉRIEN (コートジボワール)	持分法 (関連会社)	50.00	37.49			
CONTIR SRL (イタリア)	完全	100.00	49.48	完全	100.00	51.33
DES Autostrada Spain SL (スペイン)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
DES Srl (イタリア)				完全	100.00	74.99
EASYTRIP SERVICES CORPORATION (フィリピン)	持分法 (JV)	34.00	25.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
EASYTRIP SERVICES IRELAND LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	49.99	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
EGIS ALGÉRIE SPA (アルジェリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BEIJING ENGINEERING CONSULTING (中国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS BULGARIE EAD (ブルガリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS CAMEROUN (カメルーン)	完全	100.00	74.94	完全	100.00	74.94
EGIS ENGENHARIA CONSULTORIA LTDA (ILENC (ブラジル))	完全	100.00	70.97	完全	100.00	70.97
EGIS EYSER (スペイン)				完全	100.00	74.99
EGIS GEOPLAN PVT LTD (インド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDIA Consulting Engineers PVT LTD (インド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INDONESIA (インドネシア)	完全	100.00	41.24	完全	100.00	41.24
EGIS INFRAMAD (マダガスカル)	完全	100.00	53.24	完全	100.00	53.24

EGIS INVESTMENT PARTNERS - A8 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	19.73	完全	100.00	19.73
EGIS INVESTMENT PARTNERS - INFRASTRUCTURE (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS INVESTMENT PARTNERS - M25 (ルクセンブルグ)	完全	100.00	15.00	完全	100.00	15.00
EGIS INVESTMENT PARTNERS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	42.90	完全	100.00	40.49
EGIS INVESTMENT SARL (ルクセンブルグ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS KENYA (ケニア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS LAGAN SERVICES (アイルランド)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
EGIS MONACO (モナコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PARKING SERVICES BV (オランダ)	完全	100.00	56.24	完全	100.00	56.24
EGIS POLAND SP Zoo (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS POLSKA INZINIERIA Z ORGRANICZONAQ (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS ASIA PACIFIC PTY LTD (オース トラリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS CANADA INC (カナダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS INCORPORATION (アメリカ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS IRELAND LTD (アイルランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS PROJECTS POLSKA (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS RAIL ISRAËL (イスラエル)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS RAIL PTE (シンガ ポール)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
EGIS RAIL THAILANDE (タ イ)	完全	100.00	44.99	完全	100.00	44.99
EGIS RAIL USA INC (アメ リカ)	完全	100.00	74.98			
EGIS ROAD & TUNNEL OPERATIONS IRELAND LTD (アイルランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION CROATIA (クロアチア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

EGIS ROAD OPERATION INDIA (インド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION PHILIPPINES (フィリピン)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION POLOGNE (ポーランド)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EIGS ROAD OPERATION PORTUGAL (ホルトガル)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROAD OPERATION UK (英国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS ROMANIA (ルーマニア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGIS TUNEL ISLETMECILIGI A.S. (トルコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EGISMEX (メキシコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ENGLAND TIR SPA (イタリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
EP INFRASTRUKTURPROJEKTENTWICKLUNG (オーストリア)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
FULTON HOGAN EGIS (オーストラリア)	持分法 (JV)	50.00	37.50	持分法 (JV)	50.00	37.50
GEBZE IZMIR (トルコ)	持分法 (JV)	50.00	37.50	持分法 (JV)	50.00	37.50
HeBra HOLDING GmbH (ドイツ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
HELIOS (英国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
HERMES AIRPORTS LTD (キプロス)	持分法 (関連会社)	20.00	15.00	持分法 (関連会社)	20.00	15.00
HOLDING ENGLAND TIR GROUP SPA (イタリア)				完全	100.00	74.99
ICTAS EGIS (トルコ)	持分法 (JV)	51.00	38.24	持分法 (JV)	51.00	38.24
IJSBREKER ICT BV (オランダ)				持分法 (関連会社)	50.00	37.49
INTERNATIONAL ADMINISTRATIEKANTOOR J.W. VERSLUIS N.V. (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
IOSIS MAROC ZFT (モロッコ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ISIS BELGIQUE (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
ITS ROAD SERVICES LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
JMI PACIFIC (タイ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
LEM ANTWERPEN (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
LEM OOSTENDE (ベルギー)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99

M6 TOLNA USEMELTETO KFT (ハンガリー)	完全	100.00	62.99	持分法 (JV)	100.00	62.99
MIDLINK M7/M8 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
NEW MOBILITY VENTURE (オランダ)	持分法 (関連会社)	47.50	35.62	持分法 (関連会社)	40.00	30.00
NORTHLINK M1 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
OCACSA (メキシコ)	完全	100.00	56.11			
PROJACS INTERNATIONAL B.S.C. (バーレーン)	完全	51.00	38.24	完全	51.00	38.24
PROJACS INTERNATIONAL PROJECT MANAGEMENT WILL (クウェート)	完全	51.00	38.24	完全	51.00	38.24
ROAD SAFETY OPERATION IRELAND LTD (アイルランド)	持分法 (JV)	42.00	31.50	持分法 (JV)	42.00	31.50
SEMALY PORTUGAL (ポルトガル)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SEMALY UK (英国)	完全	100.00	74.98	完全	100.00	74.98
SOUTHLINK N25 LTD (アイルランド)	完全	100.00	50.24	完全	100.00	50.24
TEN DESIGN ARCHITECTURE LTD (中国)	完全	100.00	41.24			
TEN DESIGN EZ-LLC (アラ ブ首長国連邦)	完全	100.00	41.24			
TEN DESIGN GROUP LTD (香港)	完全	100.00	41.24			
TEN KplusK ARCHITECTS Limited (香港)	完全	100.00	41.24			
TMC (フィリピン)				持分法 (JV)	20.00	15.00
TRANS CANADA FLOW TOLLING INC. (カナダ)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
TRANSLINK INVESTMENT (オーストラリア)	持分法 (JV)	50.00	37.49	持分法 (JV)	50.00	37.49
TRANSPASS BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSPASS HOLDING BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSPASS SERVICES BV (オランダ)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TRANSROUTE UK LTD (英 国)	完全	100.00	74.99	完全	100.00	74.99
TUNNEL NETWORK SERVICES (オーストラリア)	完全	100.00	74.99			
VAT SOLUTIONS Spa (イタ リア)				完全	100.00	74.99
VIA4 SA (ポーランド)	持分法 (JV)	45.00	33.75	持分法 (JV)	45.00	33.75
10 EUROPE Limited (英 国)	完全	100.00	41.24			

TRANSDEVグループ						
TRANSDEV GROUP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
登録上の事務所 : 3 allée de Grenelle, 92130 Issy les Moulineaux- France						
アルジェリア						
VEOLIA TRANSPORT PILOTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ドイツ						
AHRWEILER VERKEHRS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ALPINA IMMOBILIEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BAYERISCHE OBERLANDBAHN GMBH IG	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BAYERISCHE REGIOBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BUSTOURISTIK TONNE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
DEUTSCHE TOURING GMBH				持分法 (関連会 社)	20.79	14.55
EISENBAHNWERKSTATT GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
EUROLINES FRANKFURT				持分法 (関連会 社)	20.79	14.55
GRIENSTEIDL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HABUS GMBH VERKEHRSBETRIEBE	持分法 (JV)	51.00	35.70	持分法 (JV)	51.00	35.70
HEIDENHEIMER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	52.39	完全	100.00	52.39
KSA VERWALTUNG GMBH AUGSBURG	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
KSI GMBH & CO KG AUGSBURG	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
MITTELRHEINISCHER VERKEHRSBETREIB GMBH	完全	100.00	63.00	完全	100.00	63.00
MOVE ON TELEMATIC SERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NASSAUISCHER VERKEHRS- GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NBRB TEILE- UND LOGISTIK GESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	46.69	完全	100.00	46.69
NIEDERSCHLESISCHE VERKEHRSGESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	59.50	完全	100.00	59.50
NORDDEUTSCHE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	完全	100.00	45.50	完全	100.00	45.50
NORD-OSTSEEBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NORDWESTBAHN GMBH	完全	100.00	44.80	完全	100.00	44.80
NUTZFAHRZEUGZENTRUM MITTELRAIN GMBH	完全	100.00	66.43	完全	100.00	66.43
OBERLANDBAHN FAHRZEUGBEREITSTELLUNGS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	7 0.00

OMNIBUS-VERKEHR RUOFF GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	7 0.00
OSTSEELAND VERKEHR GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	7 0.00
PALATINA BUS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	7 0.00
PERSONENVERKEHR GMBH MÜRITZ				完全	100.00	70.00
R M V BETEILIGUNGS GMBH	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
RHEIN-BUS VERKEHRSBETRIEB GMBH	持分法 (JV)	51.00	35.70	持分法 (JV)	51.00	35.70
ROHDE VERKEHRSBETRIEBE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	7 0.00
SAX-BUS EILENBURGER BUSVERKEHR GMBH	完全	100.00	39.20	完全	100.00	39.20
SCHAUMBURGER VERKEHRSGESELLSCHAFT MBH	完全	100.00	35.70	完全	100.00	35.70
STADTBUS SCHWÄBISCH HALL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TAETER-TOURS GMBH	完全	100.00	35.70	完全	100.00	35.70
TRANS REGIO DEUTSCHE REGIONALBAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BAHN GMBH	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MITTELDEUTSCHLAND GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NIEDERSACHSEN/WESTFALEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORD GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV OSTWESTFALEN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PERSONALSERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV REGIO GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV REGIO OST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHEINLAND GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHEIN-MAIN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SACHSEN-ANHALT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICE GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICE WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV STADT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SÜD-WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TAUNUS GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV VERTRIEB GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WEST GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

VERKELRSBETRIEB LAHN DILL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN EIFEL MOSEL GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN LAHN GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSBETRIEB RHEIN WESTERWALD GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VERKEHRSGESELLSCHAFT GORLITZ GMBH	完全	100.00	34.30	完全	100.00	34.30
WEST-BUS GMBH	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
WURTTEMBERGISCHE BUS GESELLSCHAFT GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
WÜRTTEMBERGISCHE EISENBAHNGESELLSCHAFT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
オーストラリア						
ACN 105 260 099	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BRISBANE FERRIES	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
BUSLINK VIVO PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
CONNEX MELBOURNE PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HARBOUR CITY FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MAINCO MELBOURNE PTY LTD	持分法 (JV)	30.00	21.00	持分法 (JV)	30.00	21.00
METROLINK VICTORIA PTY LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
TRANSDEV AUSTRALASIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AUSTRALIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BRISBANE FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV FERRIES SYDNEY PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LINK PTY LTD	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV MAINTENANCE SERVICES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MELBOURNE PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NSW PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NEW SOUTH PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV QUEENSLAND PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SOUTHWEST PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SYDNEY FERRIES PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SYDNEY PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TLS PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TRANSDEV VICTORIA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WA PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VIVO CONNECT PTY LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

オーストリア

TRANSDEV ÖSTERREICH GMBH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
--------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

ベルギー

WITTE KRUIS BELGIE BVBA	完全	100.00	59.89	完全	100.00	59.89
WITTE KRUIS BELGIE VZW	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
EUROLINES BELGIQUE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

カナダ

CITYWAY CANADA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CANADA INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV QUEBEC INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICES (CANADA) INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YORK BRT SERVICES I INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

チリ

REDBUS URBANO SA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT CHILE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

中国

ANQING ZHONGBEI BUS CO., LTD	持分法 (JV)	19.88	13.92	持分法 (JV)	19.88	13.92
HUAIBEI ZHONGBEI BUS CO., LTD.				持分法 (JV)	14.01	9.81
NANJING ZHONGBEI	持分法 (JV)	26.95	18.87	持分法 (JV)	26.95	18.87

コロンビア

CITY MOVIL	持分法 (JV)	25.52	17.86	持分法 (JV)	25.52	17.86
CIUDAD MOVIL	持分法 (JV)	38.50	26.95	持分法 (JV)	38.50	26.95
CONEXION MOVIL	持分法 (JV)	33.41	23.38	持分法 (JV)	33.41	23.38

韓国

SEOUL LINE 9	完全	100.00	30.80	完全	100.00	30.80
VEOLIA TRANSPORT KOREA				持分法 (JV)	50.00	35.00
VT RATP KOREA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00

クロアチア

TOURING CROATIA				持分法 (関連会社)	20.79	14.55
-----------------	--	--	--	------------	-------	-------

デンマーク

TOURING SCANDINAVIA				持分法 (関連会社)	20.79	14.55
---------------------	--	--	--	------------	-------	-------

スペイン

CGT, S.A., CGEA CONNEX, S.A., MARFINA, S.L., ARANDE, S.L. Y SOLER & SAURET, S.A., UTE LEY 18/1982, DE 26 DE MAYO	持分法 (JV)	66.00	46.20	持分法 (JV)	66.00	46.20
DETREN COMPANIA GENERAL DE SERVICIOS FERROVIARIOS, S.L., MARFINA, S.L. Y ARANDE, S.L., UTE, LEY 118/1982, DE 26 DE MAYO	持分法 (JV)	66.00	46.20	持分法 (JV)	66.00	46.20
EUROLINES PENINSULAR	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
MOVEBUS	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
TENEMETRO, S.L				完全	100.00	42.00
TRANSDEV ESPANA SLU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORTE ESPANA SLU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VIAJES EUROLINES	持分法 (JV)	37.50	26.25	持分法 (JV)	37.50	26.25

米国

10-10 TAXI AR, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
10-10 TAXI FL 1, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
10-10 TAXI MN, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
10-10 TAXI NY, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
10-10 TAXI TX 1, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
10-10 TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	持分法 (JV)	100.00	70.00
AIRLINES ACQUISITION CO., INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AIRPORT LIMOUSINE SERVICE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ASSOCIATED CAB, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ATC PARTNERS LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ATC/VANCOM OF ARIZONA, LIMITED PARTNERSHIP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BELLE ISLE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BLUE BOOTH INCORPORATED	完全	100.00	58.95	完全	100.00	58.95
BLUE VAN JV	完全	100.00	53.20	完全	100.00	53.20
BLUE VAN LEASING CORPORATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTRAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTURY CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHAMPION CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

CHECKER AIRPORT TAXI, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHECKER CAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHECKER YELLOW CAB OF JACKSONVILLE, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHOICE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CIRCLE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CLASSIC CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CLEARWATER TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CLOUD 9 SHUTTLE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COAST CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLONIAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO AIRPORT SHUTTLE SERVICES, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO CAB COMPANY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO SPRINGS TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COLORADO TRANS MANAGEMENT, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPUTER CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONNEX RAILROAD LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CORDIAL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
DHTC, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
DULLES TRANSPORTATION PARTNERSHIP	完全	100.00	42.00	完全	100.00	42.00
ENVIROCAB, LLC TX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ENVIROCAB, LLC VIRGINIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF NEW YORK, INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GOLDEN TOUCH TRANSPORTATION OF THE DISTRICT OF COLUMBIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS DC, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS VA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HUNTLEIGH TRANSPORTATION SERVICES LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HOUSTON O & M LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
INTELLIRIDE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
JIMMY'S CAB, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY LIMOUSINE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY SHUTTLE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KANSAS CITY TAXI LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MASSACHUSETTS BAY COMMUTER RAILROAD LLC	完全	100.00	42.00	完全	100.00	42.00
MCLEAN CONSULTING, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MINI BUS SYSTEMS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
NATIONAL HARBOR TRANSPORTATION SERVICES LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

OAK STREET SALES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PHOENIX TRANSIT JOINT VENTURE	完全	100.00	57.40	完全	100.00	57.40
PITTSBURGH CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION COMPANY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PITTSBURGH TRANSPORTATION GROUP CHARTER SERVICES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROFESSIONAL FLEET MANAGEMENT LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROFESSIONAL TRANSIT MANAGEMENT, LTD.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROFESSIONAL TRANSIT SOLUTIONS LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF ASHEVILLE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF ATTLEBORO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF CAPE COD, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF BOISE, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF DUTCHESS COUNTY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF GEORGIA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF RACINE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF TUCSON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF JACKSON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF WAUKESHA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM PARATRANSIT OF TUCSON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PTM OF WILMINGTON, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAYRAY CAB COMPANY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SACRAMENTO TRANSPORTATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SAFETY CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SCOUT CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SE FLORIDA TRANSPORTATION, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SECURE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SELECT CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SENTINEL CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SERENE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SERVICE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SFO AIRPORTER, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK CHARTERS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK LEASING LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK LUXURY LIMOUSINE LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHAMROCK TAXI OF FORT COLLINS, INC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLE ASSOCIATES LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLE EXPRESS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SHUTTLEPORT ARIZONA JOINT VENTURE	完全	100.00	45.50	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT CALIFORNIA LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT CONNECTICUT LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT DC LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT FLORIDA LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SHUTTLEPORT SERVICES ARIZONA LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SKYLINE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SMARTER MOBILITY, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SPENCER LEASING LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SPLIT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	59.50
SUN TAXICAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUNRISE CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPER TRANSPORTATION OF FLORIDA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERIOR CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ARIZONA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ATLANTA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE DALLAS FORT WORTH, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE FRANCHISE CORPORATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE INTERNATIONAL DENVER, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPER SHUTTLE INTERNATIONAL INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LAS VEGAS, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LEASING, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LOS ANGELES, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE LOUISIANA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE OF HOUSTON, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE OF MINNESOTA, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE PENNSYLVANIA, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE ORANGE COUNTY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE RALEIGH-DURHAM, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE SAN FRANCISCO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERSHUTTLE TENNESSEE, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPERTAXI, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUPREME CAB COMPANY, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TENPE ARIZONA VF JOINT VENTURE	完全	100.00	59.50	完全	100.00	59.50
THE LIMO, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
THE YELLOW CAB COMPANY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BUS ON DEMAND LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTH AMERICA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ON DEMAND INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SERVICES INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTATION TECHNOLOGY SERVICES, INC.				完全	100.00	70.00
UNIFIED DISPATCH, LLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORTATION MAINTENANCE AND INFRASTRUCTURE, INC.	完全	100.00	49.00	完全	100.00	49.00
WASHINGTON SHUTTLE, INC.	完全	100.00	63.00	完全	100.00	63.00
WIER TRANSPORTATION	完全	100.00	34.30	完全	100.00	34.30
YC HOLDINGS, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YELLOW CAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YELLOW CAB COMPANY OF PITTSBURGH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YELLOW CAB ASSOCIATION, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ZTRIP, INC.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

フィンランド

AJELO				完全	100.00	59.50
TRANSDEV FINLAND OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV HELSINKI OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT ESPOO OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT VANTAA OY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

フランス

AEROPASS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AERO PISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AIR PY	持分法 (関連会社)	24.50	17.15	持分法 (関連会社)	24.50	17.15
AIRCAR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ALBATRANS	持分法 (関連会社)	57.55	40.29	持分法 (関連会社)	57.55	40.29
ALTIBUS COM	完全	100.00	46.18	完全	100.00	46.18
ANTRAS HOLDING	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ARTOIS GOHELLE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ARY	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ATRIOM DE BEAUVAISIS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ATRIOM DU COMPIÉGNOIS	完全	100.00	67.13	完全	100.00	67.13
AUTOBUS AUBAGNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOBUS AURÉLIENS	完全	100.00	48.77	完全	100.00	48.77
AUTOBUS DE L'ETANG	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS ALIZÉS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97

AUTOCARS DARCHE-GROS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS DE L'AVESNOIS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
AUTOBUS MARNE-LA-VALLÉE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS MARTIN HAUTE TARENDAISE VOYAGES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS MUSSO	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
AUTOCARS SABARDU	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUTOCARS TOURNEUX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
AUXERROIS MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BEAUVAISIS MOBILITE	完全	100.00	69.98	完全	100.00	69.98
BESANÇON MOBILITÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BIÈVRE BUS MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BIO SERVICE LOGISTIQUE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
BUS DE L'ÉTANG DE BERRE				完全	100.00	69.78
BUS EST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CABARO	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CAP PAYS CATHARE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CARBU WASH	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CARS DU PAYS D'AIX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CEA TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CENTRALE DE RESERVATION EUROPE AUTOCAR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CFTA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CFTA CENTRE OUEST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CFTA PUY-DE-DÔME	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CFTA RHÔNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CHARTRES MOBILITÉ				完全	100.00	70.00
CIE ARMORICAINE DE TRANSPORTS	完全	100.00	69.94	完全	100.00	69.94
CIE DES AUTOCARS DE TOURAINÉ	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITÉBUS DES DEUX RIVES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CITRAM AQUITAINE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITRAM PYRÉNÉES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CITYWAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES AUTOCARS DE PROVENCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES BACS DE LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE DES PARCS ET DES PASSEURS MONT ST- MICHEL	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
COMPAGNIE DES TRANSPORTS COLLECTIFS DE L'OUEST PARISIEN	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
COMPAGNIE DES TRANSPORTS DE LA PORTE OCÉANE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

COMPAGNIE DES TRANSPORTS DU PAYS DE VANNES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE FERROVIAIRE SUD FRANCE				完全	100.00	70.00
COMPAGNIE FRANCAISE DE TRANSPORT INTERBAIN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
COMPAGNIE OCÉANE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONNEX LOCATION CARS ET BUS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMPAGNIE SAINT QUENTINOISE DE TRANSPORTS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CONTROLE DE STATIONNEMENT EN VOIERIE	完全	100.00	70.00			
COURRIERS DE LA GARONNE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
CREUSOT MONTCEAU TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
E.A.P	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ÉCAUXMOBILITÉ	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
EQUIVAL SAS				完全	100.00	70.00
ETABLISSEMENTS BREMOND FRERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
ETABLISSEMENTS MONEGER ET COMPAGNIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
EURE-ET-LOIR MOBILITE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
EURL LITTORAL	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
EURL MÉDISUD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
EUROLINES FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
FLEET ME	完全	100.00	66.52	完全	100.00	66.52
FM2				完全	100.00	69.97
FOURAS AIX	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
FRIOUL IF EXPRESS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREENTOMATOCARS				完全	100.00	70.00
GREENTOMATOCARS LEASING				完全	100.00	70.00
IBERFRAN	持分法 (JV)	12.71	8.90	持分法 (JV)	12.71	8.90
IBEROLINES	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
INTERPISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
INTERVAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KERDONIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RATP DEV TRANSDEV ASIA SA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
LAON MOBILITÉ				完全	100.00	70.00
LAVAL UP	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES AUTOBUS ARTESIENS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
LES AUTOBUS DU FORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

LES CARS D'ORSAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES CARS ROSE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES COURRIERS AUTOMOBILES	完全	100.00	68.50	完全	100.00	68.50
PICARDS						
LES COURRIERS DE L'AUBE	完全	100.00	69.86	完全	100.00	69.86
LES COURRIERS DE SEINE- ET-OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LES LIGNES DU VAR	完全	100.00	69.96	完全	100.00	69.96
LES RAPIDES DU VAL DE LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
L'IMMOBILIÈRE DES FONTAINES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LITTORAL NORD AUTOCARS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
MACONNAIS MOBILITES	完全	100.00	70.00			
MAINTENANCE, ETUDES ET REALISATIONS EN CIRCULATION URBAINE ET REGULATION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MANU-PISTE				完全	100.00	70.00
MECA PISTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MOBILINK(旧CIOTABUS)	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MOBILITE ET SERVICES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
MOBILITE LOGISTIQUE SANTE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
MONT-BLANC BUS	完全	100.00	52.42	完全	100.00	52.42
MOUV ' IDEE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MULHOUSE MOBILITES	完全	100.00	61.48	完全	100.00	61.48
N4 MOBILITES	完全	100.00	67.66	完全	100.00	67.58
NORMANDIE VOYAGE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
ODULYS	完全	100.00	38.50	完全	100.00	38.50
PASSAGERS POLE SERVICES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PAYS D ' OC MOBILITES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	67.76
POLE ILE-DE-FRANCE IMMOBILIER AND FACILITIES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PREVOST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
PROGETOURS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PROXIWAY	完全	100.00	69.99	完全	100.00	69.99
RAMBOUILLET U.P	完全	100.00	69.98	完全	100.00	69.98
RAPIDES COTE D ' AZUR	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
RAPIDES DE BOURGOGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAPIDES DE SAONE-ET- LOIRE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RAPIDE DU LITTORAL	完全	100.00	69.90	完全	100.00	69.90
REGIE MIXTE DES TRANSPORT TOULONNAIS	完全	100.00	49.98	完全	100.00	49.98
RHONEXPRESS	持分法 (関連会社)	28.20	19.74	持分法 (関連会社)	28.20	19.74
S.E.R.I 49	完全	100.00	69.57	完全	100.00	69.57
SAEM DES AUTOCARS ET AUTOBUS AUNIS ET SAINTONGE	持分法 (JV)	49.98	34.99	持分法 (JV)	49.98	34.99

SAINT-QUENTIN MOBILITÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SANTE MOBILITE SERVICES	完全	100.00	49.00	完全	100.00	49.00
SARL DELEYROLLE AAAC	持分法 (JV)	48.00	33.60	持分法 (JV)	48.00	33.60
SARL GETS	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL MARTEGALES	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL LA BELLE AUTO				持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL MIDI PROVENCE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PATRICK	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PONT DE L'ARC	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL PROVENCE SECOURS	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL SE LA MIMETAINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SARL SUD LOGISTIQUE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SAS AUTONOMIE ET SANTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SAS GENTY				持分法 (JV)	50.00	35.00
SAS HOLDING MIMETAINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SCI LA MARE AU MOULIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SCI DU CLOS PIERVIL	完全	100.00	69.89	完全	100.00	69.89
SCI LE PRE BOUDROT	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
SCI LES MELEZES				完全	100.00	70.00
SENONAIS MOBILITES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SEVM SAS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SITE.OISE	完全	100.00	46.20	完全	100.00	46.20
SNC MASSILIA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ AEROPORTUAIRE DE GESTION ET D'EXPLOITATION DE BEAUVAIS	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
SOCIÉTÉ DE GESTION DE L'AEROPORT DE LA REGION DE LILLE	持分法 (関連会社)	34.00	23.80	持分法 (関連会社)	34.00	23.80
SOCIÉTÉ DE PRESTATIONS TRANSDEV IDF	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DE SERVICES ET D'EXPLOITATION DE GARES ROUTIERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SOCIÉTÉ DE TRANSPORT D'ANNONAY DAVEZIEUX ET EXTENSIONS	完全	100.00	66.57	完全	100.00	66.57
SOCIÉTÉ DE TRANSPORTS AUTOMOBILES ET DE VOYAGES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS BÉRARD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS BRIANCONNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE CALAIS ET EXTENSIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE DUNKERQUE ET EXTENSIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE L'AGGLOMERATION CHALONNAISE	完全	100.00	56.00	完全	100.00	56.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DE L'AGGLOMERATION THONONAISE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DEPARTEMENTAUX DU GARD	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
STE DES TRANSPORTS DU LOIR-ET-CHER	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS DU BASSIN CHELLOIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS LIBOURNAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS PAR AUTOCARS DE L'OUEST PAYS DE LA LOIRE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
SOCIÉTÉ DES TRANSPORTS URBAINS DE DIEPPE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ D'EXPLOITATION DE TRANSPORTS ET DE REPARATIONS AUTOMOBILES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ DU METRO DE L'AGGLOMERATION ROUENNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIETE NICOISE D'ENLEVEMENT ET DE GARDIENNAGE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ NOUVELLE CPL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ NOUVELLE DES AUTOBUS AJACCIENS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ NOUVELLE DES TRANSPORTS DE L'AGGLOMERATION NICOISE				完全	100.00	70.00
SOCIÉTÉ VAROISE DE TRANSPORTS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SOLEA	完全	100.00	61.48	完全	100.00	61.48
SUD CARS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
SUD EST MOBILITÉS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

SURESNES U.P	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
T.C.R.M. TRANSP. COMMUNS REGION METZ	持分法 (関連会社)	39.96	27.97	持分法 (関連会社)	39.96	27.97
TIPS	完全	100.00	65.10	完全	100.00	65.10
TPMR STRASBOURG	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TPMR TOULOUSE	完全	100.00	69.96	完全	100.00	69.96
TPMR TOURS	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANS PROVENCE	完全	100.00	69.67	完全	100.00	69.67
TRANS VAL DE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANS VAL-D'OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSAMO	完全	100.00	66.54	完全	100.00	66.54
TRANSAVOIE	完全	100.00	69.65	完全	100.00	69.65
TRANSDEV	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV FOUGERES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT CARCASSONNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AEROPORT LIAISONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT PERPIGNAN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT SERVICES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AÉROPORT TRANSIT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AGGLOMÉRATION DE BAYONNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ALPES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ALPES-MARITIMES	完全	100.00	69.98	完全	100.00	69.98
TRANSDEV ARLES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV AUVERGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BASSIN D'ARCAÇON	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BRIVE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BUSINESS INFORMATION SOLUTIONS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CHAMBÉRY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV DAUPHINÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV DU MARSAN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ESPACES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EUROLINES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS				完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS GRAND OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS RHONE- ALPES AUVERGNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV EXPRESS SUD OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV GRAND EST	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV HAUTE SAVOIE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ICM	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ILE DE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TRANSDEV IDF CSP CONTRÔLE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ISTRE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV LIGNES VOSGES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV LOCATION DE VEHICULE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LYS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MARITIME				完全	100.00	70.00
TRANSDEV MÉDITERRANÉE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MONTPELLIER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NANCY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NIORT	完全	100.00	70.00			
AGGLOMERATION						
TRANSDEV ON DEMANDE France				完全	100.00	70.00
TRANSDEV OUTRE MER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARIS EST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARIS SUD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PAYS D'OR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PAYS ROCHEFORTAIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PICARDIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV POITOU-CHARENTES	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV RAIL				完全	100.00	70.00
TRANSDEV REIMS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV RHÔNE-ALPES INTERURBAIN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSDEV ROANNE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV ROYAN ATLANTIQUE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SAINT DIZIER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SHUTTLE FRANCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV STATIONNEMENT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SUD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SUD-OUEST	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TREFLE	完全	100.00	70.00			
TRANSDEV URBAIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV VALENCE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSÉVRY	持分法 (関連会社)	44.37	31.06	持分法 (関連会社)	44.37	31.06
TRANSPORTS DU VAL DE SEINE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSPORTS DE TOURISME DE L'OCEAN	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSPORTS D'EURE-ET-LOIR	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
TRANSPORTS DU VAL-D'OISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE COMBS-LA-VILLE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE LA REGION AVIGNONNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS EN COMMUN DE L'AGGLOMERATION ROUENNAISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

TRANSPORTS EN COMMUN D'ORANGE				完全	100.00	35.70
TRANSPORTS MARNE ET MORIN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS PARIS BEAUVAIS	持分法 (JV)	49.00	34.30	持分法 (JV)	49.00	34.30
TRANSPORTS PUBLICS DE L'AGGLOMÉRATION STEPHANOISE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSPORTS RAPIDE AUTOMOBILE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV URBAINS DU VALENCIENNOIS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
URBIS PARK SERVICES SAS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VAD	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97
VAL D'EUROPE AIRPORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VE AIRPORT	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VELOWAY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VEOLIA EDF NICE AUTO PARTAGE	持分法 (JV)	69.98	48.99	持分法 (JV)	69.98	48.99
VEOLIA TRANSPORT BORDEAUX				完全	100.00	70.00
VILLENEUVE MOBILITÉ	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VISUAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VOYAGES CROLAND	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
VOYAGE ET TRANSPORTS DE NORMANDIE	完全	100.00	69.97	完全	100.00	69.97

ガーンジー

CAMELBACK INSURANCE LIMITED GUERNSEY	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
--------------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

香港

HONG KONG ENGINEERING	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
VT RATP CHINE	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
VT RATP CONSULTING CO., LTD	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00
VEOLIA TRANSPORT CHINA LTD HK	完全	100.00	38.50	完全	100.00	38.50
HONG KONG TRAMWAYS LIMITED (MEE)	持分法 (関連会社)	49.50	34.65	持分法 (関連会社)	49.50	34.65

インド

METRO ONE OPERATION	完全	100.00	26.95	完全	100.00	26.95
RATP DEV TRANSDEV INDIA	持分法 (JV)	50.00	35.00	持分法 (JV)	50.00	35.00

アイルランド

TRANSDEV DUBLIN LIGHT RAIL LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV IRELAND BUS LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV IRELAND LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

イスラエル

VEOLIA TRANSPORTATION ISRAEL LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
-------------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

ルクセンブルク

TRANSDEV RE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
-------------	----	--------	-------	----	--------	-------

モロッコ

TRANDEV RABAT SALE SA	完全	100.00	69.99	完全	100.00	69.99
-----------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

ニューカレドニア

CARSUD SA (MEE)	持分法 (関連会社)	27.96	19.57	持分法 (関連会社)	27.96	19.57
-----------------	---------------	-------	-------	---------------	-------	-------

ニュージーランド

TRANSDEV AUCKLAND LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NEW ZEALAND LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV WELLINGTON LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

オランダ

ABEL TECHNOLOGIE B.V	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
ACM OPLEIDINGEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
ACM ZORGOPLEIDINGEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
BEDRUFVERVOER LIMBURG BV	持分法 (JV)	21.60	15.12	持分法 (JV)	21.60	15.12
CONNEXION FINANCE BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONEXION MULTIMONDIAL BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION OPENBAAR VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION TAXI SERVICES BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION TOURS BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION VLOOT BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION WATER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
CONNEXION ZORGVERVOER B.V.	完全	100.00	60.49			
CONNEXION ZORGVERVOER ZUID HOLLAND B.V.	完全	100.00	60.49			
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING KENNEMERLAND U.A.	持分法 (関連会社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
COOPERATIE REGIONAL AMBULANCEVOORZIENING HAAGLANDEN U.A.	持分法 (関連会社)	21.61	15.12	持分法 (関連会社)	21.61	15.12
CTS NOORD BV	持分法 (関連会社)	44.07	30.84	持分法 (関連会社)	44.07	30.84
CXX AML MATERIEEL B.V.	完全	100.00	60.49			
DE GROOTH VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
EUROLINES NETHERLANDS NV	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

FUTURE TECHNOLOGY NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
GVU NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
HEART SAFE LIVING BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
HERMES GROEP NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
HERMES OPENBAAR VERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
KROON ARBOZAKEN B.V.	完全	100.00	60.49			
OMNITAX BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
OV REGIO LJSSSELMOND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PARTEXX BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PERSONEEL SVOORZIENING BRABANTS BUSVERVOER BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
PERSONENVERVOER GRONINGEN BV	持分法 (JV)	28.80	20.16	持分法 (JV)	28.80	20.16
PERSONENVERVOER VAN DIJK DELFTZIJL BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
PERSONENVERVOER ZUID- NEDERLAND BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
REISINFORMATIEGROEP BV	持分法 (関連会社)	28.36	19.85	持分法 (関連会社)	28.36	19.85
ROLINE BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
SCHIPHOL TRAVEL TAXI BV	持分法 (関連会社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
STADSBUS GROEP MAASTRICHT NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
STADSBUS MAASTRICHT PARTICIPATIES BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
STAN ECOZORG B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STICHTING AMBULANCE NOORD EN OOST GELDERLAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
STICHTING REGIONALE AMBULANCEVOORZIENING ZEELAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TAXI CENTRALE MIDDEN- BRABANT	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
TBC HOLDING B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TECHNO SERVICE NEDERLAND NV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
TRANZER B.V.	持分法 (関連会社)	12.96	9.07			
VEOLIA TRANSPORT BRABANT N.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT FAST FERRIES B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG BUS B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT LIMBURG TOUR B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00

VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND HOLDING B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT NEDERLAND OPENBAAR VERVOER B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT PERSONEEL SVOORZIENING	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VEOLIA TRANSPORT RAIL B.V.	完全	100.00	60.49	完全	100.00	70.00
VERENIGING AMBULANCE ZORG REGIO NOORD-HOLLAND NOORDING COOPERATIEF VERBAND U.A.	持分法 (関連会社)	43.22	30.25	持分法 (関連会社)	43.22	30.25
WITTE KRUIS AMBULANCE BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS AMBULANCEZORG BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS HOLDING BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS MIDELEN BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WITTE KRUIS ZORG BV	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49
WKA ZEELAND	完全	100.00	60.49	完全	100.00	60.49

ポルトガル

AUTO VIACAO AVEIRENSE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CAIMA TRANSPORTES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
EMPRESA DE TRANSPORTES ANTONIO CUNHA	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
IBERO EUROSUR S.L.	持分法 (関連会社)	25.42	17.57	持分法 (関連会社)	25.10	17.57
INTERCENTRO	完全	100.00	33.90	完全	100.00	34.47
INTERGALIZA	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
INTERNORTE	完全	100.00	35.59	完全	100.00	35.59
MINHO BUS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOVIARIA DE ENTRE D'OURO E MINHO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOVIARIA DA BEIRA INTERIOR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOIARIA DA BEIRA LITORAL	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
RODOIARIA DO LIS	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
RODOIARIA DO OESTE	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
RODOIARIA DO TEJO	持分法 (JV)	25.42	17.79	持分法 (JV)	25.42	17.79
TRANSDEV DOURO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV INTERIOR	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV MOBILIDADE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTE	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PARTICIPACOES SGPS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PORTO	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

セルビア

TOURING SERBIA				持分法 (関連会社)	20.79	14.55
----------------	--	--	--	---------------	-------	-------

チェコ共和国

TOURING BOHEMIA				持分法 (関連会社)	20.79	14.55
VEOLIA EUROLINES CZ A.S.	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

レユニオン

TRANSDEV SERVICES RÉUNION	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
------------------------------	----	--------	-------	----	--------	-------

英国

BLAZEFIELD BUSES	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BLAZEFIELD TRAVEL GROUP LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
BURNLEY & PENDLE TRAVEL LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CABFIND LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
COMET CAR HIRE LTD	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
CONNEX SOUTH EASTERN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
GREEN TOMATO CARS	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
HARROGATE & DISTRICT TRAVEL LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KEIGHLEY & DISTRICT TRAVEL LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
LANCASHIRE UNITED LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV BLAZEFIELD LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV CLAIMS INVESTIGATIONS LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTHERN BLUE LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV PLC	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV TRAM UK	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV YORK LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV LONDON LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRIDENT HERITAGE LIMITED	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
YORKSHIRE COASTLINER	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00

スウェーデン

BUSSDEPÅN I KRISTIANSTAD AB	持分法 (関連会社)	43.00	30.10	持分法 (関連会社)	43.00	30.10
GÖTEBORGS-STYRSÖ SKÄRGÅRDSTRAFIK AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
KOMMANDITBOLAGET BUSSNINGEN	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
MERRESOR AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
PEOPLE TRAVEL GROUP AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV NORTHERN EUROPE AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV SVERIGE AB	完全	100.00	70.00	完全	100.00	70.00
TRANSDEV UPPLAND AB	完全	100.00	70.00			

COENTREPRISE DE TRANSPORT D ' ELECTRICITE グループ						
COENTREPRISE DE TRANSPORT D ' ELECTRICITE 登録上の事務所：69-71 rue de Miromesnil - 75008 Paris - France	持分法 (JV)	29.90	29.90			
RTE	持分法 (JV)	29.90	29.90			
AIRTELIS	持分法 (JV)	29.90	29.90			
ARTERIA	持分法 (JV)	29.90	29.90			
CIRTEUS	持分法 (JV)	29.90	29.90			
CORES0	持分法 (関連会社)	4.78	4.78			
HGRT	持分法 (関連会社)	10.16	10.16			
IFA2	共同事業	14.95	14.95			
INELFE	共同事業	14.95	14.95			
RTE IMMO	持分法 (JV)	29.90	29.90			
RTE INTERNATIONAL	持分法 (JV)	29.90	29.90			
インフラおよび輸送部門 - その他の企業						
CDC INFRASTRUCTURE				完全	100.00	100.00
VERDUN PARTICIPATONS 1	持分法 (関連会社)	49.00	49.00	持分法 (関連会社)	49.00	49.00
COMPAGNE NATIONAL DE RHONE	持分法 (関連会社)	33.20	33.20	持分法 (関連会社)	33.20	33.20
ADL PARTICIPATIONS	持分法 (関連会社)	24.50	24.50			

【一般部門財務書類】

(2017年および2016年12月31日に終了した会計年度)

一般部門貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
資産			
銀行間取引および類似の取引		50,494	48,953
現金および中央銀行預け金		8,783	7,647
公的部門有価証券および類似有価証券	3.3	27,170	28,774
金融機関に対する貸付金および債権	3.1	14,541	12,532
顧客取引	3.2	2,852	3,287
当座勘定（借方）		318	348
満期日が合意されている顧客に対するその他の貸付金および債権		2,534	2,939
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	3.3	51,796	50,355
債券およびその他の固定利付証券		37,697	36,804
持分証券およびその他の変動利付証券		14,099	13,551
長期持分証券	3.4	24,541	22,124
有形固定資産および無形固定資産	3.5	3,831	3,579
前払金、未収収益およびその他の資産	3.6	9,016	10,071
資産合計		142,530	138,369
負債および資本			
銀行間取引および類似の取引	3.7	4,016	5,296
現金および中央銀行に対する債務			2
金融機関に対する一覧払債務		1,032	2,320
金融機関に対する定期性債務		2,984	2,974
顧客取引	3.8	64,390	58,743
当座勘定（貸方）		51,384	46,856
顧客に対するその他の債務		13,006	11,887
債務証券	3.9	37,684	39,070
未払費用、繰延収益およびその他の負債	3.10	13,701	13,013
引当金	3.11	868	734
保証預り金		1	1
一般銀行業務リスク引当金（FGBR）	3.12	556	556
資本（FGBRを除く。）	3.12	21,314	20,956
準備金およびその他資本剰余金		19,212	19,212
利益剰余金		1,160	521
当期純利益		1,254	1,223
中間配当金		(312)	
負債および資本合計		142,530	138,369

オフバランスシート約定

(単位:百万ユーロ)

2017年12月31日現在

2016年12月31日現在

融資および保証にかかる約定付与

融資約定	13,959	12,481
金融機関向け	9,730	8,345
顧客向け	4,159	4,066
不良融資約定	70	70
保証約定	3,732	4,053
金融機関向け	1,890	2,091
顧客向け	1,842	1,962
貸倒引当金		

融資および保証にかかる約定受取

融資約定	19,860	24,227
金融機関より	19,860	24,227
顧客より		
保証約定	13,403	11,849
金融機関より	11,055	8,993
顧客より	1,506	2,034
政府等より	842	822

有価証券関連約定

受領する有価証券	1,454	3,197
引渡される有価証券	53	

その他の約定付与および約定受取

その他の約定付与	17,247	21,218
その他の約定受取	1	53

一般部門損益計算書

(単位:百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日	2016年12月31日
受取利息および類似の収益		1,823	1,789
国庫および銀行間取引	5.1	323	205
顧客取引	5.2	117	139
債券およびその他の固定利付証券	5.3	852	909
その他の受取利息および類似の収益	5.4	531	536
支払利息および類似の費用		(1,287)	(1,101)
国庫および銀行間取引	5.1	(113)	9
顧客取引	5.2	(365)	(319)
債券およびその他の固定利付証券	5.3	(586)	(523)
その他の支払利息および類似の費用	5.4	(223)	(268)
変動利付証券からの収益	5.5	1,324	1,229
受取手数料	5.6	10	10
支払手数料	5.6	(31)	(34)
売買有価証券にかかる損益	5.7	(26)	(16)
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	5.8	487	466
その他の銀行業務営業収益および費用純額	5.9	(347)	(249)
銀行業務純利益		1,953	2,094
一般営業費用	5.10	(398)	(434)
固定資産の減価償却費、償却費および減損	5.11	(118)	(112)
営業総利益		1,437	1,548
リスク費用	5.12	(3)	1
営業利益		1,434	1,549
固定資産にかかる損益	5.13	396	57
通常業務による税引前利益		1,830	1,606
法人税費用	5.14	(576)	(383)
当期純利益		1,254	1,223

財務書類注記

１．経済環境、当期中および期末後における重要な事象

2017年の経済環境

- マクロ経済状況

2017年、世界経済は勢いを増した。世界的には、ブレグジットにより英国経済が多少悪化したのみであった。中国では、消費拡大に向けた国内需要の緩やかな調整が続けられ、中国経済は悪化傾向にあり、信用リスクおよび不動産リスク２つのリスクが継続的にモニターされている。米国の経済成長は引き続き堅調に推移し、FRBはインフレ圧力の抑制の観点から、金融政策の段階的な正常化を継続した（2017年には３回の利上げにより、FF金利は1.5%となった。）。

フランスでは、2017年に景気の回復が加速し、成長率は2013年以降の年平均１%から2017年には1.9%に上昇した。景気循環は、活発な労働市場、生産的な投資および建設（公共投資ではない。）の回復により、徐々に自律的に成長し、よりバランスが取れてきている。居住用不動産市場については、価格が上昇しかつ極めて高額な取引が増加したこと、低金利により既に購入した家計の購買力が維持され、市場を刺激したことにより、2017年は特に活発であった。インフレ率は、コモディティ価格（石油）の上昇により、2016年末の0.6%から2017年末には1.4%に小幅上昇した。

- 金融市場

金融市場のボラティリティは低かった。景気循環と高い流動性は、すべての資産価格を下支えした。

短期金融市場では、３月、６月および12月に３度にわたりFRBが主要金利を25bp引き上げ、市場は容易に対処した。欧州金融市場ではマイナス金利を維持しており、デフレリスクは和らいでいるが、回復は依然としてインフレ圧力を生み出すには至っていない。ECBが現状の金融政策を維持しているのはこれが理由である。2017年末の３カ月Euribor金利は-0.33%であり、2016年末の-0.32%に近い水準にあった。

フランスの債券市場の環境は、以下の２つの主要因により影響を受けた。

- 政治的リスクプレミアム：2016年11月の米国大統領選挙の結果を背景に上昇を始め、当年度の上半期は極めて不安定であった。フランスでは、リスクプレミアムは大統領選挙および議会選挙の結果を受けて正常化され、投資家の不安は解消された。
- ECBによる非常に緩和的な金融政策。かかる金融政策により、巨額のソブリン債の買い入れ（３月まで月80十億ユーロ、それ以降は60十億ユーロ）が行われた。これにより、債券価格が上昇し、既に低水準であった金利に低下圧力がかった。購入プログラムの縮小（月購入額30十億ユーロ）を2018年１月に開始することを公表したが、需給バランスに著しい変化はなかった。ECBは、その介入を縮小するが、2018年９月まで最低月45十億ユーロ（うち、15十億ユーロは再投資）の短期「債券」の買い入れを維持する予定である。このため、2017年末の10年物OAT（フランス国債）の利回りは0.79%で、2016年末の0.69%をわずかに上回った。

株式市場では、経済成長、インフレリスクの消失、緩和的な金融政策ならびに企業収益の改善および高い配当性向により、指標（CAC40：2017年は+9.3%）は軒並み上昇した。しかしながら、流動性は引き続き過剰であり、投資家は無リスク資産の不利なリターンに直面している。この過剰な流動性により、リスクプレミアムは除去され、現在多くの資産が「割高」かつ潜在的に脆弱とされている。これは、株式およびすべてのリスク資産の評価レベルに関する問題を提起している。

株式指数の変動

	2015年	2016年	2017年	2017年 第1四半期	2017年 第2四半期	2017年 第3四半期	2017年 第4四半期
フランス	8.5%	4.9%	9.3%	5.4%	0.0%	4.1%	-0.3%
ドイツ	9.6%	6.9%	12.5%	7.2%	0.1%	4.1%	0.7%
スペイン	-7.2%	-2.0%	7.4%	11.9%	-0.2%	-0.6%	-3.3%
イタリア	12.7%	-10.2%	13.6%	6.5%	0.4%	10.3%	-3.7%
ポルトガル	10.7%	-11.9%	15.2%	7.0%	2.9%	5.0%	-0.4%
英国	-4.9%	14.4%	7.6%	2.5%	-0.1%	0.8%	4.3%
米国	-0.7%	9.5%	19.4%	5.5%	2.6%	4.0%	6.1%
日本	9.1%	0.4%	19.1%	-1.1%	5.9%	1.6%	11.8%
香港	-7.2%	0.4%	36.0%	9.6%	6.9%	6.9%	8.6%
ブラジル	-13.3%	38.9%	26.9%	7.9%	-3.2%	18.1%	2.8%
メキシコ	-0.4%	6.2%	8.1%	6.4%	2.7%	1.0%	-2.0%
ロシア	26.1%	26.8%	-5.5%	-10.6%	-5.8%	10.5%	1.6%

当期の概況

- 貯蓄基金による無利息ローンの発行

フランス預金供託公庫の200周年記念日である2016年1月12日に合わせて、フランス大統領は貯蓄基金が公的住宅機関および地方の公的部門向けに無利息ローンを発行することを公表し、これを受けてフランス預金供託公庫は、2つの革新的な新しいスキームを設定した。

- 公的住宅のストックの転換を支援し、改修支援を強化するとともに、長期耐用型住宅の開発を促進するための助成金付エクイティファイナンスローン。
- 多様な地域計画における問題に対処するフランス預金供託公庫の能力を強化する目的で、地方自治体の建造物の改修を支援する「無利息グリーン成長ローン」。

これらのスキームは、フランス預金供託公庫の一般部門による融資および助成を受け、初回は2016年6月20日に450百万ユーロの助成金付エクイティファイナンスローンおよび900百万ユーロのグリーン成長ローンの融資を受け、続いて2回目は2016年12月21日に200百万ユーロのグリーン成長ローンの融資を受けた。一般部門はこれらのローンにそれぞれ108百万ユーロおよび103百万ユーロの助成金を提供し、2016年のその総費用は211百万ユーロであった。

2017年1月17日、フランス預金供託公庫は、貯蓄基金に550百万ユーロの助成金付エクイティファイナンスローンおよび360百万ユーロのグリーン成長ローンの追加融資を行った。一般部門はこれらのローンにそれぞれ189百万ユーロおよび47百万ユーロの助成金を提供し、2016年の助成金に加えて、2017年のその総費用は236百万ユーロであった。

- フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesによる49.9%のRTE株式の取得の完了

管轄の合併規制当局の承認を受けて、フランス預金供託公庫およびCNP Assurancesは、2017年3月31日に49.9%のRTE株式を間接的に取得した。

フランス預金供託公庫の事業は、主要な国家インフラの開発、展開および更新に非常に重点を置いており、かかるRTE株式は、フランス預金供託公庫の長期投資家としての役割ならびにエコロジーおよびエネルギー移行へのフランス預金供託公庫の取り組みに完全に合致している。

2017年12月31日現在、フランス預金供託公庫は、Co-entreprise de Transport d'Electricite株式の29.9%を保有し、CNP Assurancesは20%を保有していた。

- SANEF株式の処分

フランス預金供託公庫は、2017年2月20日にHIT（SANEFグループの持株会社）における全株式を467百万ユーロで売却した。

かかる取引は、2014年に開始したフランス預金供託公庫の投資ポートフォリオのパフォーマンスを改善する取り組みに寄与するものであり、公的機関の資本を強化し、グループレベルでの一貫性を向上するものであった。

- CDC Habitat（旧Societe Nationale Immobiliere）

フランスの大手不動産会社であるCDC Habitatは、今後5年で公的住宅および中規模住宅の開発のペースを大幅に加速する予定である（具体的にイル＝ド＝フランス地域圏の35,000件を含む、70,000件の新規住宅の建設）。

CDC Habitatの開発戦略を支援するため、フランス預金供託公庫は、株式資本を400百万ユーロ増加させ、493百万ユーロから893百万ユーロに引き上げることを決定した。

- 資産および負債の譲渡の完了：CDCインフラストラクチャー

2017年2月14日の資産および負債の譲渡（transmission universelle de patrimoine）完了にあたり、CDCインフラストラクチャーが過去に保有していた資産は、フランス預金供託公庫が現在保有している。

かかる取引により、フランス預金供託公庫に155百万ユーロの利益が発生した。

- クリスチャン・ディオールに対する現金・株式を対価とする簡易公開買付け

2017年5月22日、セミラミス（アルノー族のグループ会社）は、クリスチャン・ディオールの子株主（アルノーグループに属する企業を除く。）が保有する同社の株式をすべて取得および／または交換する取消不能の買付けを行った。

買付けは、第一に現金・株式を対価とする簡易公開買付け、第二に現金を対価とする簡易公開買付けおよび株式を対価とする簡易公開買付けで構成されており、66.11%を現金で、33.89%をエルメス・インターナショナル株式で行われている。

2017年7月12日、フランス預金供託公庫は、その財務書類において、426百万ユーロのキャピタル・ゲインを計上した。

- フランス開発庁（以下「AFD」という。）およびフランス預金供託公庫が共同所有する投資会社の設立：STOA

フランス開発庁およびフランス預金供託公庫は、西アフリカにおける第一回合同視察の中で、600百万ユーロのインフラ共同投資会社を設立することを発表した。

この取り組みは、提携に関する趣意書により定義された共同戦略に沿ったものである。かかる趣意書は、パリにおいてフランス大統領同席のもと、2016年12月6日にAFDとフランス預金供託公庫の間で締結された。これは、かかる2つの機関の間に密接な戦略的関係があることの明白な証左である。

かかる投資会社は、4つ（テリトリー、エコエネルギー、デジタルおよび人口学的・社会的）の変化を支援するという2つのグループの共通の意向を反映している。

2017年12月31日現在、100百万ユーロの拠出（うち、50百万ユーロは払込済み）により、フランス預金供託公庫は、STOA株式の83.3%を保有し、AFDは16.7%を保有していた。

- Foncière Publique Solidaire

フランス預金供託公庫の200周年記念になされた契約に従い、Foncière Publique Solidaireは2017年上半期に設立された。Foncière Publique Solidaireは、住宅提供目的で公有地および私有地を取得することを任務としている。その主な役割は、主に中間市場および自由市場部門を通じて財務上の安定性を確保することにより、住宅（とりわけ公的住宅）の建設を可能にすることである。このため、Foncière Publique Solidaireは、フランス国内および海外各地で事業を行うことができ、特に深刻な住宅不足に陥る地域に重点を置く公益性のある不動産会社である。

後発事象

2017年12月31日以降、重要性のある後発事象は発生していない。

２．会計原則および評価方法

2017年12月31日に終了した年度にかかる財務書類は、フランスの銀行および金融機関に適用ある、一般に認められた会計原則に準拠して作成されている。かかる原則は、一般会計計画に関するフランス会計基準委員会（ANC）規則第2014-03号および第2015-06号に示されているが、かかる規則は銀行部門等の業務の会計処理に関するANC規則第2014-07号の規定により修正されることがある。

財務書類は、規則第2014-07号（財務書類のモデルに関する第 巻第 1 章第 2 節）に従って表示されている。

用いられている会計原則および評価手法は、2015年12月31日に終了した年度にかかる財務書類の作成において用いられたものと同じである。

- 損益計算書の科目

利息およびこれに類する手数料は、会計期間分離の原則に従って発生主義により認識される。利息に類しない手数料は、現金主義により認識される。

- 金融機関および顧客に対する貸付金および債権

これらの科目には、貸付金、当座貸越ならびに担保付および無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券が含まれる。

規則第2014-07号（援助を与えまたは受けた場合の取引の受取手数料および付随費用の会計処理に関する第 巻第 1 章ならびに信用リスクの会計処理に関する第 2 章）の会計処理規定はすべての貸付金および債権に適用される。

2.1 貸付金

貸付金は、その返済価値により資産に計上される。対応する利息は、発生主義により利益に計上される。

- > 貸付の付与または取得における受取手数料および関連する取引費用は、その金額が重要でない場合を除き、数理計量的方法で分散される。
- > 貸付金は、信用リスクの発生が認識されたとき、すなわち、担保または保証があるにもかかわらず、貸付契約に基づき支払われるべき金額の全部または一部が受取られない可能性がある場合に、不良債権として分類される。いかなる場合も、貸付金は、支払が期日から 3 カ月（不動産貸付については 6 カ月、地方自治体向け貸付については 9 カ月）を超えて経過した場合、借入人の財務状態が悪化した結果、回収不能のリスクが発生した場合、および法定の回収手続きが開始した場合には、不良債権とみなされる。
- > 同様に、ひとたび取引相手に付与された貸付金が不良債権に分類されると、テインティング・ルールにより、当該取引相手に対するすべての貸付金が不良債権に分類される。企業グループについては、テインティング・ルールは案件ごとに適用される。
- > 貸付金の不良債権の分類には、回収不能債権が含まれる。回収不能債権とは、回収の可能性が低い貸付金である。これには、主として期限の利益喪失条項が発動した貸付金、ならびに 1 年を超えて回収不能性を示す不良債権として分類されており、減損損失が計上されるべきであり、かつ消却が予見される不良債権として分類される一部の貸付金が含まれる。この評価は、既存の貸付保証を考慮して実施されなければならない。
- > 不良債権および回収不能債権は、当初の契約上の支払スケジュールに従った金額での支払が確実に回復し、かつ取引相手がもはや債務不履行のリスクを示していない場合には、正常債権として再分類することができる。債務がリスクスケジュールされ、その後観察期間に入った場合には、これら債務は再編された貸付に分類することができる。
- > 信用リスク・エクスポージャーが認識されている貸付金については、不良債権または回収不能債権に分類されている貸付金にかかるすべての予測損失をカバーするため、減損損失が現在価値で計上される。
- > 正常債権（再編された貸付金および回収不能債権に分類されない不良債権を含む。）については、利息が発生する。回収不能債権にかかる利息は、関連する支払が受領された時点でのみ、利益に計上される。不良債権について認識された未払利息は、全額消却される。貸付金が確実に回収不能とみなされた場合には、損失が認識される。

- > 再編された貸付金は、正常債権の特定の細分類項目に適宜区分表示される。当初の貸付契約に基づき支払われる金額の現在価値とその後の債務再編により支払われるべき金額との差額に対応するディスカウント額が当初の実効金利で計算され、「リスク費用」として計上され、貸付金の残余期間にわたって貸付マージンに反映入れられる。再編されたすべての貸付金は、借入人が予定された支払を実施できない場合には、直ちに不良債権として分類される。
- > コミットメント契約は、貸付金に適用されるものと同じ原則および方針を用いて会計処理される。

2.2 担保付または無担保の固定売戻契約に基づいて購入された有価証券

これらの有価証券は、取引により生じた債権を表示する科目に、資産として計上される。対応する収益は、発生主義により認識される。担保として受取り、その後売却された有価証券は、負債として認識され、時価で計上される。

- 有価証券および有価証券取引

3.1 有価証券

有価証券は、規則第2014-07号（有価証券取引の会計処理にかかる第2巻第3章）に従って、会計処理される。

有価証券の売買は、特別な場合を除き、決済/受渡日付で貸借対照表に計上される。

> 売買目的有価証券

売買目的有価証券には、市場性有価証券のほか、国庫証券および流通債務証券が含まれる。これらは、当初から短期間で売却する（または買戻す）意図をもって取得（または売却）されるものである。売買目的有価証券は流動性が高く、時価評価され、価値の変動は貸借対照表日付で損益計算書において認識される。

> 売却可能有価証券

売却可能有価証券には、売買目的有価証券、満期保有有価証券、ポートフォリオ証券または持分証券の分類条件に当てはまらない有価証券が含まれる。

プレミアムまたはディスカウントは、有価証券の残余期間にわたって消却される。

売却可能有価証券は、「先入先出法」により運用され、以下のように測定される。

- ・ 株式および債券：期末現在の終値を基準に計算された未実現損失は、減損費用を通じて経費に計上される。
- ・ 国庫証券、流通証券および銀行間商品：減損は、発行体の信用力に基づき、市場の指標を参照して計算される。証券化ポートフォリオ（投資保有）は、ブルームバーグによる相場価格に従って評価される。必要に応じて、相場価格は、外部の相手方に要請される。

> 満期保有有価証券

このカテゴリーは、満期まで保有することを意図して取得され、かかる有価証券について公的機関が満期まで保有し続けるために必要な資金調達能力を備えており、当該有価証券を満期まで保有する意図について疑義を生じさせ得るような既存の法律上の制約等に服していない固定満期の固定収益証券で構成される。

金額の重要性の低い満期保有有価証券にかかる意図の変更または売却には、当該満期保有有価証券全体の売却可能有価証券ポートフォリオへの自動的な再分類と、翌会計年度およびその後2年間における満期保有有価証券への分類禁止が伴う。ただし、特に満期日に近い時点での投資売却または単発のもしくはは予見不能な外的事象により正当化される投資売却の場合は、この規則の例外となる。

当該有価証券の帳簿価額と時価との差異により生じた未実現のキャピタルロス、償却の対象とならない。

ただし、必要に応じて信用リスクの会計処理に関する規則第2014-07号（第2巻第2章）の規定が、満期保有有価証券に伴う信用リスクに適用される。

有価証券の取得価額と償還価額との差額（プレミアムまたはディスカウント）は、最終利回り法によって償却される。

> ポートフォリオ証券

ポートフォリオ証券は、事業の発展に長期的に投資する意図または発行会社の経営に積極的に参加する意図を持たずに、中期的資本への投資から利益を引出す目的で定期的の実施される投資に相当する。

これらは取得価額で計上され、その後は取得原価または公正価値のいずれか低い方で評価される。公正価値は、発行者の一般的な経済見通しおよび保有期間を考慮して決定される。上場会社については、公正価値は通常、見積保有期間における激しい価格変動の影響を軽減するため、かなり長期に及ぶ平均株価により表される。この平均株価が公正価値を反映していない場合、多基準アプローチが用いられる。

> 長期持分証券

長期持分証券は、取得原価で計上され、その後は純資産、収益見通し、株価および収益の資本組入れといった様々な基準を参照した公正価値で評価される。引当金は、これら有価証券の公正価値における継続的な下落を反映するように計上される。

3.2 有価証券取引

> インフレ連動フランス国債（OATs）

金融機関に適用ある特定の規則がないため、インフレ連動のフランス国債の額面金額に対するインデクゼーションの影響は、フランスの保険法に定める処理方法を用いて計上される。これにより損益は当期の収益または費用に含まれる。

> 有価証券の一時売却（有価証券貸借、レボ契約）

貸付有価証券は、「後入先出法」（LIFO）により、移転されたポートフォリオにおいて、その帳簿価額で、資産の別項目に計上される。貸借対照表日現在、これらは当初のポートフォリオに適用される原則に従って評価される。

借入有価証券は、取引日の時価で、売買有価証券項目の資産として、および貸手に対して支払うべき金額を示す負債として計上される。これらの項目は、貸借対照表日現在で時価評価される。

現金担保が有価証券貸借取引は、担保付の固定買戻または売戻契約として会計処理される。これらの取引にかかる利息は、発生主義により損益に認識される。

- 金融先物商品

金利、外国為替または株式の金融先物商品にかかるヘッジ取引および市場取引は、規則第2014-07号（金融先物商品に関する第 巻第5章）の規定に従って計上される。

取引活動の発展および市場リスク管理のための戦略に従って、フランス預金供託公庫は、フランスの内外において、すべての組織化された市場および店頭取引市場において、金利、外国為替およびエクイティの先物およびオプションの取引を行っている。これらの取引は、特定のもしくは一般的なヘッジ関係の一部としてまたは単独のオープン・ポジションとして行われる。

経営陣の意図に関わらず、すべての金融先物商品は、関連する契約もしくは原商品の額面金額またはそれらの行使価格でオフバランスシートにおいて報告される。これらの取引による損益の認識は、商品の契約にあたっての経営陣の意図による。

各カテゴリーのデリバティブ金融商品の公正価値は、金融先物商品に関する財務書類注記において開示される。

4.1 金利および通貨スワップ契約

> ヘッジ取引

単独の項目または識別された同質の項目グループをヘッジする金融商品にかかる損益は、当初からヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる収益に計上される。

必要に応じて、マクロヘッジ関係に用いられる金融商品にかかる損益は、発生主義により認識される。

> 単独のオープン・ポジション

関連する商品は、貸借対照表日に時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される商品にかかる未実現損益は、収益に計上される。
- ・店頭取引市場において取引される商品にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。

4.2 その他の商品

これらの項目は主として先物およびオプションに関連している。

> ヘッジ取引

ヘッジ取引にかかる損益は、ヘッジ対象項目にかかる損益と対称となる収益に計上される。

> その他の取引

これらの商品は時価評価される。

- ・組織化された市場またはこれに類する特徴を持った市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損益は、収益に計上される。
- ・店頭市場において取引される単独のオープン・ポジションを示す契約にかかる未実現損失についてはリスクおよび費用引当金が設定されるが、未実現利益は認識されない。フランスの規則と異なり、取引の経済的実態を反映するために、流動性が低い商品もその理論的市場価値を参照して評価される。

4.3 ハイブリッド商品

ハイブリッド商品は、様々なタイプ、特性および評価方法を持つ複数の金融商品を組み合わせた契約である。

契約の各構成部分は、原契約の特徴に応じてオンバランスまたはオフバランス処理される。

これら商品にかかる損益は、これらが単独の商品であるかのように、取引の経済的実態を反映した単一の金額として総額計上される。全くの新商品で会計処理の指針が存在しないものについては、既存の類似商品にかかる損益の認識方法に基づく。業績は、契約締結時における経営陣の意図に応じて会計処理される。

> ヘッジ取引

保守主義の原則に従い、とりわけ市場の流動性が低いときには、損益は発生主義で計上される。時価がマイナスのときは減損損失が計上される。

> トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオにかかる損益は、当初認識され、アレンジメント手数料として分類される。将来の運用費用および潜在的な債務不履行のリスクを考慮してディスカウントが適用される。

4.4 時価

商品の時価または評価のパラメータが規制市場において公開されていない場合、代替の評価方法が用いられ、その場合、次のうち一つまたは複数の基準が参照される：ブローカーまたは取引相手による価格の確認、複雑な価格評価を専門とする独立機関に対する価格評価の要請ならびに発行者および商品の分類ごとの調査。

- 有形固定資産および無形固定資産

一般会計計画に関する規則第2014-03号（資産の計上日現在の資産の測定に関する第 巻第 章第 節第 3 部）に従って、固定資産は、購入価格、直接付随するすべてのコストおよび借入費用を表章する取得価額で認識される。

一般会計計画に関する規則第2014-03号（計上日後の資産の測定に関する第 巻第 章第 節第 4 部）に従って、一般部門は、取替および保守のための支出にコンポーネント・アプローチを適用している。識別された 5 つの構成部分は、資産の種類に応じて、以下のとおりその見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

- ・ 外郭構造：50年ないし100年
- ・ 屋根/ファサード：30年
- ・ 設備：10年
- ・ 一般のおよび技術設備：20年
- ・ 主要な保守作業：15年

> 残余価額は、法人が耐用年数の末日に資産の市場での処分から受取る金額から見積売却コストを差引いたものとして定義され、その額が大きくかつ測定可能である場合には減価償却可能額に含まれない。規制上の原則に従って、残余価額は、信頼性をもって決定することができないため、不動産の減価償却可能額には含まれない。

> ソフトウェアおよび資産計上された開発費は 3 年、または戦略的ITプロジェクトについては 7 年にわたって償却される。

> 各貸借対照表日において、固定資産の価値が大きく下落したことの内的または外的な兆候がある場合には、減損テストが行われる。減損テストは、資産の帳簿価額をその現在価値と比較することで行われる。

資産の帳簿価額が現在価値を上回る場合、資産は差額分だけ評価減される。

森林保護区域は、減価した場合に減損の対象となる。

- 投資不動産

フランス預金供託公庫は、賃貸用不動産ポートフォリオを長期投資として保有している。貸借対照表日現在、価値の下落を示す内的または外的な兆候のある不動産ならびに中期的売却のために保有される不動産は、減損テストの対象となる。

価値が下落した場合、銀行業務純利益に対して「その他の銀行業務営業収益および費用純額」の項目において減損が計上される。

重要な不動産については、時価は外部鑑定を参照して算定される。

- 金融機関および顧客に対する債務

これらの債務には、預り金、借入金および担保付または無担保の固定買戻契約に基づいて売却された有価証券が含まれる。

7.1 借入金

借入金は、返済価額で負債に計上され、対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

7.2 担保付固定買戻契約に基づき売却された有価証券

関連する債務は、負債に計上される。有価証券は当初のポートフォリオにおかれ、引続き当該ポートフォリオに適用ある規則に従って測定される。対応する利息は発生主義により損益計算書に計上される。

- 債務証券

債務証券は、その種類によって、銀行間証券および譲渡可能債務証券（譲渡性預金、ミディアム・ターム・ノートおよびユーロ・ミディアム・ターム・ノート）として表示される。これらの有価証券に付される期日未到来の経過利息は、貸借対照表において債務証券と同じ項目に計上され、損益計算書に計上される。

- 引当金

この項目には以下のものが含まれる。

9.1 金融取引および金融商品引当金

これらは、銀行取引および金融商品に関連して明確に識別されたリスクならびに特定の事業部門に関連した損失のための引当金である。これらには、とりわけ、主として貯蓄基金から付与された融資パッケージにかかる利息補助金引当金が含まれる。

9.2 従業員給付引当金

従業員給付にかかるこれらの引当金は主に、2017年7月に調印された「従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定」において規定された定期預金勘定および退職金給付に対応している。それらは、2017年12月26日に調印された「2018年の様々な社会政策の継続に関する移行協定」も考慮されている。これは、2015年から2017年の枠組み協定による様々な社会政策を1年間（2018年1月1日から2018年12月31日まで）で更新したものである。

9.3 その他のリスクおよび費用引当金

これらの引当金は、金額または時期が明確でないが明確に特定されるリスクを対象としている。リスクおよび費用引当金は、貸借対照表日現在第三者に関して推定的債務が存在しており、これに相当する対価を当該第三者から受取る見込みがない場合に限り、設定される。この項目には、既知の租税債権に関連した予見可能な費用を対象とした引当金も含まれる。

- 従業員給付約定

従業員に対する給付は、いくつかのカテゴリーに分けられる。

- ・短期給付：給与、年次有給休暇および任意利益分配制度
- ・退職後給付：年金制度、退職給付、軽減税率退職支援、個人保険および医療給付
- ・長期給付：勤務賞与、定期積立勘定
- ・解雇給付：段階的退職制度

＞公法人の一定の退職者は、個人リスク保険および医療給付といった退職後給付ならびに従業員貯蓄給付制度の範囲内でフランス預金供託公庫による補償を受ける。

>退職後給付、長期勤続給付および解雇給付（従業員貯蓄および退職金制度の促進を通じたキャリア開発支援に関する協定によるものを含む。）は、確定拠出制度または確定給付制度のいずれかに分類される。

- ・確定拠出制度は、一般に賦課方式もしくは以後の年金の支払を取扱う保険に基づく年金制度による拠出、または国（公務員の場合）によりカバーされている。いずれの場合も、フランス預金供託公庫は以後の義務を免除されている。支払済みの拠出金は、発生時に費用計上される。
- ・確定給付制度は、フランス預金供託公庫が退職時に従業員に固定水準の給付を支払うことを約束する制度である。かかる制度は、雇用主にとっての中長期の負債を構成するため、測定および引当の対象としなければならない。

退職後給付の計算に用いられる年齢および退職の条件は、退職制度改定にかかる2010年11月9日付法律第2010-1330号の規定ならびに年金支給開始年齢と退職給付の全額受給年齢の引上げ日程を前倒しにする2012年社会保障財政法第88-I条を考慮している。

- ・退職後の確定給付に関する引当金は、これら約定の数理計算上の負債の発生に応じて各期末現在で調整される。これらは、予測単位積立方式によって評価される。かかる評価においては、外的な経済的仮定（割引率）および内的な数理計算上の仮定（離職率、期待昇給率、死亡率統計表等）が考慮される。用いられた仮定の変化または経験に基づく調整から生じる差異は、数理計算上の損益を生じる。フランス預金供託公庫は、2013年1月1日以降、退職給付およびこれに類する給付にかかる約定の評価および会計処理規則に関するANC勧告第2013-02号を適用している。同勧告の適用にあたり、フランス預金供託公庫は、別紙の情報および勧告に掲げられた一定の調整についての段落を除き（よって主に資本に数理計算上の差異を含めることが禁止される。）、欧州連合がその規則第2012/475号の枠内で採用した基準IAS第19号の規定を維持することを選択した。

既存の制度が修正されまたは新しい制度が採用された場合、過去勤務費用は、権利確定期間の平均残余期間にわたって定額法で認識される。

フランス預金供託公庫はまた、損益計算書において保険数理差損益を直ちに全額認識する選択をしている。

- ・長期勤続給付および離職手当に関する引当金は、退職後給付と同じ方法で測定される。勤務賞与および定期積立勘定に関する約定は、退職給付約定の計算に使用されるものと同じ数理計算法で計算される。

X - 一般銀行業務リスク引当金（FGBR）

一般銀行業務リスク引当金は、他の引当金によってカバーされない銀行業務および金融資産の運用に内在するオペレーショナル・リスクおよび費用をカバーすることを意図している。かかる引当金への繰入れおよび戻入れは損益計算書に計上される。

X - 法人税

毎年、一般部門は、一般の法律の条項に基づき理論的な法人所得税債務に相当する金額を、フランス国庫に対する税金に代えて納付している。

フランスにおける2017年12月31日現在の適用税率は以下のとおりである。

- ・標準税率の対象となる取引については39.43%（社会保障負担を含む。）
- ・2年を超えて保有される上場不動産会社（titres de sociétés à prépondérance immobilière - TSPI）に関連する取引（譲渡および引当金）については22.48%（社会保障負担を含む。）
- ・長期軽減税率が適用される取引（5年を超えて保有される課税対象のベンチャー・キャピタル・ファンド（FCPR）の一部譲渡、課税対象のFCPRの一部にかかる引当金ならびに課税対象のFCPRにより実現した株式にかかる分配金）については17.75%（社会保障負担を含む。）
- ・2年を超えて保有される会計上および税務上の持分証券（資本の5%超に対する権利）に関連する取引（処分および引当金）については4.73%。ただし、39.43%の標準税率の対象となる非上場のTSPIを除外する。

また、2013年2月28日付のANC規則に従って、競争力強化・雇用促進税額控除（CICE）が人件費から控除されている。

X - 外国為替取引

外貨建の資産、負債およびオフバランスシート約定は、期末現在の為替レートで換算される。外貨建取引による損益は、損益計算書に計上される。現金の変動を伴う取引は、期中レートで評価される。必要に応じて、ヘッジ以外の目的で実施される長期の為替取引は、残余期間にわたって評価される。ヘッジ目的で行われる長期の為替取引は、ヘッジ対象項目と対称して評価される。また、ヘッジ対象の長期為替取引に関連したプレミアムおよびディスカウントは、これら取引の期日までの残余期間にわたって損益計算書に計上される。

X - 見積りの使用

一般部門の財務書類の作成には、損益計算書上の収益および費用、貸借対照表上の資産および負債ならびに注記において開示される情報に反映される仮定および見積りを行うことが要求される。この場合、経営陣はその判断に基づき、必要な見積りを行うために財務書類の作成日現在入手可能な情報を使用している。経営者が業績について見積りを行った場合、最終的な将来の業績は、特に市場の状況により見積りと大きく異なることがあり、そのことが財務書類に大きな影響を及ぼすことがある。

見積りの実施は、特に以下の点に関連している。

- ・ポートフォリオの有価証券および持分証券の有用価値の決定。これは発行会社の今後についての一般的な見通し、経済の見通しおよび保有期間を考慮した分析のための複数基準に基づいて行われる（例えば予定された資金の流れおよび割引率といった要素に関連した仮定を含む経験に基づく見積りで、かかる見積りは現在の経済情勢ではさらに困難になっている。）。
- ・損失および費用のリスクをカバーするための引当金の決定。
- ・金利ポートフォリオにおける取引相手リスクの評価。
- ・必要に応じて、組織化された市場に上場されていない金融商品のポジションを評価するための内部モデルの利用。

3. 貸借対照表に関する注記

3.1 銀行間取引および類似の取引 - 金融機関に対する貸付金および債権

(単位: 百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定 (借方)	2,195	2,303
貯蓄基金の当座勘定		
未収利息		
金融機関に対する要求払の貸付金および債権	2,195	2,303
前払金	4,483	2,309
元本 ⁽¹⁾	4,470	2,300
不良債権	17	17
減損損失	(3)	(8)
未収利息	(1)	
その他の貸付金	7,863	7,920
元本 ⁽²⁾	7,844	7,911
未収利息	19	9
満期日が合意されている金融機関に対する 貸付金および債権	12,346	10,229
金融機関に対する貸付金および債権	14,541	12,532

(1) SFILに対する短期貸付400百万ユーロ (2016年12月31日現在400百万ユーロ) を含む。

(2) SFILに対する長期貸付2,757百万ユーロ (2016年12月31日現在5,455百万ユーロ) および貯蓄基金に対する貸付4,473百万ユーロ (2016年12月31日現在1,784百万ユーロ) を含む。

3.2 顧客取引

(単位:百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
顧客当座勘定	293	338
不良債権	24	9
減損損失	(2)	(2)
未収利息	3	3
要求払の当座勘定	318	348
前払金および売上債権	336	717
元本	329	643
不良債権	183	183
減損損失	(176)	(168)
未収利息		59
設備貸付金	896	874
元本	868	846
不良債権	4	5
減損損失	(1)	(1)
未収利息	25	24
住宅貸付金	310	355
元本	310	354
不良債権	2	3
減損損失	(2)	(2)
未収利息		
各種貸付金	992	993
元本	826	860
不良債権	267	216
減損損失	(102)	(85)
未収利息	1	2
満期日が合意されている顧客に対する その他の貸付金および債権	2,534	2,939
顧客取引	2,852	3,287

3.3 有価証券取引

3.3.1 ポートフォリオの性質および種類別分析

2017年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,262	4,904	20,004		27,170
公的部門証券および類似証券		4,904	20,004		24,908
貸付有価証券					
借入有価証券	2,262				2,262
債券およびその他の固定利付証券					
債券		34,748	2,949		37,697
その他の固定利付証券		2,139	560		2,699
貸付有価証券		32,609	2,389		34,998
株式およびその他の変動利付証券					
株式		3,674		10,425	14,099
投資ファンド (OPCVM)		2,046		9,008	11,054
その他の変動利付証券		747		1,358	2,105
貸付有価証券		881		59	940
ポートフォリオの種類別合計	2,262	43,326	22,953	10,425	78,966

2016年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,264	7,490	19,020		28,774
公的部門証券および類似証券		7,490	19,020		26,510
貸付有価証券					
借入有価証券	2,264				2,264
債券およびその他の固定利付証券					
債券		33,948	2,856		36,804
その他の固定利付証券		1,984	371		2,355
貸付有価証券		31,964	2,485		34,449
株式およびその他の変動利付証券					
株式		3,357		10,194	13,551
投資ファンド (OPCVM)		1,708		8,800	10,508
その他の変動利付証券		686		1,336	2,022
貸付有価証券		963		58	1,021
ポートフォリオの種類別合計	2,264	44,795	21,876	10,194	79,129

3.3.2 有価証券取引 - 追加情報

2017年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,262	4,904	20,004		27,170
総額	2,262	4,798	17,846		24,906
プレミアム/ディスカウント		75	1,872		1,947
未収利息		31	286		317
減損損失					
時価	2,262	4,966	22,737		29,965
債券およびその他の固定利付証 券		34,748	2,949		37,697
総額		34,594	2,890		37,484
プレミアム/ディスカウント		63	27		90
未収利息		115	32		147
減損損失		(24)			(24)
時価		34,986	3,292		38,278
株式およびその他の変動利付証 券		3,674		10,425	14,099
総額		3,847		11,579	15,426
未収利息		2		26	28
減損損失		(175)		(1,180)	(1,355)
時価		5,914		17,654	23,568
ポートフォリオの種類別合計	2,262	43,326	22,953	10,425	78,966

2016年12月31日					
(単位：百万ユーロ)	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	ポートフォリ オ 有価証券	合計
公的部門証券および類似証券	2,264	7,490	19,020		28,774
総額	2,264	7,355	16,771		26,390
プレミアム/ディスカウント		100	1,962		2,062
未収利息		40	287		327
減損損失		(5)			(5)
時価	2,264	7,543	22,075		31,882
債券およびその他の固定利付証 券		33,948	2,856		36,804
総額		33,771	2,788		36,559
プレミアム/ディスカウント		77	32		109
未収利息		113	36		149
減損損失		(13)			(13)
時価		34,349	3,274		37,623
株式およびその他の変動利付証 券		3,357		10,194	13,551
総額		3,561		11,256	14,817
未収利息		2		25	27
減損損失		(206)		(1,087)	(1,293)
時価		4,934		15,954	20,888
ポートフォリオの種類別合計	2,264	44,795	21,876	10,194	79,129

3.4 持分証券

3.4.1 主要な長期持分証券

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日				2016年 12月31日
	保有比率 (%)	総価額	減損損失	帳簿価額	帳簿価額
主な長期持分証券					
BPI FRANCE	50.0	10,491		10,491	10,491
ICADE ^(*)	39.0	2,309		2,309	2,309
CNP ASSURANCES ^(*)	40.9	1,863		1,863	1,863
ラ・ポスト	26.3	1,643		1,643	1,643
COENTREPRISE DE TRANSPORT D 'ELECTRICITE	29.9	1,615		1,615	
CDC HABITAT (SNIを除く。)	100.0	1,375		1,375	975
TRANSDEV グループ	70.0	1,191	(421)	770	770
CDCインターナショナル・キャピタル	100.0	741	(28)	713	292
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	32.4	251		251	
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	33.2	235		235	235
COMPAGNIE DES ALPES ^(*)	39.5	194		194	194
EGIS	75.0	119		119	119
CDCインフラストラクチャー					793
主な長期持分証券		22,027	(449)	21,578	19,684
その他の長期持分証券、前払金および債権		3,677	(714)	2,963	2,440
長期持分証券、前払金および債権合計		25,704	(1,163)	24,541	22,124

(*) 上場会社

主要な参加持分の詳細情報

(単位：百万ユーロ)

主な長期持分証券	通貨	準備金 および 利益処分前 利益剰余金			保有比率 (%)	脚注
		資本金 および 払込資本金	利益 剰余金	利益 (前会 計年度の利 益 / 損失)		
BPI FRANCE	ユーロ	20,981	898	1,363	50.0	(1)
ICADE	ユーロ	2,804	362	170	39.0	(1)
CNP ASSURANCES	ユーロ	2,423	14,549	1,285	40.9	(1)
ラ・ポスト	ユーロ	4,700	5,813	851	26.3	(1)
COENTREPRISE DE TRANSPORT D 'ELECTRICITE	ユーロ	2,700	(402)	178	29.9	(1)
CDC HABITAT (SNIを除く。)	ユーロ	946	1,129	119	100.0	(1)
TRANSDEV グループ	ユーロ	1,137	(218)	76	70.0	(1)
CDCインターナショナル・キャピタル	ユーロ	737	(14)	(3)	100.0	(1)
HOLDING INFRASTRUCTURES GAZIERES	ユーロ	577	15*	53	32.4	(2)
COMPAGNIE NATIONALE DU RHÔNE	ユーロ	5	707	39	33.2	(1)
COMPAGNIE DES ALPES	ユーロ	443	303	31	39.5	(1)
EGIS	ユーロ	69	328	32	75.0	(1)

(1) 当グループの2017年12月31日現在のデータを使用した。

(2) 2016年12月31日現在の会社データ。

(*) 48百万ユーロの中間配当金が含まれている。

3.4.2 長期持分証券 - 変動

(単位: 百万ユーロ)	2016年 12月31日	増加	減少	その他の 変動 ⁽¹⁾	2017年 12月31日
長期持分証券	21,340	2,876	(341)	(320)	23,555
総額	22,185	2,986	(404)	(295)	24,472
長期持分証券およびその他の投資	1,772	441	(404)	232	2,041
関連会社に対する持分	20,413	2,545		(527)	22,431
減損引当金	(845)	(110)	63	(25)	(917)
長期持分証券およびその他の投資	(307)	(87)	63	(25)	(356)
関連会社に対する持分	(538)	(23)			(561)
前払金および未収利息	784	162	(135)	175	986
総額	936	189	(173)	280	1,232
長期持分証券およびその他の投資	744	178	(161)	280	1,041
関連会社に対する持分	192	11	(12)		191
減損引当金	(152)	(27)	38	(105)	(246)
長期持分証券およびその他の投資	(144)	(27)	38	(105)	(238)
関連会社に対する持分	(8)				(8)
長期持分証券	22,124	3,038	(476)	(145)	24,541

(1) その他の変動は、主にCDCインフラストラクチャーの資産の譲渡に関連している。

3.5 有形固定資産および無形固定資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日	増加	減少	その他の 変動	2017年 12月31日
営業用有形固定資産	452	(3)			449
営業用有形固定資産総額	828	19	(2)		845
営業用有形固定資産の減価償却費 および減損費用	(376)	(22)	2		(396)
投資不動産	2,849	246	(118)	105	3,082
建設仮勘定総額	5	26		(5)	26
建設仮勘定減損費用	(1)			1	
土地および建物総額	294			5	299
土地および建物減損および減価償 却費	(172)	(8)			(180)
森林および保留地総額	25	1			26
森林および保留地減損および減価 償却費					
不動産投資持株会社総額	2,923	264	(135)	128	3,180
不動産投資持株会社減損	(225)	(37)	17	(24)	(269)
無形固定資産	278	22			300
事業権、免許、特許権総額	550		(27)	109	632
事業権、免許、特許権の減損およ び償却費	(382)	(96)	27		(451)
その他の無形固定資産総額	110	118		(109)	119
その他の無形固定資産の減損およ び償却費					
有形固定資産および無形固定資産	3,579	265	(118)	105	3,831

3.6 前払金、未収収益およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
繰延費用	85	150
前払費用	84	56
未収収益	276	239
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	180	1,432
その他の未収金 ⁽¹⁾	7,874	7,278
前払金および未収収益	8,499	9,155
雑債権	473	872
- 利子補給金		
- その他の雑債権	473	872
各種業務にかかる不良債権項目	6	6
棚卸資産および同等物（森林）	44	44
雑資産の減損	(6)	(6)
その他の資産	517	916
前払金、未収収益およびその他の資産	9,016	10,071

(1) 2017年12月31日現在の金額のうち、将来投資プログラムに関する国に対する債権は4,818百万ユーロ（2016年12月31日現在5,218百万ユーロ）であった（注6.1参照）。

3.7 銀行間取引 - 金融機関に対する債務

(単位: 百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定 (貸方)	286	260
貯蓄基金の当座勘定	743	2,063
未払利息	3	(3)
金融機関に対する要求払の債務	1,032	2,320
定期預り金およびターム・ローン	2,391	601
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券	584	2,376
未払利息	9	(3)
満期日が合意されている金融機関に対する債務	2,984	2,974
金融機関に対する債務	4,016	5,294

3.8 顧客取引

(単位: 百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定 (貸方) ⁽¹⁾	51,151	46,661
未払利息	233	195
当座勘定 (貸方)	51,384	46,856
エスクロー勘定 (委託) ⁽²⁾	11,240	10,100
定期預金	1,032	1,126
顧客に対するその他の債務	93	42
未払利息	641	619
顧客に対するその他の債務	13,006	11,887
顧客取引	64,390	58,743

(1) 当座勘定 (貸方) 残高51,151百万ユーロは、主として以下で構成されている。

- ・公証人からの預り金35,499百万ユーロ (2016年12月31日現在30,884百万ユーロ)、
- ・弁護士および管財人からの預り金6,586百万ユーロ (2016年12月31日現在6,512百万ユーロ)、
- ・FRR勘定からの預り金921百万ユーロ (2016年12月31日現在1,103百万ユーロ)、
- ・Bpifrance Participationsからの預り金762百万ユーロ (2016年12月31日現在1,032百万ユーロ)、
- ・l'ACOSSからの預り金119百万ユーロ (2016年12月31日現在702百万ユーロ)、
- ・その他の法律専門家からの預り金1,220百万ユーロ (2016年12月31日現在1,064百万ユーロ)、
- ・執行官からの預り金443百万ユーロ (2016年12月31日現在437百万ユーロ)

(2) 2017年12月31日現在、2014年6月13日付で効力が発生した休眠口座および未請求の生命保険契約に関する法律第2014-617号に関連する4.5十億ユーロ (2016年12月31日現在3.7十億ユーロ) を含む。

3.9 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	17,978	19,192
譲渡性預金証書	2,208	803
短期債券	20,186	19,995
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート (EMTN)	16,917	18,507
その他譲渡性債務証券 (BMTN)	318	302
中期債券⁽¹⁾	17,235	18,809
未払利息	263	266
銀行間市場商品および譲渡性債務証券	37,684	39,070
債務証券	37,684	39,070

(1) 2017年12月31日現在、8,381百万ユーロの私募債および8,854百万ユーロのベンチマーク債を含む。

ベンチマーク債発行の内訳

(単位：百万ユーロ)

通貨	満期日	利率	ISIN	2017年12月31日
ユーロ	2018年4月9日	4.375%	FR0010606848	1000
	2018年12月10日	1.125%	FR0011654763	500
	2019年2月20日	4.125%	FR0010725549	1000
	2022年3月1日	0.200%	FR0013239985	500
米ドル	2018年6月4日	1.250%	FR0012759025	834
	2018年11月13日	1.500%	FR0013049434	834
	2019年5月17日	1.250%	FR0013171006	834
	2019年11月7日	1.375%	FR0013216959	834
	2020年11月14日	2.000%	FR0013295912	834
スイス・フラン	2018年4月16日	3.625%	CH0043140794	128
	2020年12月16日	1.250%	CH0229001000	213
	2027年11月12日	0.300%	CH0386949348	214
英ポンド	2019年12月23日	1.500%	FR0012616886	282
	2020年6月12日	0.500%	FR0013260734	338
日本円	2019年7月30日	0.293%	JP525023AE76	148
	2020年1月30日	0.327%	JP525023BE75	36
	2020年7月23日	0.320%	JP525023AF75	74
	2021年7月30日	0.454%	JP525023CE74	32
	2022年7月22日	0.465%	JP525023BF74	74
	2024年7月30日	0.725%	JP525023DE73	80
	2028年11月29日	1.302%	FR0011643766	65
ベンチマーク債発行額				
合計				8,854

3.10 未払金、繰延収益およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
繰延収益	160	241
未払費用	46	78
先渡金融商品および外貨にかかる調整勘定	466	168
その他の未払金 ⁽¹⁾	7,880	7,314
未払金および繰延収益	8,552	7,801
有価証券関連負債	2,263	2,264
未払込金：	2,187	1,584
・持分証券にかかるもの ⁽²⁾	1,723	1,296
・TAPにかかるもの	464	288
未払利息		
その他の雑債務	699	1,364
その他の負債	5,149	5,212
未払金、繰延収益およびその他の負債	13,701	13,013

(1) 将来の投資プログラムに関する国に対する4,818百万ユーロ（2016年12月31日現在5,218百万ユーロ）の債務を含む（注6.1参照）。

(2) 950百万ユーロのBpifranceにかかる未払込資本（2016年12月31日現在1,150百万ユーロ）、319百万ユーロのCDCインターナショナル・キャピタルにかかる未払込資本および300百万ユーロのCDC Habitat（SNIを除く。）にかかる未払込資本を含む。

3.11 引当金

(単位:百万ユーロ)	2016年 12月31日	繰入れ	戻入れ (使用)	戻入れ (未使用)	その他の増 減	2017年 12月31日
従業員給付約定引当金	275	108	(30)	(108)		245
- 年金	109	75	(17)	(101)		66
- 長期勤続賞与	32	3	(2)			33
- その他	134	30	(11)	(7)		146
不動産リスク引当金	1					1
デフォルト・リスク引当金	3	2				5
- オフバランスシート約定	2	1				3
- 貸付金						
- その他	1	1				2
税金引当金	160		(41)			119
金融商品引当金	9			(8)		1
その他のリスクおよび 費用引当金⁽¹⁾	286	247	(25)	(11)		497
優遇貸出	226	236	(15)			447
その他	60	11	(10)	(11)		50
引当金	734	357	(96)	(127)		868

(1) 貯蓄基金に対する無利子貸付の実行に関連する補助金236百万ユーロを含む。

[次へ](#)

3.12 自己資本の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日現在 自己資本	2015年 利益処分	2015年の 配当金	その他の 変動	2016年 利益	2016年 12月31日現在 自己資本	2016年 利益処分	2016年の 配当金	その他の 変動 ⁽¹⁾	2017年 利益	2017年 12月31日現在 自己資本
一般準備金	19,178					19,178					19,178
再評価準備金	34					34					34
利益剰余金	(156)	1,140	(463)			521	1,223	(584)			1,160
当期利益	1,140	(1,140)			1,223	1,223	(1,223)			1,254	1,254
中間配当金									(312)		(312)
自己資本 (FGBRを除く。)	20,196		(463)		1,223	20,956		(584)	(312)	1,254	21,314
一般銀行業務リスク引当金 (FGBR)	556					556					556
自己資本 (FGBRを含む。)	20,752		(463)		1,223	21,512		(584)	(312)	1,254	21,870

(1) 2017年12月15日、フランス預金供託公庫は、2017年上半期の業績に基づいて、フランス政府に対して1回目の支払を行った。

[次へ](#)

3.13 信用リスク

3.13.1 金融機関に対する貸付金および債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日						2016年 12月31日
	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
地域別内訳							
フランス	14,527			17	(3)	14,541	12,532
ヨーロッパ							
その他							
合計	14,527			17	(3)	14,541	12,532
残余期間別内訳							
3カ月以内	5,791			5	(1)	5,795	3,407
3カ月超1年以内	1,729			2		1,731	3,094
1年超5年以内	1,292			2		1,294	1,670
5年超	5,715			8	(2)	5,721	4,361
合計	14,527			17	(3)	14,541	12,532

3.13.2 顧客取引の内訳

	2017年12月31日					2016年 12月31日
(単位：百万ユーロ)	正常貸付金 および債権 合計	再編済 正常貸付金 および 債権合計	不良貸付金 および債権 合計	回収不能貸 付金および 債権合計	資産から 控除された 減損	合計
地域別内訳						
フランス	2,650		89	371	(266)	2,844
ヨーロッパ				18	(17)	1
その他	5		2			7
合計	2,655		91	389	(283)	2,852
残余期間別内訳						
3 カ月以内	372		30	12	(12)	402
3 カ月超 1 年以内	146		4	24	(17)	157
1 年超 5 年以内	660		18	109	(79)	708
5 年超	1,477		39	244	(175)	1,585
合計	2,655		91	389	(283)	2,852
部門別内訳						
HLM（適正家賃住宅会 社）	10					10
EPIC（商工業的公施設 法人）・SEM（混合経済 会社）	381		61	2	(16)	428
地方自治体	14					14
営利会社	953		16	39	(41)	967
民間法人	27		1	156	(37)	147
行政機関	87					87
個人顧客	920		10	18	(19)	929
法律専門家	199		3		(1)	201
金融機関	21			174	(169)	26
その他	43					43
合計	2,655		91	389	(283)	2,852

3.13.3 固定利付証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日					2016年 12月31日
	正常項目 合計	不良項目 合計	回収不能な 不良項目 合計	資産から 控除された 減損	合計	合計
地域別内訳						
フランス	40,442			(4)	40,438	36,379
ヨーロッパ	16,547			(19)	16,529	20,093
その他	5,639			(1)	5,638	6,842
合計	62,629			(24)	62,605	63,314
残余期間別内訳						
3 カ月以内	6,869				6,869	10,285
3 カ月超 1 年以内	24,709			(1)	24,708	24,042
1 年超 5 年以内	9,820			(1)	9,819	9,450
5 年超	21,231			(22)	21,209	19,537
合計	62,629			(24)	62,605	63,314
格付別内訳⁽¹⁾						
AAA	2,160				2,160	3,077
AA	27,881				27,881	24,317
A	26,374			(5)	26,369	30,316
BBB	4,267			(8)	4,259	4,328
BB	443				443	327
B						
CCC	18			(10)	8	
格付報告なし	1,486			(1)	1,485	949
合計	62,629			(24)	62,605	63,314

(1) 格付機関ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズおよびフィッチの総合的格付。

3.13.4 満期までの期間別内訳

	2017年12月31日				
(単位：百万ユーロ)	3 カ月以内	3 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
資産					
金融機関に対する貸付金および債権	5,795	1,731	1,294	5,721	14,541
顧客取引	402	157	708	1,585	2,852
固定利付有価証券 (借入有価証券を除く。)	6,869	24,708	9,819	21,209	62,605
負債					
銀行間取引および類似の取引	1,311	390	314	2,001	4,016
顧客取引	52,735	329	476	10,850	64,390
債務証券	15,173	9,811	6,635	6,065	37,684

3.14 通貨別内訳 - 減損控除後の帳簿価額

(単位: 百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
資産					
銀行間取引および類似の取引	46,936	474	1	3,083	50,494
現金および中央銀行預け金	8,783				8,783
公的部門有価証券および類似有価証券	23,652	452		3,066	27,170
金融機関に対する貸付金および債権	14,501	22	1	17	14,541
顧客取引	2,849	1		2	2,852
当座勘定(借方)	316			2	318
満期日が合意されている顧客に対するその他の貸付金および債権	2,533	1			2,534
債券、持分証券およびその他の固定・変動利付証券	45,398	2,034	1,064	3,300	51,796
債券およびその他の固定利付証券	34,789	984	84	1,840	37,697
持分証券およびその他の変動利付証券	10,609	1,050	980	1,460	14,099
長期持分証券	24,535			6	24,541
有形固定資産および無形固定資産	3,831				3,831
前払金、未収収益およびその他の資産	8,940	70	3	3	9,016
資産合計	132,489	2,579	1,068	6,394	142,530
負債および資本					
銀行間取引および類似の取引	3,790	5	33	188	4,016
現金および中央銀行預け金					
金融機関に対する一覧払債務	806	5	33	188	1,032
金融機関に対する定期性債務	2,984				2,984
顧客取引	63,607	486	22	275	64,390
当座勘定(貸方)	50,608	486	22	268	51,384
顧客に対するその他の債務	12,999			7	13,006
債務証券	8,712	24,569	1,631	2,772	37,684
未払費用、繰延収益およびその他の負債	13,690	21	10	(20)	13,701
引当金	868				868
保証預り金	1				1
一般銀行業務リスク引当金 (FGBR)	556				556
資本 (FRBGを除く。)	21,314				21,314
準備金およびその他資本剰余金	19,212				19,212
利益剰余金	1,160				1,160
当期純利益	1,254				1,254
中間配当金	(312)				(312)
負債および資本合計	112,538	25,081	1,696	3,215	142,530

4. オフバランスシートに対する注記

4.1 直物および先物外国為替取引ならびに外貨建貸付および借入に関するオフバランスシート約定

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
直物外国為替取引		
受領予定の買入ユーロ	6	3
受領予定の買入外貨	3	5
引渡予定の売却ユーロ	3	5
引渡予定の売却外貨	6	3
先物外国為替取引		
引渡予定の外貨に対するユーロ建債権		
- ユーロ建債権	8,860	10,769
- 引渡予定の外貨	8,433	10,918
引渡予定のユーロに対する外貨建債権		
- 外貨建債権	29,045	25,721
- 引渡予定のユーロ	28,427	27,147
未発生プレミアム/ディスカウント		
債権	206	116
債務	32	75

4.2 先物金融商品

4.2.1 その他の先物金融商品にかかるオフバランスシート項目

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日				2016年12月31日			
	トレーディング		現金/ヘッジ		トレーディング		現金/ヘッジ	
	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付	付与約定- 購入/借入	受取約定- 売却/貸付
先物								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場	21,742	21,742	21,878	21,878	20,260	20,260	26,881	26,881
金利スワップ	21,742	21,742	21,878	21,878	20,260	20,260	26,881	26,881
市場価値	1	1	1,794	1,988	1	4	1,682	2,041
通貨スワップ								
その他の契約								
オプション								
組織化された市場								
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
店頭市場		330			270	330		
金利スワップ								
通貨スワップ								
その他の契約								
(1)		330			270	330		

(1) 330百万ユーロの約定は、フランス預金供託公庫およびヴェオリアにより締結されたTransdevの株主間契約に関連している。

4.2.2 残余期間別内訳

(単位：百万ユーロ)					
2017年12月31日					
	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	11,000	20,879	5,780	5,961	43,620
金利スワップにかかる約定受取	11,000	20,879	5,780	5,961	43,620
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取			330		330

(単位：百万ユーロ)					
2016年12月31日					
	3カ月以内	3カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	14,901	19,387	7,301	5,552	47,141
金利スワップにかかる約定受取	14,901	19,387	7,301	5,552	47,141
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与	270				270
その他のオプション受取	330				330

4.2.3 通貨別内訳

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日			
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	42,223		620	777	43,620
金利スワップにかかる約定受取	42,223		620	777	43,620
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与 - 購入/ 借入					
その他のオプション受取 - 売却/ 貸付	330				330

(単位：百万ユーロ)		2016年12月31日			
	ユーロ	米ドル	英ポンド	その他	合計
先物					
金利スワップにかかる約定付与	45,311	341	584	905	47,141
金利スワップにかかる約定受取	45,311	341	584	905	47,141
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他の約定付与					
その他の約定受取					
オプション					
金利スワップにかかる約定付与					
金利スワップにかかる約定受取					
通貨スワップにかかる約定付与					
通貨スワップにかかる約定受取					
その他のオプション付与 - 購入/ 借入	270				270
その他のオプション受取 - 売却/ 貸付	330				330

4.2.4 地域別内訳（金利スワップ）

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日	2016年12月31日
フランス		4,477	7,129
ヨーロッパ ⁽¹⁾		39,069	39,931
その他		74	81
合計		43,620	47,141

(1) このうち、英国は38.2十億ユーロ（2016年12月31日現在は38.8十億ユーロ）であった。

4.3 信用リスク - 約定付与 - 地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			
	フランス	ヨーロッパ	その他	合計
正常貸付金約定	34,862	4	2	34,868
不良貸付金約定	69		1	70
約定付与合計	34,931	4	3	34,938

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日			
	フランス	ヨーロッパ	その他	合計
正常貸付金約定	37,667		15	37,682
不良貸付金約定	70			70
約定付与合計	37,737		15	37,752

5. 損益計算書に対する注記

5.1 国庫および銀行間取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行からの受取利息		
当座勘定における受取利息		1
プレミアム/ディスカウント収益	278	203
無担保の固定売戻契約に基づいて購入された 有価証券からの受取利息	43	(2)
その他の受取利息および類似収益	2	3
国庫および銀行間取引にかかる受取利息および 類似収益	323	205
中央銀行への支払利息	(33)	(3)
当座勘定における支払利息	(6)	31
担保付固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券に対する支払利息	10	10
無担保の固定買戻契約に基づいて売却された 有価証券に対する支払利息	(18)	(1)
プレミアム/ディスカウント費用	(63)	(23)
その他の支払利息および類似費用	(3)	(5)
国庫および銀行間取引にかかる支払利息および 類似費用	(113)	9

5.2 顧客取引にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定における受取利息	4	5
顧客貸付金および無担保の固定売戻契約に基づいて 購入された有価証券からの受取利息	68	90
その他の受取利息および類似収益	13	8
プレミアム/ディスカウント収益	32	36
不良利息引当金への繰入れ/戻入れ		
顧客取引にかかる受取利息および類似収益	117	139
当座勘定における支払利息	(299)	(267)
エスクロー勘定(委託)における支払利息	(48)	(45)
定期預金、借入金および無担保の固定買戻契約に基 づいて売却された有価証券に対する支払利息	(3)	(4)
その他の支払利息および類似費用	(1)	(1)
その他の手数料費用		
プレミアム/ディスカウント費用	(14)	(2)
顧客取引にかかる支払利息および類似費用	(365)	(319)

5.3 債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
公的部門証券	47	39
債券	48	44
その他の固定利付証券	139	167
売却可能有価証券にかかる受取利息および類似収益	234	250
公的部門証券	530	552
債券	14	12
その他の固定利付証券	74	95
満期保有有価証券にかかる受取利息および類似収益	618	659
債券およびその他の固定利付証券にかかる受取利息および類似収益	852	909
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	(165)	(127)
預金証書(CD)	(15)	(3)
譲渡性債務証券	(10)	(9)
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	(396)	(384)
債券およびその他の固定利付証券にかかる支払利息および類似費用	(586)	(523)

5.4 その他の受取利息および類似収益ならびに支払利息および類似費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
マイクロヘッジ	531	535
・金利スワップ	238	270
・金融スワップ	164	164
・複合スワップ	129	101
有価証券		1
その他の受取利息および類似収益	531	536
マイクロヘッジ	(223)	(268)
・金利スワップ	(161)	(210)
・金融スワップ	(47)	(37)
・複合スワップ	(15)	(21)
その他の支払利息および類似費用	(223)	(268)

5.5 変動利付証券からの収益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
持分証券	80	66
投資ファンド	39	71
その他の変動利付証券	16	17
売却可能有価証券からの収益	135	154
持分証券	451	445
投資ファンド	28	25
その他の変動利付証券	4	3
ポートフォリオ有価証券からの収益	483	473
長期持分証券からの収益	706	602
変動利付証券からの収益	1,324	1,229

5.6 受取手数料および支払手数料

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	受取	支払	受取	支払
金融機関取引				
顧客取引	3		4	
有価証券取引		(11)		(11)
提供サービス等	7	(20)	6	(23)
先物金融商品にかかるサービス				
手数料	10	(31)	10	(34)
受取手数料および支払手数料	(21)		(24)	

5.7 売買有価証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的有価証券取引にかかる損益		
外貨建て商品取引にかかる損益	(26)	(17)
金融商品取引にかかる損益		1
売買有価証券にかかる損益	(26)	(16)

5.8 売却可能有価証券および類似証券にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能有価証券の売却にかかる損益	93	147
・ 公的部門証券および類似有価証券	(2)	(8)
・ 債券	4	2
・ その他の固定利付証券	3	2
・ 持分証券	35	155
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	53	(4)
売却可能有価証券にかかるその他の収益および費用	(3)	(2)
売却可能有価証券にかかる減損損失または戻入れ	33	97
売却可能有価証券にかかる損益	123	242
ポートフォリオ有価証券の売却にかかる損益	463	106
・ 持分証券	332	(5)
・ 投資ファンドおよびその他変動利付証券	131	111
ポートフォリオ有価証券にかかるその他の収益および費用	(2)	(3)
ポートフォリオ有価証券にかかる減損損失または戻入れ	(97)	121
ポートフォリオ有価証券取引にかかる損益	364	224
売却可能有価証券および類似証券にかかる損益	487	466

5.9 その他の銀行業務営業収益および費用純額

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
投資不動産の処分にかかる損益	2		18	
投資不動産にかかる償却費および減価償却費または戻入れ	17	(46)	93	(58)
投資不動産にかかる収益および費用	138	(23)	148	(29)
投資不動産にかかる収益および費用	157	(69)	259	(87)
自動課金または振替費用および再貸記収益	17		14	
代理手数料		(49)		(86)
その他の雑営業収益および費用 ⁽¹⁾	40	(443)	55	(404)
その他の営業収益および費用	57	(492)	69	(490)
その他の銀行業務営業収益および費用合計	214	(561)	328	(577)
純額合計	(347)		(78)	

(1) 2017年12月31日現在、236百万ユーロ（2016年12月31日現在211百万ユーロ）の貯蓄基金に対する無利子貸付に関連する補助金に係る引当金繰入額を含む。

5.10 一般営業費用

5.10.1 一般営業費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
給与	(380)	(370)
その他の従業員関連費用	(210)	(208)
利益配分	(27)	(26)
給与税および類似費用	(64)	(58)
人件費にかかる減損損失または戻入れ	29	(10)
人件費	(652)	(672)
法人税以外の税金	(14)	(14)
賃借料	(17)	(10)
保険料	(1)	(1)
研究および関連費用	(149)	(151)
外部サービス - 諸費用	(62)	(62)
その他の費用	(24)	(24)
その他の管理費用	(267)	(262)
再請求	520	499
再請求	520	499
その他の一般営業収益および費用	1	1
その他の一般営業収益および費用	1	1
一般営業費用	(398)	(434)

5.10.2 従業員数

(単位：人)	2017年12月31日	2016年12月31日
公的部門	1,113	1,056
民間部門	2,000	1,996
特別制度（退職者）	33	35
平均従業員数：管理職（幹部）	3,146	3,087
公的部門	2,725	2,799
民間部門	301	277
特別制度（退職者）	87	97
平均従業員数：非管理職	3,113	3,173
平均従業員数合計	6,259	6,260
公的部門	1,149	1,086
民間部門	1,995	2,004
特別制度（退職者）	30	35
年度末現在従業員数：管理職（幹部）	3,174	3,125
公的部門	2,664	2,785
民間部門	304	298
特別制度（退職者）	79	94
年度末現在従業員数：非管理職	3,047	3,177
年度末現在従業員数合計	6,221	6,302

5.11 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損純額

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
無形固定資産の償却費	(97)	(91)
事業権およびソフトウェア	(97)	(91)
有形固定資産の減価償却費および償却費	(21)	(21)
建物および設備	(20)	(19)
家具、備品および機械設備	(1)	(2)
営業用固定資産の減価償却費	(118)	(112)
有形固定資産および無形固定資産の減価償却費および償却費純額	(118)	(112)

5.12 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
貸付金および債権の減損	(4)	(2)
債務不履行リスク	(1)	(1)
その他のリスク		
減損損失および引当金費用	(5)	(3)
貸付金および債権の減損	2	5
債務不履行リスク		
減損損失および引当金の戻入れ	2	5
回収不能貸付金および債権にかかる損失および回収		(1)
損失および回収		(1)
リスク費用	(3)	1

5.13 固定資産にかかる損益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
営業用有形固定資産および無形固定資産の処分にかかる損益		
長期持分証券およびその他の投資の処分にかかる損益ならびに前払金にかかる損益	431	(303)
長期持分証券、その他の投資および前払金の減損損失または引当金戻入れ	(35)	360
長期持分証券およびその他の投資にかかる損益	396	57
固定資産にかかる損益	396	57

5.14 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス法人税（CRIS）に代わる拠出	(617)	(383)
税引当金の減損損失または引当金戻入れ純額	41	
法人所得税	(576)	(383)

6. 特記事項

6.1 将来投資プログラム

	資産		負債	
	現在または将来の現金投資に 関する未収金		国家貸付に関するフランス国 に対する未払金	
	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日	2016年 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
フランス特許	135	135	135	135
開発技術	794	788	794	788
社会経済および連帯	64	75	64	75
ワーク・スタディ・プログラム - 住宅	79	109	79	109
ワーク・スタディ・プログラム - 近代化	100	124	100	124
ナショナル・シード・キャピタル・ファン ド	318	375	318	375
イノベーション・プラットフォームおよ びコンペティティブ・クラスター	19	21	19	21
Fonds Écotecnologies (環境技術基金)	132	132	132	132
技術移転促進組合	386	393	386	393
Fonds pour la société numérique (デ ジタル社会基金) - インフラ	754	862	754	862
Fonds pour la société numérique (デ ジタル社会基金) - サービス	649	651	649	651
トゥモローズ・シティーズ	447	496	447	496
ナノ2017		77		77
イノベーションおよび起業のイノベ ーション・カルチャー・ファンド	9	11	9	11
エネルギー・シフトのための地域融合プ ロジェクト	20	20	20	20
国の地上デジタル放送移行および公共 活動の近代化	35	40	35	40
フランス技術促進	200	200	200	200
フランス技術誘致	1	10	1	10
専門的職業訓練および雇用のための提携	100	110	100	110
ヘルス・バイオテック・ファンド	340	340	340	340
再生ファンド	75	75	75	75
高等教育のためのデジタル・イノベ ーション	68	81	68	81
脱炭素エネルギーのための高等専門機関	43	43	43	43
ファンド・オブ・ファンズ - 重要都市部	50	50	50	50
未収支勘定	4,818	5,218	4,818	5,218

2010年、フランス預金供託公庫は、国家貸付としても知られる将来投資プログラム（PIA）の範囲内で8件のプログラム全体および12件の業務の運用を委託された。

当グループは、7.4十億ユーロのパッケージの運用を委託されており、このうち6.5十億ユーロは、フランス国債とともに特定のフランス預金供託公庫勘定に支払われた。

将来投資プログラムの第2段階（PIA 2）の一環として、フランス預金供託公庫は、2014年に総額936百万ユーロのパッケージに関連する7件の新しいプログラムおよび8件の業務に取り組み、2015年には総額623百万ユーロの4件の新しいプログラムおよび4件の業務に、2016年には50百万ユーロの1件の新しいプログラムおよび1件の業務に取り組んだ。

2017年12月31日現在、支払後および管理手数料を控除後のパッケージ合計は上記のとおり分析されている。

6.2 公的部門証券および類似証券ポートフォリオ - 発行国別内訳

(単位: 百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日
	総額	減損	純額	純額
エクスポージャー合計	24,908		24,908	26,510
オーストリア	450		450	452
ベルギー	39		39	77
ブラジル	92		92	150
ブルガリア				73
チリ	177		177	181
コロンビア	95		95	76
クロアチア	57		57	38
チェコ共和国	5		5	5
欧州投資銀行	50		50	50
フィンランド	140		140	216
フランス	18,806		18,806	17,258
ドイツ	303		303	885
ギリシャ				
インドネシア	115		115	
アイルランド	345		345	345
イスラエル	111		111	61
イタリア				118
日本	3,066		3,066	4,579
リトアニア	39		39	46
メキシコ	166		166	169
オランダ	8		8	23
ペルー	129		129	98
ポーランド	207		207	218
カタール				34
韓国	77		77	88
ルーマニア	142		142	149
スロベニア	58		58	67
南アフリカ	88		88	102
スペイン	95		95	898
ベネズエラ	48		48	54

[前へ](#)

(6)【その他】

本報告書に記載された事項を除き、当会計年度末（2017年12月31日）以降、重要な事実は発生していない。

CDCは、その債務のいずれについても元利金または利息の支払を怠ったことはない。

(7)【発行者の属する国等の概況】

概要

(a) 位置、地域、人口等

フランス共和国（以下「フランス」という。）は、地理的に西ヨーロッパの中心に位置する大陸フランスおよびコルシカ（大陸フランスとともに「フランス本土」と呼ばれる）、ならびにグアドループ、マルティニク、レユニオン島、ギアナ、仏領ポリネシア、ニューカレドニアおよびマヨットを含む海外県、領土および属領から成っている。フランス本土は、西は大西洋、南は地中海、スペイン、アンドラおよびモナコ、北と東はベネルクス諸国、ドイツ、スイスおよびイタリアに接しており、約544,000平方キロメートルの面積を有する。海外県は、約89,000平方キロメートルの面積を有する。2018年1月1日現在、フランス本土および海外県（マヨット島を除く）の人口は67.2百万人で、このうちフランス本土の人口は65百万人、海外県の人口は2.2百万人であった。

(b) 政治および外交関係

(i) 政治形態

フランスの政体は共和政である。シャルル・ド・ゴールの指導の下1958年に設立された現在の第5共和政は、大統領が強い権限をもつことを特色としている。第5共和政の官職および組織を定めた1958年憲法は次のとおり規定している。すなわち、フランス大統領は、直接普通選挙によって選出され、任期は5年である（フランス国民は、2000年9月24日に行われた国民投票によって、大統領の任期を7年から5年に短縮する憲法改正案を採択した。これは、2002年5月の大統領選挙から適用されている。）。政府は、大統領によって任命される首相と、首相の提案に基づいて大統領が任命するその他の閣僚（大臣、大臣代理および長官）で構成される。閣僚会議（Conseil des ministres）は、閣僚会議の議長となる大統領、首相および他の大臣によって構成される。議会は、国民議会と元老院（上院）の二院制。国民議会の議員は直接普通選挙によって選出され、任期は5年である。元老院議員は、一定の地方選出議員だけに資格が限定されている選挙人団によって選出され、任期は6年である。元老院議員は、3年毎にその2分の1が改選される。憲法院（Conseil constitutionnel）は、大統領、首相、国民議会および元老院の議長2名のうち1名、国民議会の議員60名、元老院の議員60名のいずれかによる特別要請によって、あらゆる法案の合憲性を審査する責任を負う合憲性に関する諮問機関である。

憲法上、大統領の役割は、政府の正常な機能とフランスの継続性を確保することを使命とする裁定者の役割として規定されている。首相の任命権のほか、大統領には、国民議会の解散命令権、一定の法案の国民投票付託権、国家非常事態を構成しかつ憲法上の公権力の正常な行使が阻害される事態が発生した場合における特別大権の掌握が認められている。

憲法は国家政策の決定および指導を政府に委ね、首相に対しては政府の運営を委ねている。議会に対する法案の提出、議会により政府に対して委任された立法権に基づく政令の公布ならびに国民議会に対する信任問題の提起等、一定の重要事項に係る政府の行為については、予め閣僚会議の審議または決定を経なければならない。信任投票で信任案が否決された場合または不信任案が絶対多数で可決された場合には、国民議会は内閣の総辞職を要求することができる。

議会の権限は、憲法上、議会に立法権があると規定されている事項だけに限定されている。議会の立法権に属する事項は市民権ならびに自由の基本的保障、国籍および個人的地位を規定する法律、重罪および軽罪の定義、課税、財政法、通貨の規制、国防組織、企業の国有化、教育、財産権、民法、商法および経済・社会政策に関する事項である。一般に法案が成立するためには、国民議会と元老院の双方によって採択されなければならない。ただし、議会の両院（国民議会と元老院）が審議後法案の内容に合意しない場合は、政府は、国民議会に対して国民議会のみによる法案の表決を要請することができる。

フランスにおいて、欧州連合（EU）法は、もうひとつの法源である。欧州委員会は「指令」および「規則」を發布することができる。指令は、その規定が明確、正確かつ無条件でない場合は、その執行前に、フランス議会が採択する法律により実施されなければならない。その規定が明確、正確かつ無条件である場合には、国の実施法によらずに執行させることができる。規則は、議会の介在を要せずに、フランスを含むEU加盟国において直接、発効する。EU法は、憲法を除くフランスのその他一切の法源に優越する。

1995年5月、共和国連合（Rassemblement pour la République (RPR)）のジャック・シラク氏が大統領に選出され、アラン・ジュベ氏を首相に任命した。ここに、国民議会の過半数が大統領と異なる政治的立場にある保革共存期間は終わり、フランス政府の行政・立法両面で保守政党が支配権を握るフランス政治の時代が始まった。

1997年6月、シラク大統領は国民議회를解散し、新たに国民議会選挙が行われた。同選挙において、社会党が、共産党、急進社会党、市民の運動および緑の党とともに国民議会の議席の約55%を獲得した。1997年6月、シラク氏は、社会党のリオネル・ジョスパン氏を新首相に任命し、新たな保革共存政権が始まった。

2002年5月、右派と左派の有権者が一斉に主要極右政党の国民戦線（Front National (FN)）党首ジャン・マリ・ルペン氏の当選阻止に動いた結果、ジャック・シラク氏は、フランス史上最大の得票格差により大統領に再選された。2002年6月の国民議会議員（député）選挙では、右派の「大統領多数派連合」（Union pour la Majorité Présidentielle (UMP)）が絶対的過半数を獲得した。UMPは、国民戦線を除く主要右派政党の大連合組織である。再選されたジャック・シラク大統領は、ジャン・ピエール・ラファラン氏を首相に任命した。これらの大統領選挙および国民議会議員選挙によって、5年間続いた保革共存時代が終了し、少なくともその後5年間は右派が強力な政治権限を有することとなった。

2002年11月、UMPは結党大会を開き正式な政党として発足、政党名を「国民運動連合」（Union pour un Mouvement Populaire (UMP)）とした。

国民年金制度を抜本的に改革しようとするラファラン首相の計画により、2003年5月および6月にはフランス全域で、数万人に及ぶ清掃作業員、教師、輸送業従事者および航空管制官などによる多数のストライキが発生した。

2004年、イスラム教のヘッドスカーフおよびその他の目に触れる宗教的象徴を公立学校で着用することを禁止する法律が成立、施行される。

2004年3月28日の地方選において、社会党が、シラク大統領の国民運動連合に対し大勝利を収めた。国民運動連合の敗北は評判の悪い経済改革が原因とされた。

2005年5月29日、EU憲法批准を問う国民投票が実施され、「反対」（55%）が「賛成」（45%）を大きく上回った。

2005年5月31日、シラク大統領は同投票の大敗を受け、ラファラン首相を更迭し、新首相にドミニク・ドビルパン内相を任命した。2005年6月2日、ドビルパン首相は新内閣を発表した。

2006年1月16日、ドビルパン首相は、若年層の失業率の改善を目標とする雇用促進政策を発表した。かかる政策には、2ヵ月の試用期間を2年間に延長し、その間は理由なしの解雇を可能とする初回雇用契約（CPE）の導入が盛り込まれた。

2006年3月9日、雇用機会均等法の最終案がフランス国民議会により可決され、CPE導入が決定された。学生および労働組合はCPEに強く反対し、抗議運動は全国に広まった。

2006年3月30日、憲法院はCPEを合憲と判断した。しかし、労働者および学生の抗議運動を受け、2006年4月10日、政府はCPEを撤回し、代わりに若年雇用策に関する法律の導入を決定した。

2007年4月22日、大統領選の第1回投票の結果、与党国民運動連合のニコラ・サルコジ候補と社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル候補が決選投票に進み、2007年4月22日、大統領選の決選投票により、与党国民運動連合のサルコジ候補が当選した。2007年5月16日、サルコジ氏がフランス第5共和政の第6代大統領に就任した。2007年5月17日、サルコジ大統領はフランソワ・フィヨン氏を新たな首相に任命した。

2007年5月18日、フランソワ・フィヨン新内閣の閣僚15人の名簿が発表された。このうち7人が与党国民運動連合以外または女性であった。2007年6月19日、国民議会選挙の第2回投票の結果、与党国民運動連合が単独過半数を獲得したが議席を減らした一方、社会党は大きく議席を伸ばした。2007年6月19日、第2次フィヨン内閣が成立。新たに12人の閣外相が任命された。

2007年10月および11月、年金給付改革に対する全国規模の抗議デモが行われ、パリでは公共輸送サービスが広範囲にわたって混乱した。

2008年3月9日および19日に、統一地方選が行われた。社会党を中心とする左派が躍進する一方で、国民運動連合は後退した。

2010年9月15日、年金受給開始年齢を2018年までに60歳から62歳へ引き上げる年金制度改正法案が、国民議会を通過した。労働組合は全国でストライキを行い、交通機関の混乱および製油所の閉鎖が生じた。しかし、同法案は2010年10月26日に上院で可決された。

2010年11月14日、サルコジ大統領は、大幅な内閣改造を行った。フィヨン首相は留任とした。

2011年9月25日、元老院（上院）（定員348）の半数改選の選挙が行われ、社会党を中心とする左派が過半数を獲得した。右派が間接選挙の上院で過半数割れとなるのは1958年第5共和政成立以来初めてのことである。

2011年10月20日、フランソワ・オランド氏が社会党の予備選で勝利し、翌年のフランス大統領選におけるニコラ・サルコジ氏の対立候補となった。2012年5月6日、フランス大統領選挙の決戦投票が行われ、フランソワ・オランド氏が現職のニコラ・サルコジ氏を破り、左派勢力としてはミッテラン大統領以来初の大統領となる。

2012年5月15日、フランソワ・オランド大統領はジャン・マルク・エロー氏を新首相に任命した。また5月16日には、34人で構成される内閣の半分（17人）を女性とする組閣を行った。

2012年6月10日に国民議会選挙第一回投票が、17日に第二回投票が行われた。第一回投票において、フランソワ・オランド大統領率いる社会党を含む左派が過半数を獲得した。投票率は57.5%と、第5共和政成立以来最も低かった。6月17日の第二回投票で、社会党は絶対過半数にたる議席を獲得した。

2013年7月26日、銀行業務の分離および規制に関する法律が公布された（7月27日官報掲載）。この法律は、金融監督破綻処理機構（ACPR）の権限を強化し、金融安定化高等評議会（HCSF）を創設するものである。同法は、銀行に対して、その業務の名称および性質、銀行業務純収益、職員の人数、税引前損益、未払税金合計額および政府からの受取助成金を、国別に公表することを義務づけている。

2013年12月29日、2014年財政法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律は、主として増税による30億ユーロの歳入増と公的支出の150億ユーロ削減を定めている。

改正2013年財政法の公布（12月30日官報掲載）。この法律は、2013年にGDPの4.1%（2012年と比較して0.7ポイント低下）と予想された財政赤字を確認するものであった。同法はまた、生命保険の改革、行政の簡素化および輸出支援策についても定めている。

2014年3月23日および3月30日に実施された地方選挙における与党社会党の敗北を受けて、オランド大統領は、2014年3月31日付でマニユエル・ヴァルス氏を新首相に任命した。

2014年5月25日、2014年欧州議会選挙の投票がフランスで実施された。国民戦線（FN）の創始者であるジャン-マリ・ルペン氏の娘であるマリーヌ・ルペン氏率いる極右国民戦線（FN）が勝利（25%、24議席）し、中道右派国民運動連合グループ（UMP）（21%）がこれに続き、与党社会党は第三党（14%）に甘んじた。

2014年9月28日、上院は半数（178議席）の改選が行われた。上院議員348名のうち、現在189名が右派に属している。FNは初めて上院に議席を確保した（2議席）。

2014年12月29日、2014-2019年財政計画法が公布された（12月30日官報掲載）。この法律では、貯蓄制度、競争力・雇用創出税額控除制度および責任・連帯契約の実施ならびに公共・民間パートナーシップの利用のより厳格な監視が規定されている。

2015年財政法の公布。財政赤字の見積りはGDPの4.1%とされた。

改正2014年財政法の公布（12月30日官報掲載）。改正財政法は、2014年における財政赤字をGDPの4.4%とする予想を確認するものであった。2014年の予想予算赤字は、第1次改正2014年財政法と比較して4.30億ユーロ多い88.20億ユーロとされた。雇用創出税額控除制度は2016年初めに撤廃され、新しい措置に代る予定である。

2015年12月29日、改正2015年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2015年の財政赤字の目標はGDPの3.8%とされている。

2016年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2016年の財政赤字見積りはGDPの3.3%とされた。同法は2016年に16十億ユーロの歳出削減を規定している。

2016年4月15日：2016-2019年安定化プログラムでは、2015年の赤字が予想を下回るGDPの0.3%となることが判明したものの、2016年の主要項目の赤字はGDPの3.3%と計画しており、2017年には赤字をGDPの2.7%へとさらに改善することを目指している。

2016年12月29日、2017年財政法の公布（12月30日官報掲載）。2017年の財政赤字見積りはGDPの2.7%とされている。

2017年5月17日、エマニュエル・マクロン氏が大統領に選出された。

フランス国民議会の選挙が2017年6月11日および同18日の2回にわたって行われた。エマニュエル・マクロン氏が2016年に立ち上げた新党「共和国前進」が308議席を獲得して、圧勝した。

2018年4月現在、フランス国民議会は以下の政党グループで構成されていた：共和国前進（313議席）、共和党（102議席）、民主運動系（47議席）、民主独立運動（UDI）・行動・独立（32議席）、新左翼（30議席）、不服従のフランス（17議席）、左翼民主・共和主義グループ（16議席）、諸派・無所属（20議席）。

2018年6月5日現在、元老院は以下の政党グループで構成されていた：共和党（145議席）、社会党（77議席）、中道連合（50議席）、民主社会欧州連合グループ（22議席）、共和国前進（21議席）、共産党・共和・市民・環境主義グループ（15議席）、共和国・地方/独立派（11議席）、諸派・無所属（6議席）。

(ii) 外交関係

フランスは、1957年の欧州経済共同体(EEC)（後に欧州連合(EU)）の設立加盟国のひとつであり、フランスとドイツの強い提携関係を基礎とするヨーロッパの統合が、EEC設立以来フランスの外交方針の支柱となってきた。

フランスは各種の国際機関に加盟している。その主なものは、フランスが設立加盟国のひとつであり安全保障理事会の常任理事国でもある国際連合、設立加盟国のひとつである欧州理事会、国際復興開発銀行(世界銀行)、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)、経済協力開発機構(OECD)、世界貿易機関(WTO)である。さらにフランスは、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している。

経済

(a) 国内総生産

2017年、フランス経済の成長は加速した。恒常価格による国内総生産（GDP）は+2.2%と急伸したが、これは過去3年の伸び率（2014年+1.0%、2015年+1.1%および2016年+1.2%）を大きく上回った。また、フランスのGDPは、2008年の金融危機前の水準を今や8.2%上回っているのに対して、ユーロ圏全体では+6.1%であった。

家計消費の伸び率は、インフレの揺り戻しが妨げになって、2017年には減速した（2016年の+2.0%から+1.1%）が、公共消費の伸び率はおおむね横ばい（2016年の+0.7%から+0.5%）であった。良好な金融状況に後押しされて、総固定資本形成（GFCF）のすべての構成項目がさらに加速した（GFCF全体につき2016年の+2.8%から+4.5%）。実際、2017年のGDPの成長に主に貢献したのはGFCF全体であり、家計消費が0.8パーセント・ポイントであったのに対して、1.0パーセント・ポイントであった。

輸入は依然として活発であった（2016年の3.0%から+4.0%）が、輸出が力強く回復（2016年の+1.5%から+4.5%）ことから、正味対外貿易による実質GDP成長率への貢献はわずかに上昇した。

GDPおよびその内訳

	増減率 (恒常価格による前年比、%)			2017年			
	2015年	2016年	2017年	金額 (単位： 十億ユーロ)	物価変動 2017年/2016 年(%)	名目価値の 変化 (%)	GDP成長 への貢献 (%ポイント)
国内総生産(GDP)	1.1	1.2	2.2	2,291.7	0.7	2.8	2.2
輸入	5.9	3.0	4.0	733.0	2.1	6.2	-1.2
現実最終消費支出額							
・家計	1.4	2.0	1.1	1,592.8	1.1	2.2	0.8
・一般政府	0.4	0.7	0.5	186.5	1.4	1.9	0.0
総固定資本形成	1.0	2.8	4.5	515.9	1.2	5.7	1.0
・非金融企業	3.2	3.4	4.1	288.7	0.7	4.9	0.5
・家計	-1.5	2.8	5.6	120.9	1.9	7.6	0.3
・一般政府	-4.6	0.2	1.4	77.5	1.7	3.1	0.0
在庫の増減 (GDPに対する貢献)	0.3	-0.4	0.2	21.7	-	-	0.2
輸出	4.6	1.5	4.5	707.7	0.8	5.3	1.3

出典：フランス国立経済研究所（INSEE） - 国民所得統計 - 2014年基準

(b) 経済の主要部門

2017年、恒常価格による経済部門の総付加価値は、2016年の+1.1%および2015年の+0.9%から大きく加速した(+2.1%)。

農林水産業の付加価値高は、2016年に大きく落ち込んだ(-12.3%)後、2017年には反発し(+4.8%)。一方、建設部門の付加価値は、2015年の-0.6%および2016年の-1.4%から+2.4%へと回復した。主に市場サービスの付加価値は、主として情報通信産業(+5.4%)および科学技術産業(+4.6%)によって、2017年に着実に成長した(2016年の+1.7%から+2.6%)。

製造業の付加価値は、加速(2016年の+1.1%から2017年には+1.5%)し、主に非市場のサービスではわずかに減速した(2016年の+1.3%に対して2017年は+0.9%)。

産業別付加価値(2014年恒常価格による)

(単位:十億ユーロ)

	2015年	2016年	2017年	2017年/2016年 (%)
農林水産業	33.5	29.4	30.8	4.8
製造業、鉱業、採石業その他工業	272.5	275.5	279.7	1.5
鉱業、採石業、エネルギー、水、廃棄物処理 および浄化	50.0	49.8	50.1	0.6
食品、飲料およびタバコ製品製造	43.5	45.4	45.9	1.3
コークスおよび石油精製品製造	2.5	3.2	3.1	-0.6
電機、電子およびコンピュータ機器、機械製造	29.9	29.8	30.7	3.2
輸送設備製造	26.9	26.6	27.5	3.4
その他工業製品製造	119.7	120.9	122.3	1.2
建設	109.5	108.0	110.5	2.4
主に市場サービス	1,088.0	1,106.6	1,135.1	2.6
卸売、小売、運輸、宿泊および食品サービス	344.0	348.2	360.9	3.6
情報通信	98.0	101.7	107.2	5.4
金融および保険	87.1	87.5	81.6	-6.8
不動産	246.7	247.3	250.3	1.2
科学技術、行政およびサポート	254.5	262.7	274.8	4.6
その他サービス	57.6	59.2	59.7	0.7
主に非市場のサービス ⁽¹⁾	441.1	446.6	450.5	0.9
合 計	1,944.6	1,966.0	2,006.5	2.1

(1)「主に非市場のサービス」とは、「行政」、「教育」、「保健および社会福祉」項目を一括した分類である。

出典: INSEE-国民所得統計-2014年基準

(c) 雇用情勢

2017年、フランスの失業率（労働人口に対する比率、国際労働事務職（BIT）の定義による）は、2016年の10.1%よりさらに低下して9.4%となり、ピークだった2015年の10.4%を1%下回っている。

ここ数年、就業率の上昇傾向は高まっており、今後数年間も同様であろう。

	2015年	2016年	2017年
就業率（%）			
15-24歳	28.4	28.2	29.1
25-49歳	79.9	80.2	80.7
50-64歳	59.7	60.6	61.3
55-64歳	48.8	49.9	51.4
15-64歳の就業率	64.3	64.7	65.2
失業率（%）			
失業率（対労働人口）	10.4	10.1	9.4
男性失業率（対男性労働者）	10.8	10.2	9.5
女性失業率（対女性労働者）	9.9	9.9	9.3

出典：INSEE

(d) 賃金および物価

物 価

平均して、2017年にインフレは上昇し、1.0%に達した。これは2012年以来の最高水準であり、特に前年（2016年の+0.2%および2015年の0.0%）より大きく上昇した。この上昇は、主としてエネルギー価格の大幅な反発（2016年の-2.8%から+6.2%）および食品価格の値上がり加速（2016年の+0.6%から1%）によるものであった。これらの値上がりは、製造品価格のさらなる値下がり（2016年の-0.5%から-0.6%）によって一部相殺された。また、サービス価格は2016年とまったく同じペースで値上がりした（2016年の+0.9%から+1%）。コア・インフレは、低水準できわめて安定的に推移した（2016年の0.6%に対して0.5%）。2018年初めにおける総合CPIの上昇は、コア・インフレのわずかな加速（+0.9%）ならびに政府によるタバコ価格および燃料税の引上げの決定によるものである。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 第1四半期
消費者物価指数							
年間上昇率（%）	2.0	0.9	0.5	0.0	0.2	1.0	1.4

出典：INSEE

賃 金

平均して、市場セクターの名目賃金は、2017年には低水準（2016年の+1.2%から2017年には+1.3%）でほぼ安定的に推移した。

実質ベースでは、賃金はインフレが進んだために、大幅に減速した（2016年の+1.0%に対して+0.3%）。これにより、家計の購買力が減速し、家計の消費支出を圧迫した。

賃金（変化率%）	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
名目ベース	2.2	1.8	1.5	1.3	1.2	1.3
実質ベース	0.2	0.9	1.0	1.3	1.0	0.3

出典：INSEE

貿易および国際収支

貿易

品目別輸出入収支

(単位：十億ユーロ)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農林水産物	4.8	3.2	3.0	0.7	0.0
採石業、エネルギー、水 ⁽¹⁾	-47.8	-38.2	-28.0	-22.6	-28.3
食品、飲料およびタバコ	6.7	6.1	6.6	5.3	5.9
コークスおよび石油精製	-13.8	-13.2	-8.8	-6.8	-7.7
電気機器、電子機器およびコンピュータ機器製造 ⁽²⁾	-20.7	-20.2	-22.4	-25.3	-27.4
輸送機器製造	28.7	25.6	29.2	27.1	24.2
その他工業製品製造	-16.5	-19.4	-19.9	-23.3	-24.5
その他	20.5	15.3	11.4	10.3	15.7
収支(CIF-FOB)	-38.1	-40.8	-28.8	-34.6	-42.2
収支(FOB-FOB)	-21.9	-24.6	-12.5	-18.2	-25.3

(1) 汚水処理および汚染防止を含む。

(2) 機械の製造を含む。

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準

国際収支

(単位：十億ユーロ)	2016年	2017年
経常収支	-19.0	-13.1
財貨	-26.8	-48.2
サービス	0.0	26.4
所得	7.8	8.6
資本収支	0.0	1.1
金融収支	-28.8	-31.9
直接投資	26.2	7.4
- 国外	58.4	49.8
- フランス国内	32.2	42.4
証券投資	-3.6	19.9
- 資産	47.5	47.9
- 負債	51.1	28.0
金融デリバティブ	0.6	-1.2
その他の投資	-54.2	-54.9
準備資産	2.2	-3.0
誤差脱漏	-9.8	-19.9

出典：フランス銀行

2017年には、経常収支の赤字は、2016年の19.0十億ユーロに対して13.1十億ユーロ（GDPの0.6％）へといく分縮小した。の赤字であった。実際、2016年と比較すると、財貨の赤字が拡大し、これがサービス収支の黒字によって相殺されて余りあり、一方所得収支の黒字はおおむね変わりなかった。

「証券投資」の改善では「直接投資」の落込みならびにより小幅であるものの「金融デリバティブ」および「準備資産」の落込みを埋め合わせるには十分でなかったため、金融収支（世界の他の諸国に対する金融資産から金融負債を差引いたもの）の赤字は、2016年の-28.8十億ユーロと比較して2017年には拡大した（-31.9十億ユーロ）。

財政

2017年、財政赤字（マーストリヒト条約の定義による）は、2007年以来初めてGDPの3%を下回る2.6%（2016年は-3.4%）であった。これは、歳出のさらなる削減（-0.2パーセントポイント）および経済成長の改善受取りを押上げた（2017年には2016年より+0.6パーセントポイント増加）によるものであった。

中央政府の赤字は9.5十億ユーロ縮小した（-64.3十億ユーロ）が、地方政府の収支は、前年ほどではないものの、2年連続してプラスとなった（2016年の+3.0十億ユーロから+0.8十億ユーロ）。さらに、社会保障基金の残高は大幅なプラスに転じた（2016年の-2.2十億ユーロ、2015年の-3.8十億ユーロおよび2014年の-7.4十億ユーロに対して、+5.0十億ユーロ）。

税負担は、力強い経済成長、暫定的な財政再建および環境税の増税によって、2017年には45.3%（2016年と比較して+0.7パーセントポイント）に達した。

総じて、負債総額は引続き増加したが、ペースを落とし（2015年から2016年には+1パーセントポイントであったのに対して、2016年から2017年には+0.2パーセントポイント）、GDPの96.8%に達した。

一般政府会計の主要項目（対GDP比%）

	2015年	2016年	2017年
歳出	56.8	56.6	56.4
歳入	53.2	53.2	53.8
財政収支（マーストリヒト条約の定義による）	-3.6	-3.4	-2.6
政府債務（マーストリヒト条約の定義による）	95.6	96.6	96.8
強制的な賦課金（帰属社会負担を除く。）	44.5	44.6	45.3

出典：INSEE-国民所得統計-2014年基準